

小美玉市地域防災計画



令和6年3月

小美玉市防災会議

目 次

第1編 総則

第1章 計画の目的	3
第1 計画の目的	3
第2 計画の用語	3
第3 計画の構成	3
第4 計画の修正	3
第2章 小美玉市の自然条件	4
第1 自然環境の特性	4
第2 社会環境の特性	5
第3 災害履歴	6
第3章 被害想定	9
第1 地震被害想定	9
第2 被害をもたらす可能性のある水害	10
第4章 防災責任者の処理すべき事務又は業務の大綱	11
第1 防災責任者及び住民	11
第2 防災責任者の処理すべき事務又は業務の大綱	11

第2編 風水害対策計画

第1章 災害予防計画	21
第1節 水政計画	21
第1 治山治水計画	21
第2 住民への啓発	21
第3 水防法に基づく洪水対策	21
第2節 土砂災害防止計画	23
第1 土砂災害の防止	23
第2 警戒避難体制の整備	24
第3 土砂災害警戒情報の受理・伝達	25
第3節 交通計画	27
第1 緊急輸送道路の指定・整備	27
第2 ヘリコプターによる輸送	27
第4節 都市計画	29
第1 防災まちづくり方針の策定	29
第5節 文教計画	30
第1 防災上必要な教育の実施	30
第2 防災上必要な訓練の実施	30
第3 消防・避難及び救助のための施設・設備等の整備	31
第4 学校等施設・設備の災害予防措置	31
第5 文化財保護	31
第6節 農地農業計画	32
第1 農地計画	32
第2 農業計画	32
第3 家畜対策	33
第7節 情報通信設備等の整備計画	34
第1 多様なネットワークの構築	34
第2 防災行政無線の充実整備	35

第3	情報通信設備の災害時の機能確保.....	35
第4	アマチュア無線等の確保.....	35
第8節	災害用資材、機材等の整備計画.....	36
第1	医療、助産及び防疫に必要な備蓄資材、器具及び薬剤.....	36
第2	備蓄食料.....	36
第3	水防に必要な備蓄資材、器具.....	36
第9節	火災予防計画.....	37
第10節	防災知識の普及計画.....	37
第11節	防災訓練計画.....	38
第1	個別防災訓練.....	38
第12節	防災組織等の活動体制整備計画.....	40
第1	自主防災組織の育成.....	40
第2	自主防災組織活動マニュアルの作成.....	40
第3	自主防災組織への支援.....	41
第4	企業の防災力強化.....	41
第5	ボランティア組織の育成・連携.....	42
第13節	避難行動要支援者支援計画.....	45
第1	社会福祉施設等の安全体制の確保.....	45
第2	在宅避難行動要支援者救護体制の確保.....	46
第3	外国人等に対する防災対策の充実.....	48
第4	避難行動要支援者支援プランづくり.....	49
第2章	災害応急対策計画.....	51
第1節	組織計画.....	51
第1	職員の動員・参集.....	51
第2	配備基準.....	53
第2節	動員計画.....	54
第1	災害対策本部設置前の動員.....	54
第2	災害対策本部設置時の動員.....	60
第3節	気象情報等計画.....	62
第1	気象注意報、気象警報、気象特別警報等の種類及び発表基準.....	62
第2	伝達系統.....	65
第3	火災気象通報.....	65
第4	異常現象発見時の措置.....	66
第4節	災害情報の収集・伝達計画.....	67
第1	情報の収集及び報告.....	67
第2	国への報告.....	69
第5節	通信計画.....	70
第1	通信手段の確保.....	70
第2	代替通信機能の確保.....	71
第3	アマチュア無線ボランティアへの協力依頼.....	72
第6節	広報計画.....	73
第1	広報活動・広報内容.....	73
第2	報道機関への対応.....	74
第7節	消防活動計画.....	76
第1	消防活動体制の整備.....	76
第2	情報収集・伝達.....	77

第3	消火活動	77
第4	救助・救急活動	79
第8節	交通計画	80
第1	応急対策	80
第2	交通規制	82
第3	道路啓開	84
第9節	避難計画	85
第1	避難指示等の伝達	85
第2	警戒区域の設定	89
第3	避難の誘導	89
第4	避難所等の開設、運営	90
第10節	食料供給計画	94
第1	食料の供給	94
第2	食料の給与	95
第11節	衣料・生活必需品等供給計画	97
第1	生活必需品等の調達	97
第2	生活必需品の給（貸）与	97
第12節	給水計画	99
第1	応急給水活動の実施	99
第2	応急復旧	100
第13節	避難行動要支援者安全確保対策計画	101
第1	社会福祉施設入所者の安全確保対策	101
第2	在宅避難行動要支援者に対する安全確保対策	102
第3	外国人に対する安全確保対策	103
第14節	応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理計画	104
第1	応急仮設住宅の建設	104
第2	公営住宅等のあっせん	105
第3	応急危険度判定	105
第4	住宅の応急修理	106
第15節	医療・助産計画	108
第1	医療救護体制の確立	108
第2	応急医療需要の把握	110
第3	傷病者の搬送	110
第4	医薬品、医療資器材の調達	111
第16節	防疫計画	112
第1	防疫活動	112
第2	保健活動	113
第17節	清掃計画	114
第1	ごみの収集処理	114
第2	し尿処理	114
第18節	行方不明者の搜索及び遺体処理埋葬計画	115
第1	行方不明者の搜索	115
第2	遺体の処理	116
第3	遺体の埋葬	116
第19節	障害物の除去計画	118
第1	実施機関	118

第2	障害物の除去	118
第20節	輸送計画	120
第1	緊急輸送の実施	120
第2	緊急輸送道路啓開の実施	121
第21節	労務計画	122
第1	労働者の確保	122
第2	民間団体の協力	122
第22節	文教対策計画	123
第1	児童・生徒等の安全確保	123
第2	文教施設の災害応急対策	124
第3	応急教育の実施	124
第23節	自衛隊に対する災害派遣要請計画	126
第1	災害派遣要請の手続	126
第2	災害派遣の活動範囲	127
第3	受入れ体制の確立	128
第24節	他の地方公共団体等に対する応援要請及び応援計画	131
第1	市の応援要請	131
第2	応援受入れ体制の確保	132
第3	消防機関の応援要請・受入れ体制の確保	132
第25節	農地農業計画	134
第1	農地	134
第2	農業	134
第26節	災害救助法の適用	136
第1	被災状況の把握及び認定	136
第2	救助法の適用	137
第3	救助法による救助	138
第3章	災害復旧・復興計画	140
第1節	公共施設の災害復旧計画	140
第1	災害復旧事業の種類	140
第2	復旧事業の方針	141
第2節	災害復旧事業に伴う財政援助及び助成計画	143
第1	法律に基づき一部負担又は補助するもの	143
第2	激甚災害に係る財政援助措置	143
第3節	災害復旧事業に必要な金融及びその他の資金計画	144
第1	農林漁業復旧資金	144
第2	中小企業復興資金	146
第3	住宅復興資金	147
第4	生活福祉資金	148
第5	母子父子寡婦福祉資金	148
第6	義援金品の募集及び配分	148
第7	災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金	149
第8	郵政関係保護	152
第9	被災者生活再建支援法による支援金の支給	153
第10	茨城県被災者生活再建支援補助事業による支援金の支給	155
第4節	その他の保護計画	158
第1	被災者に対する職業のあっせん	158

第2	国税等の徴収猶予及び減免の措置	158
第3	生活保護	158
第5節	災害復旧・復興計画	159
第1	復興計画の策定	159
第2	災害復興対策本部の設置	159
第3	災害復興方針の策定	159
第4	災害復興事業の実施	159

第3編 震災対策計画

第1章	震災予防計画	163
第1節	震災対策に携わる組織と情報ネットワークの整備	163
第1	市の活動体制の整備	163
第2	地震防災緊急事業五箇年計画の推進	163
第2節	相互応援体制の整備	164
第1	応援要請・受入体制の整備	164
第2	公共的団体等との協力体制の確立	164
第3節	防災組織等の活動体制の整備	165
第4節	情報通信ネットワークの整備	165
第5節	防災まちづくりの推進	166
第1	防災まちづくり方針の策定	166
第2	防災空間の確保	166
第3	防災拠点の整備	167
第4	避難施設の整備	167
第5	宅地開発の防災対策	167
第6節	建築物の不燃化・耐震化の推進	168
第1	建築物の耐震化の推進	168
第2	建築物の不燃化促進	169
第3	建築物の液状化被害予防対策の推進	169
第4	防災対策拠点施設の耐震化の確保	169
第5	耐震化促進計画の策定	169
第6	文化財の保護	169
第7節	土木施設の耐震化の推進	170
第1	市道の耐震化の推進	170
第2	ため池の耐震化の推進	170
第3	緊急輸送道路の確保	170
第8節	ライフライン施設の耐震化の推進	171
第1	電力施設の耐震化	171
第2	電話施設の耐震化	172
第3	LPガス供給施設の耐震化	173
第4	水道施設の耐震化	173
第5	下水道施設の耐震化	174
第9節	地盤災害防止対策の推進	175
第1	土地利用の適正化の誘導	175
第2	斜面崩壊防止対策の推進	175
第3	液状化防止対策の推進	175
第10節	危険物等施設の安全確保	176

第1	石油類等危険物施設の予防対策	176
第2	高圧ガス及び火薬類取扱施設の予防対策	177
第11節	地震被害軽減への備え	178
第1	緊急輸送への備え	178
第12節	消火活動、救助・救急活動への備え	179
第1	出火予防	179
第2	消防力の強化	180
第3	救助力の強化	181
第4	救急力の強化	181
第5	地域の初期消火・救出・応急手当能力の向上	181
第13節	医療救護活動への備え	183
第1	医療救護施設の確保	183
第2	医療品等の確保	184
第3	医療関係者に対する訓練等の実施	184
第14節	被災者支援のための備え	185
第1	指定緊急避難場所・指定避難所の整備	185
第2	食料、生活必需品の供給体制の整備	187
第3	応急給水・応急復旧体制の整備	188
第4	り災証明書の交付	189
第15節	避難行動要支援者安全確保のための備え	190
第16節	防災知識の普及計画	191
第1	住民に対する防災知識の普及	191
第2	児童・生徒等に対する防災教育	193
第3	防災対策要員に対する防災教育	193
第17節	防災訓練	195
第1	総合防災訓練	195
第2	市、防災機関等が実施する訓練	196
第3	事業所、自主防災組織及び住民等の訓練	196
第18節	災害に関する調査研究	198
第1	基礎的調査研究	198
第2	防災アセスメントの実施	198
第3	震災対策に関する調査研究	198
第2章	震災応急対策計画	199
第1節	初動対応	199
第1	職員参集・動員	199
第2	災害対策本部	207
第2節	災害情報の収集・伝達	209
第1	通信手段の確保	209
第2	情報の収集・伝達・報告	209
第3	災害情報の広報	209
第3節	応援・派遣	210
第1	自衛隊派遣要請・受入体制の確保	210
第2	応援要請・受入体制の確保	210
第4節	被害軽減対策	211
第1	避難指示・誘導	211
第2	緊急輸送	213

第3	消火活動、救助・救急活動	214
第4	応急医療	216
第5	危険物等災害防止対策	217
第5節	被災者生活支援	220
第1	被災者の把握	220
第2	避難生活の確保、健康管理	221
第3	ボランティア活動の支援	222
第4	相談窓口の設置	224
第5	生活救援物資の供給	227
第6	避難行動要支援者の安全確保対策	227
第7	応急教育	227
第6節	災害救助法の適用	228
第7節	応急復旧・事後処理	229
第1	建築物の応急復旧	229
第2	土木施設の応急復旧	229
第3	ライフライン施設の応急復旧	231
第4	清掃・防疫・障害物の除去	235
第5	行方不明者等の捜索	240
第3章	震災復旧・復興対策計画	243
第1節	被災者の生活安定化	243
第2節	被災施設の復旧	243
第3節	その他の保護計画	243
第4節	復旧・復興計画の作成	243

付編①（東海地震の警戒宣言発令時の対応措置計画）

第1章	総則	247
第1節	計画作成の趣旨	247
第2節	計画作成の基本方針	247
第1	基本的な考え方	247
第2	前提条件	248
第2章	防災責任者が実施する事務又は業務の大綱	249
第3章	東海地震注意情報発表から警戒宣言発令	256
第1節	東海地震注意情報等の伝達	256
第1	伝達系統	256
第2	伝達事項	256
第2節	警戒体制への準備	256
第4章	警戒宣言発令時の対応措置	257
第1節	警戒宣言、東海地震予知情報、警戒解除宣言の伝達	257
第1	伝達系統	257
第2	伝達事項	259
第3	住民等に対する警戒宣言の周知	259
第2節	警戒体制の確立	259
第3節	地震防災応急対策の実施	259
第1	広報対策	260
第2	消防対策	260

第3	水防対策	261
第4	警備、交通対策	261
第5	危険物等対策	262
第6	公共施設対策	263
第7	教育、医療、社会福祉施設対策	265
第8	劇場、百貨店等対策	268
第9	がけ崩れ等危険区域対策	269
第10	生活物資対策	269
第4節	住民等のとるべき措置	270

付編②（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画）

第1章	総則	275
第1節	推進計画の目的	275
第2節	防災関係機関等が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱	275
第2章	災害対策本部の設置等	276
第1節	災害対策本部の設置及び運営	276
第2節	災害対策本部等の組織及び運営	276
第3節	災害応急対策要員の参集	276
第3章	地震発生時の応急対策等	277
第1節	地震発生時の応急対策	277
第1	地震情報の伝達	277
第2	情報の収集・伝達	277
第3	施設の緊急点検・巡視	277
第4	二次災害の防止	277
第5	救助・救急・消火・医療活動	277
第6	物資調達	277
第7	輸送活動	278
第8	保健衛生・防疫活動	278
第2節	資機材、人員等の配備手配	278
第1	物資等調達手配	278
第2	人員の配置	278
第3	災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配置	278
第3節	他機関に対する応援要請	278
第4章	地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画	279
第1節	建築物、構造物等の耐震化	279
第2節	避難所等の整備	279
第3節	消防用施設の整備等	279
第4節	緊急輸送を確保するために必要な道路の整備	279
第5節	通信施設の整備	279
第5章	防災訓練計画	280
第6章	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	281
第1節	職員に対する教育	281
第2節	住民等に対する教育	281
第3節	児童・生徒等に対する教育	282

第4節	防災上重要な施設管理者に対する教育	282
第5節	自動車運転者に対する教育	282
第6節	相談窓口の設置	282
第7章	後発地震への注意を促す情報が発信された場合にとるべき防災対応に関する事項	283
第1節	後発地震への注意を促す情報等の伝達	283
第2節	後発地震への注意を促す情報等が発信された後の周知	283
第3節	災害応急対策をとるべき期間等	283
第4節	市のとるべき措置	283

第4編 航空災害対策計画

第1章	災害予防計画	287
第1節	航空状況	287
第2節	迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え	287
第1	情報の収集・連絡体制の整備	287
第2	災害応急体制の整備	288
第3	捜索、救助・救急、医療及び消火活動への備え	288
第4	緊急輸送活動への備え	288
第5	関係者等への的確な情報伝達活動への備え	288
第6	防災関係機関の防災訓練の実施	288
第2章	災害応急対策計画	289
第1節	発災直後の情報の収集・連絡	289
第1	災害情報の収集・連絡	289
第2節	活動体制の確立	291
第1	職員の動員配備体制区分の基準及び内容	291
第2	災害対策本部の設置基準及び内容	291
第3節	捜索、救助・救急、医療及び消火活動	291
第1	捜索活動	291
第2	救難、救助・救急及び消火活動	291
第3	資機材等の調達等	292
第4	医療活動	292
第4節	避難指示・誘導	292
第5節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	292
第6節	関係者等への的確な情報伝達活動	293
第1	情報伝達活動	293
第2	関係者等からの問い合わせに対する対応	293
第7節	遺族等事故災害関係者の対応	293
第8節	防疫及び遺体の処理	293

第5編 鉄道災害対策計画

第1章	災害予防計画	297
第1節	鉄道状況	297
第2節	迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え	297

第1	情報の収集・連絡体制の整備	297
第2	災害応急体制の整備	298
第3	救助・救急、医療及び消火活動への備え	298
第4	関係者等への的確な情報伝達活動への備え	298
第5	防災関係機関の防災訓練の実施	298
第2章	災害応急対策計画	299
第1節	発災直後の情報の収集・連絡	299
第1	災害情報の収集・連絡	299
第2	鉄道災害情報等の収集・連絡系統	299
第2節	活動体制の確立	300
第1	市の活動体制	300
第2	災害対策本部の設置基準及び内容	300
第3節	救助・救急活動	300
第1	救助・救急活動	300
第2	資機材等の調達等	300
第3	医療活動	301
第4	消火活動	301
第4節	避難指示・誘導	301
第5節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	301
第6節	関係者等への的確な情報伝達活動	301
第1	情報伝達活動	301
第2	関係者等からの問い合わせに対する対応	302
第7節	防疫及び遺体の処理	302

第6編 道路災害対策計画

第1章	災害予防計画	305
第1節	道路交通状況	305
第1	本市の交通体系	305
第2	緊急輸送道路の指定状況	305
第2節	道路交通の安全のための情報の充実	306
第1	気象情報の伝達	306
第2	道路の異常に関する情報の収集・伝達	306
第3節	道路施設等の管理と整備	306
第1	管理する施設の巡回及び点検	306
第2	安全性向上のための対策の実施	306
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え	306
第1	情報の収集・連絡体制の整備	306
第2	災害応急体制の整備	307
第3	救助・救急、医療及び消火活動への備え	307
第4	緊急輸送活動への備え	307
第5	関係者等への的確な情報伝達活動への備え	307
第6	防災関係機関の防災訓練の実施	307
第2章	災害応急対策計画	308
第1節	発災直後の情報の収集・連絡	308
第1	災害情報等の収集・連絡	308

第2	道路災害情報等の収集・連絡系統	308
第2節	活動体制の確立	309
第1	市の活動体制	309
第2	自衛隊の災害派遣	309
第3節	救助・救急、医療及び消火活動	310
第1	救助・救急、医療及び消火活動	310
第2	資機材等の調達	310
第3	医療活動	310
第4節	道路施設・交通安全施設の応急復旧活動	310
第5節	関係者等への的確な情報伝達活動	310

第7編 危険物等災害対策計画

第1章	災害予防計画	313
第1節	危険物等災害の予防対策（各災害共通事項）	313
第1	危険物等関係施設の安全性の確保	313
第2節	迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え	314
第1	情報の収集・連絡体制の整備	314
第2	災害応急体制の整備	314
第3	救助・救急、医療及び消火活動への備え	314
第4	緊急輸送活動への備え	314
第5	防災関係機関の防災訓練の実施	314
第6	防災知識の普及、住民の訓練	315
第2章	災害応急対策計画	316
第1節	発災直後の情報の収集・連絡	316
第1	災害情報等の収集・連絡	316
第2	被害状況の収集・把握	316
第3	災害情報の通報	316
第4	住民等への情報提供	316
第2節	活動体制の確立	317
第1	市の活動体制	317
第3節	危険物等事故応急対策	318
第1	火薬類	318
第2	高圧ガス	318
第3	石油類、毒物及び劇薬	319

第8編 大規模な火事災害対策計画

第1章	災害予防計画	323
第1節	災害に強いまちづくり	323
第1	災害に強い都市構造の形成	323
第2	建築物の安全対策の推進	323
第2節	迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え	323
第1	情報の収集・連絡体制の整備	323
第2	災害応急体制の整備	324
第3	救助・救急、医療及び消火活動への備え	324
第4	防災知識の普及	324

第2章 災害応急対策計画	325
第1節 発災直後の情報の収集・連絡	325
第1 災害情報等の収集・連絡	325
第2 大規模火災情報等の収集・連絡系統	325
第2節 活動体制の確立	326
第1 市の活動体制	326
第2 自衛隊の災害派遣	326
第3節 救助・救急、医療及び消火活動	326
第1 救助・救急活動	326
第2 資機材等の調達	327
第3 医療活動	327
第4 消火活動	327
第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	327
第5節 関係者等への的確な情報伝達活動	327

第9編 林野火災対策計画

第1章 災害予防計画	331
第1節 林野火災に強い地域づくり	331
第1 林野火災予防対策	331
第2 林野火災特別地域対策事業の推進	331
第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え	331
第1 情報の収集・連絡体制の整備	331
第2 災害応急体制の整備	332
第3 救助・救急、医療及び消火活動への備え	332
第4 緊急輸送活動への備え	332
第5 防災関係機関の防災訓練の実施	332
第2章 災害応急対策計画	333
第1節 発災直後の情報の収集・連絡	333
第1 林野火災情報等の収集・連絡	333
第2 林野火災情報等の収集・連絡系統	333
第3 応急対策活動情報の連絡	333
第2節 活動体制の確立	334
第1 市の活動体制	334
第2 自衛隊の災害派遣	334
第3節 救助・救急、医療及び消火活動	334
第1 救助・救急活動	334
第2 医療活動	335
第3 地上消火活動	335
第4 空中消火活動	335
第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	335
第5節 関係者等への的確な情報伝達活動	335
第6節 二次災害の防止活動	335

第10編 原子力災害対策計画

第1章 災害予防計画	339
-------------------------	------------

第1節	各種資料の収集・整備及び調査研究.....	339
第2節	情報伝達・住民広報体制の確立.....	339
第1	情報の収集・連絡体制の整備.....	339
第2	住民広報の体制.....	339
第2章	災害応急対策計画.....	341
第1節	事故発生時の連絡及び初動活動.....	341
第1	原子力事業所の名称及び場所.....	341
第2	事故発生時の広報.....	341
第3	活動体制.....	341
第4	初期活動.....	342
第2節	原子力災害対策本部の設置.....	344
第1	茨城県原子力災害対策本部の設置基準.....	344
第2	茨城県原子力災害対策本部の組織及び所掌事務.....	344
第3	関係機関等の連携.....	344
第3節	緊急時モニタリング.....	345
第4節	広報.....	346
第1	県広報の基本方針.....	346
第2	茨城県の行う広報.....	346
第3	市が行う広報.....	346
第4	原子力事業者の行う広報.....	347
第5	事故の各段階に応じた広報.....	347
第5節	避難・屋内退避等.....	348
第1	避難・屋内退避等の基本方針.....	348
第6節	原子力災害医療.....	350
第7節	飲食物等に関する措置.....	351
第1	飲料水に関する措置.....	351
第2	食料等に関する措置.....	351
第3	飲料水及び食料等の供給.....	351
第8節	緊急輸送.....	352
第1	緊急輸送の順位.....	352
第2	緊急輸送の範囲.....	352
第3	緊急輸送体制の確立.....	352
第9節	関係機関等への協力要請.....	353
第1	防災関係機関等への協力要請.....	353
第2	広域防災関係機関等への協力要請.....	353
第10節	避難行動要支援者対応.....	354
第1	広報.....	354
第2	避難・屋内退避等.....	354
第11節	防災業務関係者の防護対策.....	355
第1	防災業務関係者の安全確保.....	355
第2	防護対策.....	355
第3	防災業務関係者の被ばく管理.....	355

第1編 総則

第1編 総則

第1章 計画の目的

第1 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、小美玉市防災会議が策定する計画であり、市、県、指定地方行政機関、指定地方公共機関等がその有する全機能を発揮し、本市の地域におけるすべての災害に対する災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興を実施することにより、住民の生命、身体及び財産をすべての災害から保護することを目的とする。

第2 計画の用語

この計画において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

1 法	災害対策基本法
2 市本部（長）	小美玉市災害対策本部（長）
3 本計画	小美玉市地域防災計画
4 県本部（長）	茨城県災害対策本部（長）
5 県計画	茨城県地域防災計画

第3 計画の構成

本計画は、小美玉市防災会議が策定する風水害、地震、その他大規模事故災害に関する計画であり、10編から構成している。

- 第1編 総則
- 第2編 風水害対策計画
- 第3編 震災対策計画
- 第4編 航空災害対策計画
- 第5編 鉄道災害対策計画
- 第6編 道路災害対策計画
- 第7編 危険物等災害対策計画
- 第8編 大規模な火事災害対策計画
- 第9編 林野火災対策計画
- 第10編 原子力災害対策計画

第4 計画の修正

本計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき毎年見直し、必要があると認めるときは、茨城県地域防災計画との整合を図りながら修正しなければならない。

第2章 小美玉市の自然条件

第1 自然環境の特性

1 位置の概要

本市は、東京都心から北東へ約80km、茨城県のほぼ中央部に位置し、北へ20kmの距離に県都水戸市、南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。また、南部は霞ヶ浦（西浦）に接している。面積は144.74km²である。

2 地形・地質

地表はおおむね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっている。



第2 社会環境の特性

1 土地利用

本市の地目別面積は、畑が47.153k㎡(32.58%)、次いで山林が26.484k㎡(18.30%)、田が20.002k㎡(13.82%)で農地が全体の46.40%を占めている。

可住地面積(田・畑・宅地)は84.947k㎡で全体の58.69%を占め、宅地は17.792k㎡で、全体の12.29%となっており平坦な土地利用構成である。

平成22年3月1日に開港した茨城空港やその関連道路の整備が実施されており、開発ポテンシャルの向上が期待される。(資料：茨城県市町村課市町村概況 令和4年1月1日現在)

2 人口・世帯の推移

本市の人口は、48,985人、世帯数は21,541世帯となっている。(令和5年4月1日現在)

3 道路・鉄道網

本市の西部をJR常磐線、国道6号、常磐自動車道が貫き、南部には国道355号がとおり、東部には航空自衛隊百里基地がある。



第3 災害履歴

1 茨城県内の主な地震災害

日本暦(西暦)	震源地	マグニ チュード	県内 最大 震度	茨城の被害状況
弘仁 9.7.-(818)	関東諸国(相模湾)	7.9		山崩れ数里、圧死者多数
延宝 5.10.9(1677)	関東磐城 (房総半島南東沖)	7.4		沿岸に津波、 水戸領内で溺死 36
明治 28.1.18(1895)	茨城県南東部	7.2		圧死者 4、負傷 34、 全壊家屋 37
大正 10.12.8(1921)	茨城県南部	7.0	4	墓石多数倒壊、田畑、 道路亀裂
大正 12.9.1(1923)	相模湾 (関東大地震)	7.9	4	死者 5、負傷 40、 全壊家屋 517、半壊家屋 681
昭和 5.6.1(1930)	茨城県 北部沿岸	6.5	5	水戸外で小被害
昭和 6.9.21(1931)	埼玉県中部 (西埼玉地震)	6.9	5	負傷 1、半壊家屋 1
昭和 8.3.3(1933)	三陸沖	8.1	5	
昭和 13.5.23(1938)	茨城県沖	7.0	5	県北部で小被害
昭和 13.9.22(1938)	茨城県沖	6.5	5	県内で僅少被害
昭和 13.11.5(1938)	福島県沖	7.5	5	県内で僅少被害
昭和 62.12.17(1987)	千葉県東方沖	6.7	4	負傷 4 家屋の一部破損 1,259
平成 12.7.21(2000)	茨城県沖	6.4	5弱	屋根瓦の落下 2棟
平成 14.2.12(2002)	茨城県沖	5.7	5弱	負傷 1、建物被害 12棟
平成 14.6.14(2002)	茨城県南部	4.9	4	負傷 1、建物被害 8棟、 塀倒壊 5
平成 15.11.15(2003)	茨城県沖	5.8	4	負傷 1
平成 16.10.6(2004)	茨城県南部	5.7	5弱	被害なし
平成 17.2.16(2005)	茨城県南部	5.4	5弱	負傷 7
平成 17.4.11(2005)	千葉県北東部	6.1	5強	被害なし
平成 17.8.16(2005)	宮城県沖	7.2	5弱	被害なし
平成 17.10.19(2005)	茨城県沖	6.3	5弱	負傷 1
平成 20.5.8(2008)	茨城県沖	7.0	5弱	負傷 1
平成 20.5.8(2008)	茨城県沖	5.2	5弱	被害なし
平成 23.3.11(2011)	三陸沖	9.0	6強	本市内では震度 6強を観測。 同日 15:15 に茨城県沖で最 大余震(M7.7)が発生し、鉾田 市で 6強、神栖市で 6弱を観 測。 住家被害：全壊 17 棟、大規 模半壊 13 棟、半壊 102 棟、 一部損壊 4,295 棟 (平成 24 年 2 月 3 日現在)
平成 23.4.11(2011)	福島県浜通り	7.0	6弱	負傷 4
平成 23.4.16(2011)	茨城県南部	5.9	5強	負傷 2

日本暦(西暦)	震源地	マグニチュード	県内最大震度	茨城の被害状況
平成 23.7.31(2011)	福島県沖	6.5	5弱	負傷5
平成 24.12.7(2012)	三陸沖	7.3	5弱	負傷2、非住家被害3
平成 28.11.22(2016)	福島県沖	7.4	5弱	住家一部破損2
平成 28.12.28(2016)	茨城県北部	6.3	6弱	負傷2、住家一部破損5
平成 29.8.2(2017)	茨城県北部	5.5	4	負傷2
令和 3.2.13(2021)	福島県沖	7.3	5弱	負傷3

出典：茨城県防災・危機管理課ホームページに加筆

2 茨城県の主な風水害

年 月 日	災害名	人的被害		住家被害		
		死者 不明者	負傷者	全壊流出	半壊	床上浸水
明治 35年 9月 28日	台風	114	622	20,164	7,741	1,671
明治 43年 8月 6日～14日	二つの台風	25	43	1	-	17,237
大正 9年 9月 29日～10月 1日	台風	91	40	498	217	5,928
大正 11年 2月 16日	低気圧	20	15	86	90	3,425
昭和 10年 9月 24日～26日	二つの台風	31	112	70	97	3,947
昭和 13年 6月 28日～7月 8日	梅雨前線と 台風	49	58	1,271	1,280	39,524
昭和 13年 8月 30日～9月 1日	台風	12	23	1,300	826	9,758
昭和 16年 7月 19日～22日	前線と台風	6	-	289	113	23,787
昭和 22年 9月 15日	カスリン 台風	74	24	294	146	11,996
昭和 25年 8月 2日	台風	10	659	-	15	3,932
昭和 36年 6月 27日～30日	梅雨前線と 台風	12	7	14	21	1,754
昭和 41年 6月 28日	台風 4号	6	2	12	13	442
昭和 44年 8月 23日	台風 9号	2	93	全半壊 57		不明
昭和 52年 9月 19日	台風 11号	4	6	不明	不明	370
昭和 54年 10月 19日	台風 20号	1	不明	3	不明	347
昭和 56年 8月 22日	台風 15号	0	4	0	46	463
昭和 61年 8月 4日～5日	台風 10号と 低気圧	4	14	8	20	6,980
平成 2年 7月 19日	雷雨	0	2	0	0	1
平成 2年 9月 19日～20日	台風 19号	0	2	0	0	0
平成 5年 11月 13日～14日	低気圧	2	0	6	3	67

年 月 日	災害名	人的被害		住家被害		
		死 者 不明者	負傷者	全壊流出	半 壊	床上浸水
平成8年7月15日	強風 (ダウバースト)	1	20	1	31	0
平成9年9月8日	前線の 低気圧	3	2	0	0	0
平成10年8月27日～30日	停滞前線に よる大雨	0	5	0	0	423
平成10年9月15日～17日	台風5号	0	5	0	1	20
平成11年10月27日	大 雨	0	1	0	0	181
平成12年5月24日	突 風・ 雹(ヒヨ)	0	32	0	0	3
平成12年7月2日	大雨・落雷	1	0	0	0	1
平成14年10月1日	台風21号	0	16	0	0	0
平成15年8月9日	台風10号	0	1	0	0	0
平成15年10月13日	強風・大雨	2	7	0	0	3
平成16年10月8日～9日	台風22号	0	6	0		11
平成16年10月19日～21日	台風23号	0	2	0	0	8
平成18年10月6日～8日	低気圧	10	6	0	0	8
平成18年10月24日～26日	低気圧	0	1	0	0	6
平成19年9月6日～7日	台風9号	0	10	0	1	21
平成20年8月28日～30日	大雨	0	0	0	0	65
平成21年10月7日～8日	台風18号	0	15	0	34	1
平成23年9月18日～21日	台風15号	1	15	0	3	52
平成25年10月15日～16日	台風26号	0	15	5	8	104
平成26年10月5日～6日	台風18号	2	2	0	6	12
平成27年9月9日～10日	大雨	15	56	54	542	230
平成28年8月22日～24日	台風9号	0	19	0	27	12
平成29年10月21日～23日	台風21号	1	7	1	0	0
平成30年8月6日～9日	台風13号	0	2	1	3	0
平成30年9月29日～1日	台風24号	0	8	0	15	0
令和元年10月12日～13日	台風19号	2	20	146	1,590	104

出典：茨城県防災・危機管理課ホームページ

第3章 被害想定

第1 地震被害想定

1 本県に被害をもたらす可能性のある地震

(1) 茨城県地震被害想定

県は、平成30年12月に茨城県地震被害想定の見直しを実施し、過去の地震被害や断層の分布状況を踏まえ、県内各地域の地震被害の分布状況を勘案して本県に大きな被害をもたらすおそれのある想定地震として、下表にある7つの地震を設定した。これら7つの地震による市の想定最大震度も公表しており、下表の示すとおりとなっている。

	地震名	地震規模	想定 of 観点	小美玉市における 想定最大震度
1	茨城県南部の地震	Mw 7.3	首都直下のマグニチュード7クラスの茨城県南部地域に影響のある地震の被害	6弱
2	茨城・埼玉県境の地震	Mw 7.3		5強
3	F1断層、北方陸域の断層、塩ノ平地震断層の連動による地震	Mw 7.1	県北部の活断層による地震の被害	5弱
4	棚倉破砕帯東縁断層、同西縁断層の連動による地震	Mw 7.0		5弱
5	太平洋プレート内の地震（北部）	Mw 7.5	プレート内で発生する地震の被害	6弱
6	太平洋プレート内の地震（南部）	Mw 7.5		6弱
7	茨城県沖から房総半島沖にかけての地震	Mw 8.4	津波による被害	6弱

(2) 首都直下地震

市を含む県内の29市8町2村は、「首都直下地震緊急対策区域」に指定されている。

(3) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

市を含む県内の30市8町2村は、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」に指定されている。

2 被害想定の結果

市に最も大きな被害をもたらす想定地震は「茨城県南部の地震」であり、その被害想定の結果は次のとおりである。

項 目		茨城県南部の地震
建物被害 (冬の18時)	全壊・焼失	50棟
	半壊	820棟
人的被害 (冬の深夜)	死者	10人
	負傷者	120人
	うち重傷者	10人
ライフライン 被害 (地震直後)	電力(停電率) ^{※1}	90%
	上水道(断水率) ^{※2}	93%
	下水道(機能支障率) ^{※3}	90%
	固定電話(不通回線率) ^{※4}	90%
避難者 (冬の18時)	当日	2,500人
	1週間後	2,300人
	1箇月後	930人
災害廃棄物		24,340ト

※1 停電率とは、電灯軒数に対する停電軒数の割合を指す。

※2 断水率とは、給水人口に対する断水人口の割合を指す。

※3 機能支障率とは、下水道の処理人口に対する機能支障人口の割合を指す。

※4 不通回線率とは、固定電話の回線数に対する不通回線数の割合を指す。

第2 被害をもたらす可能性のある水害

過去の被害履歴から見ると、昭和61年の台風10号により、集中豪雨に伴う家屋への浸水被害は、園部川上流の堤防決壊により、旧小川町では、床上浸水115世帯、床下浸水108世帯、旧玉里村では、床上浸水33世帯、床下浸水15世帯が発生した。

平成28年8月の利根川水系の洪水浸水想定区域図によると霞ヶ浦の水位上昇により、川中子地区集落地の一部で、0.5mから3m未満の浸水深が想定されている。

霞ヶ浦（西浦）（以下、「霞ヶ浦」という。）沿岸地区については、高齢者等避難の伝達を周知徹底する重点地区として位置づけている。

第4章 防災責任者の処理すべき事務又は業務の大綱

第1 防災責任者及び住民

1 小美玉市

市は、防災の第一義的責任を有する基礎的地方公共団体として、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、他の地方公共団体及び住民の協力を得て防災活動を実施する。

2 指定地方行政機関

指定地方行政機関は、大規模災害から当該地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を保護するため、指定行政機関及び他の指定地方行政機関と相互に協力し、防災活動を実施するとともに、市及び県の防災活動が円滑に行われるよう勧告、指導、助言等の措置をとる。

3 指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性に鑑み、自主的に防災活動を実施するとともに、市及び県の活動が円滑に行われるようその業務に協力する。

4 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、平素から災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には災害応急措置を実施する。また、市、県、その他防災関係機関の防災活動に協力する。

5 住民

住民は、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組により防災に寄与するように努めなければならない。

第2 防災責任者の処理すべき事務又は業務の大綱

市域を管轄する指定地方行政機関、自衛隊、茨城県、指定公共機関、指定地方公共機関及び市内の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者は、それぞれの所掌事務又は業務を通じて協力するものとし、災害時に処理すべき事務又は業務の大綱は、次のとおりとする。

	処理すべき事務又は業務の大綱
小美玉市	<ol style="list-style-type: none"> 1 小美玉市防災会議及び市災害対策本部に関すること。 2 防災に関する施設、組織の整備と訓練 3 災害による被害の調査、報告と情報の収集・伝達及び広報 4 災害の防除と拡大防止 5 救助、防疫等災者の救助、保護 6 災害復旧資材の確保 7 被災産業に対する融資等の対策 8 災害時における文教対策 9 災害時における交通、輸送の確保 10 防疫その他の保健衛生 11 各防災関係機関の調整 12 警報等の伝達並びに避難指示等 13 災害対策に関する他市町村間の相互応援協力 14 災害対策要員の動員 15 被災施設の復旧 16 被災市営住宅の応急対策
消防本部	<ol style="list-style-type: none"> 1 火災予防、災害防止策及びその指導に関すること。 2 災害時における消火、応急救助及び救護に関すること。 3 災害時における傷病者等の緊急輸送に関すること。

	処理すべき事務又は業務の大綱
茨城県	<ol style="list-style-type: none"> 1 茨城県防災会議及び県災害対策本部に関する事務 2 防災に関する施設、組織の整備と訓練 3 災害による被害の調査報告と情報の収集・伝達及び広報 4 災害の防御と拡大の防止 5 救助、防疫等災者の救助保護 6 災害復旧資材の確保と物価の安定 7 被災産業に対する融資等の対策 8 被災県営施設の応急対策 9 災害時における文教対策 10 災害時における社会秩序の維持 11 災害対策要員の動員、雇上 12 災害時における交通、輸送の確保 13 被災施設の復旧 14 市町村が処理する事務、事業の指導、指示、あっせん等 15 災害対策に関する隣接県間の相互応援協力

		処理すべき事務又は業務の大綱
指定地方行政機関	関東管区警察局	<ol style="list-style-type: none"> 1 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調達に関する事 2 他管区警察局及び警視庁との連携に関する事 3 管区内防災関係機関との連携に関する事 4 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連絡に関する事 5 警察通信の確保及び統制に関する事 6 津波警報、火山警報の伝達に関する事
	関東総合通信局	<ol style="list-style-type: none"> 1 非常通信の確保等及び関東地方非常通信協議会の運営に関する事 2 災害時テレコム支援チーム（MIC-TEAM）による災害対応支援に関する事 3 災害対策用移動通信機器及び災害対策用移動電源車等の貸し出しに関する事 4 非常災害時における重要通信の疎通を確保するため、無線局の開局、周波数等の指定変更及び無線設備の設置場所等の変更を口頭等により許認可を行う特例措置（臨機の措置）の実施に関する事 5 電気通信事業者及び放送局の被災・復旧状況等の情報提供に関する事
	関東財務局	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害復旧事業費の査定立会いに関する事 2 災害つなぎ資金の融資（短期）に関する事 3 災害復旧事業の融資（長期）に関する事 4 国有財産の無償貸付業務に関する事 5 金融上の措置に関する事
	関東信越厚生局	<ol style="list-style-type: none"> 1 管内の被害情報の収集及び伝達に関する事 2 関係機関との連絡調整に関する事
	茨城労働局	<ol style="list-style-type: none"> 1 工場、事業場における労働災害の防止に関する事 2 災害時における賃金の支払いに関する事 3 災害時における労働時間の延長、休日労働に関する事 4 労災保険給付に関する事 5 職業のあっせんや雇用保険の失業給付などの雇用対策に関する事
	関東農政局	<ol style="list-style-type: none"> 1 ダム、堤防、ひ門等の防災上重要な施設の点検整備等の実施又は指導に関する事 2 防災ダム、ため池、湖岸、堤防、土砂崩壊防止、農業用河川工作物、たん水防除、農地浸食防止等の施設の整備に関する事 3 災害時における種もみ、その他営農資材の確保に関する事 4 災害時における災害救助用米穀の供給に関する事 5 災害時における生鮮食料品等の供給に関する事 6 災害時における農産物、蚕、家畜等に係る管理指導及び病害虫の防除に関する事 7 土地改良機械器具及び技術者等の把握並びに緊急貸出し及び動員に関する事 8 災害による被害農林漁業者等に対する資金の融資に関する事
	関東森林管理局	<ol style="list-style-type: none"> 1 国有林野の保安林、保安施設（治山施設）等の維持、造成に関する事 2 災害復旧用材（国有林材）の供給に関する事

		処理すべき事務又は業務の大綱
指定地方行政機関	関東経済産業局	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活必需品、復旧資材など防災関係物資の円滑な供給の確保に関する事。 2 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保に関する事。 3 被災中小企業の振興に関する事。
	関東東北産業保安監督部	<ol style="list-style-type: none"> 1 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス、電気、ガス等危険物等の保全に関する事。 2 鉱山に関する災害防止及び災害時の応急対策に関する事。
	関東地方整備局	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災上必要な教育及び訓練に関する事。 2 公共施設等の整備に関する事。 3 災害危険区域等の関係機関への通知に関する事。 4 災害に関する情報の収集及び予警報の伝達等に関する事。 5 水防活動、土砂災害防止活動及び避難誘導等に関する事。 6 災害時における復旧資材の確保に関する事。 7 災害時における応急工事等に関する事。 8 災害復旧工事の施工に関する事。 9 港湾施設、海岸保全施設等の整備に関する事。 10 港湾施設、海岸保全施設等に係る災害情報の収集に関する事。 11 港湾施設、海岸保全施設等の災害応急対策及び復旧対策に関する事。 12 河川、道路等社会資本の応急復旧に関する事。 13 大規模災害発生時の TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣 14 大規模災害発生時のリエゾン（情報連絡員）の派遣 15 緊急を要すると認められる場合の緊急対応の実施
	関東運輸局	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における自動車運送業者に対する運送の協力要請に関する事。 2 災害時における自動車及び被災者、災害必要物資等の輸送力確保に関する事。 3 災害時における応急海上輸送の輸送力確保に関する事。
	東京航空局	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における航空機による輸送に関し、安全確保するための必要な措置に関する事。 2 遭難航空機の捜索及び救助に関する事。 3 指定地域上空の飛行規制とその周知徹底に関する事。
	東京管区气象台	<ol style="list-style-type: none"> 1 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表を行う。 2 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報並びに警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説を行う。 3 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に努める。 4 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言を行う。 5 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に努める。

		処理すべき事務又は業務の大綱
自衛隊		<ol style="list-style-type: none"> 1 防災関係資料の基礎調査に関する事。 2 災害派遣計画の作成に関する事。 3 小美玉市地域防災計画に合わせた防災に関する訓練の参加に関する事。 4 人命又は財産の保護のため緊急に行う必要のある応急救援又は応急復旧に関する事。 5 災害救助のため防衛省の管理に属する物品の無償貸付及び譲与に関する事。

		処理すべき事務又は業務の大綱
指定公共機関	日本郵便株式会社	1 被害者に対する郵政葉書等の無償交付に関する事。 2 被害者が差し出す郵便物の料金免除に関する事。 3 被災地あて救助用郵便物等の料金免除に関する事。 4 災害時における郵便局窓口業務の維持に関する事。
	日 本 銀 行	災害時における現地金融機関の緊急措置についての指導に関する事。
	日 本 赤 十 字 社	1 災害時における救護班の編成及び医療並びに助産等の救護の実施に関する事。 2 災害救助の協力、奉仕団の連絡調整に関する事。 3 義援金品の募集配布に関する事。
	日 本 放 送 協 会	1 気象予報、警報等の周知徹底に関する事。 2 災害状況及び災害対策室の設置に関する事。 3 社会事業等による義援金品の募集、配布に関する事。
	東日本高速道路株式会社	会社の管理する高速自動車道及び一般有料道路に係る道路の保全及び応急復旧工事の施工に関する事。
	独立行政法人水資源機構	1 ダム、河口堰、湖沼水位調節施設、多目的用水路、専用水路その他水資源の開発又は利用のための施設の改築に関する事。 2 前号に掲げる施設の操作、維持、修繕その他の管理及び災害復旧工事に関する事。
	東日本旅客鉄道株式会社・日本貨物鉄道株式会社	1 鉄道施設等の整備、保全に関する事。 2 災害時における救助物資及び避難者の輸送の協力に関する事。
	東日本電信電話株式会社	1 電気通信施設の整備及び点検に関する事。 2 災害時における緊急電話の取扱いに関する事。 3 被災電気通信施設の応急対策及び災害復旧に関する事。
	東京瓦斯株式会社・東京ガスネットワーク株式会社	1 ガス施設の安全、保全に関する事。 2 災害時におけるガスの供給に関する事。 3 ガス供給施設の応急対策と災害復旧に関する事。
	日本通運株式会社	救助物資及び避難者の輸送の協力に関する事。
	東京電力パワーグリッド株式会社・株式会社 JERA	1 電力施設の防災対策及び復旧対策に関する事。 2 災害時における電力供給の確保に関する事。
	KDDI株式会社	1 電気通信施設の整備及び点検に関する事。 2 被災電気通信施設の応急対策及び災害復旧に関する事。
	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1 電気通信施設の整備及び点検に関する事。 2 被災電気通信施設の応急対策及び災害復旧に関する事。
	ソフトバンク株式会社	1 電気通信施設の整備及び点検に関する事。 2 被災電気通信施設の応急対策及び災害復旧に関する事。
楽天モバイル株式会社	1 電気通信施設の整備及び点検に関する事。 2 被災電気通信施設の応急対策及び災害復旧に関する事。	

		処理すべき事務又は業務の大綱
指定地方公共機関	茨城県土地改良事業団体連合会	各地土地改良区の水門、水路及びため池等の施設の整備、防災管理及び災害復旧の促進並びに連絡調整に関すること。
	社会福祉法人茨城県社会福祉協議会	1 災害時におけるボランティアの受入れに関すること。 2 生活福祉資金の貸付に関すること。
	医療関係団体 (一般社団法人茨城県医師会、公益社団法人茨城県歯科医師会、公益社団法人茨城県薬剤師会、公益社団法人茨城県看護協会)	災害時における応急医療活動に関すること。
	運輸機関 (茨城交通株式会社、関東鉄道株式会社、鹿島臨海鉄道株式会社、ジェイアールバス関東株式会社、一般社団法人茨城県トラック協会、一般社団法人茨城県バス協会)	災害時における避難者、救助物資その他の輸送の協力に関すること。
	ガス事業者 (東部ガス株式会社、日本瓦斯株式会社)	1 ガス施設の安全、保全に関すること。 2 災害時におけるガスの供給に関すること。
	一般社団法人茨城県高圧ガス保安協会	1 高圧ガス事業所の緊急出動態勢の確立に関すること。 2 高圧ガス施設の自主点検、調査、巡視に関すること。 3 高圧ガスの供給に関すること。 4 公共機関等が行う高圧ガス災害対策の協力に関すること。
	報道機関 (株式会社茨城新聞社、株式会社茨城放送)	1 防災知識の普及と警報等の周知に関すること。 2 災害応急対策等の周知に関すること。 3 行政機関、公共機関等が行う災害広報活動の協力に関すること。
公共的団体及び防災上重要な施設の管理者	市社会福祉協議会	1 ボランティア活動体制の整備に関する事項 2 被災生活困窮者に対する生活福祉資金の貸付に関する事項
	農業協同組合、商工会等の産業経済団体	1 被害調査に関すること。 2 物資、資材等の供給確保及び物価安定に関すること。 3 融資希望者のとりまとめ、あっせん等に関すること。
	一般運輸事業者	災害時における緊急輸送の確保に関すること。
	危険物関係施設の管理者	災害時における危険物の保安措置に関すること。
	湖北水道企業団	1 水道施設応急復旧用資機材の調達及び確保に関すること。 2 応急給水に関すること。 3 減水、断水等の広報及び運搬給水に関すること。 4 導水管及び配水管等の復旧管理に関すること。 5 取水、配水の確保及び施設の復旧に関すること。

	処理すべき事務又は業務の大綱
石岡警察署	<ol style="list-style-type: none"> 1 警戒区域の設定及び避難の指示・誘導に関する事。 2 負傷者の救出・救護に関する事。 3 交通の規制及び緊急輸送路の確保に関する事。 4 行方不明者の捜索、遺体検視及び身元確認に関する事。 5 犯罪の予防、検挙及び各種広報に関する事。

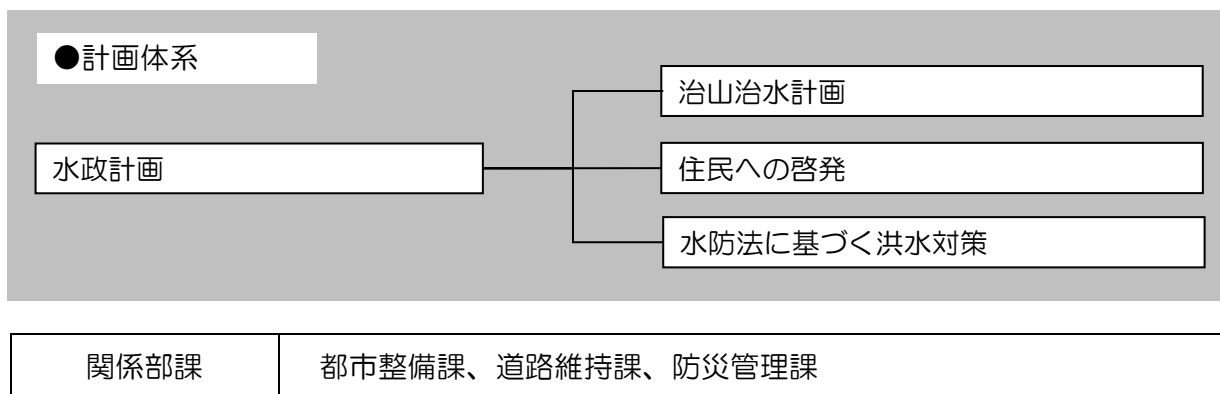
第2編 風水害対策計画

第2編 風水害対策計画

第1章 災害予防計画

第1節 水政計画

この計画は、水害を防止するため、排水路の整備及び中小河川の改修を推進するとともに、霞ヶ浦周辺の湖岸保全施設の整備等を定める。



第1 治山治水計画

1 河川概況

本市には、巴川、園部川の一級河川、鎌田川、黒川等の準用河川が主流河川として市内を流れ、改修・整備も行われているが、巴川、園部川沿いの一部地区においては、豪雨等により、浸水、道路冠水等の被害発生の危険性がある。

2 河川改修事業

巴川、園部川は、改修整備されているが、大雨等により沿川の低地帯において、農作物の冠水をもたらすおそれがあるため、堤防の点検及び整備を進める。旧園部川では、大雨等により住宅密集地での出水のおそれがあることから、排水施設の維持に努める。

第2 住民への啓発

国及び県では、洪水予報河川及び水位周知河川に指定した河川について、洪水時の円滑かつ迅速な避難、又は浸水を防止することにより水害による被害の軽減を図るため、想定し得る最大規模の降雨により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を「洪水浸水想定区域」として指定し、洪水浸水想定区域図として公表している。

市では、洪水浸水想定区域図に洪水予報等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、洪水ハザードマップを作成し、印刷物の配布やインターネット等により、住民への周知を図る。

第3 水防法に基づく洪水対策

1 洪水予報河川及び水位周知河川の指定

- ・洪水予報河川：国管理河川として霞ヶ浦が指定されている。
- ・水位周知河川：県管理河川として巴川が指定されている。

2 洪水浸水想定区域の指定

洪水浸水想定区域には、利根川水系霞ヶ浦洪水浸水想定区域図により玉里地域、小川地域の集落及び水田地帯が、利根川水系巴川洪水浸水想定区域図により小川地域の一部が指定されている。

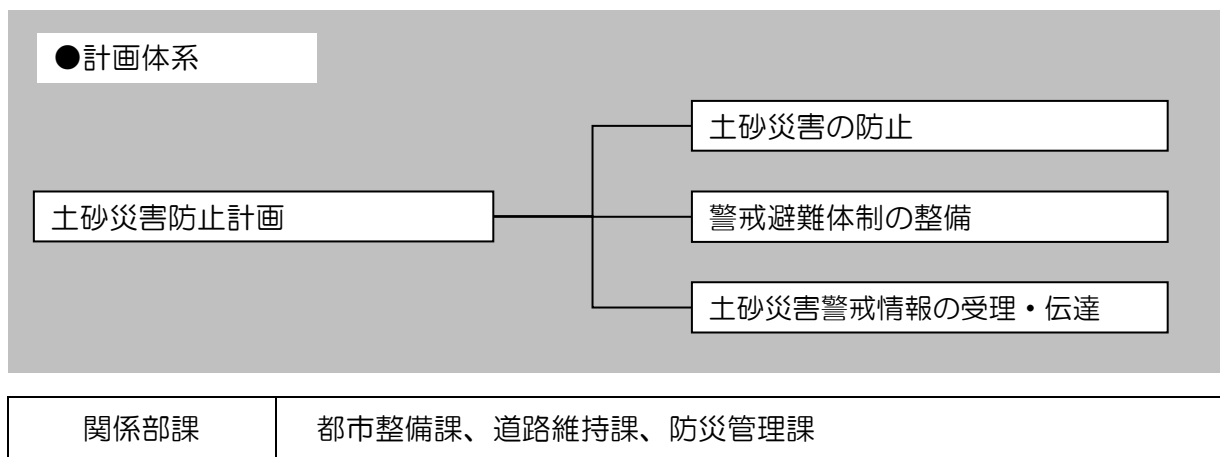
市長は、洪水予報河川及び水位周知河川に指定されていない中小河川について、河川管理者から必要な情報提供、助言等を受けつつ、過去の浸水実績等を把握したときは、これを水害リスク情報として住民、滞在者その他の者へ周知する。

3 避難体制等の整備

- (1) 市長は、洪水浸水想定区域の住民に対しては、避難計画にそって洪水予報を伝達し、避難指示等を行う。
- (2) 市長は、住民に対して、広報紙を通じて洪水ハザードマップ等の周知を図るとともに、印刷物として配布する。
- (3) 市は、関係機関の協力を得て、雨量、水位等の情報をより効果的に活用するための体制の充実を図り、報道機関を通じた住民への提供に努める。
また、避難行動要支援者への伝達は、避難計画にそって実施する。
- (4) 洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設の管理者は、避難確保計画を作成する等、警戒避難体制の整備を図り、避難訓練を実施するものとし、市は、実施状況等について、定期的に確認する。
- (5) 市は、避難指示等を躊躇なく発令できるよう、避難すべき区域や具体的な数値に基づいた発令基準を設定するほか、5段階の警戒レベルを用いるなど、わかりやすい情報伝達の体制の整備を図る。
- (6) 避難指示等の発令対象区域については、細分化しすぎるとかえって居住者等にとってわかりにくい場合が多いことから、立退き避難が必要な区域を示して指示したり、屋内での安全確保措置の区域を示して指示したりするのではなく、命を脅かす洪水等のおそれのある範囲をまとめて発令できるよう、発令範囲をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じて見直すよう努める。なお、避難時の周囲の状況等により、屋内にとどまっていた方が安全な場合等やむを得ないときは、「緊急安全確保」の安全確保措置を講ずべきことに留意する。

第2節 土砂災害防止計画

市内には、土砂災害警戒区域が17箇所指定されている。県と連携し、風水害に伴うがけ崩れ等の地盤・土砂災害を事前に防止するため、危険な箇所における必要な災害防止対策を実施するとともに、確実に情報伝達を行える体制の充実を図る。



第1 土砂災害の防止

1 危険箇所の調査把握

(1) 危険箇所の実態調査及び防災パトロールの強化

土砂災害を未然に防止し、また災害が発生した場合における被害を最小限に止めるため、事前措置として危険箇所についての地形、地質、地下水、立木、排水施設の状況及び土砂災害が生じた場合の付近の建物に及ぼす影響等を調査するほか、防災パトロールを実施する。

(2) 土砂災害防止法に基づく対策の推進

土砂災害（がけ崩れ）から住民の生命及び身体を保護するために、土砂災害が発生するおそれがある土地の地域を明らかにし、警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限を行うことを趣旨とする「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（以下「土砂災害防止法」という。）が平成13年4月に施行された。

この法律に基づく基礎調査及び警戒区域の指定等は県が行うものであり、市は、県へ必要な情報を提供するものとする。

①土砂災害防止法による指定

ア 土砂災害警戒区域

「土砂災害警戒区域」は、土砂災害が発生した場合には、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、当該区域における土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域として、政令で定める基準に該当するものを知事が市長の意見を聞いたうえで指定するものである。

イ 土砂災害特別警戒区域

「土砂災害特別警戒区域」は、警戒区域のうち、土砂災害が発生した場合には、建築物に損害が生じ、住民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、一定の開発行為の制限及び居室を有する建築物の構造の規制すべき土地の区域として、政令で定める基準に該当するものを知事が市長の意見を聞いたうえで指定するものである。

②土砂災害特別警戒区域等における危険回避のためのソフト対策

- ア 市は、土砂災害から生命を守るため、災害情報の伝達や避難が早くできるよう警戒避難体制の整備を図る。
- イ 県は、居室を有する建築物は、想定される衝撃等に対して、建築物の構造が安全であるかどうか建築確認を行う。
- ウ 県は、住宅宅地分譲や老人ホーム、病院など要配慮者関係施設の建築のための開発行為は、基準に従ったものに限って許可する。

第2 警戒避難体制の整備

1 危険箇所の周知

市は、土砂災害を被るおそれのある場所を地域防災計画に掲載するとともに、情報の伝達方法、避難場所等を記載したハザードマップの作成、広報紙、必要に応じて説明会を開催するなど周辺住民に対し、円滑な警戒避難を確保するうえで必要な事項の周知徹底を図る。併せて一般への周知にも努めるものとする。

2 所有者等に対する防災措置の指導

市は、危険箇所調査の結果、必要に応じ危険予想箇所の所有者、管理者、占有者に対し、擁壁、排水施設その他必要な防災工事を施す等の改善措置をとるよう指導するものとする。

3 警戒体制の確立

土砂災害は、地震や降雨の後、時間をおいて発生することもあり、危険度の高い斜面を中心に、危険な兆候がないか警戒することが重要である。従って、平常時から危険な斜面の監視体制や通信手段等を確立しておくものとする。

また、土砂災害警戒区域等の指定がされていない土砂災害危険箇所についても、指定区域における対応に準じた警戒避難体制の整備に努めるものとする。

4 危険箇所の点検

市は、土砂災害の発生が予測されるとき等、随時に防災パトロールを実施し、当該箇所での災害発生の徴候についての的確に把握するものとする。

なお、重点的にパトロールを実施する箇所は、「土砂災害防止法」に基づいて知事が指定した「土砂災害警戒区域」とする。

5 警戒・避難・救護等緊急対策に関する体制整備

市は、土砂災害の発生に対し、警戒、避難、救護等が円滑に実施できるよう、次のような措置により体制の強化を図るものとする。

- (1) 危険箇所周辺地域の実情に即した警戒、避難誘導、救護の方法を明確化し、住民への周知徹底を図るものとする。
- (2) 個々の危険箇所について、地域の実情に応じた避難場所及び避難経路の確保、整備を図るものとする。
- (3) 災害時における指揮命令伝達体制、情報収集伝達体制、及び職員の動員配備体制等の点検整備を図るものとする。
- (4) 自主防災組織の育成に努め、その組織を通じて土砂災害に関する情報、予報及び警報、避難等の伝達、地区の情報収集の防災活動を行うものとする。
- (5) 避難指示等を躊躇なく発令できるよう、避難すべき区域や具体的な数値に基づいた発令基準を設定するほか、5段階の警戒レベルを用いるなど、わかりやすい情報伝達の体制の整備を図る。
- (6) 土砂災害警戒区域内の要配慮者関連施設で土砂災害のおそれがあるときに利用者の円滑かつ迅速な避難の確保が必要な施設の名称及び所在地について定めるものとする。
- (7) 土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者は、避難確保計画を作成する等、警戒避難体制の整備を図り、避難訓練を実施するものとし、市は、実施状況等について、定期的に確認する。

6 防災知識の普及・啓発

市は、住民に対しインターネット、広報紙、パンフレット等多様な手段により土砂災害に関する知識の普及と防災意識の高揚を図るものとする。

第3 土砂災害警戒情報の受理・伝達

県及び水戸気象台は、大雨警報（土砂災害）が発表されている状況で、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、市町村長の避難指示や住民の自主避難の判断を支援するため、対象となる市町村を特定して警戒を呼びかける情報を共同で発表する。

1 発表及び解除

(1) 発表

土砂災害警戒情報は、大雨警報又は大雨特別警報が発表されている際、土砂災害発生の危険性が高まったときに、市長が災害活動や住民等への避難指示等の災害応急対応を適時適切に行うための支援と、住民の自主避難の判断等にも利用できることを目的として、茨城県と水戸地方気象台が共同で作成・発表する情報である。

(2) 土砂災害警戒情報の発表単位

土砂災害警戒情報は市町村を発表単位とする。

(3) 土砂災害警戒情報の発表基準

大雨警報又は大雨特別警報が発表中であり、降雨の実況及び数時間先までの降雨予報値をもとに作成した指標が、当該情報の発表基準に達した場合。

(4) 解除基準

降雨の実況をもとに作成した指標が発表基準を下回り、短時間で再び発表基準に達しないと予測される場合。又は、無降水時間が長時間続いているにもかかわらず、指標が発表基準を下回らない場合は、県と水戸地方気象台が協議のうえ、解除できるものとする。

2 伝達体制

市は、県から土砂災害警戒情報を防災情報ネットワークにより受理した場合は、土砂災害危険箇所を抱える地区に対して、防災行政無線、広報車等を通じて、地区住民に伝達する。

(1) 土砂災害警戒情報の伝達経路

土砂災害警戒情報の伝達経路については、第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第3節気象情報等計画第2 伝達系統とする。

(2) 情報の特徴及び利用にあたっての留意事項

- ① 土砂災害警報情報は、降雨から予測可能な土砂災害のうち、避難指示等の災害応急対応が必要な土石流や集中的に発生する急傾斜地崩壊を対象としている。
- ② 個別の災害発生箇所・時間・規模等を詳細に特定することはできない。また、技術的に予測が困難である斜面の深層崩壊、山体の崩壊、地すべり等は、土砂災害警戒情報の発表対象とはしていない。

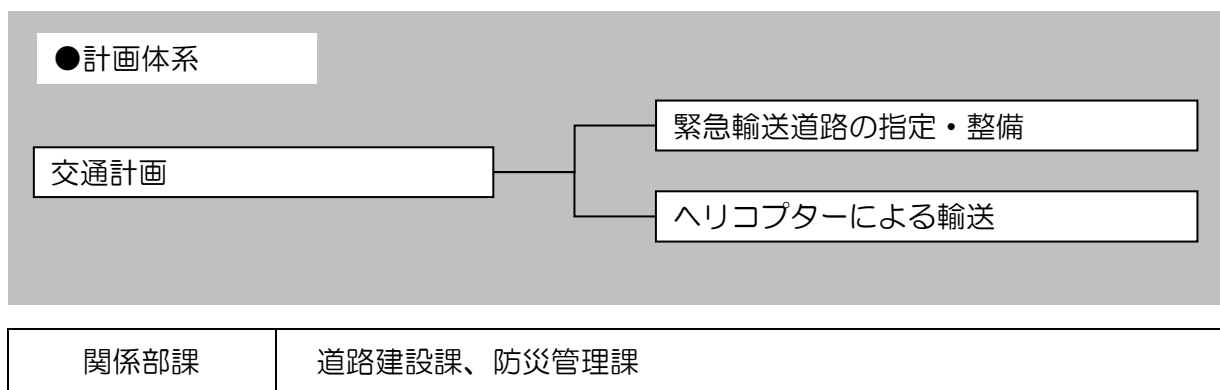
3 土砂災害警戒情報の活用

市は、土砂災害に対する住民の警戒避難体制として、土砂災害警戒情報が発表された場合に直ちに避難指示等を発令することを基本とした具体的な避難指示等の発令基準を設定する。

また、国（国土交通省）及び県の助言等を受けながら、面積の広さ、地形、地域の実情等に応じて市をいくつかの地域に分割したうえで、土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）及び土砂災害警戒判定メッシュ情報等を用い、危険度の高まっている領域が含まれる地域内のすべての土砂災害警戒区域等に絞り込んで避難指示等を発令できるよう、発令範囲をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じ見直すよう努める。

第3節 交通計画

災害が発生した場合、様々な社会的混乱や道路交通を中心とした交通混乱の発生が予測される。この混乱状態の中で、被災者の救出救助、避難誘導、行方不明者の搜索、緊急輸送道路の確保、社会的混乱等の防止など住民の安全を確保するため、交通対策を迅速かつ的確に実施する。



第1 緊急輸送道路の指定・整備

1 緊急輸送道路の指定

県は、災害時に救助活動及び物資等の緊急輸送を確実にを行うため、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路並びにこれらの道路と防災拠点とを連絡し、又は防災拠点を相互に連絡する道路を緊急輸送道路として指定している。

市域内における第1次緊急輸送道路は、常磐自動車道、国道6号線、国道355号線及び主要地方道小川鉾田線、玉里水戸線、一般県道紅葉石岡線、茨城空港線、大和田羽生線等が指定されている。

第3次緊急輸送道路は、市が指定する連絡・防災上必要な路線として、本庁と総合支所及び防災拠点とを結ぶ市道を対象とする。

2 市における輸送路の確保

市においては、県指定の緊急輸送道路につながり、避難所等防災上重要な建物を結ぶ道路を優先的に復旧できるよう努め、災害時の輸送路の確保を図る。

3 緊急輸送道路の整備

緊急輸送道路に指定している道路については、耐震強化に努める計画に基づき緊急輸送道路の整備を行う。

第2 ヘリコプターによる輸送

1 ヘリポートの確保等

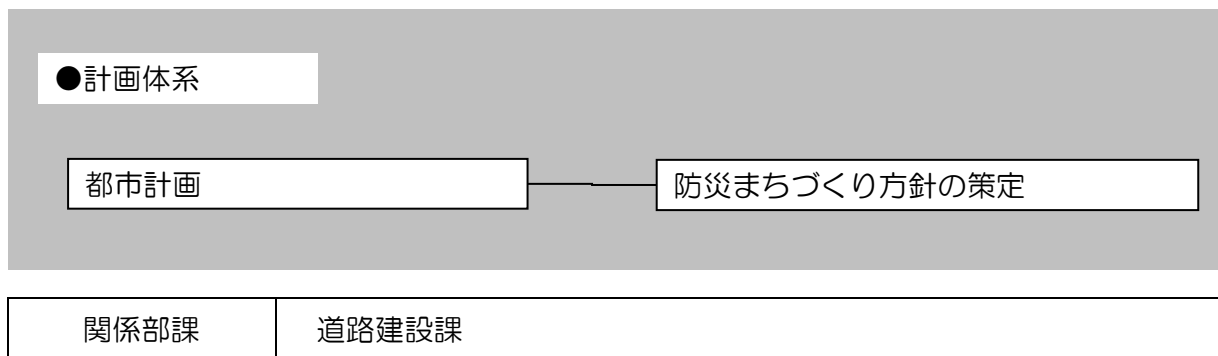
市は、ヘリコプターによる物資の輸送や傷病者の搬送を円滑に実施するため、ヘリポートを確保するものとする。

2 関係機関との連携

市は、必要に応じてヘリポートを整備するとともに、関係機関へ周知を行い、災害時におけるヘリコプターによる物資の輸送や傷病者の搬送が円滑に行えるよう連携強化に努める。

第4節 都市計画

第3編第1章第5節「防災まちづくりの推進」によるもののほか次のとおりである。



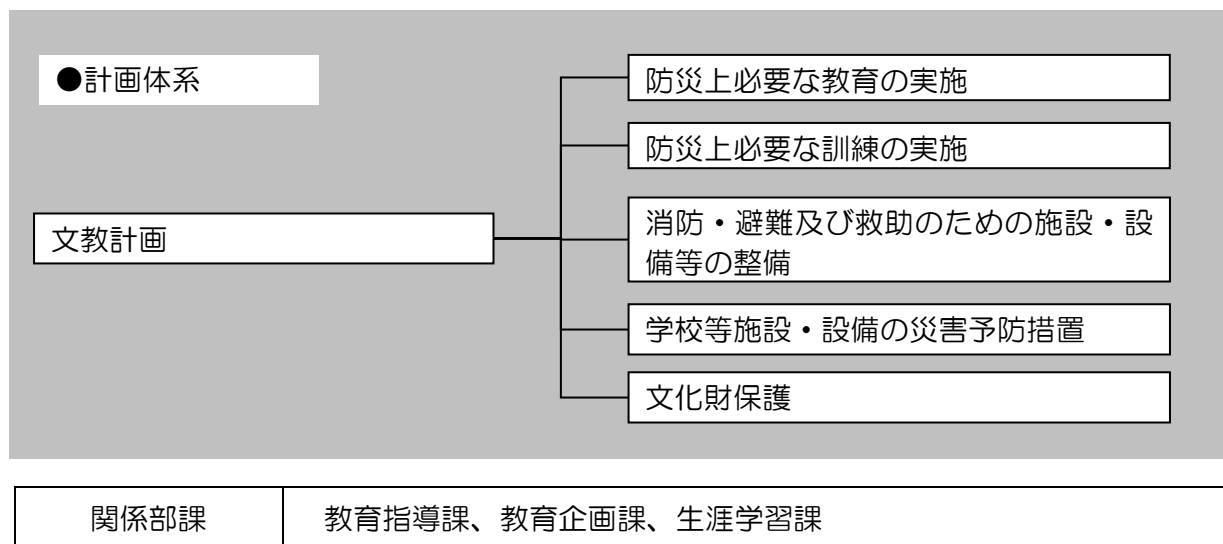
第1 防災まちづくり方針の策定

1 道路建設上配慮すべき事項

- (1) 平面線形：できるだけ河川との接近や湿地、沼地を避ける。
- (2) 縦断線形：平坦地における切土法面はなるべくとらず、水田等を通過する場合、洪水による水位増に対し安全な高さをとる。
- (3) 横断勾配：路面水をすみやかに側溝に流下させるのに必要な勾配をとる。
- (4) 路側、横断構造物、切土部において法長が大きく崩土のおそれがある箇所、盛土法面で常に水と接する部分（堤防併用）及び水田を通る部分等にはコンクリート擁壁又は間知石積を施し、法面の保護を図る。
- (5) 横断排水構造物は、洪水時に十分な排出のできる通水断面とする。
- (6) 排水側溝、路面水を処理し、速やかに排水路に導き、地下水が高く路面排水が困難な所は、盲暗渠等を施す。

第5節 文教計画

市は、幼児・児童・生徒（以下「児童・生徒等」という。）、各種社会教育団体等を対象に、防災教育を推進し、防災知識の普及啓発、実践的な防災力の向上に努める。



第1 防災上必要な教育の実施

- 1 学校長等（施設長含む）は、児童・生徒等の安全を図るため、災害発生時における避難・連絡・救助等に関する防災計画を作成し、安全教育が適正に行われるよう努める。
- 2 市教育委員会は、防災対策資料の作成・配布及び研修を実施し、関係教職員の災害及び防災に関する専門的知識の醸成及び技能の向上に努める。
- 3 市は、住民各層の防災意識を高めるための事業を積極的に展開する。
 - （1）公民館等の社会教育施設において防災教室などの住民への学習の場を設ける。
 - （2）各種社会教育団体の研修等において防災に関する意識の啓発に努める。

第2 防災上必要な訓練の実施

- 1 学校長等は、児童・生徒等の発達段階に応じた防災教育を行い、防災に関する知識の普及啓発、防災意識の高揚を図る。
- 2 学校長等は、災害時に、教職員のとるべき行動とその意識、児童・生徒等に対する指導、負傷者の応急手当及び火災発生時の初期消火等の特に留意する事項について研修や訓練を実施し、その内容の周知徹底を図る。
- 3 学校長等は、地域で実施する防災事業に積極的に参加し、防災力の向上に努めるものとする。

第3 消防・避難及び救助のための施設・設備等の整備

地域の避難所となる学校施設や公民館等は、人員収容能力が大きく、十分なオープンスペースを有しており、防災上特に重要であるため、避難及び救助に関する施設、設備等の整備推進及び救急医療用資機材等の備蓄に努める。

第4 学校等施設・設備の災害予防措置

災害による学校等施設・設備の被害を予防し、児童・生徒等の安全確保と継続的な教育活動を行うため、次の計画について実施する。

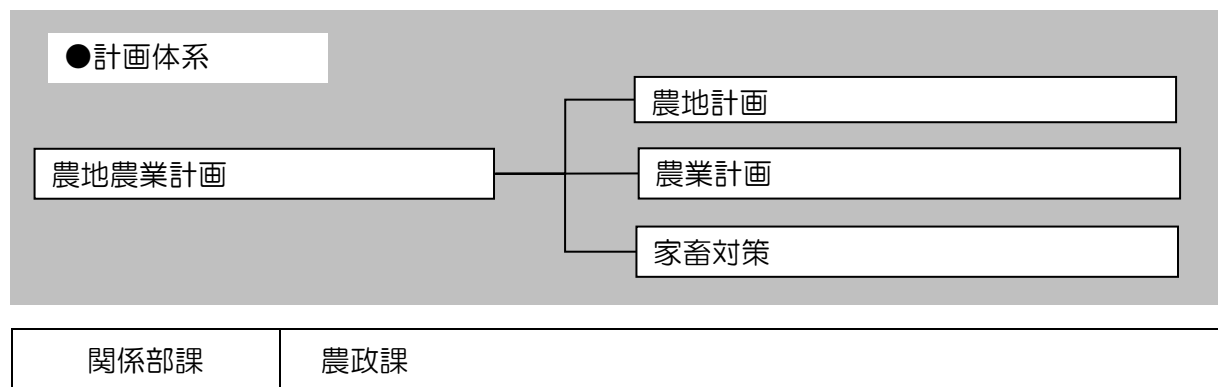
- 1 学校施設・設備を火災や台風等の災害から防護するため、建物の建築にあたっては、鉄筋コンクリート造、鉄骨造等による不燃堅牢構造化を促進する。
- 2 校地等の選定、造成をする場合は、がけ崩れ・台風等の災害に対する適切な予防措置を講ずる。
- 3 学校等施設・設備を災害から防護するため、定期的に屋内外の安全点検を行い、危険箇所、補修箇所等の補強・補修・更新等を実施し、特に電気工作物、電気用品、ガス設備、その他の危険物がある施設では、適切な管理に努める。

第5 文化財保護

災害から文化財の保護を図るため、指定文化財及び文化財が保存されている施設に対し、防災施設・設備（収蔵庫・火災報知器・消火栓・貯水槽・避雷針・標識）の整備を図る。

第6節 農地農業計画

各種災害から農畜産物を保護するために必要な措置を事前に検討し、被害の軽減に努めるための対策を定める。



第1 農地計画

- 1 農地を良好な環境で維持するため、農業用施設の整備を進め、風水害に備える。
- 2 農業用施設
 - 堤防、水路、農道、ため池等の農業用施設の点検・巡視活動を常時実施する。
 - また、国の防災重点ため池に指定されている3か所のため池について、決壊時の被害を想定するハザードマップを作成するとともに、その周知等により適切な情報提供を図る。

第2 農業計画

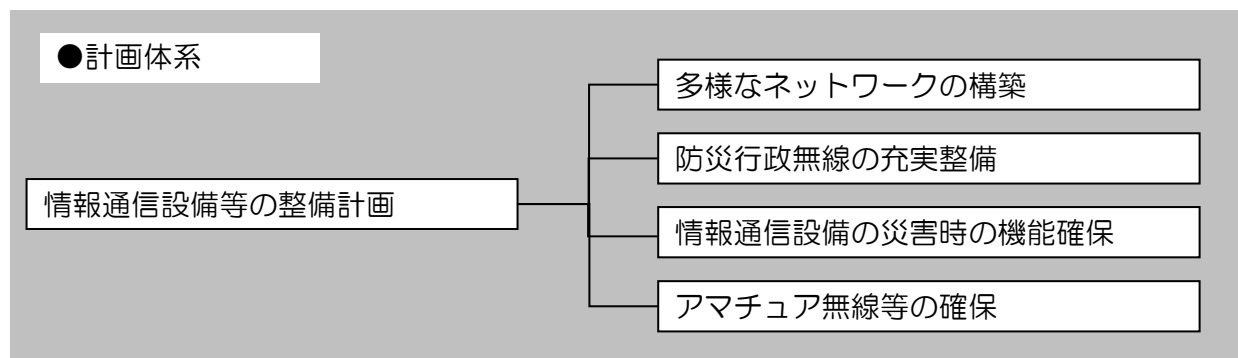
- 1 防除器具の整備
 - 病虫害防除器具及び災害防護器具を整備し、円滑に使用できるようにする。
- 2 薬剤等
 - 災害の発生が予測される場合は薬剤等が迅速に確保されるよう必要量の備蓄を行う。
- 3 飼料
 - 災害に備え、最低数日間の飼料を備蓄する。
- 4 災害の未然防止対策
 - (1) 気象予報の伝達体制の確立
 - 災害からの農作物被害を防ぐため、気象注意等の情報の伝達体制を確立し、農家等の事前対策に供する。
 - (2) 農業共済加入率の向上
 - 農作物被害による損失に備えて、農業共済加入を促進する。

第3 家畜対策

- 1 低湿地畜舎は周囲の盛土や排水路の整備を行う。
- 2 増水・浸水の場合を想定して避難移動場所の確保を図る。
- 3 倒壊流失の懸念のある畜舎の補修を行う。

第7節 情報通信設備等の整備計画

災害時における情報通信の重要性を考慮し、通信手段確保のため、情報通信施設の耐震性の強化及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信網の多ルート化、無線を活用したバックアップ対策、デジタル化の促進等情報通信体制の整備並びに適正な維持管理を行う。



関係部課	防災管理課、政策企画課、行革デジタル推進課、総務課
関係機関	IBBN

第1 多様なネットワークの構築

住民に対して災害情報の伝達手段の基本は、防災行政無線等の無線通信によるが、災害時にとりかわされる多種多様な情報を扱うためには、様々なレベルの情報通信ネットワークが必要である。

市は、携帯電話、アマチュア無線、インターネット、緊急速報メール、小美玉市行政メール、災害情報共有システム（L-ALERT）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等それぞれの通信機器の利点・欠点を考慮して使用し、より確実性の高い情報通信ネットワークの構築を目指す。

1 災害通信施設の利用

（1）防災行政無線設備

防災行政無線（固定系・移動系）には2系統がある。災害に備え万全を期す。

（2）消防本部設置の無線とも綿密な連絡をとり、災害に備え万全を期す。

（3）アマチュア無線局利用

アマチュア無線局の協力体制の整備を推進し、災害時における多重の通信体制の確保に努めるものとする。

2 マルチメディア化

情報通信技術の急速な発展により、音声のほか、文字情報、映像等多様なメディアによる情報通信が可能となった。これらの技術を活用し、より容易な状況把握が可能となるよう整備に努める。

3 防災情報ネットワークシステム

県は、災害時の確実な通信の確保を図るため、地上回線系に衛星系回線を加え、通信を2ルート化し、迅速な情報伝達手段を確保する防災情報ネットワークシステムを整備している。市は、適正な管理・運用を行うとともに、日常業務にも活用して災害時に備えるものとする。

第2 防災行政無線の充実整備

災害発生時の避難指示等及び各種災害情報を迅速かつ正確に伝達するため、デジタル方式による防災行政無線（固定系）の整備が完了していることから、適切な維持管理を行うとともに耐用年数等に応じた適正な更新を実施する。

第3 情報通信設備の災害時の機能確保

市、県及び防災関係機関は、防災行政無線の耐震化対策を十分に行い、災害時の機能確保に留意するものとする。

1 バックアップ化

通信回線の多ルート化、制御装置の二重化等に努め、中枢機器や通信幹線が被災した場合でも通信が確保できるようにする。

2 非常用電源の確保

災害時の停電に備え、バッテリー、無停電電源装置及び自家発電設備等の整備に努めるとともに発電機等の燃料の確保を図る。

3 耐震化、免震化

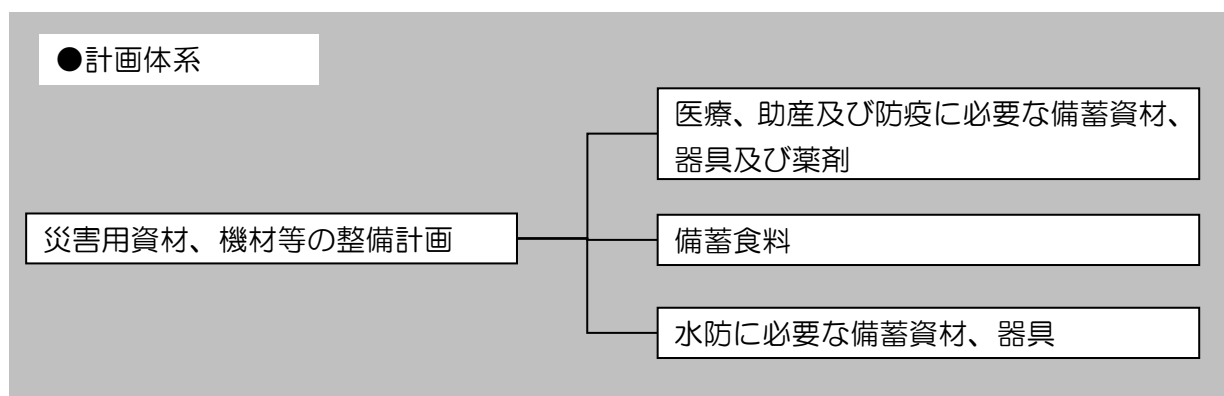
通信設備全体に関して、強い地震動に耐えられるような耐震措置を行うとともに、特に重要な設備に対しては免震装置を施すものとする。

第4 アマチュア無線等の確保

アマチュア無線局の協力体制の整備を推進し、災害時における多重の通信体制の確保に努めるものとする。市は、あらかじめアマチュア無線ボランティアの「担当窓口」を設置する。

第8節 災害用資材、機材等の整備計画

市及び関係機関等は、それぞれの法令の定めるところにより災害応急対策又は災害復旧に必要な資材、機材等を整備するとともに点検を励行し災害に備える。



第1 医療、助産及び防疫に必要な備蓄資材、器具及び薬剤

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第15節「医療・助産計画」の第4「医薬品、医療資器材の調達」及び、第16節「防疫計画」の第1「防疫活動」のとおりである。

第2 備蓄食料

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第10節「食料供給計画」のとおりである。

第3 水防に必要な備蓄資材、器具

市は、洪水被害の防止を目的に、備蓄資材や器具の整備に努める。

第9節 火災予防計画

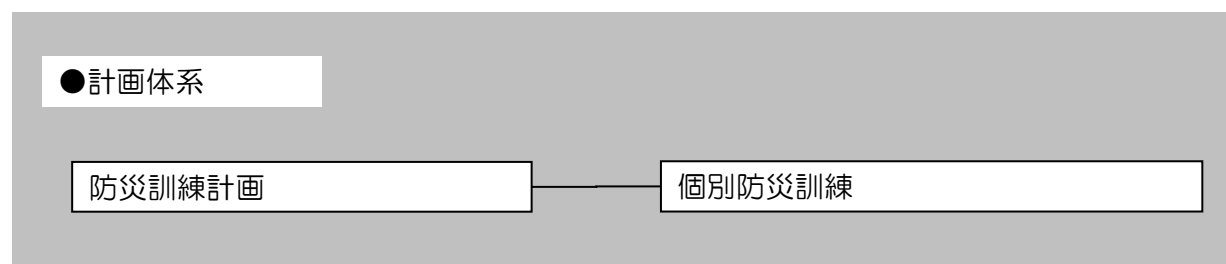
第3編震災対策計画第1章震災予防計画第12節「消火活動、救助・救急活動への備え」のとおりである。

第10節 防災知識の普及計画

第3編震災対策計画第1章震災予防計画第16節「防災知識の普及計画」のとおりである。

第11節 防災訓練計画

以下に定める事項のほか必要な措置については、第3編震災対策計画第1章震災予防計画第17節「防災訓練」のほか、次のとおりである。



関係部課	消防本部、防災管理課
関係機関	医療関係機関、事業所

第1 個別防災訓練

1 水防訓練

その地域の水防に関する計画に基づく水防活動の円滑な遂行を図るため、次の方法により水防に関する訓練を実施するほか、必要に応じ洪水等を予想し、水防管理団体が連合し、又は関係機関が合同して実施する。

〈訓練内容〉

- (1) 観測（水位、雨量、風速）
- (2) 通報（水防団の動員、居住者の応援）
- (3) 輸送（資材、器材、人員）
- (4) 工法（各水防工法）
- (5) 水門、ひ門、陸閘、角落しの操作
- (6) 避難、立ち退き（危険区域居住者の避難）

2 消防訓練

市は、風水害・震災時に発生する火災をはじめとする各種災害に対処するため、消防団、事業所等と連携した火災防御、救助等の訓練を定期的実施する。

3 避難、救助救護訓練

市その他の関係機関は、関係の計画に基づく避難その他救助、救援活動の円滑な遂行を図るため、水防、消防等の災害防護活動と合わせ、又は単独で訓練を実施する。また、医療関係機関等と連携し、トリアージ等の応急救護訓練を実施する。

さらに、避難行動要支援者を対象として避難訓練シミュレーションや移送訓練等により迅速かつ安全な避難誘導體制の確立を図る。

なお、学校、病院、社会福祉施設等の管理者に対しては、児童・生徒等及び利用者等の人命を保護するための避難訓練を随時実施するよう指導する。

4 非常通信訓練

災害時には、有線通信系の途絶又は利用することが著しく困難な場合が予想されるほか、無線設備にも少なからぬ被害が生じることが考えられる。このような事態に対処し、通信の円滑な運用を確保するため、各無線局の参加を促し、非常通信に関する訓練を定期的に行う。

5 災害情報連絡訓練

災害時において市（災害対策本部）と市の出先機関との災害情報連絡の迅速かつ的確な実施を図るため、災害情報連絡訓練を適宜実施する。

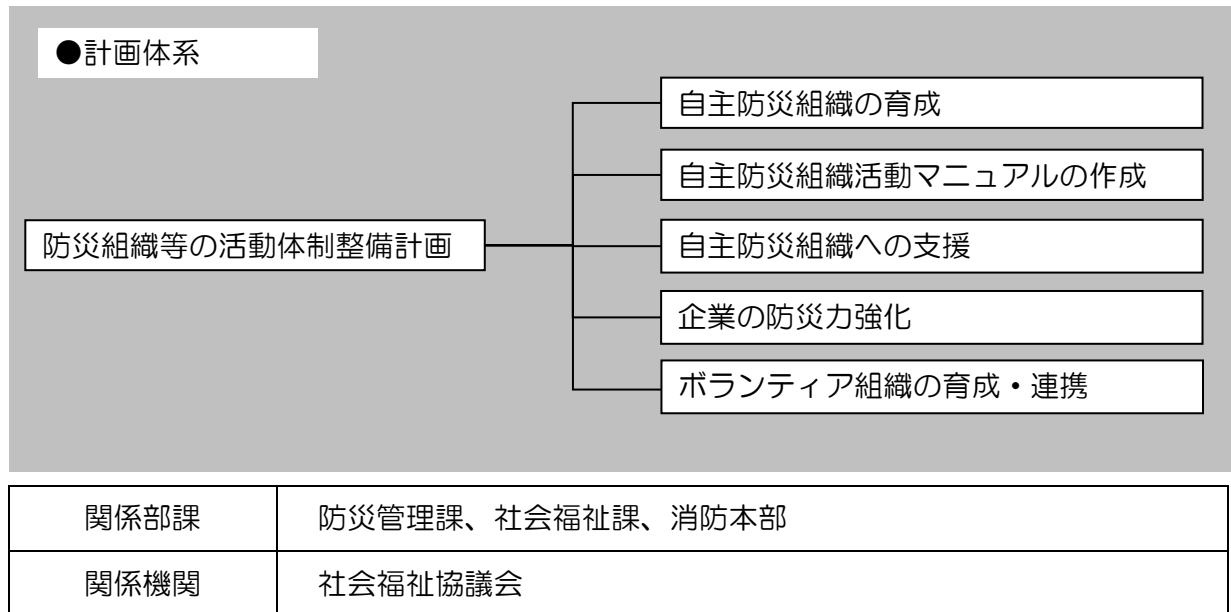
6 職員参集訓練

災害時において迅速な応急対策を実施するために必要な職員については、動員配備計画に基づき職員の参集訓練を実施する。

第12節 防災組織等の活動体制整備計画

大規模な災害が発生した場合には、災害の防止又は軽減を図るため、行政や防災関係機関のみならず、住民が自主的に防災活動に参加し、地域で助け合っていく必要がある。

このため、行政区や地区コミュニティ組織を基礎とした自主防災組織の育成強化、住民の防災意識や防災知識の普及と啓発、ボランティア活動の環境整備を図り、住民・事業所の連携による防災体制の構築を推進する。



第1 自主防災組織の育成

1 組織の結成促進

災害による被害の防止又は軽減を図るためには、住民の自主的な防災活動として住民自ら出火防止、初期消火、被害者の救出・救護、避難等を行うことが必要である。このため、市は、既存の自主防災組織に加え、新たな自主防災組織結成への働きかけ及び支援を積極的に行っていく。

2 編成

自主防災組織は、既存のコミュニティである行政区や地区コミュニティ組織等を活用し、地域の実情に合わせた組織とする。

第2 自主防災組織活動マニュアルの作成

市は、被害の発生及び拡大を防止するため、次の項目により誰もが理解できる活動マニュアルを作成し、周知する。

1 平常時の活動

- (1) 日頃の備え及び災害時の的確な行動等の防災知識の普及
- (2) 情報の収集及び伝達、初期消火、救出・救護、避難等の防災訓練
- (3) 初期消火、救出・救護用の防災資機材等の備蓄

- (4) 家庭及び地域における防災点検の実施
- (5) 高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の把握

2 災害時の活動

- (1) 情報の収集及び伝達
- (2) 出火防止、初期消火の実施
- (3) 避難誘導
- (4) 救出・救護の実施
- (5) 給食、給水
- (6) 高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の安否確認、移動補助及び集団避難の実施
- (7) 炊き出しの実施及び協力
- (8) 救援物資の配分及び避難所の運営に対する協力等

第3 自主防災組織への支援

1 自主防災組織育成・活性化の支援

市は、自主防災組織を支援するため、防災訓練や各種行事の開催、啓発資料の作成配布等を通じて自主防災組織の組織化に向け啓発活動を実施するとともに、リーダー養成のための研修会や資機材整備等によりその活動を支援し、育成強化に努める。その際、障がい者、高齢者等の避難行動要支援者や女性の参画の促進に努める。

2 住民主体の地域コミュニティにおける防災活動

市は、地域コミュニティを住民防災活動の最も重要な啓発対象と捉え、自主防災組織はもとより、未組織の地域住民や企業に対しても、防災教育の普及に努める。

第4 企業の防災力強化

1 防火管理体制の強化

学校・病院・大型店舗等多数の人が出入りする施設について、施設管理者は消防法第8条の規定により防火管理者を選任し、消防計画の作成、各種訓練の実施、消防用設備の点検及び整備等を行うことになっている。このため、市消防本部は、出火の防止、初期消火体制の強化等を指導するものとする。

2 危険物等施設及び高圧ガス関係事業者等の防災組織

危険物等施設は、火災が発生した場合周囲に及ぼす影響が大きいことから、事業所の自主防災体制の強化及び相互間の応援体制を確立するものとする。

3 企業防災の促進

(1) 企業における防災への取組み

企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献、地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するように努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーン（供給網）の確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施する等、事業継続マネジメント（BCM）の取組みを通じて、防災活動の推進に努める。

(2) 企業への指導・助言

市は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的な参加を呼びかける。

また、災害時において一斉帰宅者の発生を抑制するため、気象情報等により鉄道等の停止が予想される場合は、従業員のほか、訪問者・利用者等について、早めの帰宅を促すとともに、状況が悪化した場合は屋内待機し、災害のおそれがなくなってから帰宅を促すよう要請する。

さらに、従業員のほか、訪問者・利用者等について一定期間事業所内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を図るよう要請する。

(3) 企業との連携

企業は、市と協定の締結や市が実施する防災訓練の参加等の防災施策の実施に協力するよう努めるものとする。

第5 ボランティア組織の育成・連携

1 ボランティアの定義

防災ボランティアは、一般ボランティアと専門ボランティア（医療、防疫、語学、アマチュア無線）とに区分し、それぞれの特性を生かした活動にあたるよう、派遣等に関する調整を行う。

市は、一般ボランティアに関して担当及び受入れ業務を行い、その取扱いについては、以下のとおりとする。

なお、専門ボランティアに関する事務は県が行うものとする。

区分	活動内容	養成・登録の有無	担当窓口	受入窓口	関連項目
一般	炊き出し、食事の提供、水汲み、清掃、救援物資の仕分け・配布、情報の収集・提供、介護、手話等	養成有り 登録有り	県（保健福祉部） 市町村	県社会福祉協議会 市町村社会福祉協議会	

区分	活動内容	養成・登録の有無	担当窓口	受入窓口	関連項目
医療・防疫	医療活動（医師、看護師）、調剤業務、医薬品の仕分け・管理、消毒等の防疫指導（薬剤師）、健康管理・栄養指導（保健師）、歯科診療（歯科医師、歯科衛生士）	養成無し 登録無し	県（保健福祉部）	県医師会 県歯科医師会 県薬剤師会 県看護協会	茨城県地域防災計画
語学	外国語通訳・翻訳	養成有り 登録有り	県（総務部）	国際交流協会	同上
アマチュア無線	非常通信	養成有り 登録有り	県（総務部）	茨城地区非常通信協議会	同上

2 一般ボランティアの担当窓口の設置

市は、災害発生時におけるボランティア活動を支援するため、あらかじめ一般ボランティアの「担当窓口」を設置する。

小美玉市社会福祉協議会は、災害発生時におけるボランティア活動の「受入窓口」となることとし、災害発生時には、その活動が円滑に行われるよう、あらかじめその機能を整備するものとする。

なお、県（保健福祉部）及び県社会福祉協議会にも受入窓口が整備される。

3 「受入窓口」の整備と応援体制の確立

小美玉市社会福祉協議会は、「受入窓口」による円滑なボランティア活動を促進するため、体制整備を強化するとともに、市町村社会福祉協議会間における相互応援協定を締結し、災害時の体制強化を図るものとする。

4 一般ボランティアの養成・登録

(1) コーディネートシステムの構築

市は、茨城県社会福祉協議会と共同で、災害時にボランティアの受入れ、調整、紹介が一元化して行えるようボランティアのコーディネートシステムをあらかじめ整備することとする。

なお、市においてコーディネーターが行う業務は次のとおりとする。

- ①紹介先、紹介人数、活動内容等のボランティアの調整
- ②上記事項に基づくボランティアの紹介
- ③ボランティアが不足している場合の茨城県社会福祉協議会への応援要請

(2) ボランティアコーディネーターの養成

小美玉市社会福祉協議会のボランティアコーディネーターは、災害時にボランティア活動の需要調整や行政との連携調整等を円滑に行うため、平常時から茨城県社会福祉協議会による、災害時における対応のノウハウに関する研修を受けるものとする。

(3) 一般ボランティアの登録

小美玉市社会福祉協議会は、茨城県社会福祉協議会が登録したボランティア活動を希望する者の登録リストを受け取り、登録情報の共有化を図る。

5 一般ボランティアの活動環境の整備

(1) ボランティア活動の普及・啓発

災害時におけるボランティアの十分な協議と円滑な活動に結びつけるため、住民・企業等に対するボランティア活動の普及・啓発を行うとともに、学校教育においてもボランティア活動の普及に努めるものとする。

(2) 一般ボランティアの活動拠点等の整備

災害時におけるボランティア活動が円滑に行えるよう、平常時から活動拠点の整備に努めるとともに、情報通信手段となる非常時用電話、ファクシミリ、パソコン等通信機器等の資機材の整備を進める。

(3) ボランティア保険への加入促進

県及び市は、ボランティア活動を支援するため、ボランティア保険への加入促進を図るとともに、ボランティア保険への加入者に対する助成に努める。

6 災害ボランティアセンターの受入れ体制の整備

小美玉市社会福祉協議会は、災害ボランティアセンターにおける、ボランティアの受入れ、調整、紹介を組織として一元化して行えるよう、あらかじめ職員への研修の充実や訓練の強化をするとともに、関係機関等と共同でマニュアルの作成に努め、ボランティアのニーズへの的確な対応を図る。

災害ボランティアセンターが行う業務は次のとおりとする。

(1) 紹介先、紹介人数、活動内容等のボランティアの調整

(2) (1) に基づくボランティアの紹介

(3) ボランティアが不足している場合の県社会福祉協議会への応援の要請

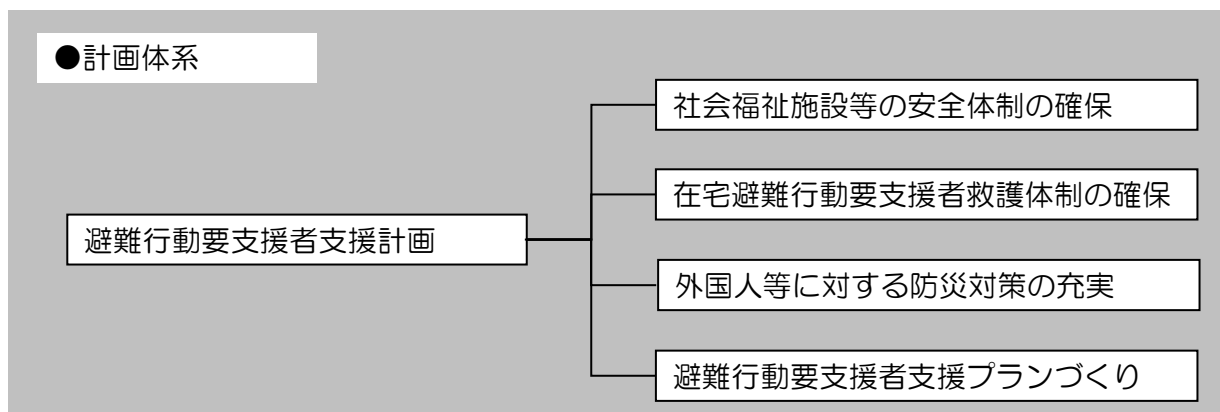
7 被災者支援の迅速・適切な実施

インターネットを活用したボランティアの募集等に係る情報の収集・提供の充実、資機材の十分な確保等ボランティア実施に係る環境整備の推進、ボランティア等の個人情報保護や感染症予防への配慮などにより、被災者支援の迅速化や適切な実施を図る。

第13節 避難行動要支援者支援計画

近年の災害発生時には自力で避難することが困難な高齢者、傷病者、障がい者、妊産婦、乳幼児など避難行動要支援者の犠牲が多くなっている。

このため、市は、各種対策を実施し、災害時の避難行動要支援者の支援体制の整備に努める。



関係部課	社会福祉課、消防本部、防災管理課
関係機関	警察

第1 社会福祉施設等の安全体制の確保

1 社会福祉施設等の安全確保

社会福祉施設等の利用者の大半については、寝たきり高齢者、障がい者及び傷病者等のいわゆる「避難行動要支援者」であることから、社会福祉施設等の管理者（以下「施設等管理者」という。）は、施設自体の災害に対する安全性を高めるとともに、土砂災害危険箇所等の立地条件を踏まえた対策を講ずる。

また、スプリンクラーについては、義務設置でない施設についても必要に応じ設置に努める。

さらに、災害時において消防機関等への早期通報が可能な非常通報装置等の設置についても、促進を図る。

市は、施設相互間の応援協定の締結や施設と自主防災組織、ボランティア組織等の安全確保に関わる連携について必要な援助を行うことに努める。

また、市は過去において浸水被害のあった区域、土砂災害警戒区域等に存在する社会福祉施設等の保全のため、施設等管理者への周知、講習会の実施などに配慮する。

2 防災組織体制の整備

施設等管理者は、災害時に備えあらかじめ防災組織を結成し、職員の職務分担、招集計画及び避難誘導體制等の整備を図る。また、施設入所者の情報（緊急連絡先、家族構成、日常生活自立度）について整理・保管する。

県及び市は、要配慮者利用施設における防災組織体制の整備を促進し、施設入所者等の安全を図る。

3 防災教育・防災訓練の充実

施設等管理者は、施設の職員等が、防災に関する基礎的な知識や災害時にとるべき行動等についての理解・関心を高めるための防災教育を実施するとともに、災害時の切迫した状況下においても、適切な行動がとれるよう、あらかじめ災害時における避難計画を策定し、各々の施設の構造や利用者の実態に応じた防災訓練を定期的実施する。

また、市は、施設等の避難確保に関する計画や避難訓練の実施状況等について、定期的に確認するよう努めるとともに、必要に応じて、円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な助言等を行う。

4 防災備品の整備

施設等管理者は、災害に備え、食料、生活必需品、非常用自家発電等防災資機材等の備蓄に努める。

第2 在宅避難行動要支援者救護体制の確保

1 防災知識の普及・啓発

市は、避難行動要支援者及びその関係者に対して、災害時における的確な対応能力を高めるため、地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかける等、防災知識の普及・啓発に努める。

なお、防災訓練等の実施にあたっては、避難行動要支援者の特性に配慮し、地域において避難行動要支援者を支援する体制の整備に努める。

2 避難誘導・救出・救護体制の確立

市は、避難行動要支援者を適切に避難誘導・救出・救護するため、平常時より自主防災組織や福祉関係者との連携強化による避難行動要支援者の実態把握に努め、地域住民、自主防災組織、警察署等の協力を得て、避難誘導・救出・救護及び安否情報等の把握・伝達体制の整備等を図る。

その際、市は、避難行動要支援者の個人情報に配慮するとともに、関係者との実効性のある連携ができるよう、地域の避難行動要支援者支援ネットワークの構築に向けた相互協力体制の整備を支援する。

3 的確な情報伝達活動

市は、避難行動要支援者等に対し正確かつ迅速に情報提供を行うため、個々の避難行動要支援者にとって適切な伝達手段を検討し、社会福祉関係者や地域住民等の連携による伝達など、多様な伝達手段の整備に努める。

4 在宅避難行動要支援者状況把握

市は、災害発生時に、高齢者や障がい者等の在宅避難行動要支援者（以下「在宅要支援者」という。）のうち特に支援が必要な者について、避難の支援、安否確認等を適切かつ円滑に実施するために、平常より当該在宅要支援者に関する情報を把握し、災害対策基本法第49条の10～13に基づき在宅避難行動要支援者名簿（以下「在宅要支援者名

簿」という。)を作成するものとする。また、名簿の策定・活用等については、国の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」を踏まえ、以下のとおり定める。

(1) 避難支援等関係者となる者

- ① 平常時
 - ア 消防
 - イ 民生委員・児童委員
 - ウ 地域包括支援センター
 - エ 社会福祉協議会
 - オ 個別計画に登録のある地域支援者
- ② 緊急時
 - ア 警察
 - イ 自主防災組織
 - ウ その他災害時に必要と思われる関係機関等

(2) 在宅要支援者名簿に掲載する者の範囲

以下の①～⑥の中で、災害発生時に避難支援等が必要な者

- ① 高齢者
- ② 要介護者
- ③ 障がい者
- ④ 妊産婦・乳児
- ⑤ 難病患者
- ⑥ その他市長が認めた者

(3) 名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法

- ① 名簿作成に必要な個人情報
 - ア 氏名（ふりがな）
 - イ 住所又は居所（連絡先）
 - ウ 性別
 - エ 生年月日・年齢
 - オ 避難支援等が必要な理由
 - カ その他避難支援等にあたり必要な事項
 - キ 上記のほか、避難支援等の実施に関し、市長が必要と認める事項
- ② 情報の入手方法
 - ア 「手上げ方式」及び「同意方式」の併用により在宅要支援者本人から取得
 - イ 関係部局等が把握している高齢者や障がい者等の情報を利用

(4) 名簿の提供及び管理

① 名簿の提供

在宅要支援者名簿は、原則、在宅要支援者本人から同意を得て、平常時より避難支援等関係者へ提供することができる。ただし、災害発生時、又は災害発生のおそれがある時は、本人の同意の有無にかかわらず、当該情報を避難支援等関係者へ提供することができるものとする。

② 名簿の管理

ア 名簿情報の管理は、災害による停電等を考慮し、電子媒体及び紙媒体で最新の情報を保管しておく。

イ 名簿情報の更新については、定期的実施する。

ウ 名簿情報については、情報の適正管理を徹底する。

(5) 名簿情報の提供に際し、情報漏洩を防止するための措置

① 名簿提供については、原則、当該在宅要支援者を担当する地域の避難支援等関係者に限り提供する。

② 災害対策基本法に基づき避難支援等関係者個人に守秘義務が課されていることを十分説明する。

③ 施錠可能な場所にて在宅要支援者名簿の保管を行うように指導する。

④ 受け取った在宅要支援者名簿を必要以上に複製しないよう指導する。

(6) 在宅要支援者が円滑に避難のための立退きを行うことができるための措置

災害発生時、又は災害発生のおそれがある時に、在宅要支援者が円滑かつ安全に避難を行うことができるよう多様な手段を活用して、高齢者等避難を適時適切に伝達する。

(7) 避難支援等関係者の安全確保

避難支援等関係者は、日頃より在宅要支援者とのコミュニケーションを心がけ、避難方法等について協議する。避難支援にあたっては、避難支援等関係者本人又はその家族等の生命及び身体の安全を守ることを大前提とする。

そのため、本市は避難支援等関係者が、地域の実情や災害の状況に応じて、可能な範囲で避難支援等が行えるよう、避難支援等関係者の安全確保に十分配慮するよう努めるとともに、避難行動要支援者に対しても、「避難支援等関係者等は全力で助けようとするが、助けられない可能性もあること」を含め、平常時から制度を正しく理解してもらうよう周知に努める。

第3 外国人等に対する防災対策の充実

市は、言語、生活習慣、防災意識の異なる外国人や旅行者等が、災害時に迅速かつ確かな行動がとれるよう防災知識の普及、防災教育や防災訓練への参加の推進、外国人登録の推進、ライフラインカードの携行促進、語学ボランティアの確保等について努めるとともに、地域全体で外国人等への支援システムや救助体制の整備等に努める。

第4 避難行動要支援者支援プランづくり

1 地域ぐるみの支援体制づくり

(1) 避難支援等関係者の形成

災害時の要支援者に対する地域ぐるみの支援体制づくりのため、町内会、自治会、福祉ボランティア団体等を中心に構成される支援組織の整備と活動推進を図る。

(2) 平常時の活動

避難支援等関係者は、平常時に次のような活動を実施する。

- ① 要支援者に関する情報の収集と管理
- ② 災害時の安否確認や情報伝達ができる仕組みづくり
- ③ 防災マップに関する情報の収集と管理
- ④ 要支援者が居住する住宅の防災対策支援

(3) 災害発生時の活動

避難支援等関係者は、災害発生後に要支援者を支援する者（以下「構成員」という。）と連携し、各要支援者の安否確認を行うほか、次のような活動を実施する。

なお、安否確認等が円滑に行われるためには、平常時から構成員同士が連絡を密にし、災害発生時の対応について打合せ等を行うことが不可欠である。

- ① 避難支援等関係者は、地区の要支援者の安否確認等の集約を行うとともに、本市からの問い合わせ等に対応する。
- ② 避難支援等関係者は、必要に応じて要支援者の避難所等への誘導、搬送の対応を行う。

(4) 地域内防災環境の点検・調査

災害発生時の混乱の中、避難・誘導は非常に困難を極めることが予想される。避難・誘導を円滑に行うには、避難支援等関係者が中心になり、避難所の周辺及び経路について、目標物や危険物等を点検・調査し、改善していく取組みが必要である。

併せて、調査した内容を記載した防災マップを作成する必要がある。

2 要支援者名簿の整備

(1) 要支援者情報の収集

情報の収集にあたっては、本市関係部署間の情報を集約により収集しつつ、訪問活動等により説明を行い、要支援者本人又は介護者・保護者の同意を得る。また、広報等での制度の周知により、本人又は介護者・保護者からの申出を呼びかける。

(2) 要支援者情報の整備手順

要支援者を把握後、本人等に要支援者名簿への情報の登載と活用の同意を得る。

その後、福祉担当部局は要支援者名簿を回収し点検整備を進める。

(3) 要支援者名簿の配備先

作成された要支援者名簿は、福祉担当部局で原本を保管し、必要な範囲で避難支援等関係者に配備する。

(4) 要支援者情報の更新等

当初の要支援者名簿配備後、登載された情報について定期的に確認を行い、要支援者名簿の更新を行う。

また、申出があれば要支援者名簿への登載を随時受付ける。

3 個人情報の厳格な管理

要支援者名簿には要支援者についての個人情報が登載されており、管理、作成にあたっては、管理する者や利用目的の限定を図るなど、個人情報保護条例等の法令を遵守した管理方法を講じ、要支援者のプライバシー保護に十分留意するものとする。

4 相互協力体制の整備

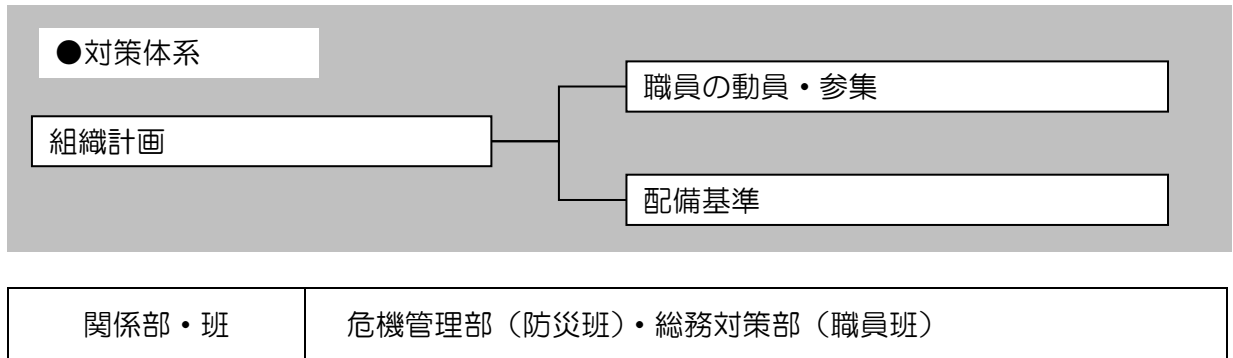
市は、平常時、消防、民生委員・児童委員、地域包括支援センター・社会福祉協議会、個別計画に登録のある地域支援者、さらに非常時は警察、自主防災組織、その他災害時に必要と思われる関係機関等支援活動の実施に携わる関係者間の連携により、在宅要援護者の安全にかかる相互協力体制の整備に努める。

第2章 災害応急対策計画

第1節 組織計画

大規模な風水害等においては、職員の被災、交通機関の途絶等が想定されるが、職員の自動参集体制に基づき応急活動を実施する体制を速やかに整える必要がある。

特に、被害状況の拡大に応じた応急対策を実施するうえで重要であることから、定期的な訓練の実施による自動参集体制の浸透を図り、通信手段・交通機関途絶時においても、速やかな職員の動員による初動体制の確立を図る。



第1 職員の動員・参集

1 動員の方法

（1）勤務時間内の場合

災害対策本部の配備体制については、本部長の命に基づき、庁内放送をもって行う。
関係機関に対しては、電話、携帯電話、メール等最も速やかに行える方法による。

（2）勤務時間外の場合（休日・夜間）

風水害の被害拡大により、全職員を動員する必要があるときは、警戒体制及び特別警戒体制の指揮者が市長に非常体制の発令を要請し、本部長の命に基づき伝達する。

本部長は、防災班長（防災管理課長）を通じ副本部長、災害対策本部員に本部への参集を指示する。

班長は、副班長に班員の勤務場所への参集を指示する。

（3）勤務時間外における動員の伝達

①携帯電話等による伝達

総務部長は、携帯電話等を用い消防長、消防団長に、防災管理課長を通じて災害対策本部本部員に動員の伝達をする。

②一般加入電話による伝達

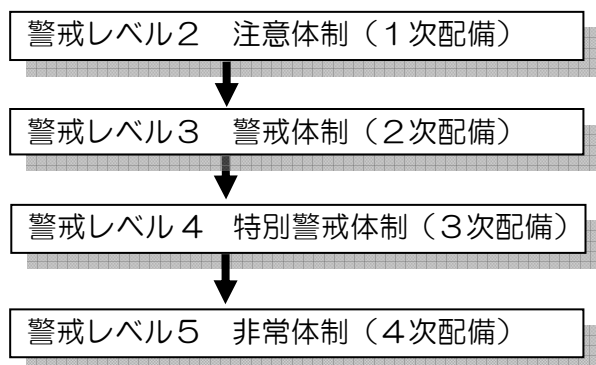
防災班長（防災管理課長）は、各班長に、各班長は所属職員にそれぞれ部局課において定めている非常連絡系統図により一般加入電話を用いて動員の伝達をする。

③ラジオ・テレビ放送の視聴による自動参集

職員は、テレビ、ラジオにより報道される風水害情報等を的確に判断し、速やかに自動参集する。

2 配備体制

風水害等における配備体制は、4段階の配備体制で応急活動を実施する。



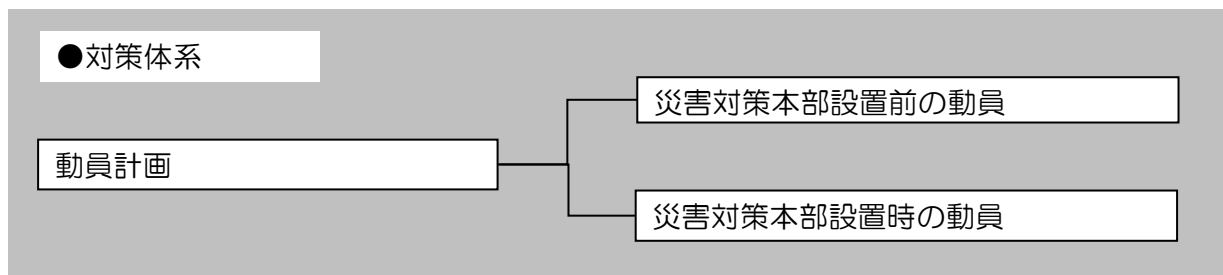
3 配備の命令を受けた市職員の行動

- (1) 原則として、勤務時間の内外を問わず、直ちに各所属班で配備に就く。
- (2) 勤務時間外に配備の命令を受けた場合において、職員自身又は家族の被災等のため配備に就くことができないときは、直ちにその旨を所属長に連絡する。
- (3) 勤務時間外に配備の命令を受けた場合において、居住地の周辺で大規模な被害が発生し、自主防災組織等による人命救助活動等が実施されているときは、これに参加し、その旨を所属長に連絡する。
ただし、本部長、副本部長、本部員及び防災班要員については、この限りでない。
- (4) 勤務時間外に配備の命令を受けた場合において、交通機関の途絶等のため、勤務場所に赴くことができないときは、次により災害応急対策に従事する。
 - ① 通信連絡により、所属長又は災害対策本部の指示を受けること。
 - ② 前記の措置が不可能な場合は、最寄りの市施設、避難所等に参集する。
ただし、本部長、副本部長、本部員及び本部室防災班要員については、この限りでない。
- (5) 職員は、参集途上において事故等に遭遇したときは、付近住民と協力し適切な処置をとり、その旨を所属長に連絡する。

第2 配備基準

区分	配備基準
	風水害発生時
警戒レベル2 注意体制	1次配備
災害対策連絡室を設置し、災害関係課の職員をもって、地震・気象情報の収集、県への連絡が円滑に行える体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫注意水位、大雨・洪水注意報、氾濫注意情報、洪水警報の危険度分布(注意)、土砂災害に関するメッシュ情報(注意)が発表されたとき、その他防災管理課長が必要と認めたとき。 ・ 大雨、洪水、大雪注意報が発表されたとき。 ・ 河川の水位が氾濫注意情報水位を超えたとき。 ・ その他、防災管理課長が必要と認めたとき。
警戒レベル3 警戒体制	2次配備
警戒本部を設置し、被害情報収集・把握・連絡活動及び住民への周知、災害応急活動が速やかに実施できる体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難判断水位、氾濫警戒情報、洪水警報、洪水警報の危険度分布(警戒)、大雨警報(土砂災害)、土砂災害に関するメッシュ情報(警戒)が発表されたとき、その他総務部長が必要と認めたとき。 ・ 大雨、洪水、暴風、大雪警報が発表されたとき。 ・ 河川の水位が氾濫警戒水位を超えたとき。 ・ 台風の通過が予想されるとき。 ・ その他、総務部長が必要と認めたとき。
警戒レベル4 特別警戒体制	3次配備
特別警戒本部を設置し、災害応急活動の準備及び必要な災害応急活動を実施する。 事態の推移に伴い速やかに災害対策本部を設置できる体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫危険水位、洪水警報の危険度分布(非常に危険)、大規模な災害の発生が広範囲にわたると予想されるとき、その他、副市長が必要と認めたとき。 ・ 氾濫危険情報、土砂災害に関するメッシュ情報(非常に危険、極めて危険) ・ 大雨、暴風、大雪特別警報のいずれか1つ以上が発表されたとき。 ・ 浸水被害、土砂災害が発生したとき。 ・ 50mm以上の時間降水量が観測されたとき。 ・ 大規模な災害の発生が広範囲にわたると予想されるとき。 ・ 土砂災害警戒情報が発表されたとき。 ・ その他、副市長が必要と認めたとき。
警戒レベル5 非常体制	4次配備
災害対策本部を設置し、全職員による情報収集、広報活動、救助活動、避難活動、飲料水、食料の供給等の災害応急対策が実施できる体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫発生情報、大雨特別警報(浸水害、土砂災害)、その他、市長が必要と認めたとき。 ・ 大規模な災害(土砂、洪水)が発生し、その被害が相当規模に及びおそれがあるとき。(災害救助法の適用) ・ 河川の水位が氾濫発生情報水位に達し危険水位を超え、さらに50mm以上の時間降水量が予測される場合。 ・ 災害が発生するおそれがある場合 ・ 災害に対する総合的な対策を講ずる必要があるとき。 ・ その他、市長が必要と認めたとき。

第2節 動員計画



第1 災害対策本部設置前の動員

災害対策本部設置前の配備体制における職員の動員計画は、被害の発生状況に応じ3段階に分けて計画する。

区分	指揮者	動員配備
警戒レベル 2 注意体制	防災管理課長	災害対策連絡室を設置 ・防災管理課長・防災管理課職員数名 ※夜間・休日は、警備員が防災管理課長に連絡し対応
		小川総合支所・玉里総合支所 ・総合窓口課長、総合窓口課職員数名
警戒レベル 3 警戒体制	総務部長	警戒本部を設置 ・総務部長 ・防災管理課長、防災管理課全職員 ・道路建設課長、道路建設課全職員 ・道路維持課長、道路維持課全職員 ・都市整備課長、都市整備課全職員 ・下水道課長、下水道課全職員 ・水道課長、水道課全職員 ・上記の課を除く最大で警戒レベル3 配備人員を動員 ・消防団の動員（台風通過、大雨、水害）
		小川総合支所・玉里総合支所 ・総合窓口課長、総合窓口課職員数名
		福祉事務所 ・福祉部長 ・社会福祉課長、課職員数名 ・介護福祉課長、課職員数名 ・こども課長、課職員数名 ・地域包括支援センター長
警戒レベル 4 特別警戒 体制	副市長	特別警戒本部を設置 副市長 教育長・部長・市長公室長・消防長・教育部長 ・最大で警戒レベル4 配備人員を動員 ・消防団の動員（氾濫危険水位、水害発生時）

1 注意体制の活動

注意体制における動員配備職員は、各課の事務分掌に基づいて活動を実施する。

区分		動員配備職員	活動の要点
警戒レベル 2	本庁	防災管理課長	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策連絡室を設置する。 県及び関係機関と連絡をとり、気象その他災害に関する情報を収集する。
		防災管理課職員	<ul style="list-style-type: none"> 雨量、水位、流量等、気象予報に関する情報を関係先から収集し、防災管理課長に報告する。 防災管理課長の指示により、必要に応じ関係先に連絡する。
注意体制	総合支所	総合窓口課長	<ul style="list-style-type: none"> 支所所管の被害状況について、防災管理課長に報告する。
		総合窓口課職員	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口課長の指示により、必要に応じ関係先に連絡する。

2 警戒体制の活動

警戒体制における動員配備職員は、各課の事務分掌に基づいて活動を実施する。

区分		動員配備職員	活動の要点
警戒レベル 3	本庁	総務部長	<ul style="list-style-type: none"> 警戒本部を設置する。 高齢者等避難開始の伝達、必要に応じ避難指示を検討する。 状況を判断し対応する措置を検討して、指示する。 必要に応じ副市長へ報告のうえ指示を仰ぐ。
		防災管理課長 道路建設課長 道路維持課長 都市整備課長 下水道課長 水道課長	<ul style="list-style-type: none"> 気象警報に関する情報を収集し総務部長に報告する。 必要に応じ総務部長席に参集して相互に情報を交換する。 防災管理課長は消防本部、消防団との連絡調整を行う。 各課長は職員に対し必要な指示を行う。 状況に応じて各課職員の動員を行う。
		各課参集職員	<ul style="list-style-type: none"> 各課長の指示により、所掌の業務に従事する。
	総合支所	総合窓口課長	<ul style="list-style-type: none"> 支所管内の状況を判断し対応する措置を検討、総務部長と連絡調整し指示する。
		各課参集職員	<ul style="list-style-type: none"> 自己の所属する課の所定の場所で所掌の業務に従事する。

区分		動員配備職員	活動の要点
	福祉事務所	福祉部長 社会福祉課長 介護福祉課長 福祉事務所長 こども課長 地域包括支援センター長	<ul style="list-style-type: none"> 各課長の指示により、所掌の業務に従事する。 避難行動要支援者へ避難の情報提供。

3 特別警戒体制の活動

特別警戒体制における動員配備職員は、各課の事務分掌に基づいて活動を実施する。

区分		動員配備職員	活動の要点
警戒レベル4 特別警戒体制	本庁	副市長	<ul style="list-style-type: none"> 特別警戒本部を設置する。 特別警戒本部長として、特別警戒本部員を招集し特別警戒本部会議を開催する。 特別警戒本部会議により応急対策内容の決定と各課長への指示を行う。 災害状況の推移により、市長に非常体制への移行の判断を相談する。
		教育長	<ul style="list-style-type: none"> 特別警戒副本部長として特別警戒本部長を補佐する。 副市長不在の場合には、特別警戒本部長となる。
		総務部長	<ul style="list-style-type: none"> 関係各部長と相互の連絡を密にし、客観情勢を判断するとともに応急措置について、随時これを副市長に報告する。
		部長等	<ul style="list-style-type: none"> 被害、応急対策の状況を総務部長に報告する。
		市長公室長	<ul style="list-style-type: none"> 必要があると認めるときは報道機関の協力を求め、災害に関する情報の周知を図る。
		消防長	<ul style="list-style-type: none"> 本部員として消防本部職員へ指示を伝達する。
		課長 各課参集職員	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集及び伝達体制を強化する。 所要の人員、資機材を配置する。 必要に応じ、各課の所掌の業務に従事する。
	総合支所	総合窓口課長	<ul style="list-style-type: none"> 特別警戒本部と連絡調整を図り、必要に応じ応急対策活動を指示する。 情報の収集及び伝達体制を強化する。 所要の人員、資機材を配置する。 被害、応急対策の状況を総務部長に報告する。
		各課参集職員	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じ、各課の所掌の業務に従事する。

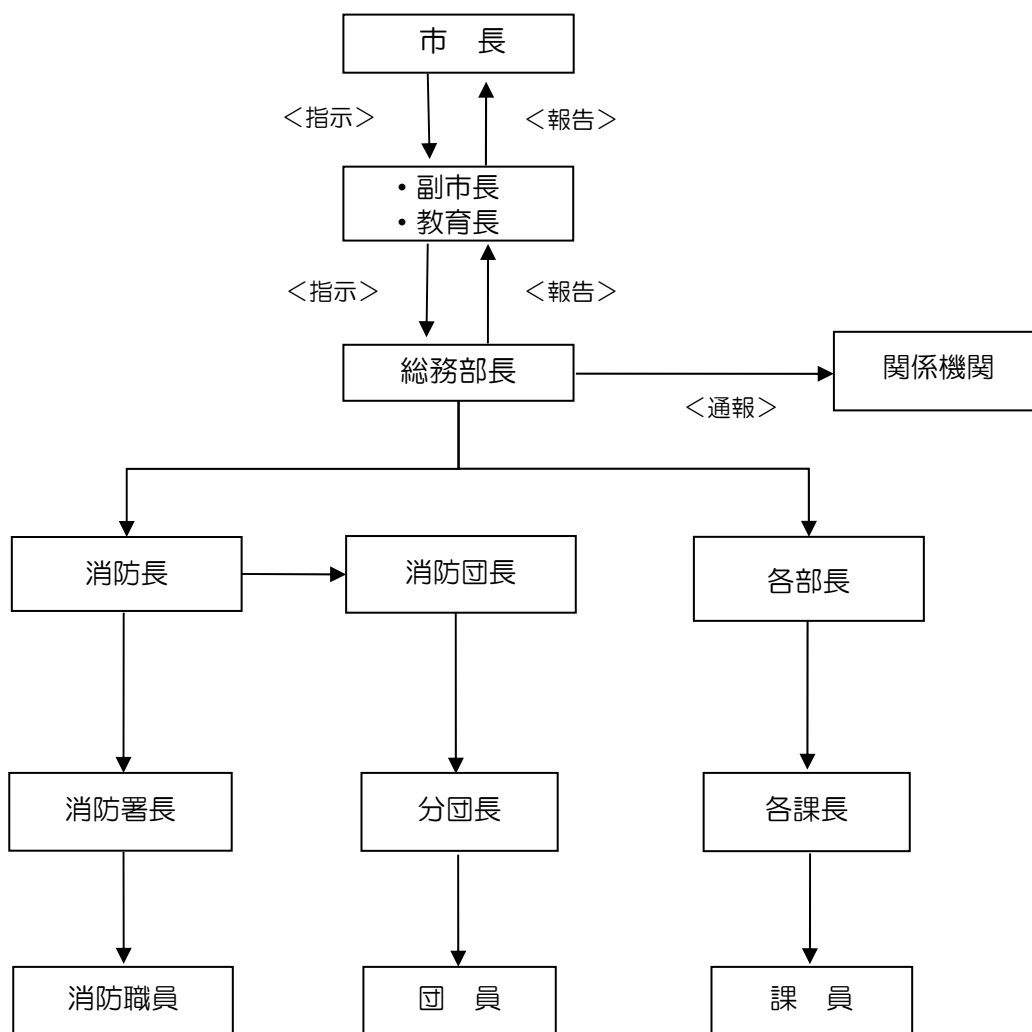
区分		動員配備職員	活動の要点
	福祉事務所	福祉部長 社会福祉課長 介護福祉課長 福祉事務所長 こども課長 地域包括支援センター長	<ul style="list-style-type: none"> • 情報の収集及び伝達体制を強化する。 • 所要の人員、資機材を配置する。 • 必要に応じ、各課の所掌の業務に従事する。

4 動員状況の報告

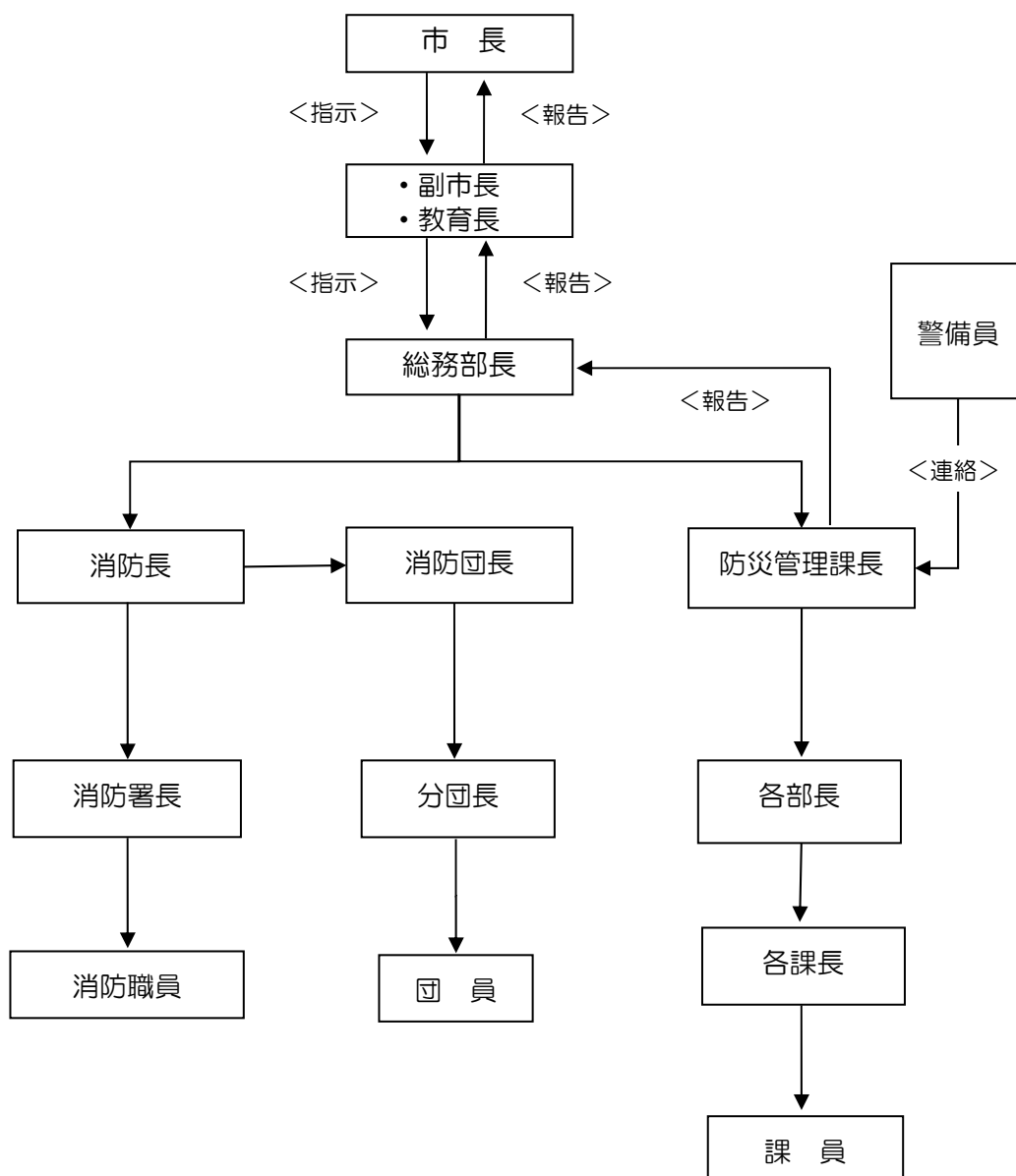
各部長は、職員の動員状況を速やかに把握し、総務部長に報告する。また、総務部長は、市長に報告する。

5 職員等の動員系統

(1) 勤務時間内



(2) 勤務時間外（休日、夜間）



第2 災害対策本部設置時の動員

1 災害対策本部の設置

市は、次に示す場合、災害対策基本法第23条、小美玉市災害対策本部条例及び本防災計画の定めるところにより、非常体制をとり災害対策本部を設置し、全職員は自動参集し災害応急対策を実施する。

〈設置基準〉

- (1) 市内で大規模な災害（土砂、洪水）が発生した場合又は市全域にわたり大規模な災害が発生するおそれがある場合
- (2) 市内で河川の水位が危険度レベル3以上かつ危険度レベル4になることが見込まれるとき
- (3) 市内で災害救助法の適用を必要とする風水害が発生したとき
- (4) その他、市長が必要と認めたとき

2 廃止

本部長（市長）は予想された災害の危険が解消したと認められるとき又は災害に関し応急措置がおおむね終了し、平常の事務分掌により処理できる段階に達したときは、本部の活動を終了し、本部を廃止する。

3 実施責任者

災害対策本部の総括指揮者は本部長（市長）であるが、不在の場合は次の順序による。

第1順位	第2順位	第3順位	第4順位
副市長	教育長	総務部長	都市建設部長

4 開設場所

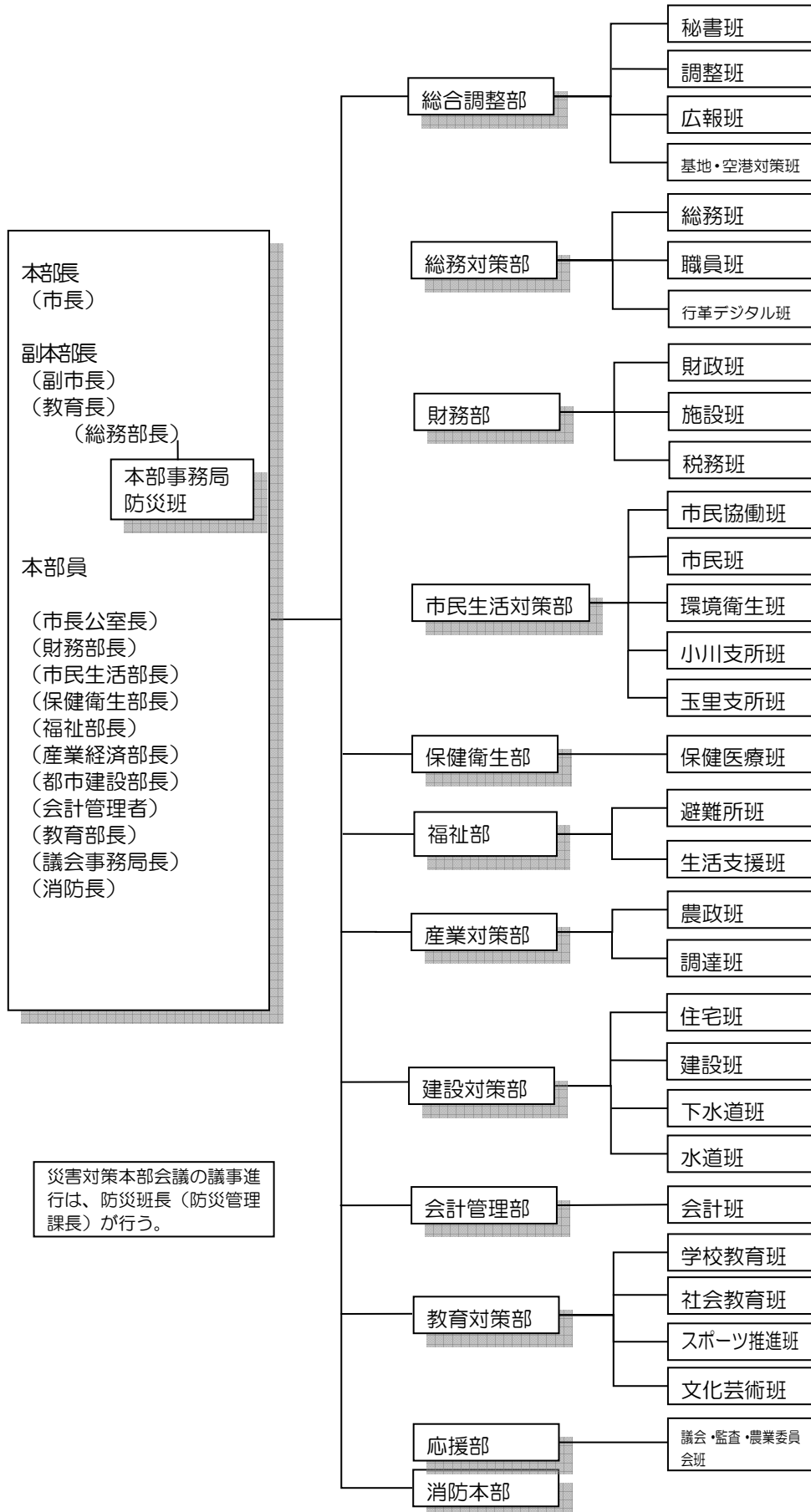
災害対策本部は、小美玉市役所会議室に設置する。

ただし、庁舎が被災するなど何らかの理由で会議室が使用できない場合は、次の順序で本部を移設する。

第1順位	第2順位
小川総合支所	玉里総合支所

5 災害対策本部組織

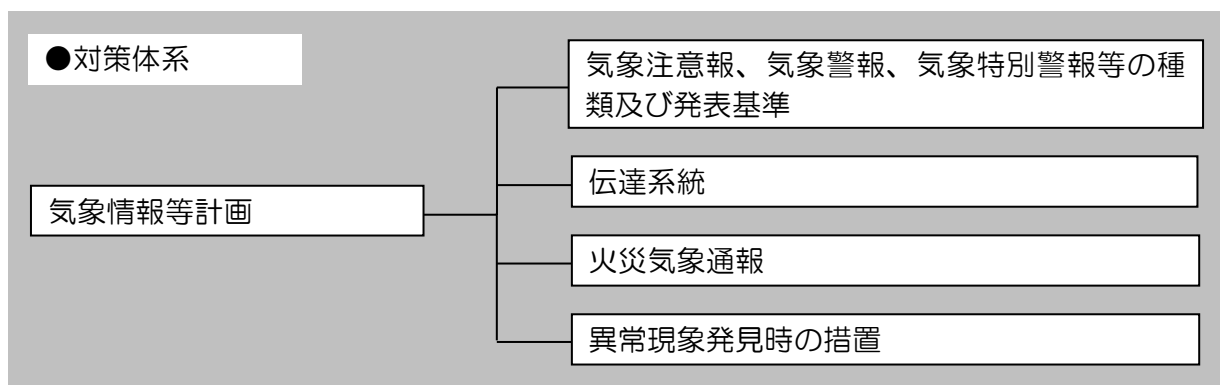
事務分掌は、資料編「小美玉市災害対策本部事務分掌」のとおりである。



第3節 気象情報等計画

注意報・警報・特別警報の発表、伝達及び周知徹底並びに異常現象発見時の措置については、本計画の定めるところとする。

なお、避難指示等の発令基準に活用する風水害に関する防災気象情報を、警戒レベルとの関係が明確になるよう、5段階の警戒レベル相当情報として区分し、住民の自発的な避難判断等を促すものとする。



関係部・班	危機管理部（防災班）、総合調整部（広報班）、消防本部・消防団
-------	--------------------------------

第1 気象注意報、気象警報、気象特別警報等の種類及び発表基準

1 注意報

本市において、大雨や強風等によって災害が起こるおそれがある場合に、水戸地方気象台が発表するものをいう。

区 分		発 表 内 容 (基準)		
注 意 報	大雨	表面雨量指数基準 (浸水害)	8	
		土壌雨量指数基準 (土砂災害)	83	
	洪水	流域雨量指数基準	巴川流域=8.4, 園部川流域=10.7	
		複合基準	巴川流域=(5, 8.4)	
		指定河川洪水予報による基準	霞ヶ浦・北浦 [出島]	
	強風	平均風速	12m/s	
	風雪	平均風速	12m/s 雪を伴う	
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ5cm	
	雷	落雷等により被害が予想される場合		
	濃霧	視程	100m	
	乾燥	最小湿度40%で、実効湿度60%		
	低温	夏期：最低気温15℃以下が2日以上継続 冬期：最低気温-7℃以下		
	霜	早霜・晩霜期に最低気温3℃以下		
着氷・着雪	著しい着氷(雪)が予想される場合			

2 警報

本市において、大雨や暴風などによって災害が起こるおそれがあると予想される場合に、水戸地方気象台が発表するものをいう。

区 分		発 表 内 容 (基準)	
警 報	大雨	表面雨量指数基準 (浸水害)	19
		土壌雨量指数基準 (土砂災害)	121
	洪水	流域雨量指数基準	巴川流域=10.6, 園部川流域=16.2
		複合基準	—
		指定河川洪水予報による基準	霞ヶ浦・北浦 [出島]
	強風	平均風速	20m/s
	風雪	平均風速	20m/s 雪を伴う
大雪	降雪の深さ	12 時間降雪の深さ 10cm	
記録的短時間 大雨情報	1 時間雨量	100mm	

3 特別警報

本市において、警報の発表基準をはるかに超える異常気象等が予想され、重大な災害の起こるおそれが著しく高まっている場合に、水戸地方気象台が発表するものをいう。

現象の種類	基 準	
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合	
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により	暴風が吹くと予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	

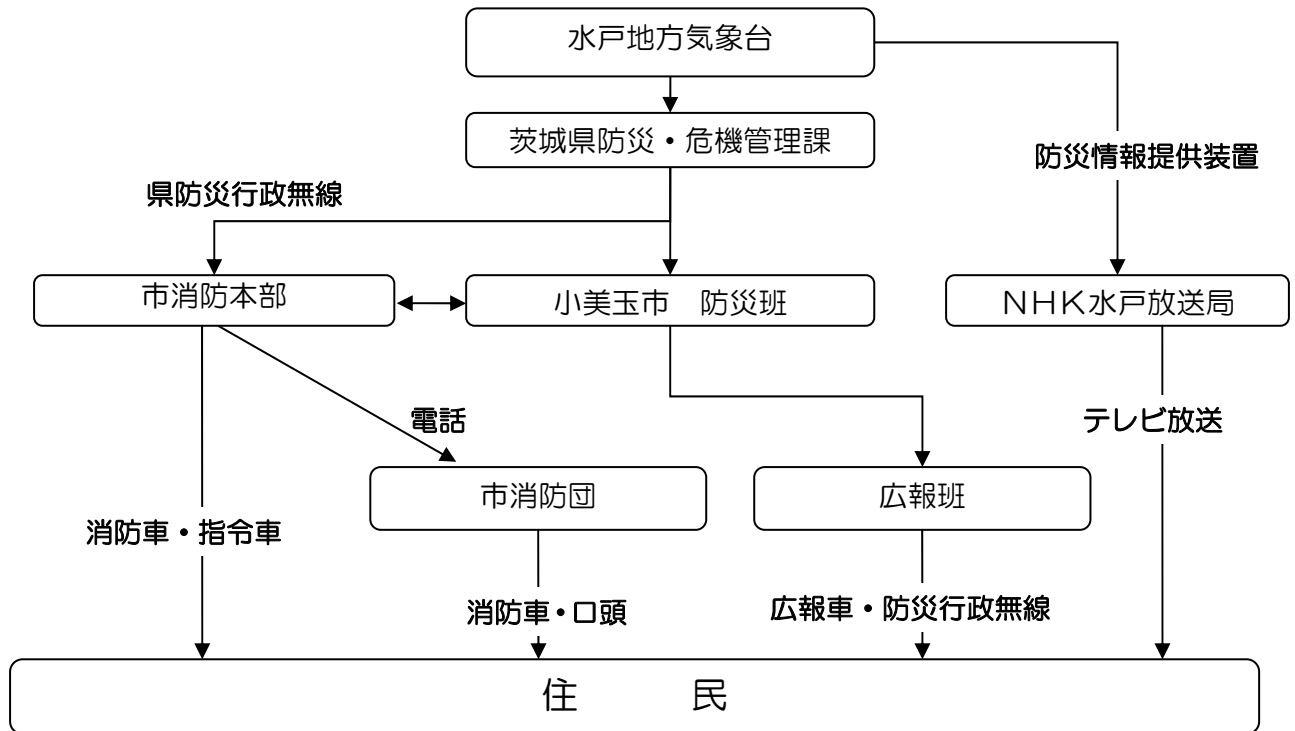
4 防災気象情報と警戒レベル

警戒レベル	住民がとるべき行動	住民に行動を促す情報	住民が自ら行動をとる際の判断の参考となる情報 (警戒レベル相当情報)		
		避難指示等	洪水に関する情報		土砂災害に関する情報
			水位情報がある場合	水位情報がない場合	
5	<ul style="list-style-type: none"> すでに災害が発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる。 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急安全確保 ※必ず発令されるものではない 	<ul style="list-style-type: none"> 氾濫発生情報 	<ul style="list-style-type: none"> 大雨特別警報(浸水害) 	<ul style="list-style-type: none"> 大雨特別警報(土砂災害)
4	<ul style="list-style-type: none"> 避難場所等への避難を基本とする避難行動をとる。 災害が発生するおそれが極めて高い状況等となっており、緊急に避難する。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難指示 	<ul style="list-style-type: none"> 氾濫危険情報 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水警報の危険度分布(非常に危険) 	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒情報 土砂災害に関するメッシュ情報(非常に危険) 土砂災害に関するメッシュ情報(極めて危険)
3	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者等は避難する。 要配慮者以外の者は、避難の準備をし、自発的に避難する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等避難 	<ul style="list-style-type: none"> 氾濫警戒情報 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水警報 洪水警報の危険度分布(警戒) 	<ul style="list-style-type: none"> 大雨警報(土砂災害) 土砂災害に関するメッシュ情報(警戒)
2	<ul style="list-style-type: none"> 避難に備え自らの避難行動を確認する。 		<ul style="list-style-type: none"> 氾濫注意情報 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水警報の危険度分布(注意) 	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害に関するメッシュ情報(注意)
1	<ul style="list-style-type: none"> 災害への心構えを高める。 				

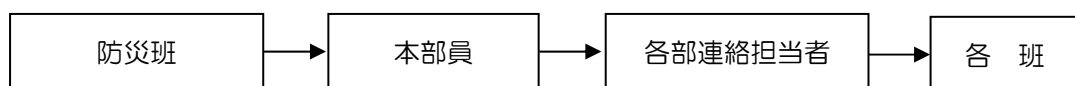
第2 伝達系統

気象予警報の伝達及び周知徹底は、おおむね次の系統図により行う。
 なお、通信途絶時に備えて携帯ラジオを配備し、気象予警報の収集に努める。

1 気象予警報伝達系統図



2 内部の伝達計画



3 住民への周知徹底

市は、消防団、広報班により、広報車、防災行政無線、口頭伝達、携帯電話、インターネット等考えられるあらゆる伝達手段を用いて、気象予警報の伝達を徹底する。

第3 火災気象通報

市長は、県を通じて、火災気象通報を受けたとき、又は気象の状況から火災の予防上危険であると認めるときは、火災警報を発令することができる。

実施官署	実施基準
水戸地方気象台	実効湿度 60%以下で、最小湿度 40%以下になると予想される場合。 平均風速が 12m/s 以上になると予想される場合。但し、雨、雪を伴うときは通報を行わないこともある。

第4 異常現象発見時の措置

災害が発生するおそれのある異常現象（洪水等）を発見した者は、次の方法により関係機関に通報する。

1 発見者の通報

異常現象を発見した者は、直ちに市長、又は警察官に通報する。

2 警察官等の通報

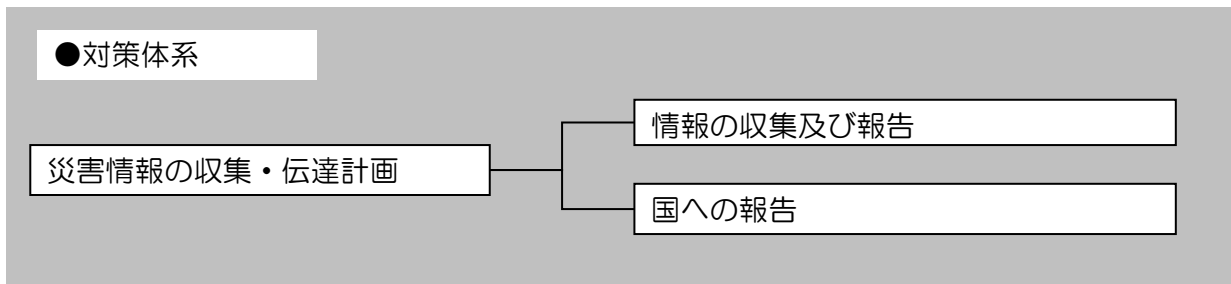
通報を受けた警察官は、直ちに市長及び上部機関に通報する。

3 市長の通報

1、2により通報を受けた市長は、直ちに水戸地方気象台及び県（防災・危機管理部 防災・危機管理課）、住民に対し周知徹底を図る。

第4節 災害情報の収集・伝達計画

災害時の応急対策を実施していくうえで不可欠な気象情報、被害状況、措置情報を防災関係機関相互の連携のもと、迅速かつ的確に収集・伝達する。



関係部・班	危機管理部（防災班）、総合調整部（広報班）、建設対策部（建設班・下水道班・水道班）、施設管理者
関係機関	警察署、道路管理者、JR東日本、東京電力パワーグリッド、NTT東日本、ガス販売事業所、湖北水道企業団、農業協同組合、商工会

第1 情報の収集及び報告

1 情報収集・伝達活動

市は、次に掲げる事項のいずれかに該当する事態が発生した場合は、直ちに被害の状況及び応急対策の実施状況に関する情報を収集し、「茨城県被害情報等報告要領」に基づき、県の災害対策本部、その他必要とする機関に対して災害情報システム等を利用して報告する。併せて、「火災・災害等即報要領」に基づき、県に対しても、原則として覚知後30分以内で可能な限り早く報告する。県に報告することが出来ない場合には、国（消防庁）に対して直接報告するものとし、報告後速やかにその内容について連絡するものとする。

ただし、緊急を要する場合は電話等により行い、事後速やかに報告する。

なお、確定した被害及びこれに対してとられた措置の概要については、被害状況報告を災害応急対策完了後10日以内に行う。

- (1) 災害対策本部が設置されたとき
- (2) 災害救助法の適用基準に該当する程度の災害が発生したとき
- (3) 災害による被害が当初は軽微であっても、以後拡大発展するおそれがあるとき
- (4) 災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて報告する必要があると認められるとき

災害規模が大きく、市の情報収集能力が著しく低下した場合は、その旨を県その他の防災関係機関に伝達し、被害情報の収集活動に対して応援を要請するものとする。

地域住民等から119番への通報が殺到している状況下にあっては、直ちに県及び国（消防庁）へ同時に報告する。

2 被害情報の種類等

区分	被害の内容
ア 人の被害	人的被害（死者、行方不明者、負傷者、要救助者）
イ 住家の被害	家屋被害（建物損壊、浸水）
ウ 土木関係	公共土木施設被害、都市計画施設被害、上下水道施設被害
エ 農林水産関係	農林水産業施設被害
オ 建築関係	公営住宅被害
カ 商工関係	企業関係被害
キ 民生・福祉・保健衛生関係	水道施設被害、清掃施設被害、医療施設被害、社会福祉施設等被害
ク 教育関係	学校、文化財、社会教育施設被害
ケ 公共施設等の被害状況	公共施設等の被害状況、道路の不通状況、交通機関の被害状況（不通状況）、電力施設の被害状況（停電状況）、通信施設の被害状況（電話不通状況）、上水道施設の被害状況、下水道施設の被害状況
コ その他	その他の被害状況

3 被害種類別の情報収集・伝達方法

発生する被害の種類によって関係する機関、伝達経路が異なるため、以下の要領で情報の収集・伝達を実施する。

被害の判定にあたっては「被害の判定基準表」に示す被害区分別の判定基準において実施する。

（1）情報収集・伝達系統1

死者、負傷者、建物被害、その他の被害については、市災害対策本部及び警察署を通じて県対策本部に報告する。

（2）情報収集・伝達系統2

道路被害については、各道路管理者及び市災害対策本部を通じて県災害対策本部に報告する。

（3）情報収集・伝達系統3

市内における鉄道被害については、鉄道事業者が市災害対策本部及び県災害対策本部に報告する。

（4）情報収集・伝達系統4

水道の被害については、市水道課、湖北水道企業団から市災害対策本部を通じて、県災害対策本部に報告する。下水道被害については、下水道事業者若しくは市都市建設部から市災害対策本部を通じて県災害対策本部に報告する。

（5）情報収集・伝達系統5

農産物、農地、農業基盤の被害については、市産業経済部が市災害対策本部に報告するとともに、県農林水産部を通じて県対策本部に報告する。

(6) 情報収集・伝達系統6

公共施設被害（学校、公園、病院、庁舎、保健施設等）については、施設管理所管部課が市災害対策本部に報告するとともに、県各主管課を通じて県対策本部に報告する。

第2 国への報告

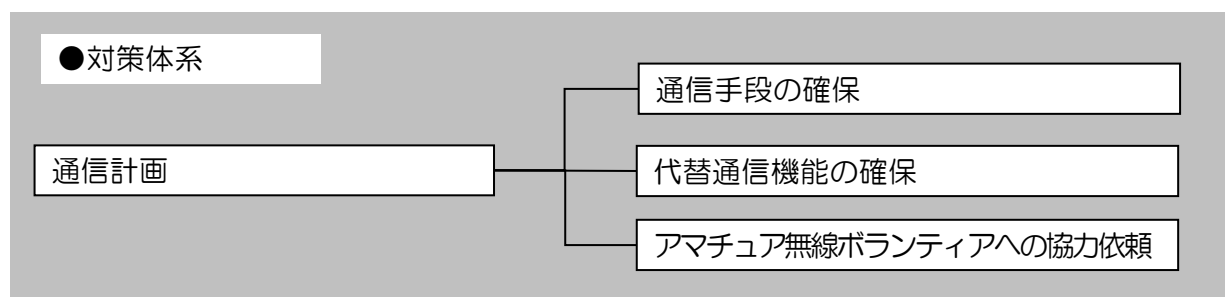
県に報告することが出来ない場合には、国（消防庁）に対して直接報告するものとし、報告後速やかにその内容について連絡するものとする。

- 1 災害対策本部が設置されたとき
- 2 災害救助法の適用基準に該当する程度の災害が発生したとき
- 3 災害による被害が当初は軽微であっても、以後拡大発展するおそれがあるとき
- 4 災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて報告する必要があると認められるときは、「火災・災害等即報要領」に基づき、原則として覚知後 30 分以内で可能な限り早く報告する。

報告・公表先	方 法	備 考
総務省消防庁宿直室	TEL 03-5253-7777 FAX 03-5253-7553	休日・夜間
総務省消防庁応急対策室	TEL 03-5253-7527 FAX 03-5253-7537	平日9:00から18:30
県防災・危機管理課	TEL 029-301-2885 ダイヤルインTEL 029-301-2885 FAX 029-301-2898 防災電話 8-100-8440 防災FAX 8-100-8450	

第5節 通信計画

災害時における通信、連絡は、本計画の定めるところによる。



関係部・班	危機管理部（防災班）
関係機関	通信事業者

第1 通信手段の確保

災害や被害の状況を適確に把握し、迅速な応急対策を実施するため、複数の通信手段を確保する。

1 専用通信設備の運用

（1）有線電話

- ① 庁内、庁外線の異常の有無を確認する。この場合、勤務時間内にあつては出先機関との通話状態、勤務時間外にあつては、NTT、関係機関の通話状態を確認する。
- ② 点検の結果、通話不可能な場合は、直ちに情報収集及び伝達要員の確保に努め「災害対策本部」等の連絡にあたる。

（2）無線電話

- ① 通信担当者は、直ちに無線通信機器等の点検及び試験を行い、異常の有無を確認する。
- ② 停電時の通信機器及び照明等の非常電源を確保する。
- ③ 有線が途絶した場合は、防災行政無線を利用する。

2 通信途絶時の対応

（1）無線通信の確保

有線電話系統が通信不能となった場合は、防災行政無線、アマチュア無線等の通信網により情報収集の把握に努める。

（2）情報収集連絡要員の確保

- ① 有線電話、無線電話による通信が困難な場合は、情報収集連絡員を確保する。
- ② 情報収集連絡員は、避難施設と本部との連携及び連絡途上における被害状況の把握に努める。

3 非常通信の実施

災害に関する予警報の伝達及び応急措置の実施に関し、緊急かつ特別の必要があるとき、又は一般加入電話が途絶した場合等においては、次の方法により通信施設を優先的に利用することにより通信連絡を確保する。

(1) 非常通話

他のすべての通話に優先する。

- ①災害救援のための緊急を要する通話であって災害救助機関相互間で行うもの。
- ②災害救助のため必要とする通話であって非常事態が発生し、又は発生するおそれのあることを知った者が、災害救助機関に対して行う。

(2) 緊急通話（衛星通信回線を含む）

他の一般通話に優先する。

風水害等の被害の拡大により緊急事態が発生し、又はそのおそれがある場合において、救援等緊急の事項を内容とする通話であって、その事実を知ったものと救援機関との間、又はこれら機関相互間で行うものは、他の一般通話に優先する。

第2 代替通信機能の確保

市は、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた施設の復旧を行う。

1 通信事業者回線等

市は、NTT東日本等通信事業者の回線等について、専用線の使用などにより、輻輳の防止に配慮しつつ、災害時の通信手段として効果的な活用を図る。

(1) 災害時優先電話

市は、災害時に優先接続される「災害時優先電話」をあらかじめ登録し、災害時の緊急連絡等に活用する。

(2) 非常・緊急電報

市は、非常・緊急電報を頼信する場合は、発信紙の余白欄に「非常」あるいは「緊急」と記して電報取扱局に申込むものとする。なお、電話により非常・緊急電報を頼信する場合は、自己の電話番号及び頼信責任者名を電報取扱局に申込むものとする。

(3) 携帯電話の活用

市は、応急復旧などにより携帯電話が使える場合は、緊急時の連絡手段として確保し活用する。

2 無線系通信の利用

市は、NTT東日本の無線通信設備等の活用を図る。

3 他機関の通信設備の利用

市長は、予警報の伝達等に際して緊急通信のため特別の必要があるときは、次の者が設置する有線電気通信施設又は無線設備を使用することができる。

また、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、知事及び市町村長は、災害発生時における応急措置の実施上、緊急かつ特別の必要があるときは、次の者が設置する有線電気通信設備又は無線設備を使用することができる。

(1) 使用又は利用できる通信設備

警察通信設備	水防通信設備	電力通信設備
消防通信設備	鉄道通信設備	航空通信設備
気象通信設備	自衛隊通信設備	

(2) 事前協議

市長は、災害対策基本法第57条に基づく他機関の通信設備の使用については、あらかじめ当該機関と使用協定を締結するなどの事前協議等の措置を講じておくものとする。(災害が発生した場合の災害対策基本法第79条に基づく優先使用を除く。)

(3) 放送の利用

市長は、緊急を要する場合で、他の有線電気通信設備又は無線設備による通信ができない場合、又は、著しく困難な場合においては、あらかじめ協議して定めた手続により、災害に関する通知、要請、伝達、予・警報等の放送をNHK水戸放送局及び(株)茨城放送に要請する。

(4) 自衛隊の通信支援

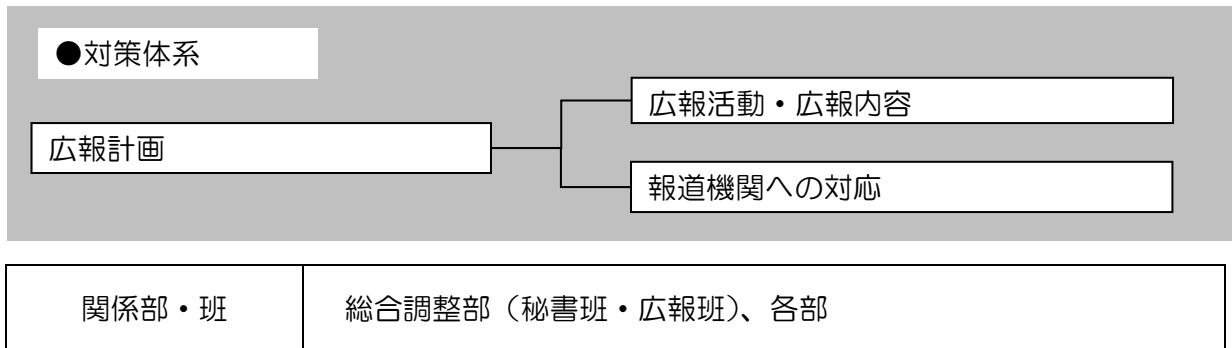
市及び防災関係機関(海上保安機関及び航空保安機関を除く。)は、災害応急対策のため必要がある場合は、知事に対し自衛隊の災害派遣(通信支援)の要請を依頼することができる。

第3 アマチュア無線ボランティアへの協力依頼

市は、災害発生後ボランティア「担当窓口」の開設時にコーディネートを担当する職員を配置し、市内部及びボランティア「受入れ窓口」との連絡調整により、アマチュア無線ボランティアを確保し、連絡や広報活動等への協力を依頼する。

第6節 広報計画

流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民生の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助けるため、防災関係機関は相互に協力し、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動を実施する。



第1 広報活動・広報内容

1 被災地住民への広報内容

市は、被災地の住民の行動に必要な以下の地域災害情報を広報車や避難所の掲示板等の広報手段を活用し優先的に広報する。

- (1) 災害発生状況、二次災害の防止の呼びかけ（通電火災の防止、ガス漏れの警告等）
- (2) 避難指示等が出されている地域、避難指示等の内容
- (3) 気象、河川の洪水に関する情報
- (4) 河川・橋梁等の土木施設の状況
- (5) 近隣の助け合いの呼びかけ
- (6) 避難所、救護所の開設状況
- (7) 道路・電気・電話・ガス・上下水道の被害状況、復旧状況
- (8) 鉄道、バスの被害状況、運行状況
- (9) 救援物資、食料、水の配布等の状況
- (10) し尿処理、衛生に関する情報
- (11) 被災者への相談サービスの開設状況
- (12) 住民の安否に関する情報
- (13) 臨時休校等の情報
- (14) ボランティア組織からの連絡
- (15) 住民の心得等民心の安定及び社会秩序保持のための必要事項
- (16) 遺体の安置場所、死亡手続き等の情報
- (17) 防災関係機関が実施している対策の状況

●広報手段

- ①防災行政無線（同報系）
- ②広報車
- ③ハンドマイク等
- ④チラシ配布
- ⑤ホームページ
- ⑥立看板
- ⑦掲示板
- ⑧小美玉市行政メール
- ⑨災害情報共有システム（L-ALERT）
- ⑩ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）

2 被災地外の住民に対する広報内容

市は、被災地外の住民に対して、救援協力の呼びかけを中心に広報を実施する。

- （1）ボランティア活動への参加の呼びかけ
- （2）防災関係機関が実施している対策の状況
- （3）全般的な被害状況
- （4）避難指示等が出されている地域及び内容
- （5）被災地への見舞い電話の自粛の呼びかけ

3 住民等からの問合せに関する対応

市は、被災者の安否情報について照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り回答するよう努める。

この場合において、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防機関、警察等と協力して、被災者に関する情報の収集に努めるとともに、安否情報の提供にあたっては、被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。

第2 報道機関への対応

1 報道機関への協力

報道機関の独自の記事、番組制作にあたっての資料提供依頼については、市は可能な範囲で提供する。

2 報道機関への発表

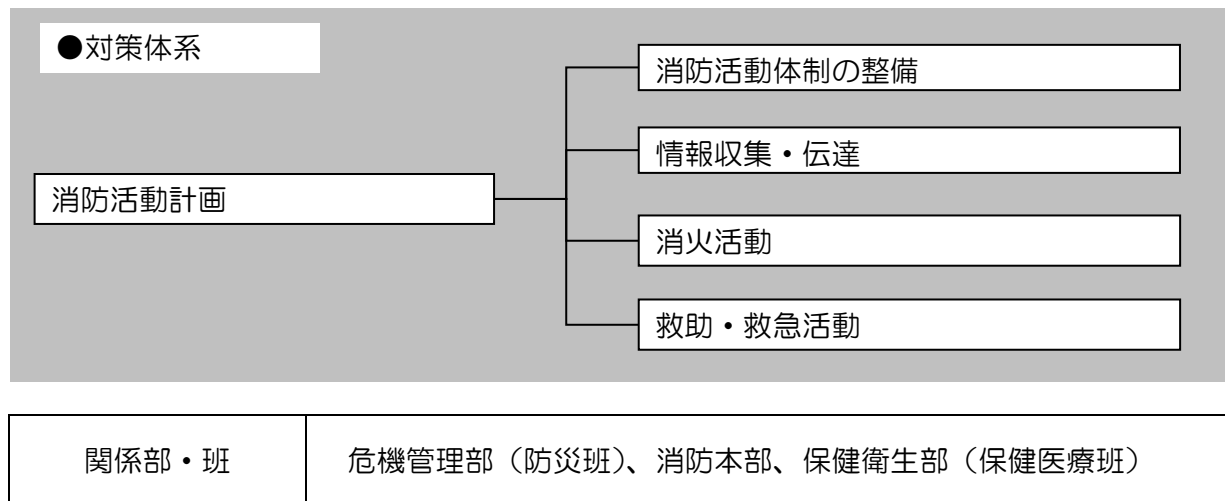
災害に関する情報の報道機関への発表は、応急活動状況、災害情報及び被害状況等の報告に基づいて収集されたもののうち、災害対策本部が必要と認める情報について、速やかに実施する。発表は、原則として災害対策本部秘書班長が実施する。

なお、必要に応じ各部において発表する場合は、あらかじめ災害対策本部秘書班長に発表事項及び発表場所等について了解を得るものとし、発表後速やかにその内容について報告するものとする。

災害対策本部秘書班長は、報道機関に発表した情報を、災害対策本部各班のうち必要と認められる班及び関係機関に送付する。

第7節 消防活動計画

風水害等による浸水災害及びこれら災害による死傷者等をできる限り軽減するため、防災関係機関は相互の連携を図りつつ、地域住民、自主防災組織等の協力のもとに効果的な対策を実施する。



第1 消防活動体制の整備

市は、地域における台風、風水害、火災等の災害を防御し、これらの被害を軽減するため消防部隊等の編成及び運用その他消防活動の実施体制について十分な計画を樹立しておく。

1 危険区域の調査及び被害想定図の作成

市は、地域内における危険地域のうち、おおむね次に掲げる危険区域について調査し、必要に応じ具体的な被害想定図を作成し消防活動の円滑な実施を図る。

- (1) 住宅密集地帯の火災危険区域
- (2) がけ崩れ等の危険区域
- (3) 浸水危険区域
- (4) 特殊火災危険区域（高層建築物、危険物及び放射線関係施設等）

2 応援協力体制の確立

(1) 応援派遣要請

市は、自らの消防力では十分な活動が困難である場合には、消防相互応援協定に基づき他市町村に対して、応援を要請する。また、消防相互応援協定に基づく応援をもってしても対応できない時は、知事に対し、緊急消防援助隊の応援要請を依頼する。

① 応援要請時に記載する事項

- ア 災害の状況
- イ 応援（応急措置の実施）を要請する理由
- ウ 応援を希望する物資、資材、機械、機具等の品名及び数量

- 工 応援（応急措置の実施）を必要とする場所
- 才 応援を必要とする活動内容（必要とする応急措置内容）
- 力 その他必要な事項

②職員派遣のあっせん時に記載する事項

- ア 派遣のあっせんを求める理由
- イ 派遣のあっせんを求める職員の職種別人員数
- ウ 派遣を必要とする期間
- エ その他職員の派遣のあっせんについて必要な事項
- オ 派遣される職員の給与その他の勤務条件

(2) 応援隊の派遣

市は、消防相互応援協定及び知事の指示により、また緊急消防援助隊の一部として、消防隊を被災地に派遣し、被災自治体の消防活動を応援する。特に、近隣都県での被害に対してはあらかじめ定めた消防計画等により直ちに出勤できる体制を確保する。

第2 情報収集・伝達

1 被害状況の把握

119番通報、駆け込み通報、参集職員からの情報、消防団員及び自主防災組織等からの情報などを総合し、被害の状況を把握し初動体制を整える。

2 災害状況の報告

消防長は、災害の状況を市長及び知事に対して報告するとともに、応援申請等の手続に遅れのないよう努める。

第3 消火活動

大規模災害に発生する火災は、同時多発的に発生することから、発生状況に応じ次の原則に基づき鎮圧にあたる。

1 市消防本部による消火活動

(1) 避難地及び避難路確保優先の原則

延焼火災が多発し拡大した場合は、人命の安全を優先とした避難地及び避難路確保の消火活動を行う。

(2) 重要地域優先の原則

同時に複数の延焼火災を覚知した場合は、重要かつ危険度の高い地域を優先に消火活動を行う。

(3) 市街地火災消火活動優先の原則

大工場、大量危険物貯蔵取扱施設等から出火し、多数の消防隊を必要とする場合は、市街地に面する部分及び市街地の延焼火災の消火活動を優先とし、部隊を集中して消火活動にあたる。

(4) 重要対象物優先の原則

重要対象物周辺と他の一般市街地から同時に出火した場合は、重要対象物の防護に必要な消火活動を優先する。

(5) 火災現場活動の原則

- ① 出場隊の指揮者は、火災の態様を把握し、人命の安全確保を最優先とし、転戦路を確保した延焼拡大阻止及び救助・救急活動の成算等を総合的に判断し、行動を決定する。
- ② 火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的に攻勢的現場活動により火災を鎮圧する。
- ③ 火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは、住民の安全確保を最優先とし、道路、河川、耐火建造物、空地等を活用し、守勢的現場活動により延焼を阻止する。

2 消防団の活動

(1) 活動範囲

原則として分団区域を優先して行うものとするが、市消防本部からの指示、隣接区域等の火災発生、又は被害状況等により応援活動を実施する。

(2) 任務

- ① 消火活動並びに各消防隊との連携及び飛火警戒
- ② 人命救助及び避難誘導
- ③ 中継送水等の相互応援
- ④ 残火処理の徹底
- ⑤ その他命令による業務

3 自主防災組織等による消火活動

(1) 出火防止

住民及び自主防災組織等は、発災後直ちに火気の停止、ガス・電気の使用停止等を近隣へ呼びかけ、火災が発見された場合は自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努めるものとする。

(2) 消火活動

住民及び自主防災組織等は、消防機関に協力し、又は単独で地域での消火活動を行うよう努めるものとする。また、倒壊家屋、留守宅等の出火に関する警戒活動に努めるものとする。

第4 救助・救急活動

1 救助・救急活動の方針

救助・救急活動は消防隊（救助隊）及び救急隊により実施することを基本とし、関係機関と連携を密にして救助活動を実施する。

2 市消防本部の活動

（1）救助活動

- ①正確な情報収集を行い、速やかに分析し、人命の危険性が高いと判断したところから救助活動にあたる。また、救助活動は、自力脱出不能者を救助することを原則とする。
- ②救助活動は、要救助者の安全に留意し、状況により重機等を活用する。
- ③救助活動が長時間にわたる場合は、交替要員を配置するものとする。

（2）救急活動

- ①重傷者から順次救急搬送を実施する。
- ②避難所等に医療救護所を必要に応じ配置し、負傷者の応急救護、トリアージを行い、医療機関への搬送を行う。なお、負傷者が多数発生している場合の医療救護所等への搬送は、必要により付近住民及び自主防災組織等の協力を求め実施するものとする。
- ③医療機関に対し、診療、収容の可否等の確認をするとともに、情報の提供を行い、また必要により現場へ医療搬送を行うものとする。

3 後方医療機関への搬送

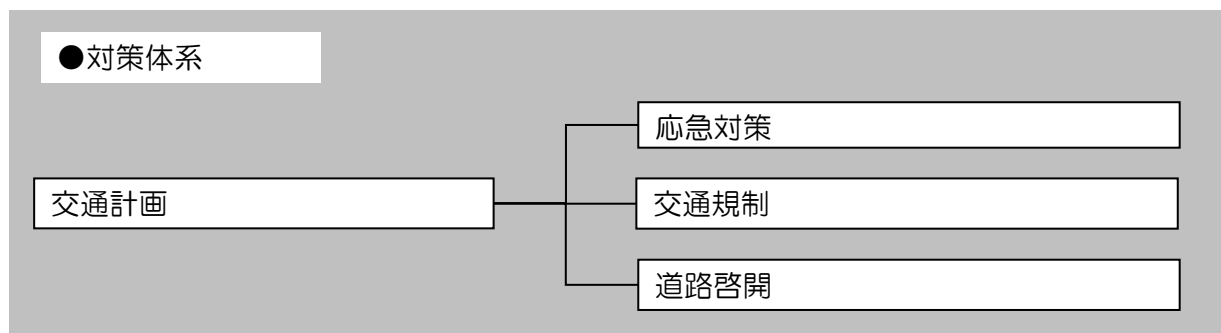
- （1）医療救護所では、トリアージの結果によって、傷病者の傷病程度に応じ必要な応急手当を行い医療機関に搬送する。
- （2）消防本部は、搬送先の医療機関が施設・設備の被害、ライフラインの途絶等により、治療困難な場合も考えられるため、茨城県救急医療情報コントロールセンターから、各医療機関の応需状況を早期に情報収集し、医療救護班に対して情報伝達する。
- （3）県防災ヘリコプターやドクターヘリによる重篤傷病者等の搬送について、搬送体制の整備を行い、積極的に活用を図る。

4 事業所の自衛消防隊等に対する応援協力要請

風水害等における消防機関の行う人命救助、消火活動等について、被災を受けていない事業所の自衛消防隊、その他応急活動に必要な重機、装備を保有する事業所に対し、応援協力要請をするものとする。自主防災組織、事業所の自衛防災組織、住民等は、自発的に救出活動を行うとともに、救出活動を実施する各機関に協力するよう努める。

第8節 交通計画

災害により道路、橋梁等の道路施設に被害が発生し、交通の安全と施設保全上必要があると認められるとき、又は交通の混乱により応急対策に支障をきたすおそれがあるときの交通規制並びにこれに関連した応急の対策は、本計画に定める。



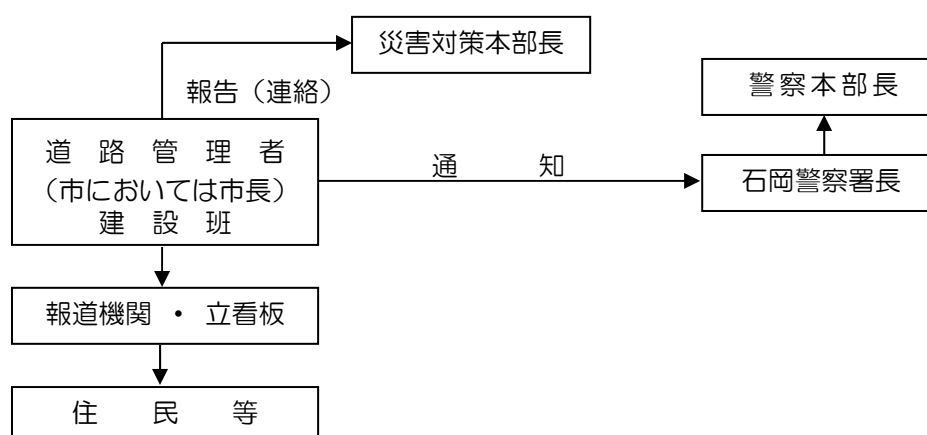
関係部・班	建設対策部（建設班）
関係機関	公安委員会、警察署

第1 応急対策

道路管理者は、把握した被災状況等に基づき、通行禁止等の措置をとる。

1 道路法第46条に基づく応急対策

道路管理者は、道路の損壊、決壊、その他の事由により、交通が危険であると認められる場合においては、管理する道路の交通の危険を防止するため、区間を定めて道路の通行禁止又は制限を行い、規制を行うときは、その内容を下図により通知するとともに、住民等に周知させるように努める。



2 市が管理する道路

(1) 道路、橋梁等

- ①警察、都市建設部において随時巡視し、危険箇所、災害箇所の早期発見に努める。
- ②危険箇所、災害箇所を発見した場合は、被災状況を調査するとともに直ちに石岡警察署と協議し、必要な交通規制を行い、これに係る迂回路等を指定して交通の安全確保を図る。
- ③危険箇所、災害箇所については、各管理機関において緊急措置を実施し、速やかに交通を確保する。
- ④電力、通信、水道、その他道路占用工作物の被害による道路の被害が発見された場合は、直ちに関係機関に通報するとともに、石岡警察署と協議し必要な交通規制を行う。
通報を受けた関係機関は、それぞれの機関の定める業務計画により、応急措置を実施し、速やかに交通を確保する。
- ⑤市内の主要道路のうち、災害を受けやすい箇所、代替道路を調査し、あらかじめ実態を把握する。

(2) 危険箇所の選定

市長は、石岡警察署長と協議して交通の危険が発生するおそれのある区間をあらかじめ選定する。

(3) 危険区間台帳の整理

市長は、前項により選定した区間について危険区間台帳を作成し、1部を石岡警察署長に送付する。

(4) パトロールの強化

災害時には危険区間のパトロールを強化する。

(5) 通行の禁止、制限

市長は、災害時に交通の危険が生ずると認められる場合は石岡警察署長と協議のうえ、必要な通行の禁止又は制限措置をとり道路法第45条に規定する道路標識を設置する。

(6) 情報の収集及び交換

市長は、石岡警察署長と協力して通行の禁止又は制限に必要な情報の収集及び交換に努める。また、情報担当者を指定して気象及び道路状況の情報収集にあたらせる。

道路管理者の行う通行禁止又は制限の実施については、道路法第46条の規定により道路管理者の適正な判断に基づき実施されるものであるが、主要道路管理者がそれぞれ定めている規制措置の実施基準又は要綱は、おおむね次のとおりである。

実施者	範囲	根拠法
国土交通大臣 県知事 市長	1 道路の損壊、決壊その他の事由により、交通が危険であると認められる場合 2 道路についての工事のため、止むを得ないと認められる場合	道路法第46条
県公安委員会 警察署長 警察官等	1 災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送を確保するため必要があると認められる場合 2 道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るため必要があると認める場合、車両等の通行の禁止その他の道路における交通の規制を警察官の指示により、交通の規制することができる。 3 道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るため必要があると認められる場合 4 道路の損壊、火災の発生その他の事情により道路において交通の危険が生じ、又はおそれがある場合	災害対策基本法第76条 道路交通法第4条 道路交通法第5条 道路交通法第6条

第2 交通規制

災害が発生した場合は、交通の混乱及び交通事故の発生を防止し、並びに緊急輸送道路を確保するため、次により交通規制を実施する。

交通規制を実施したときは、公安委員会等は、直ちに規制に関わる区域又は道路規制区間等の内容を交通情報提供装置の活用や道路情報センター及び報道機関の協力を得て周知に努める。

1 道路管理者の通行禁止又は規制

道路管理者は、道路法第46条の規定により、道路の破損、決壊その他の事由により交通が危険であると認める場合は、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、区間を定めて道路の通行を禁止し、又は制限するものとする。

2 公安委員会の交通規制

- (1) 公安委員会は、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等必要があると認めるときは、道路交通法（昭和35年法律第105号）第4条の規定に基づき、道路における交通の規制を行う。
- (2) 公安委員会は、県内又は隣接・近接都県の地域に関わる災害が発生又はまさに発生しようとしている場合において、災害応急対策が円滑に行われるようにするため緊急の必要があると認めるときは、災害対策基本法第76条の規定により、緊急通行車両以外の車両の道路における通行を禁止又は制限するなど、緊急交通路の確保にあたる。

3 警察署長の交通規制

警察署長は、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等必要があると認めるときは、道路交通法第5条又は第114条の3の規定により、道路における交通の規制を行う。

4 警察官の交通規制等

- (1) 警察官は、道路の損壊、交通事故の発生、その他事情により、道路において交通の危険又は交通の混乱が生じるおそれがあり、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るためやむを得ないと認めるときは、必要な限度で道路交通法第6条又は第75条の3の規定により、交通規制を行う。この場合、信号機の表示する信号にかかわらず、これと異なる意味を表示する手信号等を行うことができる。
- (2) 警察官は、通行禁止区域等（前記2（2）により通行を禁止又は制限されている道路の区間又は区域をいう。以下同じ）において、車両その他の物件が、緊急通行車両の通行の妨害となることにより、災害応急対策の実施に著しい支障が生じるおそれがあると認めるときは、当該車両その他の物件の移動、その他必要な措置を命ずることができる。この場合、警察官の命令に従わないときや、運転者等が現場にいないために命ずることができないときは、警察官が、自らその措置をとり、やむを得ない限度において当該車両その他の物件を破損することができる。

5 自衛官及び消防吏員の措置命令・措置等

- (1) 自衛官及び消防吏員（以下「自衛官等」という。）は、災害対策基本法第76条の3第3項及び第4項（公安委員会の指定）に基づき、警察官がその場にいない場合に限り、前記4（2）の職務の執行について行うことができる。
- (2) 自衛官等は、前項の命令をし又は措置をとったときは、直ちにその旨を警察署長に通知する。

6 緊急通行車両の確認等

(1) 緊急通行車両標章及び証明書の交付

災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送その他の災害応急対策を実施するため運転中の車両（道路交通法に規定する緊急自動車を除く。）について、緊急通行車両としての申請に基づき、緊急通行車両標章及び証明書を以下の手続きにより適正に交付する。

- ①緊急通行車両の実施責任者及び当該車両の使用者は、知事又は県公安委員会に対し、緊急通行車両確認申請書により当該車両が緊急通行車両であることの確認を求めるものとする。
- ②前記のとおり確認をしたときは、知事又は県公安委員会は、緊急通行車両の実施責任者及び当該車両の使用者に対し、災害対策基本法施行規則第6条の規定する標章及び証明書を交付する。
- ③交付を受けた標章は当該車両の全面の見やすい部位に表示するものとする。
- ④県公安委員会は、緊急通行車両についてあらかじめ災害応急対策用として届出があった場合、事前に審査し災害時に速やかに標章等の交付を図るものとする。また、この届出の取扱いについて災害応急対策に携わる見込みのある者に対し、平常時から周知に努める。

第3 道路啓開

1 道路の実施

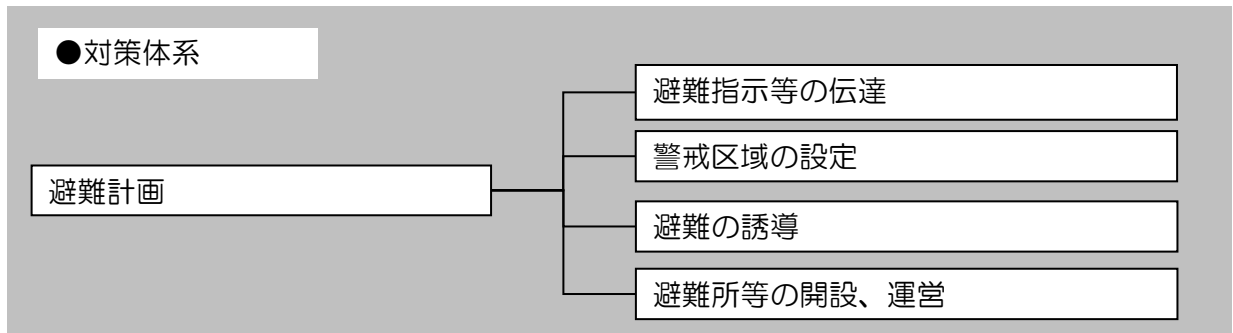
- (1) 道路管理者は、救急、消防、応急復旧対策等の緊急輸送を確保するため、関係機関と連携を図り、計画的に道路啓開を実施する。
- (2) 道路管理者は、被災地への円滑な緊急物資等の輸送を確保するため、緊急輸送（交通）路の確保を最優先に応急復旧等を実施するとともに、被災地以外の物資輸送等を円滑に実施するため、広域輸送ルートを設定し、その確保にも努める。

2 応急復旧業務に係る建設業者との連携

道路管理者は、建設業界と連携・協力し、災害時に障害物等の除去、応急復旧等に必要な人員・機材等を確保する。

第9節 避難計画

市は、市内において風水害等による災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、住民の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、市長等は関係機関の協力を得て、住民の避難に関する指示等を行い、安全に誘導して未然に被害をくい止める。



関係部・班	危機管理部（防災班）、市民生活対策部（環境衛生班）、消防本部、建設対策部（住宅班）、福祉部（避難所班）、教育対策部（学校教育班・社会教育班・スポーツ推進班・文化芸術班）
-------	--------------------------------------------------------------------------------------

第1 避難指示等の伝達

1 高齢者等避難の伝達

特に避難行動に時間を要する避難行動要支援者等が避難行動を開始しなければならない段階であり、災害の発生する可能性が高まったと判断された場合は、高齢者等避難を伝達する。

（1）避難行動要支援者への伝達

市は、避難支援等関係者等を通じて、避難行動要支援者へ的高齢者等避難の伝達を周知する。

（2）伝達の内容

- ①発令者
- ②避難準備の理由
- ③避難所
- ④避難準備が必要な地域
- ⑤避難経路
- ⑥その他

（3）伝達の手段

- ①防災行政無線
- ②口頭伝達（消防団、自主防災組織、自治会、民生委員・児童委員）
- ③広報車

- ④小美玉市行政メール
- ⑤災害情報共有システム（L-ALERT）
- ⑥ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）

2 避難指示等

避難の措置の実施責任者は、関係法令に基づき、避難指示等を行うものとする。

3 市長が不在の場合の避難指示等の措置

市長が不在の場合、又は災害時の通信途絶により、市長に連絡のとれない場合の避難指示等の措置の判断決定については、代理順位により判断を行うものとする。

4 避難指示等の基準

避難指示等は、次の状況が認められるときを基準として実施する。また、これらの状況が切迫し急を要するときは、避難を指示する。

- (1) 浸水被害の拡大により、住民に生命の危険が及びと認められるとき。
- (2) がけ崩れ等の地変が発生し、又は発生するおそれがあり、付近の住民に生命の危険が認められるとき。
- (3) 有毒ガス等の危険物質が流出拡散し、又はそのおそれがあり、住民に生命の危険が認められるとき。
- (4) その他災害の状況により、市長が必要と認めるとき。

■実施責任者

区分	実施責任者	根拠法令
高齢者等避難	市長	災害対策基本法第56条
避難指示	市長	災害対策基本法第60条
	警察官	災害対策基本法第61条、警察官職務執行法第4条
	災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官 (その場に警察官がいない場合に限る。)	自衛隊法第94条
	知事又はその命を受けた職員	水防法第29条及び地すべり等防止法第25条
緊急安全確保	市長	災害対策基本法第60条
	知事	災害対策基本法第60条
	警察官	災害対策基本法第61条

■河川被害に関する避難指示等の発令基準

区分	発令基準
高齢者等避難 〔警戒レベル3〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫注意水位に到達し、水位がさらに上昇することが予測される場合 ・ 避難判断水位への到達が予測される場合 ・ 警戒レベル3高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令）
避難指示 〔警戒レベル4〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫危険水位に到達し、水位がさらに上昇することが予測される場合 ・ 上流区域が被害を受け、本市域に浸水する危険があると判断される場合 ・ 破堤につながるおそれのある漏水・侵食等が確認された場合 ・ 警戒レベル4避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令）
緊急安全確保 〔警戒レベル5〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 樋門、水門等の施設の機能支障が発見された場合（避難対象はエリアを限定する） ・ 堤防本体の亀裂、漏水等を確認した場合 ・ 洪水が発生した場合 ・ 堤防が決壊した場合

■土砂災害に関する避難指示等の発令基準

区分	発令基準
高齢者等避難 〔警戒レベル3〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大雨警報（土砂災害）が発表され、かつ、土砂災害の危険度分布（メッシュ情報）が「警戒（赤）」となった場合 <p>※土砂災害の危険度分布（メッシュ情報）は、気象庁及び茨城県から発表され、最大2～3時間先までの土砂災害の危険度を表示している。</p>
避難指示 〔警戒レベル4〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒情報が発表された場合 ・ 大雨警報（土砂災害）が発表され、かつ、土砂災害の危険度分布（メッシュ情報）が「非常に危険（うす紫）」となった場合 ・ 大雨警報（土砂災害）が発表されている状況で、記録的短時間大雨情報が発表された場合 ・ 土砂災害の前兆現象（山鳴り、湧き水・地下水の濁り、溪流の水量の変化等）が確認された場合
緊急安全確保 〔警戒レベル5〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大雨特別警報（土砂災害）が発表された場合 ・ 土砂災害が発生した場合

5 避難指示等の内容

- (1) 発令者
- (2) 避難指示等の理由
- (3) 避難指示等が必要な地域
- (4) 避難先（避難所）
- (5) 避難経路
- (6) その他必要な事項（携行品の制限）

6 避難指示等の実施

- (1) 防災行政無線
- (2) 広報車（市役所所有車両）
- (3) テレビ、ラジオ等の報道機関
- (4) 警察車両
- (5) 情報収集伝達要員による個別訪問及び信号（サイレン）
- (6) 施設管理者を通じての伝達（公共施設、学校等）
- (7) 民生委員・児童委員等を通じての個別訪問
- (8) 消防本部、消防団
- (9) 小美玉市行政メール
- (10) 災害情報共有システム（L-ALERT）
- (11) ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）

7 住民への周知徹底

- (1) 危険の切迫性に応じて避難指示等の伝達文の内容を工夫すること、その対象者を明確にすること、避難指示等に対応する警戒レベルを明確にして対象者ごとに警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達することなどにより、住民の積極的な避難行動の喚起に努める。避難のための準備及び避難には多くの時間を要することから、5段階の警戒レベルに応じた住民がとるべき行動については、常に一段階上の警戒レベルに備えるよう住民に周知しておくものとする。
- (2) 住民の安全な避難を可能とするため、夜間から翌朝までに強い降雨等が予想される場合や河川上流の水位の急激な上昇が予想される場合、線状降水帯など異常な降水が予想される場合には、避難指示等を早期に発令し、避難準備時間及び避難時間を確保するよう努める。
- (3) 避難時の周囲の状況等により、屋内でとどまっていたほうが安全な場合等やむを得ないときは、「緊急安全確保」を行うべきことにも留意する。
- (4) 避難指示及び緊急安全確保を夜間に発令する可能性がある場合には、避難行動をとりやすい時間帯における高齢者等避難の発令に努める。
- (5) 自主防災組織等の地域コミュニティとの協力・連携を図り、要配慮者をはじめ住民への周知漏れを防ぐよう努める。

8 風水害等における避難所の基準

大規模な風水害等の避難所は、市が指定した避難施設とするが、多数の避難者及び長期の収容が予想されるため、救援活動及び避難者の実態を早期に把握及び救援活動を円滑に行うため、次の基準により避難所を指定する。

避難の理由	避難先
浸水被害の拡大により避難するとき。	2階以上の床を有する避難所
がけ崩れ等で地変により避難するとき。 有毒ガス等の危険物質の流出により避難するとき。	2階以上の床を有する避難所
住家の倒壊等により生活本拠地を失ったとき。 避難所における避難が長時間に及び、宿泊を要するとき。	・避難所 ・縁故先

- (1) 学校、公民館等市施設を原則とする。
- (2) トイレ、水道設備があること。
- (3) 救援物資輸送等に必要な空地があること。
- (4) 周辺に木造建築物が密集していないこと。
- (5) 浸水等の被害のおそれがないこと。

9 関係機関への連絡

避難指示等をした場合は、次の(1)へ避難指示等の内容及び伝達項目を報告・連絡し、(2)及び(3)へ連絡し協力を求めるものとする。

- (1) 茨城県、警察署
- (2) 避難所として利用する学校、公民館、公共機関、公共的団体等
- (3) 隣接市町の施設を避難のため利用する場合は、隣接市町に連絡

第2 警戒区域の設定

市長は、災害の発生により住民等の生命、身体に対する危険を防止するため、特に必要があると認められるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して、当該区域への立入りを制限、禁止し、又は退去を命ずるものとする。

市長及びその職務を行う者が現場にいないとき、又はこれらの者から要請があったときは、警察官が市長の職権を代行することができる。この場合、直ちにその旨を市長に通知しなければならない。

また、災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、市長の職権を行うことができる者が現場にいない場合に限り、市長の職権を代行することができる。この場合、直ちにその旨を市長に通知しなければならない。

警戒区域の設定を行った者は、避難の指示と同様に、住民への周知及び関係機関への連絡を行うものとする。

第3 避難の誘導

- 1 市は、警察官、消防団員、自主防災組織等と連携して避難誘導する。
- 2 学校、社会教育施設及び社会福祉施設等においては、各施設の管理者が児童・生徒等施設利用者を安全に避難誘導する。

- 3 誘導経路については、安全確認し、危険箇所をさける。また、危険箇所がある場合は、標識、なわ張り等を行うほか要所に誘導員を配置し、事故防止に努める。
- 4 避難の方法については、市は住民に対して次の注意を呼びかける。
 - (1) 避難に際しては、隣近所等でお互いに助け合い、集団行動をとること。
 - (2) 妊産婦、傷病人、障がい者、高齢者、乳幼児等の避難行動要支援者を優先し避難誘導を行うこと。
 - (3) 服装は軽装とするが、安全のため靴をはき、帽子をかぶること。
- 5 避難者が自力で避難できない場合及び遠隔地の避難所へ早急に避難させる必要があると認められる場合は、車両等により避難者を移送する。
- 6 ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保する事ができる場合は、住民自らの判断で「緊急安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うことについて周知徹底に努める。
- 7 災害が発生したとき、避難指示等が発令されたときその他災害の発生が予測され避難行動要支援者の生命及び身体を保護する必要があるときは、避難行動要支援者本人の同意の有無にかかわらず、避難行動要支援者名簿を活用するとともに、個別計画に基づき、相互に連携して避難行動要支援者を避難場所等その他の安全な場所に避難させる。なお、避難支援を行うにあたっては、避難支援等関係者の安全確保の措置、名簿情報や個別計画の提供を受けた者に係る守秘義務等に留意する。

第4 避難所等の開設、運営

1 避難所等の開設

避難指示等を行う場合及び住民が自発的に避難を開始した場合には、速やかに必要な避難所等を開設し、職員を配置する。施設の使用にあたっては、施設管理者と緊密な連絡をとり、管理全体に十分留意すること。

災害時には、動物とともに飼い主が避難所に避難してくることが予想されることから、動物とともに避難可能な避難所の設置や、避難所における動物の適正な飼育について県や関係機関と協働して適正飼養の支援に努める。

また、指定緊急避難場所は災害種別に応じて指定がなされていること及び避難の際には発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択すべきであることについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。特に、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不適當である場合があることを日頃から住民等への周知徹底に努める。

なお、指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、あらかじめ指定避難所に指定されていたとしても原則として開設しないものとする。

(1) 夜間等の受入れ

夜間等に発生するなど突発的な災害の場合、避難の必要が生じると自主的に判断された時は、市長（本部長）からの指示がなくとも非常参集職員又は居合わせた職員が施設入口（門）の開錠をし、門を大きく開け放ち、避難所開設の準備を行う。

(2) 災害救助法が適用されない小災害の場合

避難した住民の受入れスペースの指定にあたっては、事情の許す限り、自治会等の意見を聞き、地域ごとにスペースを設定し、避難した住民による自主的な統制に基づく運営となるようにする。また、避難行動要支援者に配慮した区画の指定（別途にスペースを確保する等）を行う。そのほか、スペースの指定の表示方法については、床面に色テープ又は掲示等のわかりやすいものになるよう努める。

(3) 避難所開設の報告

避難所開設にあたった職員は、避難住民の収容を終えた後、速やかに対策本部に対して、電話（FAX 若しくは口頭）又は無線によりその旨を報告する。

対策本部は、避難所の開設を確認後、広報班に対して、住民に対する避難所開設に関する広報活動の実施を要請する。

併せて、県に避難所開設に関する次の事項の報告を行う。

- ① 避難所開設の目的
- ② 箇所数及び受入れ人員
- ③ 開設期間の見込み

2 開設、運営についての留意事項

- (1) 高齢者等の避難行動要支援者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、宿泊施設等を避難所として借上げる等、多様な避難所の確保に努める。また、必要に応じて、事前に指定した福祉避難所を開設する。
- (2) 避難者の状況を早期に把握し、避難時における生活環境を常に良好なものとするよう努める。
- (3) 避難の長期化には、必要に応じて物干し場の分離等のプライバシーの確保等に配慮する。
- (4) 避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供等により、避難所の早期解消に努めることを基本とする。
- (5) 市は、県とともに、災害時におけるり災者用の住居として利用可能な公営住宅や空き家等を把握し、災害時に迅速にあっせんできるように努める。
- (6) 文教施設の避難所へ駆けつけた教職員に対し、教育に支障のない範囲の協力を求める。
- (7) 住民及びボランティア団体等への支援要請を実施する。
- (8) 必要に応じ、県の「災害時支援協力に関する協定」に基づき、ゴルフ場の活用を図る。

- (9) 避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。
- (10) 避難所の運営に関して女性の参画を推進し、避難の長期化等必要に応じて、次のような男女のニーズの違い等男女双方の視点や避難所の安全性の確保に十分配慮するよう努める。
- ① 男女双方の視点
 - ・女性専用の物干し場、授乳室の設置、男女別の更衣室等
 - ・生理用品・女性用下着等の女性用品の女性による配布
 - ② 避難所の安全性の確保
 - ・巡回警備や防犯ブザーの配布
- (11) 被災者が健康状態を損なわずに生活維持するために必要な各種生活物資及び清潔保持に必要な石鹸・うがい薬の提供、仮設トイレの管理、必要な消毒及びし尿処理を行うとともに、入浴の提供を行うほか、食事供与の状況等の把握に努め、必要な対策を講じる。
- (12) 必要に応じ、避難所における家庭動物のためのスペースの確保に努める。
- (13) 災害応急対策に必要な車両の駐車のためのスペースの確保に努める。
- (14) 避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努め、扇風機、暖房器具の提供等の暑さ寒さ対策等を講じるよう努める。
- (15) やむを得ず避難所以外の場所に滞在する被災者に対しても、食料等必要な物資の配布等により、生活環境の確保が図られるよう努める。
- (16) 感染予防のため、避難者の過密抑制、手洗い、うがいや咳エチケット、部屋の換気及びトイレ消毒等の保健指導や健康教育を行う。
- (17) 避難所において感染症が発生又はその疑いがある場合の対応については、専用スペースを確保し、他の避難者とは区画と動線を分けるなど必要な措置を講じる。
- (18) 避難所における食事や物資の配布など生活上の情報提供について、障がい特性に応じた情報伝達手段を用いて、情報伝達がなされるよう努める。
- (19) 避難所における女性や子ども等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、女性用と男性用のトイレを離れた場所に設置する、トイレ・更衣室・入浴施設等は昼夜問わず安心して使用できる場所に設置する、照明を増設する、性暴力・DVについての注意喚起のためのポスターを掲載するなど、女性や子ども等の安全に配慮するよう努める。また、警察、病院、女性支援団体との連携のもと、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努める。
- (20) 車中泊による避難を受入れる場合は、トイレの確保や医療・保健関係者等と連携して、エコノミークラス症候群や一酸化炭素中毒等への予防対処策の周知、冬期間の寒さ対策など健康への配慮を行う。また、安全対策や避難所の利用ルール、各種情報や食事等支援物資の提供方法などについてあらかじめ規定し、円滑な避難所運営ができる体制の構築に努める。

- (21) 避難所における食事については、食物アレルギー等に配慮し、避難生活が長期化した場合には、メニューの多様化や栄養バランス等を考慮して、適温食を提供できるよう、管理栄養士等の協力を得ながら、ボランティア等による炊き出しや地元事業者からの食料等の調達など、体制の構築に努める。

3 避難者収容時の確認事項

- (1) 避難者の住所、氏名、年令等の調査及び避難者数の把握
- (2) 避難者の負傷及び健康状態
- (3) 応援必要物品等の把握
- (4) 安全配置及び避難所の秩序

4 避難所への避難行動要支援者の収容と配慮

避難行動要支援者を優先に収容する。

避難所では高齢者、障がい者等の避難行動要支援者に配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、避難者の心身の健康状態に十分配慮し、必要に応じて保健師等による巡回健康相談、社会福祉施設等への緊急入所、ホームヘルパーの派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得て、計画的に実施する。

市は、避難行動要支援者に向けた情報の提供について十分配慮するとともに、避難行動要支援者の応急仮設住宅への優先的入居、高齢者・障がい者向け仮設住宅の設置等に努める。

5 避難所における住民の心得

避難所に避難した住民は、避難所の混乱回避、秩序維持及び生活環境悪化防止に努め、次のような点に心がける。また、市は平常時から避難所における生活上の心得について、住民に周知を図るものとする。

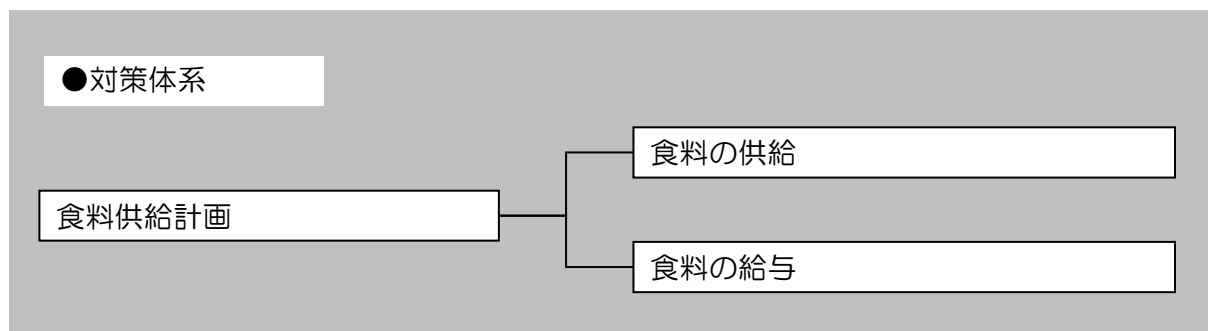
- (1) 自治組織の結成と主体的な運営及びリーダーへの協力
- (2) 正確な情報の伝達、食料・飲料水等の配布、清掃等への協力
- (3) ごみ処理、洗濯、入浴等生活上のルールへの遵守
- (4) 要配慮者への配慮
- (5) プライバシーの保護
- (6) その他避難所の秩序維持に必要と思われる事項

6 精神保健、心のケア対策

市は、ボランティアの支援を得ながら、医師や臨床心理士、児童精神医学等の専門家によるプレイセラピーを実施するとともに、高齢者に対して十分配慮するほか、情報の入手が困難な外国人等の避難行動要支援者に対する心のケア対策を実施する。

第10節 食料供給計画

災害により生活を維持していくために必要な物資の確保が困難になった場合においても、住民の基本的な生活は確保されなければならない。このため、食料の生活救援物資について迅速な供給活動を行うものとする。



関係部・班	産業対策部（農政班・調達班）、教育対策部（学校教育班）
関係機関	関東農政局、米穀販売業者

第1 食料の供給

1 供給基準

1人あたりの主食の応急供給数量は、次のとおりとする。

- (1) り災者炊き出し用として給食する場合：1人1食あたり200グラム
- (2) 通常の流通経路を通さないで供給する場合：1人1日あたり400グラム
- (3) 救助作業に従事する者に対し給食する場合：1人1食あたり300グラム

2 食料の供給要請等

(1) 食料の調達

被災者に対する食料の供給について第1次的には市の備蓄食料を活用し、なお不足する場合、又は備蓄品以外の食料等を必要とする場合は、市内の販売業者等から調達する。

(2) 供給方法

① 避難所に収容された者に対するもの

調達した食料をあらかじめ避難所ごとに組織された班等の責任者を通じて供給する。

② り災者に対するもの

市長（本部長）が調達した食料を直接に供給するか、あるいは小売業者又は取扱者を指定して行う。

③ その他災害対策要員等に対するもの

避難所に収容された者に対するものに準じて行う。

(3) 輸送

市に依頼された販売業者は、市の指定する場所まで搬送する。なお、これにより難しいときは、市の指定する集積場に持参する。

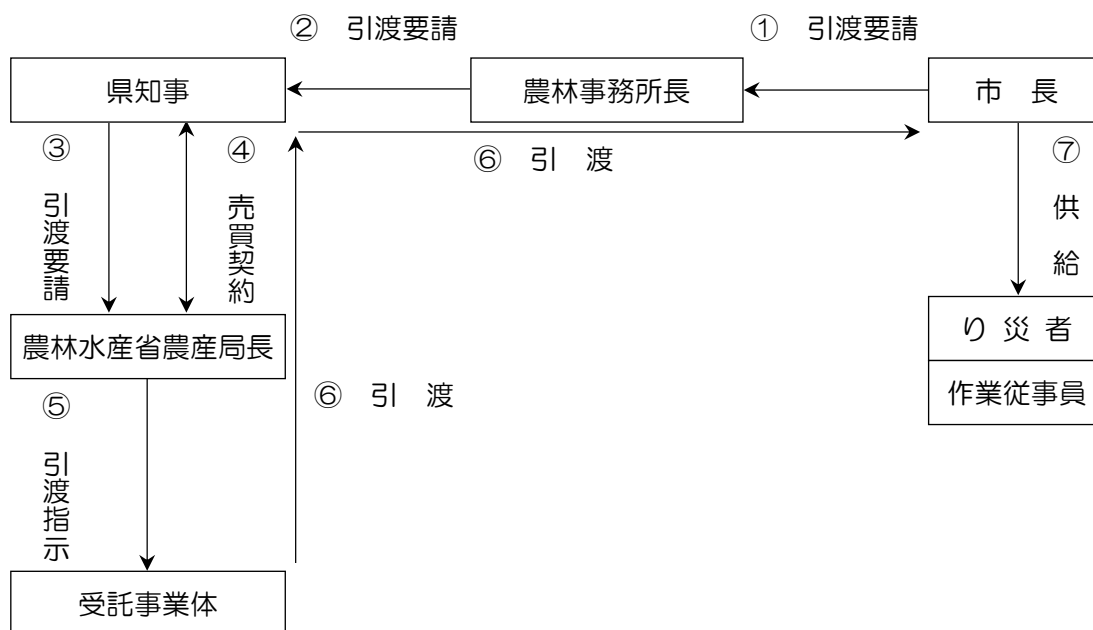
(4) 配分

市は、被害状況や要望をもとに、配分を行う。

(5) 政府所有の米穀の調達

県は、市の要請を踏まえ、救助法が適用され応急食料が必要と認める場合は、農林水産省農産局長に対し、「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領（平成21年5月29日付け21総食第113号総合食料局長通知）」に基づき災害救助用米穀の緊急引渡しを要請し、必要量を確保する。市が直接、農産局に連絡した場合は、必ず、県に連絡することとし、県は農産局に連絡する。

また、県、市及び関東農政局茨城県拠点、円滑に買い受け・引渡しが行えるよう連絡、協力体制の整備を図っておくものとする。



第2 食料の給与

1 炊き出し等の実施

炊き出し場については、被害の状況及び避難所の開設状況を考慮のうえ、給食センター等で炊き出し、避難所に供給する。

2 炊き出し要員

炊き出し作業については給食センター、日赤奉仕団、各種女性団体、避難者等の協力を得て実施する。

3 炊き出し用具の調達

炊き出し用具は、給食センター、日赤奉仕団、備蓄品等の器具を使用し、借上げできないものについては適宜、現地において調達する。

4 品目

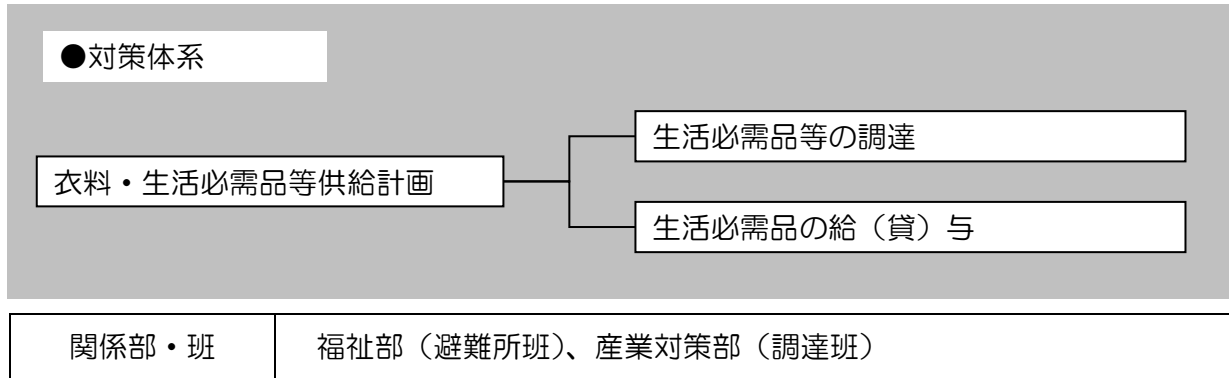
米穀（米飯を含む）、乾パン及び食パン等の主食のほか、必要に応じて漬物及び野菜等の副食、味噌、醤油及び食塩等の調味料についても給与するよう配慮する。なお、乳児に対する給与は、原則として粉ミルクとする。

5 炊き出しの協力要請

市は、多大な被害を受けたことにより、市において炊き出し等による食料の給与が困難と認めるときは、県及び近隣市町に炊き出し等について協力を要請する。

第11節 衣料・生活必需品等供給計画

災害による住家被害等により、日常生活に欠くことのできない被服、寝具、その他の衣料品及び生活必需品を喪失又は毀損し日常生活を営むことが困難な者に対し、急場をしのぐ程度の被服、寝具、その他の衣料品及び生活必需品を給与又は貸与する。



第1 生活必需品等の調達

市の備蓄品を活用し、不足する場合又は備蓄品以外の品目を必要とする場合には、調達協定業者や小売業者から調達する。ただし、災害の規模等により市のみで対応できないときは、県知事に対して物資の調達を要請する。

また、市は調達に関わる協定を締結している業者と連絡を密にし、物資調達可能数量の常時把握に努める。

第2 生活必需品の給（貸）与

1 品目

No	品目	
1	寝具	毛布等、段ボール製ベッド・シート・間仕切り
2	日用品雑貨	石鹸、タオル、歯ブラシ、歯磨き粉、マウスウォッシュ、トイレトーパー、ごみ袋、軍手、バケツ、洗剤、洗濯ロープ、洗濯バサミ、蚊取り線香、携帯ラジオ、老眼鏡、雨具、ポリタンク、生理用品、ティッシュペーパー、ウェットティッシュ、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、おしりふき、使い捨てカイロ、マスク、ガムテープ等
3	衣料品	作業着、下着（上下）、靴下、運動靴、雨具等
4	炊事用具	鍋、釜、やかん、ケトル、包丁、缶切等
5	食器	箸、スプーン、皿、茶碗、紙コップ、ほ乳ビン等
6	光熱材料	発電機、ローソク、マッチ、懐中電灯、乾電池、LPガス容器一式、コンロ等付属器具、卓上ガスコンロ等
7	その他	ビニールシート、仮設トイレ、土嚢袋等

2 物資の給与又は貸与期間

災害救助法が適用された場合、衣料、寝具、その他生活必需品の給与又は貸与は、災害発生の日から10日以内とする。

3 物資及び救援物の輸送配分

調達された物資は、災害の状況等を考慮し、その都度被害状況別、避難所別、世帯別に配分計画を立てて支給する。

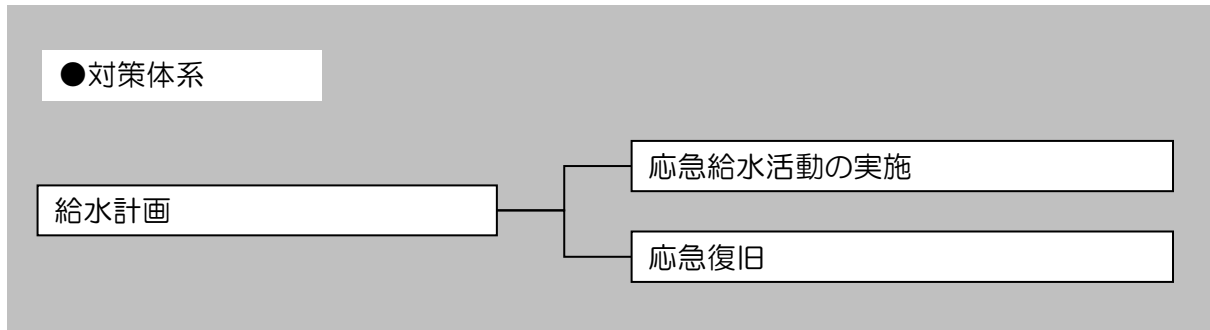
救援物資は、集積場で受付、仕分け等の業務を行い、市職員により配分計画に基づき、被災者に配分する。仕分け、配分等には、日赤奉仕団等の民間団体やボランティアに協力を求める。

なお、個人からの救援物資の受入れに関して、次の事項について広報班を通じて呼びかける。

- (1) 救援物資の送付は依頼品目に限定し、可能な限り義援金による支援に替える。
- (2) 荷物には、物資の内訳及び数量等を明記する。
- (3) 腐敗しやすい生鮮食料品の送付は行わない。

第12節 給水計画

災害のため飲料水が枯渇し又は汚染し、現に飲料に適する水を得ることができない者に対し、飲料水を供給し保護する。また被災した水道施設の応急復旧等を行い、被災地の生活用水を確保する。



関係部・班	建設対策部（水道班）、応援部（議会班、監査班、農業委員会班）
関係機関	湖北水道企業団、日本水道協会

第1 応急給水活動の実施

1 実施機関

被災者等への飲料水の供給は、水道班の主導により、関係部及び関係機関と協力し、行う。

2 給水対象者

災害のために、現に飲料水に適する水を得ることができない者

3 給水量

（1）水源

水道班は、浄水場、配水池、耐震性常時通水型貯水槽等の水道施設（運搬給水基地）の使用を原則に、予備水源の量、水質等を把握しておき、迅速に対応する。

（2）給水量

災害発生から3日以内は、1人1日3ℓ、10日までには3～20ℓ、20日目までには20～100ℓを供給することを目標とし、それ以降は、できる限り速やかに被災前の水準にまで回復させる。

内容 時系列	期 間	1人あたり水量 (ℓ/日)	水量の用途内訳	給水方法と 応急給水量の想定
第1次 給 水	災害発生から 3日間	3	生命維持のため 最小限必要量	自己貯水による利用と併せ水 を得られなかった者に対する 応急拠点給水
第2次 給 水	4日目から 10日まで	3~20	調理、洗面等最低限 生活に必要な水量	自主防災組織を中心とする給 水と応急拠点給水
	11日目から 20日まで	20~100	最低限の浴用洗濯に 必要な水量	復旧した配水幹線・支線に設 置する仮設給水管からの給水
第3次 給 水	21日目から 完全復旧まで	100~ 被災前水量	通常給水とほぼ同量	仮設配管からの各戸給水 共用栓の設置

※ 期間は、水道が4週間以内に応急復旧を終了することを目標とする。

4 給水方法及び広報

(1) 飲料水は、おおむね次の方法によって供給し、又は確保する。

- ① 被災地において確保することが困難なときは、被災地に近い水源地から、タンク車又は容器により運搬供給する。
- ② 飲料水が防疫その他衛生上浄水の必要があるときは、次亜塩素酸ナトリウム溶液を投入し、又は支給して飲料水を確保する。

(2) 必要な人員、資機材等が不足するときは、給水指定工事店及び日本水道協会等への要請のほか、県に次の事項を可能な限り明らかにして、応援を要請する。

- ① 給水を必要とする人員
- ② 給水を必要とする期間及び給水量
- ③ 給水する場所
- ④ 必要な給水器具、薬品、水道用資機材等の品目別数量
- ⑤ 給水車両借上げの場合は、その必要台数
- ⑥ その他必要な事項

第2 応急復旧

1 応急復旧方針

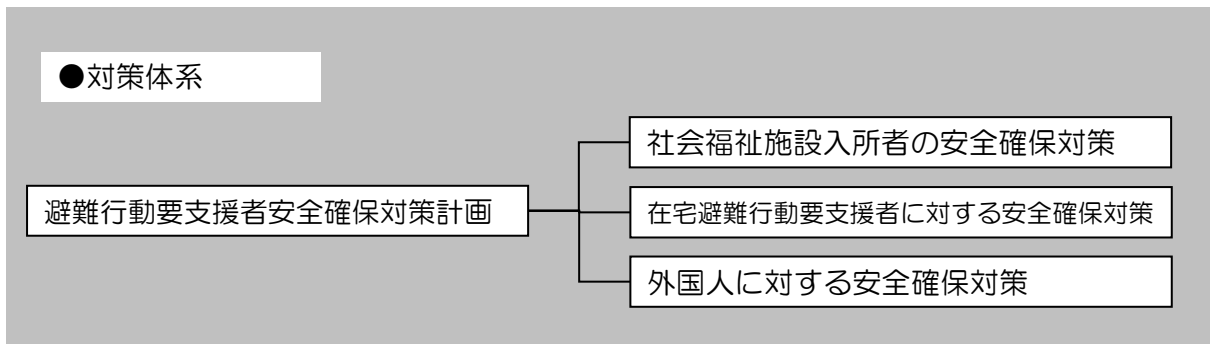
水源（取水）施設・導水施設・浄水施設等基幹施設の復旧を最優先し、次いで主要給水所に至る配水施設（配水本管、配水小管）、給水装置の順に復旧する。

2 給水応援

知事は、水道事業者相互間等の応援又は協力について必要なあつせん、指導及び要請、又は用水の緊急応援命令等適切な措置を講じ、被災地の生活用水確保に努めるものとする。

第13節 避難行動要支援者安全確保対策計画

災害発生時において、避難行動要支援者に対して配慮した災害応急対策を実施する。



関係部・班	保健衛生部（保健医療班）、福祉部（生活支援班・避難所班）、危機管理部（防災班）、施設管理者
関係機関	社会福祉関係機関

第1 社会福祉施設入所者の安全確保対策

1 救助及び避難誘導

施設等管理者は、避難誘導計画に基づき、入所者等を安全かつ速やかに救助及び避難誘導を実施する。

市は、施設等管理者の要請に基づき、施設入所者等の救助及び避難誘導を援助するため、職員を派遣するとともに、近隣の社会福祉施設、自主防災組織、ボランティア組織等にも協力を要請する。

2 搬送及び受入先の確保

施設等管理者は、災害により負傷した入所者等を搬送するための手段や受入先の確保を図る。市は、施設等管理者の要請に基づき、救急自動車等を確保するとともに、病院等の医療施設及び他の社会福祉施設等受入れ先の確保に努める。被災していない社会福祉施設等の施設等管理者は、可能な限り、緊急一時入所等、施設への受入れに努める。

3 食料、飲料水及び生活必需品等の調達

施設等管理者は、食料、飲料水、生活必需品等についての必要数量を把握し供給するとともに、不足が生じた時は、市に対し応援を要請する。市は、施設等管理者の要請に基づき、食料、飲料水、生活必需品等の調達及び配布を行う。

4 介護職員等の確保

施設等管理者は、介護職員等を確保するため、施設間の応援協定に基づき、他の社会福祉施設、市に対し応援を要請する。市は、施設等管理者の要請に基づき、介護職員等の確保を図るため、他の社会福祉施設やボランティア組織等へ協力を要請する。

5 巡回相談の実施

市は、被災した施設入所者や他の施設等に避難した入所者等に対して、自主防災組織、ボランティア等の協力により巡回相談を行い、避難行動要支援者の状況やニーズを把握するとともに、各種サービスを提供する。

6 ライフライン優先復旧

電気、ガス、水道等の各ライフライン事業者は、社会福祉施設機能の早期回復を図るため、優先復旧に努める。

第2 在宅避難行動要支援者に対する安全確保対策

1 安否確認、救助活動

市は、要支援者名簿等を活用し、避難支援等関係者、ボランティア組織等の協力を得て、居宅に取り残された避難行動要支援者の安否確認、救助活動を実施する。

特に、市は、あらかじめ定める個別計画に基づく適切な避難支援を実施する。

2 搬送体制の確保

避難行動要支援者の搬送手段として、救急自動車や社会福祉施設所有の自動車等により行う。

3 要支援者の状況調査及び情報の提供

市は、避難支援等関係者、ホームヘルパー、点訳・朗読・手話・要約筆記の奉仕員等及びボランティア等の協力を得てチームを編成し、在宅や避難所等で生活する避難行動要支援者に対するニーズ把握など、状況調査を実施するとともに、保健・福祉サービス等の情報を随時提供する。

4 避難行動要支援者への配慮

市は、避難行動要支援者に配慮した食料、飲料水、生活必需品等を確保する。また、配布場所や配布時間を別に設けるなど避難行動要支援者に配慮した配布を実施する。

5 保健・医療・福祉巡回サービス

医師、薬剤師、民生委員・児童委員、ホームヘルパー、保健師など地域ケアシステムの在宅ケアチーム員等によりチームを編成し、住宅、避難所等で生活する避難行動要支援者に対し、巡回により介護サービス、メンタルケアなど各種保健・医療・福祉サービスを実施する。

6 保健・医療・福祉相談窓口の開設

市は、災害発生後、直ちに保健・医療・福祉相談窓口を開設し、総合的な相談に応じる。

7 DWAT（福祉専門職等で構成するチーム）の派遣要請

市は、避難所の高齢者、障がい者等の生活機能の低下を防止するため、必要に応じて、県にDWAT（福祉専門職等で構成するチーム）の派遣要請を行う。

第3 外国人に対する安全確保対策

1 外国人の避難誘導

市は、語学ボランティアの協力を得て、広報車や防災無線などを活用して、外国語による広報を実施し、外国人の安全かつ速やかな避難誘導を行う。

2 安否確認、救助活動

市は、警察、自主防災組織、語学ボランティア等の協力を得て、外国人登録等に基づき外国人の安否の確認や救助活動を行う。

3 情報の提供

（1）避難所及び在宅の外国人への情報提供

市は、避難所や在宅の外国人の安全な生活を支援、確保するため、語学ボランティアの協力を得て外国人に配慮した継続的な生活情報の提供や、チラシ、情報誌などの発行、配布を行う。

（2）テレビ、ラジオ、インターネット通信等による情報の提供

市は、外国人に適正な情報を伝達するため、テレビ、ラジオ、インターネット通信等を活用して外国語による情報提供に努める。

4 外国人相談窓口の開設

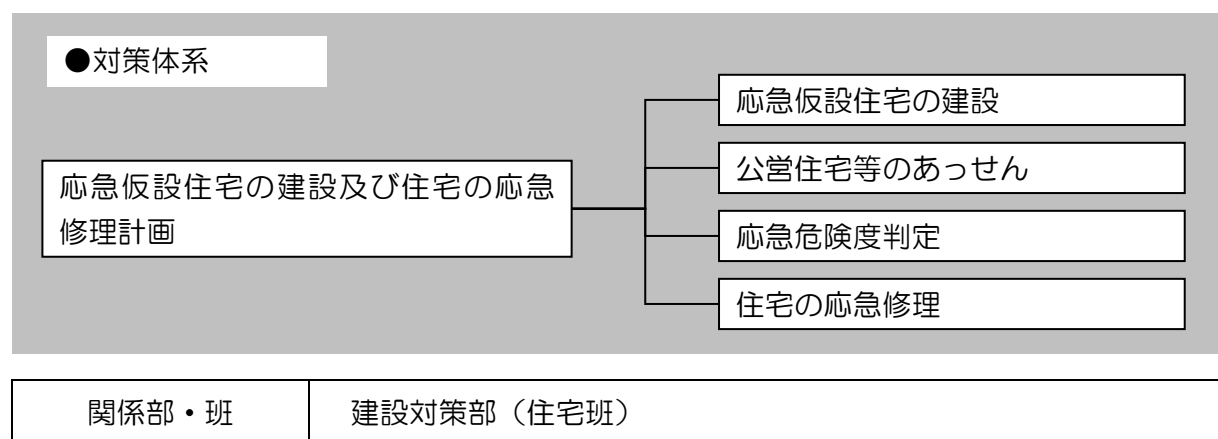
市は、速やかに外国人の「相談窓口」を設置し、生活相談に応じる。

第14節 応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理計画

大規模災害等発生時には、相当数の住宅に被害が発生し、応急仮設住宅に係る対策が必要になると予想される。

災害により破損し、耐震性が低下した建築物が余震等に対して引き続き安全に使用できるか否かの応急危険度判定を行い、被災建築物による二次災害を防止していく。

また、住宅に被害を受けた者で、自らの資力では住宅の確保ができない者及び応急修理をすることができない者等に対する応急仮設住宅の建設及び応急修理を行っていく。



第1 応急仮設住宅の建設

1 入居対象者及び入居予定者の選定等

(1) 入居対象者及び入居予定者の選考業務は市長が行う。その際、市長は、民生委員・児童委員の意見を聞くなど、り災者の資力生活条件を十分調査するものとする。

(2) 入居資格については、下記の「応急住宅に収容するり災者の条件」に挙げるものとする。

〈応急住宅に収容するり災者の条件〉

- ① 住宅が全焼、全壊又は流出した者で、現に居住する住家がない者
- ② 自らの資力をもってしては、住宅を確保することができない者で、これについては、具体的にその判定が困難な場合が多いものと予想されるが、これらの者を例示すれば次のとおりである。
 - ア 生活保護法の被保護者及び要保護者
 - イ 特定の資産がない寡婦、母子世帯
 - ウ 特定の資産がない失業者
 - エ 特定の資産がない高齢者、病弱者、障がい者
 - オ 特定の資産がない小企業者
 - カ 上記に準ずる経済的弱者

ただし、選考にあたっては高齢者、障がい者等避難行動要支援者や病弱者について、優先的に選考する。また、多地域に仮設住宅を建築する場合、避難行動要支援者を独居させない選定を行う。

2 建設用地の選定

応急仮設住宅の建設予定地は、避難行動要支援者に配慮した場所及び飲料水の確保、保健衛生、交通の便、教育施設等を考慮のうえ、次の内から災害時の状況により選定する。

- (1) 市の所有地で、住宅建設に適当な土地
- (2) その他

3 着工及び完成の時期

- (1) 建設の時期
災害発生の日から20日以内に着工する。
- (2) 供与期間
完成の日から2年以内とする。

第2 公営住宅等のあっせん

応急仮設住宅の建設適地がない場合、応急仮設住宅の完成を待ついとまがない場合、高齢者、障がい者等避難行動要支援者用住宅が必要となる場合等を考慮し、応急仮設住宅を計画すると同時に、住宅班は、次の住宅についての空室情報を収集し、状況によっては、あっせんを行うものとする。

- 1 市営住宅、県営住宅等公営住宅
- 2 民間アパート等賃貸住宅
- 3 企業社宅等

第3 応急危険度判定

本部長は、県や民間の建築士等の協力を得て、地震等により災害を受けた建築物や宅地が引き続き安全に居住、使用できるか否か、及び余震等による二次災害に対して安全が確保できるか否かについて判定する。

1 被災建築物の応急危険度判定活動

(1) 被災建築物応急危険度判定士の派遣要請

本部長は、余震等による2次災害を防止するため、応急危険度判定士の派遣を県に要請する。

(2) 判定の基本的事項

- ① 判定対象建築物は、市が定める判定街区の建築物とする。
- ② 判定実施時期及び作業日数は、2週間程度で、一人の判定士は3日間を限度に判定作業を行う。
- ③ 判定結果の責任については、市長が負う。

(3) 判定の関係機関

- ① 市は、判定の実施主体として判定作業に携わる判定士の指揮、監督を行う。
- ② 県は、判定士の派遣計画や判定の後方支援を行う。

(4) 判定作業概要

- ① 判定作業は、本部長の指示に従い実施する。
- ② 応急危険度の判定は、「被災建築物応急危険度判定マニュアル」((一財)日本建築防災協会発行)の判定基準により、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造の3種類の構造種別ごとに行う。
- ③ 判定の結果は、「危険」、「要注意」、「調査済」に区分し、表示を行う。
- ④ 判定調査票を用い、項目に従って調査のうえ判定を行う。
- ⑤ 判定は、原則として「目視」により行う。
- ⑥ 判定は外部から行い、外部から判定が可能な場合には、内部の調査を省略する。
- ⑦ 被災宅地危険度判定調査、住家被害認定調査及び民間の保険損害調査との違い等について被災者に明確に説明を行う。

2 被災宅地の危険度判定活動

(1) 判定の基本的事項

- ① 本部長は、被災を受けた場合、宅地の危険度判定を行う。
- ② 本部長は、必要に応じて被災宅地危険度判定士の派遣を県に要請する。
- ③ 判定結果の責任については、市長が負う。
- ④ 市は、判定の実施主体として判定作業に携わる判定士の指揮、監督を行う。

(2) 判定作業概要

- ① 判定作業は、本部長の指示に従い実施する。
- ② 危険度の判定は、「被災宅地の調査・危険度判定マニュアル」(被災宅地危険度判定連絡協議会発行)により行う。
- ③ 判定の結果は、「危険宅地」、「要注意宅地」、「調査済宅地」に区分し、表示を行う。
- ④ 判定調査票を用い、項目に従って調査のうえ判定を行う。
- ⑤ 被災建築物の応急危険度判定調査、住家被害認定調査及び民間の保険損害調査との違い等について被災者に明確に説明を行う。

第4 住宅の応急修理

1 修理を受ける者

- (1) 住宅が半壊又は半焼し、当面の日常生活を営むことのできない者であること。
- (2) 自らの資力では、応急修理ができない者であること。

2 応急修理の実施範囲と費用

住宅の応急修理は、居室、炊事場、便所等の日常生活に欠くことのできない部分で必要最小限とする。

修理に要する費用は、災害救助法及び関係法令の定めるところによる。

3 応急修理の期間

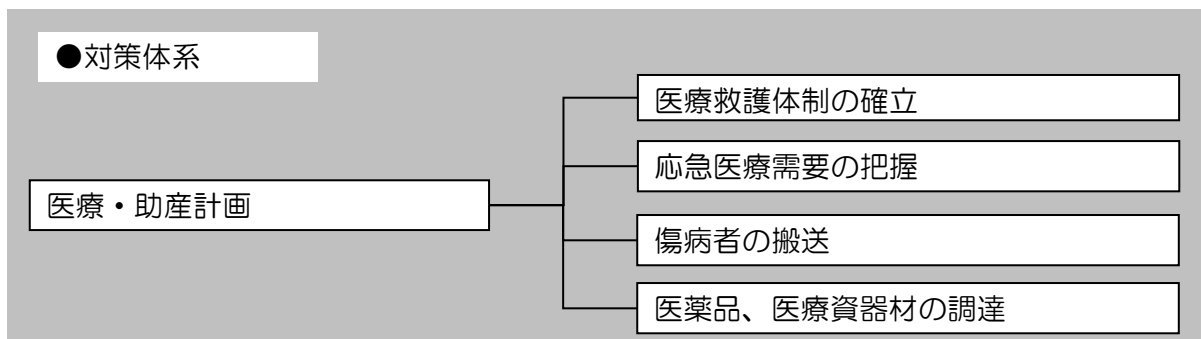
災害の日から3か月以内（国の災害対策本部が設置された災害においては、6か月以内）とする。

4 資材調達

市において、資材が不足した場合は県（土木部）に要請し、調達の協力を求める。

第15節 医療・助産計画

大規模災害等発生時には、広域あるいは局地的に、救助・医療救護を必要とする多数の傷病者の発生が予想される。このため、風水害時における応急医療体制を確立し、関係医療機関及び各防災関連機関との密接な連携のもとに一刻も速い医療救護活動を行う。



関係部・班	保健衛生部（保健医療班）、福祉部（生活支援班）、消防本部
関係機関	地区医師会、日本赤十字社茨城県支部等医療機関

第1 医療救護体制の確立

1 実施担当機関

（1）市の対応

- ① 災害救助法が適用された場合において、市長の要請により知事が派遣する救護班が到着するまでの間
- ② 災害救助法が適用されない小災害の場合
- ③ 災害救助法が適用された場合において、災害の状況により知事が市長に委任した場合

（2）実施担当機関

保健衛生部、赤十字救護班及び医療救護班、地区医師会が調整し、実施する。

2 医療救護班の編成

市は、被害状況に応じ、地域の救護状況の把握に努めるとともに、医師会との間で締結する協定により、必要な医療救護班を編成し確保する。

医療救護班は、医師会の協力を得て、医師1名、看護師2名、連絡員1名の4名で一つの班を編成する。また、医師会は、状況により自らの判断で医療救護班を編成し派遣できるものとする。なお、医療救護班の数は、状況に応じ市長が定める。

医療救護活動に従事する医療従事者が不足し、対応できない場合は、次の事項を明示して県に医療従事者の派遣を要請するものとする。

- （1）必要人数
- （2）期間
- （3）派遣場所
- （4）その他必要事項

3 活動内容、実施機関

災害救助法が適用された場合、医療の途を失った者への応急的処置は、災害発生の日から14日以内（助産に関しては、助産分べんした日から7日以内）とする。

（1）医療救護所においては、以下の活動を重点的に実施

- ① 被災者の病状判断、傷病者の程度判定（トリアージ：傷病者の振り分け業務）
- ② 後方医療救護機関への転送の要否及び転送順位の決定
- ③ 重傷者の応急処置及び中等症者に対する処置
- ④ 転送困難な傷病者及び避難所等における軽症者に対する医療
- ⑤ 助産
- ⑥ 巡回保健医療班と連携したメンタルケア
- ⑦ 記録及び災害対策本部への状況報告

（2）市の能力のみでは十分でないと判断した場合等の対処

市の能力のみでは十分でないと判断した場合及び緊急を要する場合は、県及び隣接の市町に応援の要請を行う。この場合、次の事項を示して応援要請を行う。

- ① 医療救護班の派遣場所及び派遣期間
- ② 必要とする医療活動の内容（内科、外科、産婦人科等の別）及び必要資器材
- ③ 応援必要班数
- ④ 現地への進入経路、交通状況
- ⑤ その他参考となる事項

4 巡回相談チーム・ボランティアとの連携

医療救護班は、被災者の健康相談を行うために医師及び保健師等で構成された巡回相談チームやボランティアとの連携を図り、医療を必要とする被災者の情報収集に努め、医療活動を行う。

5 救護所の設置

（1）市は、次の場合に救護所を設置する。

- ① 現地医療機関が被災し、その機能が低下又は停止したため、現地医療機関では対応しきれない場合
- ② 患者が多数で、現地医療機関だけでは対応しきれない場合
- ③ 被災地と医療機関との位置関係、あるいは傷病者の数と搬送能力との問題から、被災地から医療機関への傷病者の搬送に時間がかかるため、被災地での対応が必要な場合

（2）市は、救護所の設置予定場所、名称、収容人員などをあらかじめ定めておく。

（3）市は、地域の医療機関の復旧状況、受診者数及び疾病構造を勘案し、地域医療に引き継ぐことが適当と判断した場合は、医師会と協議のうえ、救護所を廃止する。

（4）医療救護班の事務処理に必要な帳簿は、次に掲げる。

- ① 医療救護班活動状況

- ② 医療実施状況
- ③ 助産台帳

6 後方医療救護体制

市が設置した医療救護所に対応できない中等・重症患者は、原則として後方医療機関へ搬送する。

7 関係機関との相互協力体制

市は、災害現場で活動する関係機関の部隊間との活動エリア・内容・手順・情報通信手段等の情報共有及び活動調整を行い、相互協力体制を構築する。

また、災害現場で活動する災害派遣医療チーム（DMAT）等とも綿密に情報共有を図りつつ、連携して活動する。

第2 応急医療需要の把握

1 在宅の避難行動要支援者対応

在宅の避難行動要支援者について、適切な避難の実施及び避難を行った場所の把握を行う。場合により、医療機関、福祉施設への搬送が必要となることも考慮すること。

2 医療需要の把握

医療を必要とする状態にある住民の人数、負傷状況等を把握する。

3 市内の医療機関被害状況の把握

市内の医療機関の被害状況について把握する。

第3 傷病者の搬送

傷病者の医療機関への搬送は、原則として市が実施する。医療救護所から医療機関、医療機関から他の医療機関へ搬送する場合等で、市で対応できない場合は、県、日本赤十字社茨城県支部及びその他の関係機関に応援を要請するものとする。

道路や交通機関の不通時又は緊急に特別な治療を要する傷病者の搬送は、市が県に依頼し、県が消防防災ヘリコプター等を活用し実施する。

負傷者などを搬送する市内の病院施設は、以下のとおりとする。

病院名	
1	小美玉市医療センター
2	小川南病院
3	美野里病院
4	医療法人つくば病院
5	石岡循環器科脳神経外科病院

第4 医薬品、医療資器材の調達

1 医薬品及び医療資器材の調達及び供給

(1) 調達と供給

- ① 医療及び助産を実施するのに必要な医薬品及び衛生材料は、各病院に備蓄しているものを使用するものとし、なお、不足するときは、茨城県災害用医薬品等確保対策要綱により指定備蓄業者から災害医薬品等の確保供給を受ける。
- ② 市は、医薬品の供給が自力では困難な場合、又は県が必要と認める場合に、供給あっせんを受ける。

(2) 血液の確保

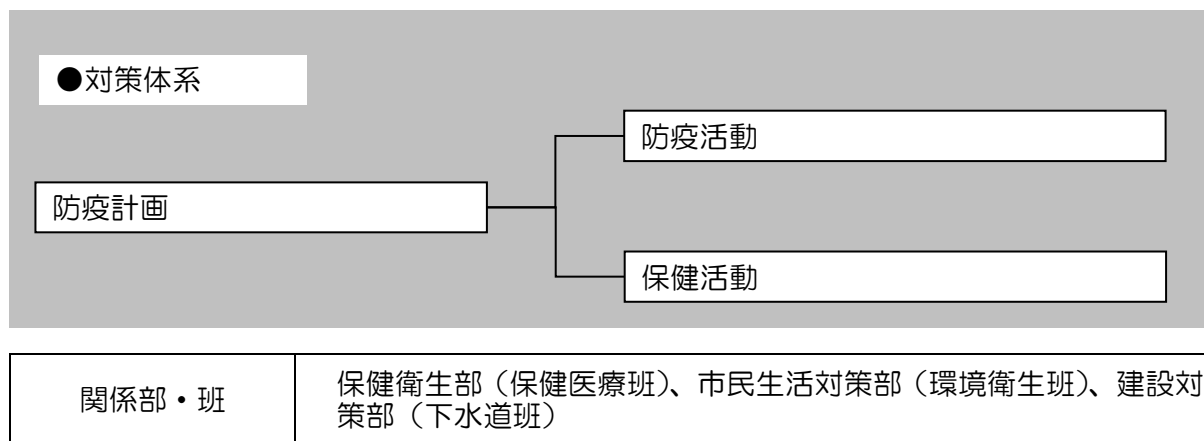
血液の確保については、県内の赤十字血液センターとの連携により確保するものとする。

(3) その他留意事項

倒壊家屋の下敷きが原因のクラッシュ・シンドロームによる急性的患者に対応するため、人工透析液、透析用の水についても考慮する。また、市内で透析の治療が行うことができない場合は、適切な後方医療を考慮する。

第16節 防疫計画

風水害による大量の廃棄物（粗大ごみ、不燃性ごみ、生ごみ、し尿等）や流下物等による障害物の発生、並びに浸水被害に伴う感染症等の発生は、住民の生活に著しい混乱をもたらすことが予想される。このため、防疫、流下物、ごみの処理等の活動を迅速に行い、地域住民の保健衛生及び環境の保全を積極的に図っていくものとする。



第1 防疫活動

1 感染症予防対策

被災地における感染症対策は、市長が「防疫組織」を編成し、保健所と緊密な連携をとりながら実施する。ただし、災害状況により本市のみでは実施が困難な場合は知事に応援要請を行うなど適宜の処置をとるものとするが、特に知事が必要と認めるときは、感染症法の規定に基づき、廃棄、その他予防、まん延防止に必要な措置について実施するものとする。

2 防疫措置等の実施

- (1) 保健所の検病調査の実施にあたっては、これに協力し、情報の的確な把握に努め、検病調査の結果、必要と認められるときは、健康診断を行うものとする。
- (2) 感染症予防のため、必要に応じて被災地及び避難所の家屋、井戸等の消毒並びにねずみ、昆虫等の駆除を行うものとする。
- (3) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第31条第2項の規定により、生活用水の供給を行うものとする。
- (4) 感染症患者が発生した場合は、速やかに関係機関に連絡し、感染症指定医療機関に収容するものとする。
- (5) 防疫上必要と認める場合は、臨時の予防接種を行う。
- (6) 避難所の衛生管理及び防疫指導を行う。
- (7) パンフレット等の配布・広報車・報道機関等の活用により速やかに住民に対する予防教育及び広報活動を行い、災害時における感染症及び食中毒予防等に関する注意事項を周知させる。

3 防疫用薬品資材の調達

市長は、あらかじめ防疫用資材の調達方法を確立しておくものとする。なお、防疫用薬品資材は、一般販売店から迅速に調達するものとするが、必要に応じて近隣市町あるいは県に協力を求める。

- (1) 噴霧器（各種）
- (2) 消毒薬品
- (3) 昆虫駆除薬剤
- (4) 検使用資材等

4 報告

市長は、警察、その他関係団体の緊密な協力のもとに、災害防疫に関する記録を整備するとともに次の事項について、速やかに保健所長を経由して知事に報告するものとする。

- (1) 被害の状況
- (2) 防疫活動の状況
- (3) 災害防疫所所要見込経費
- (4) その他

第2 保健活動

1 健康相談等

市は、保健所と連携し避難所等を巡回して、避難者の健康状態について調査を行うとともに、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者に配慮しながら必要に応じて保健指導及び健康相談を行うものとする。

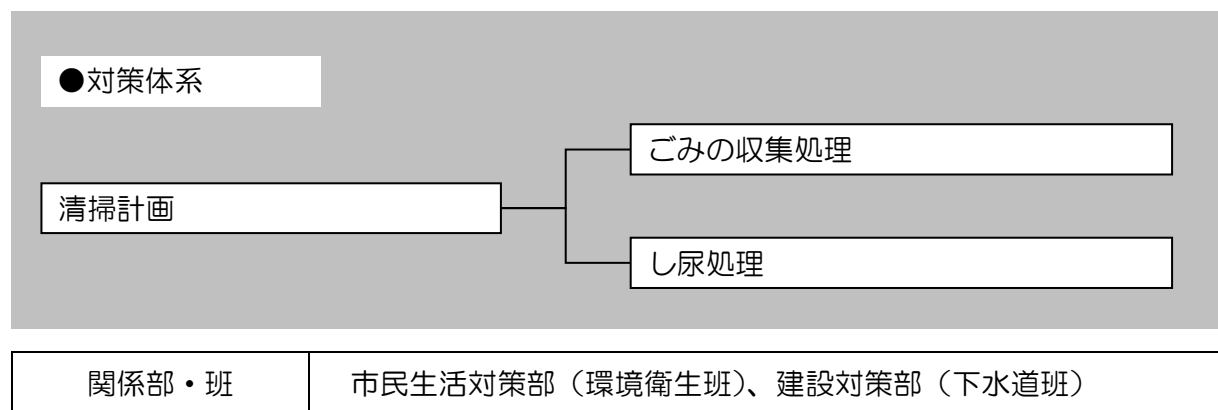
- (1) 高齢者、障がい者等の避難行動要支援者への指導、相談
- (2) 長期に食事管理が必要な糖尿病、腎臓病患者等の指導、相談
- (3) 被災生活が長期にわたることに伴う食生活上の問題点(ビタミン・ミネラルの不足、繊維質の不足、高塩分食等)についてのケア
- (4) その他必要な指導、相談

2 派遣要請

市は、災害の規模が大きく対応が困難であると判断した場合は、県を通じて他市町等へ保健師等の派遣要請を行う。

第17節 清掃計画

災害時における廃棄物（粗大ごみ、不燃性ごみ、生ごみ、し尿等）の処理は、混乱の最中に同時大量の収集、運搬及び処理を必要とするほか、処理施設の被害、通信、交通の輻輳等多くの困難が予想されるが、地域住民の保健衛生の確保及び環境の保全を図るため次により迅速かつ適切に行うものとする。



第1 ごみの収集処理

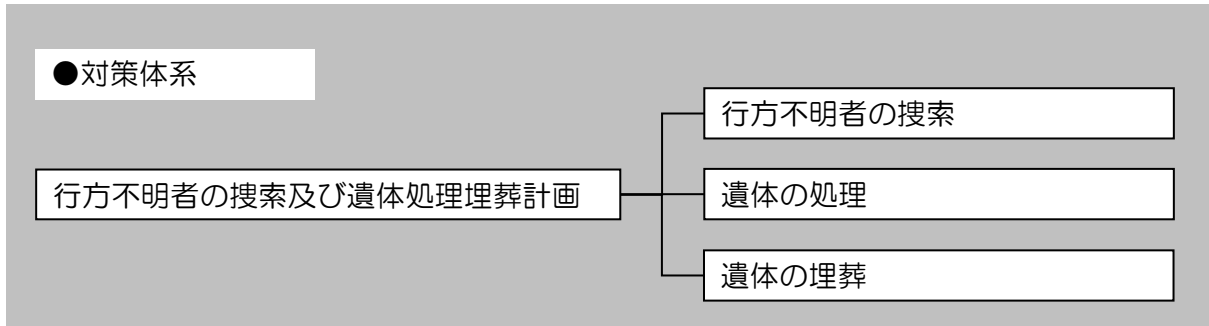
- 1 ごみ処理施設の被害状況を把握し、応急復旧に努めるとともに、被災地における生活ごみを迅速かつ適正に処理を行うものとする。また、住民に対して、その内容を周知し、収集及び処理を実施する。
- 2 災害廃棄物の処理についても、迅速かつ適正に行う。また、災害ごみが大量に発生した場合における仮置場の設置等について検討する。なお、極力分別・再利用を図り、最終処分量の削減に努める。また、アスベスト等の有害物質の適切な処理にも努めるものとする。
- 3 災害廃棄物の一時的仮置場を開設するときは、定期的な消毒を実施する。
- 4 災害廃棄物の総排出量及び処理能力を勘案して、処理が難しいと判断したときは、県本部等に処理の応援を要請する。

第2 し尿処理

- 1 下水道施設及びし尿処理施設等の被害状況を把握して、その応急復旧に努めるとともに、水洗便所の使用制限等について住民に対し広報する。
- 2 下水道施設及びし尿処理施設等が復旧し、し尿等の計画的な処理が可能となるまでの間、住民に対し仮設トイレの提供等必要な処理を講ずる。
- 3 仮設トイレの排出量を考慮した、総排出量及び処理能力を勘案して、処理が難しいと判断したときは、県本部等に処理の応援を要請する。

第18節 行方不明者の搜索及び遺体処理埋葬計画

災害により現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情によりすでに死亡していると推定される行方不明者等を搜索し、又は災害の際に死亡した者について遺体識別等の処理を行い、かつ遺体の埋葬を実施する。



関係部・班	福祉部（避難所班）、消防本部・消防団
関係機関	警察

第1 行方不明者の搜索

1 対象者

災害により行方不明の状態にある者若しくは周囲の事情によりすでに死亡していると推定される者。

2 実施方法

- (1) 行方不明者及び遺体の搜索については、市長が実施する。ただし、災害救助法適用時に知事が自ら行うことを妨げない。
- (2) 市は、警察と協力して、行方不明者及び死亡していると推定される者の届出受理を行う。
- (3) 市は、福祉部を主体とし、警察、自衛隊等の関係機関及び地域住民、ボランティア等の協力のもとに行うものとする。

3 応援の要請等

災害対策本部において、被災その他の理由により搜索が実施できないとき、又は遺体が流出等により他の市町にあると認められるとき等にあっては、次の方法で応援を要請するものとする。

- (1) 災害対策本部は、県に遺体搜索の応援を要請する。ただし、緊急を要する場合等にあっては、隣接市町に搜索応援を要請する。
- (2) 応援の要請にあたっては、次の事項を明示して行うものとする。
 - ① 遺体が埋没又は漂着していると思われる場所
 - ② 遺体数、氏名、性別、年令、容貌、特徴、持物等

- ③ 応援を求めたい人数又は舟艇器具等
- ④ その他必要な事項

4 災害救助法適用時の基準

(1) 搜索期間

災害発生の日から10日以内とする。

(2) 費用

災害救助法により支弁されるのは、舟艇その他搜索のために使用する機械器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費等とし、当該地域における通常の実費とする。

第2 遺体の処理

遺体の処理は、市長が実施するものとする。ただし、災害救助法を適用したときは、知事及び市長が行う。なお、遺体を発見したときは、速やかに警察署に連絡し、検視及び検案をまって処理するものとする。

1 方法

遺体の処理は、災害対策本部において福祉部避難所班又は医師が消防団その他奉仕団等の協力により処理場所を借上げ、次の方法により処理するものとする。ただし、災害対策本部において実施できないときは、警察等関係機関の出動応援を求めるものとする。

- (1) 遺体の洗浄、縫合、消毒等の処理
- (2) 遺体の一時保存
- (3) 検案（死因その他についての医学的検査を行う。）

2 災害救助法適用時の基準

(1) 期間

災害発生の日から10日以内とする。

(2) 費用の範囲

遺体の検案、洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用及び遺体の一時保存のための費用。

第3 遺体の埋葬

遺体の埋葬は、市長が実施する。ただし、災害救助法適用時に知事が自ら行うことを妨げない。

1 方法

埋葬の実施は、福祉部避難所班において火葬に付すものとし、棺、骨つぼ等を遺族に支給する等現物給付をもって行うものとする。なお、実施にあたっては次の点に留意すること。

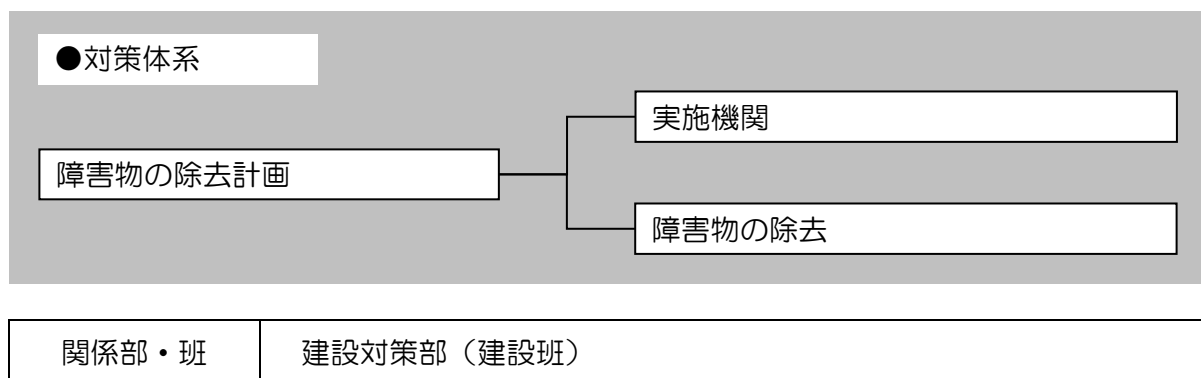
- (1) 事故死等による遺体については、警察機関から引継ぎを受けた後埋葬する。
- (2) 身元不明の遺体については、警察その他関係機関に連絡しその調査にあたりとともに、遺品の保管等身元確認のための適切な措置を行った後埋葬するものとする。
- (3) 被災地以外に漂着した遺体等のうち身元が判明しない者の埋葬は行旅死亡人としての取扱いの例による。

2 災害救助法適用時の基準

- (1) 埋葬期間
災害発生の日から10日以内とする。
- (2) 費用の範囲
棺、骨つぼ、火葬に要する経費で埋葬の際の人夫及び輸送に要する経費を含む。

第19節 障害物の除去計画

災害により、住居又はその周辺に運びこまれた土石、竹木等で日常生活に著しい障害を及ぼしているものを除去し、被災者の日常生活を保護する。



第1 実施機関

障害物の除去は、市長が実施する。ただし、災害救助法適用時に知事が行う。市のみで困難な場合は、近隣市町、県、国、その他関係機関の応援を得て実施する。

第2 障害物の除去

1 建築関係障害物の除去

市は、災害によって建物又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で日常生活に著しく支障を及ぼす障害物について、被災地における状況を把握し、必要が認められる場合は、除去を実施する。市のみでは処理が困難な場合は、県に対し協力を要請する。

2 道路関係障害物の除去

各道路管理者は、管理区域内の道路について路上障害物の状況を把握し、必要が認められる場合は除去を実施する。その際、あらかじめ指定された緊急輸送道路を最優先とし、各道路管理者間の情報交換は緊密に行うものとする。

また、各道路管理者は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行うものとする。運転者がいない場合等においては、各道路管理者は、自ら車両の移動等を行うものとする。

3 河川関係障害物の除去

河川管理者は、所管する河川について漂流物等障害物の状況を把握し、危険が認められる場合は除去を実施する。

- (1) 応急措置を実施するため障害となる障害物等の除去は、市が行うものとする。
- (2) 水防活動を実施するため障害となる工作物等の除去は水防管理者又は消防長が行うものとする。

- (3) 道路、河川等にある障害物の除去は、その道路、河川等の維持管理者が行うものとする。
- (4) 山（がけ）崩れ等によって、住家又はその周辺に運ばれた障害物の除去は、市長が行うものとし、災害対策本部だけで実施困難なときは知事に対し応援・協力を要請するものとする。
- (5) その他の施設、敷地内の障害物の除去は、その施設、敷地の所有者又は管理者が行うものとする。

4 災害救助法が適用された場合

災害救助法が適用された場合の障害物の除去については、知事（権限を委任された場合は市長）が行うが、費用の対象等は次のとおりである。

(1) 障害物除去の対象

居室、炊事場等生活に欠くことのできない部分又は玄関等に障害物が運び込まれているために一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力をもってしては当該障害物を除去することができない者。

(2) 費用

ロープ、スコップその他除去のため必要な機械、器具等の借上費又は購入費、輸送費及び賃金職員等雇上費等。

(3) 実施期間

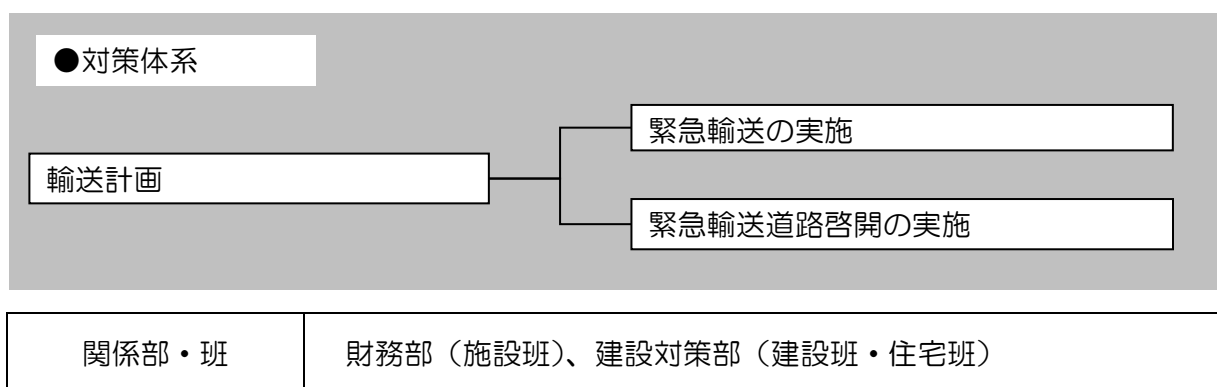
災害発生の日から10日以内とする。

第20節 輸送計画

風水害等の緊急輸送を効率的に行うため、関係機関と協議のうえ、指定の緊急輸送道路の被害状況を迅速に把握し、緊急輸送道路の啓開作業を行う。また、輸送車両、ヘリコプター等の確保、救援物資の輸送拠点の整備等を行う。

さらに、緊急輸送手段としてヘリコプターの活用が有効と考えられる場合には、関係機関にヘリコプターの派遣の要請を行う。

なお、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ、運送事業者等と物資の保管、荷捌き及び輸送に係る協定を締結するなど体制の整備に努める。



第1 緊急輸送の実施

1 実施機関

市及び防災関係機関は、それぞれ緊急輸送を実施する。

2 緊急輸送活動の基本方針

(1) 総括的な優先事項

市及び防災関係機関は、輸送活動を行うにあたって、次のような事項を優先して行う。

- ① 人命の安全
- ② 被害の拡大防止
- ③ 災害応急対策の円滑な実施

(2) 災害発生後における優先事項

- ① 第1段階（風水害等発生直後の初動期）
 - ア 救助・救急活動、医療従事者等人命救助に要する人員、物資
 - イ 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員、物資
 - ウ 政府災害対策要員、県・他市町災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等
 - エ 後方医療機関へ搬送する負傷者等
 - オ 緊急輸送に必要な輸送施設・輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資

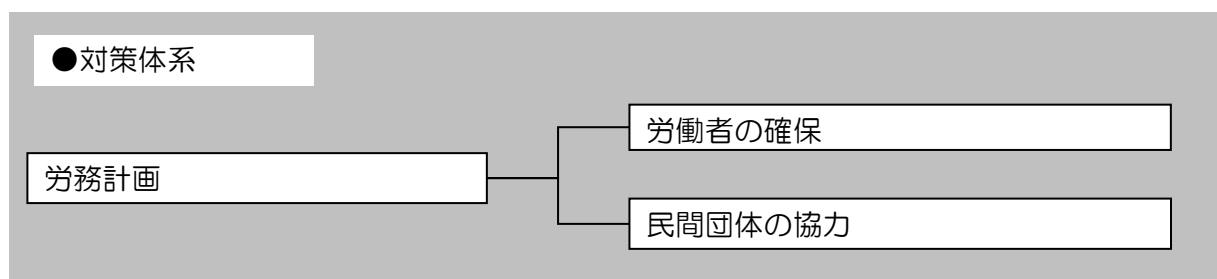
- ② 第2段階（応急対策活動期）
 - ア 前記①（第1段階）の継続
 - イ 食料、飲料水等生命の維持に必要な物資
 - ウ 傷病者及び被災者の被災地外への輸送
 - エ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資
- ③ 第3段階（復旧活動期）
 - ア 前記②（第2段階）の継続
 - イ 災害復旧に必要な人員及び物資
 - ウ 生活必需品

第2 緊急輸送道路啓開の実施

市は、緊急輸送道路の被害状況、緊急輸送道路上の障害物の状況を把握し、必要に応じて、道路管理者に報告するとともに、所管する緊急輸送道路については、啓開作業を実施する。

第21節 労務計画

災害時において応急対策を実施する場合は、本市職員をもってこれらに充てるが、特定作業あるいは労力に不足を生ずる場合に労務の供給を受けるための計画とする。



関係部・班	総務対策部（職員班）、危機管理部（防災班）
-------	-----------------------

第1 労働者の確保

災害時における労働者の確保については、公共職業安定所に依頼して確保する。

1 あっせん労務要員の指揮

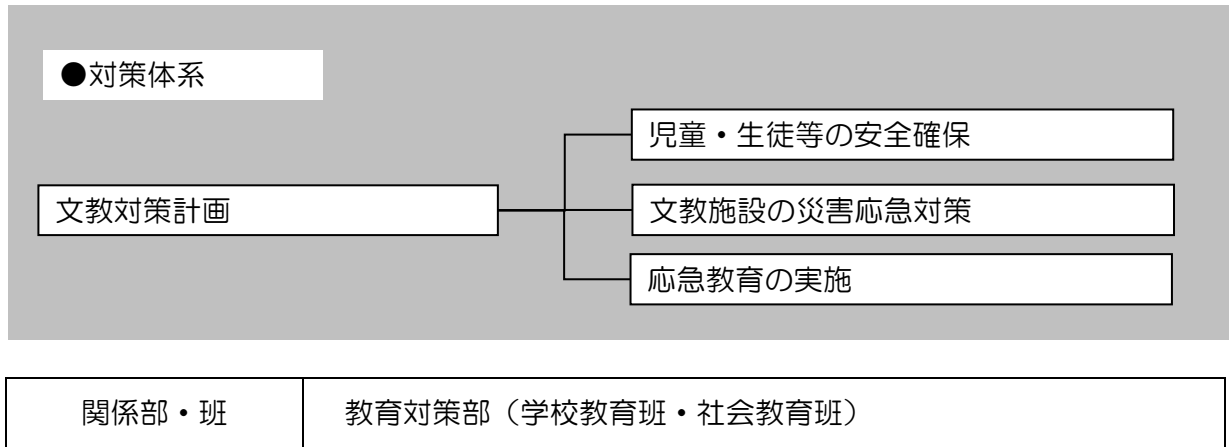
あっせんされた労働者の指揮は、職員班が行う。

第2 民間団体の協力

災害時において、日赤奉仕団、女性会、自治会等の組織の活用を図り災害応急対策の万全を期す。

第2.2節 文教対策計画

災害のため、平常の学校教育の実施が困難となった場合は、市教育委員会及び私立学校設置者は緊密に連携し、関係機関の協力を得て児童・生徒等の安全及び教育を確保する。



第1 児童・生徒等の安全確保

児童・生徒等が、教育施設にいる際、災害が発生したとき、又は発生するおそれがある場合は、次のとおり安全確保に努める。

1 学校の対応

- (1) 学校長等は、情報等の把握に努め的確な指揮にあたる。
- (2) 校内及び通学路の危険箇所を点検し、迂回路の設定等を早急に行う。
- (3) 児童・生徒等については、教職員の指導のもとにPTA等の協力を得て集団下校により全員を直ちに帰宅させることを原則とする。ただし、障がい児については、園、学校において保護者（又は代理人）に引渡す。また、交通機関の利用者、留守家庭等の児童・生徒等のうち引渡し又は帰宅できない者については、氏名・人員等を確実に把握し、状況を判断し学校等が保護する。
- (4) 施設内において災害が発生したときは、初期消火、救護、搬出活動等の防災活動に努める。

2 教職員の対処、指導基準

- (1) 災害発生の場合又は発生するおそれがある場合は、児童・生徒等を教室等を集める。
- (2) 児童・生徒等の退避・誘導にあつては、氏名・人員等の掌握、異常の有無等を明確にし、的確に指示する。
- (3) 学級担当等は、学級名簿等を携行し、学校長の指示により、所定の場所へ誘導・退避させる。
- (4) 心身障がい児については、あらかじめ介助体制等の組織を作るなど十分配慮する。
- (5) 児童・生徒等の安全を確保したのち、学校長の指示により防災活動にあたる。

第2 文教施設の災害応急対策

1 激甚災害により建物が全壊又は半壊した場合

激甚災害により建物が全壊又は半壊した場合において、その学校に残存建物がある場合又は付近に遊休施設がある場合は、復旧するまでの間、臨時的にそれらの建物を利用して授業を行うものとする。

なお、前述した建物がない場合は、仮設教室を建築する等の授業に差し支えないよう配慮する。

2 被害が大破以下で補修を要する復旧の場合

屋根瓦の被害、硝子の破損等で直ちに復旧しないと授業に差し支える場合は国庫負担事業の認定をまず復旧を行うものとする。

第3 応急教育の実施

1 教育施設の確保

学校教育班は、教育施設の被災により授業が長時間にわたって中断することを避けるため、次により施設の効率的な利用を図る。

- (1) 被害箇所及び危険箇所を早急に修理し、正常な教育活動への復帰を図る。
- (2) 授業の早期再開を図るため、被災を免れた公立学校施設を相互に利用する。
- (3) 校舎の修理が不可能な場合は、プレハブ校舎等の教育施設等を設けて授業の早期再開を図るものとする。
- (4) 被災を免れた社会教育施設、体育施設、その他公共施設を利用して授業の早期再開を図るものとする。
- (5) 教育施設が、避難所として開設されている施設については、本部、避難住民、自治会と十分な協議のうえ、教育施設の確保を図るものとする。
- (6) 学校長等は、災害時において、建物内外の清掃、給食、飲料水等に留意し、児童・生徒等の保健衛生について必要な措置を講ずるものとする。

2 教員の確保

学校教育班は、災害により通常の教育を実施することが不可能となった場合、応急対策として、次により教員を把握し確保する。

- (1) 教員は、原則として各所属に参集する。ただし、交通途絶で登校不能の教員は、最寄りの小・中学校に参集する。
 - ①各学校の責任者は、学校で把握した参集教員の人数等を学校教育班に報告し、学校教育班は、市災害対策本部を通じて県災害対策本部に報告するものとする。
 - ②通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える態勢を整えるものとする。
 - ③その他、県本部と連絡を密にとり、必要な措置を講ずるものとする。

- (2) 災害に伴い教職員に欠員が生じた場合で、学校内において調整できないときは、市長はその旨を知事に対し報告し、知事は隣接学校から教員を応援させ、なお、不足の場合はそれぞれの教科に応じ、指導主事等を派遣し教科指導にあたらせるものとする。
- (3) 災害により、教員の死傷者が多く、平常授業に支障をきたす場合は、教員免許所有者を臨時に雇用するなどの対策を立てる。

3 臨時休校等の措置

施設被害又は児童・生徒等及び教員の被災の程度によっては、各学校の責任者との協議のうえ、臨時休校の措置をとることとする。

また、臨時休校の対応策として夏休みの振替授業等により、授業時間を確保すること、及び教育環境の悪化による教育効果の低下に対する補習授業等の実施についても、各学校の責任者と適宜協議するものとする。

4 学校が地域の避難施設となる場合の留意事項

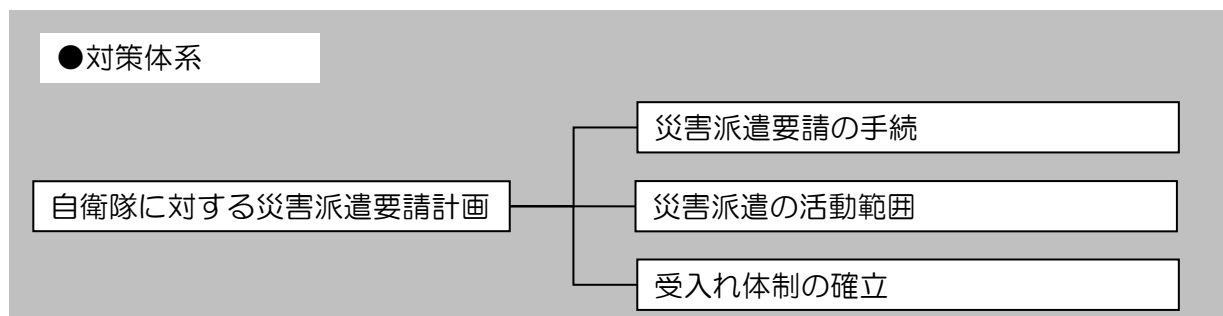
- (1) 避難所に供する施設、設備の安全を確認し、避難措置の実施責任者に対してその利用について必要な協議を行う。
- (2) 学校管理に必要な教職員を確保し、施設、設備の保全に努めるものとする。
- (3) 避難生活が長期化する場合においては、応急教育活動と避難活動との調整について避難措置の実施責任者と必要な協議を行う。

5 教科書・学用品等の給与

- (1) 市は、災害により教科書・学用品等（以下「学用品等」という。）をそう失又はき損し、就学上支障をきたしている小・中学校の児童・生徒等に対して学用品等を給与するよう努めるものとする。なお、災害救助法が適用された場合の学用品等の給与についての対象者、期間及び費用の限度額については、茨城県災害救助法施行細則による。
- (2) 市は、自ら学用品等の給与の実施が困難な場合は、県へ学用品等の給与の実施、調達について応援を要請する。

第23節 自衛隊に対する災害派遣要請計画

大規模な災害により、市の組織等を総動員しても対策の実施が不可能又は困難であると判断し、自衛隊の部隊組織による活動が必要若しくは効果的であると認めた場合、知事に対して自衛隊の派遣を要請する。



関係部・班	総務対策部（総務班）、総合調整部（秘書班）
関係機関	自衛隊

第1 災害派遣要請の手続

1 災害派遣要請

（1）災害派遣要請

市長は、災害時、人命又は財産の保護のため、自衛隊の災害派遣を要請する必要があると認める場合、次の事項を明らかにして、知事に対して、「災害派遣要請依頼書」により要請する。緊急を要する場合には、電話等により行い、事後速やかに文書を提出する。

①災害の状況及び派遣を要請する理由

- ア 災害の種類 水害、地震、津波、風害、火災、土砂崩れ、遭難、交通事故、その他
- イ 災害発生の日時
- ウ 場 所
- エ 被害状況
- オ 要請する理由

②派遣を希望する期間

③派遣を希望する区域及び活動内容

- ア 派遣希望区域
- イ 活動内容

④その他参考事項

- ア 現地において協力しうる団体、人員、機材等の数量及びその状況

- イ 派遣部隊の宿営（宿泊）地又は宿泊施設の状況
- ウ 現地における要請者側の責任者及びその連絡方法
- エ 気象の概況
- オ その他

(2) 最寄りの部隊への直接連絡

市長は、通信の途絶等により、知事に対して自衛隊派遣の要求ができない場合には、その旨及び災害の状況を最寄りの部隊に通知するものとし、速やかに知事に対してその旨を通知する。

(3) 自衛隊の判断による災害派遣

自衛隊は、災害が発生又は発生のおそれがある場合で、災害派遣要請を受けた場合は、要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要性の有無を判断し、部隊等を派遣する。

ただし、災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣する。

第2 災害派遣の活動範囲

1 被害状況の把握

車両、航空機等状況に適した手段による情報収集

2 避難の援助

避難者の誘導、輸送等

3 遭難者等の搜索救助

行方不明者、負傷者等の搜索救助（通常他の救援作業等に優先して実施）

4 水防活動

堤防、護岸等の決壊に対し、土嚢作成、運搬、積込み等

5 消火活動

利用可能な消防車等その他消火用具（必要な場合は、航空機等）による消防機関への協力（消火剤等は、通常関係機関が提供）

6 道路又は水路の啓開

道路若しくは水路が損壊し、又は障害物がある場合の啓開除去

7 応急医療、救護及び防疫

被災者に対する応急医療、救護及び感染症対策（薬剤等は通常派遣要請者が提供）

8 人員及び物資の緊急輸送

救急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送（航空機による輸送は、特に緊急を要する場合に限る。）

9 炊飯及び給水

炊飯及び給水の支援

10 物資の無償貸与又は譲与

「防衛省の管理に属する物品の無償貸与及び譲与等に関する総理府令」に基づき、被災者に対し救援物資の無償貸付又は譲与

11 危険物の保安及び除去

能力上可能なものについて火薬類、爆発物、不発弾等危険物の保安措置及び除去

12 その他

その他臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対処可能なもの

第3 受入れ体制の確立

1 市の準備

市長は、自衛隊の作業が他の災害救助復旧機関と競合重複することのないよう最も効率的に作業を分担するよう配慮する。

2 災害派遣部隊到着前の活動

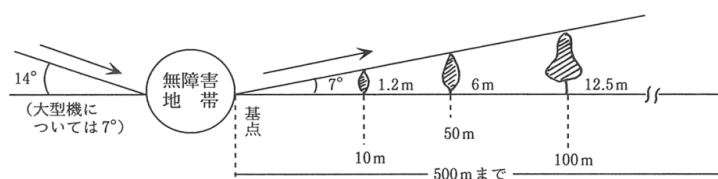
市長が自衛隊に対し、作業を要請するにあたっては、次のことに留意するとともに、県と協議のうえ、活動の円滑化を図るものとする。

- (1) 作業実施期間中の現場責任者の設定
- (2) 派遣部隊の作業に必要な資機材の準備
- (3) 派遣部隊の宿泊施設又は設営適地の準備

3 ヘリコプターの受入れ

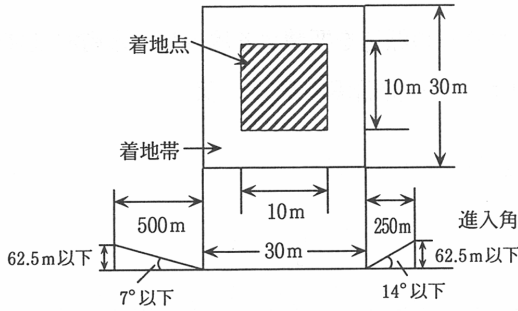
市長は、地域防災計画に定める箇所の基準により選定し、(2)及び(3)の要領により設営する。

- (1) 下記基準を満たすヘリポートを確保する。この際、土地の所有者又は管理者との調整を確実に実施する。

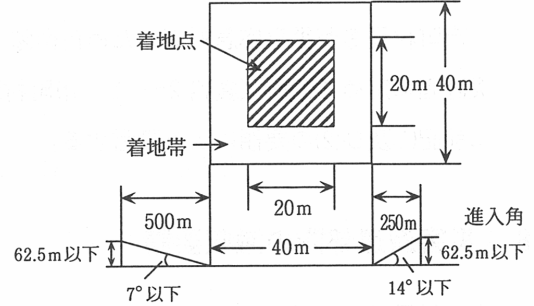


① 離着地点及び無障害地帯の基準

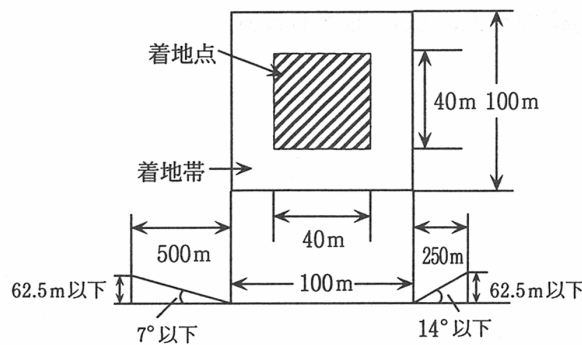
・小型機（OH-6）の場合



・中型機（UH-1、UH-60J）の場合



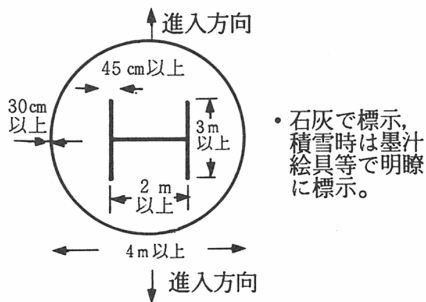
・大型機（CH-47）の場合



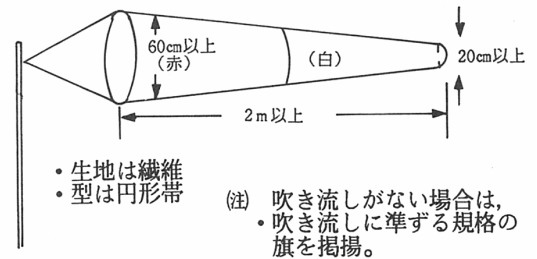
② 離着地点の地盤は堅固で平坦地であること。

(2) 着陸地点には、下記標準のH記号を風と平行方向に向けて標示するとともに、ヘリポートの近くに上空から風向、風速の判定ができる吹き流しを掲揚する。

① H記号の基準



② 吹き流しの基準



(3) 危害予防の措置

① 離着陸地帯への立入禁止

離着陸地帯及びその近傍において運行上の障害となるおそれのある範囲には、立ち入らせない。

② 防塵措置

表土が砂塵の発生しやすいところでは、航空機の進入方向に留意して散水等の措置を講ずるものとする。

4 災害派遣部隊の撤収要請

市長は、自衛隊の派遣の目的を達したときは、関係機関の長、派遣部隊の長等と協議のうえ、自衛隊の撤収を要請する。知事に対し災害派遣要請の方法に準じて撤収の連絡を行う。

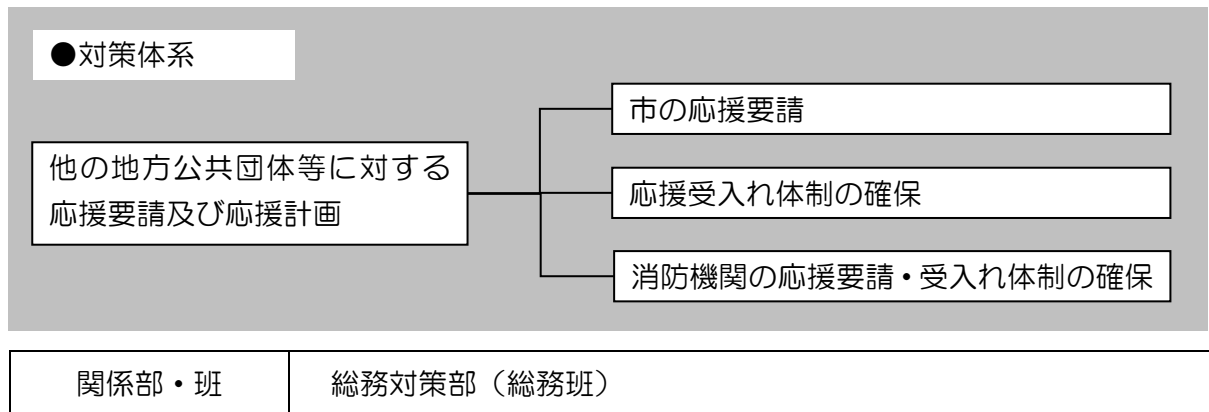
5 経費の負担

自衛隊の災害派遣活動に要した経費のうち、依頼者が負担する経費はおおむね次のとおりである。

- (1) 派遣部隊が救援活動を実施するために必要な資機材等（自衛隊装備に係るものを除く。）の購入費、借上料及び修繕費
- (2) 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料、借上料
- (3) 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱水費及び電話料等
- (4) 派遣部隊の救援活動中発生した損害に対する補償費（自衛隊の装備に係るものを除く）。なお、疑義が生じた場合は、自衛隊と依頼者が協議するものとする。

第24節 他の地方公共団体等に対する応援要請及び応援計画

市は、市内において大規模な洪水による災害が発生し、自力による応急対策等が困難な場合、あらかじめ締結した相互応援協定に基づき、迅速・的確な応援要請の手続を行うとともに、受入れ体制の確保を図る。



第1 市の応援要請

1 他市町への要請に関する事項

市長は、次の事項を可能な限り明らかにして他市町へ要請をする。

- (1) 災害の状況
- (2) 応援（応急措置の実施）を要請する理由
- (3) 応援を希望する物資、資材、機械、器具等の品名及び数量
- (4) 応援（応急措置の実施）を必要とする場所
- (5) 応援を必要とする活動内容（必要とする応急措置内容）
- (6) 応援を求める期間
- (7) その他必要な事項

2 職員の派遣要請

市長は、災害応急対策又は災害復旧のため必要なときは、次の事項を記載した文書をもって、知事に対し、指定行政機関又は指定地方行政機関若しくは他の地方公共団体の職員の派遣についてあっせんを申請するものである。

- (1) 派遣を要請する理由
- (2) 派遣を要請する職員の職種別人員数
- (3) 派遣を必要とする期間
- (4) その他職員の派遣について必要な事項

3 国の機関に対する職員派遣の要請

市長は、災害応急対策又は災害復旧のため、必要があると認めるときは、指定地方行政機関の長に対し、次の事項を記載した文書をもって当該機関の職員の派遣を要請する。

- (1) 派遣を要請する理由
- (2) 派遣を要請する職員の職種別人員
- (3) 派遣を必要とする期間
- (4) その他職員の派遣について必要な事項

4 民間団体等に対する要請

市長は、災害応急対策又は災害復旧のため、必要があると認めるときは、民間団体に協力を要請する。

第2 応援受入れ体制の確保

1 連絡体制の確保

市長は、応援要請が予測される災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、迅速・的確にその状況を把握し、県・市町等に通報するほか、必要な情報交換を行う。

2 受入れ体制の確保

(1) 連絡窓口の明確化

市長は、国及び県・市町村等との連絡を速やかに行うため連絡窓口を定めておく。

(2) 受入れ施設の整備

市長は、国及び県・市町村等からの物資等の応援を速やかに受入れるための施設をあらかじめ整備しておくものとする。

また、防災ボランティア等の人的応援についてもあらかじめ受入れ施設を定めておくものとする。

3 経費の負担

応援に要した費用は次に掲げるものとし、原則として応援を要請した市の負担とする。

- (1) 職員等の応援に要した交通費、諸手当、食糧費
- (2) 応援のために提供した資機材等物品の費用及び輸送費等

第3 消防機関の応援要請・受入れ体制の確保

1 市の応援要請

市は、市の消防機関の消防力では十分な活動が困難である場合、県下の他の消防機関に対し、茨城県広域消防相互応援協定に基づく応援要請を速やかに行う。

知事は、県内の消防力をもってしても被災地の災害防御に対処できない場合には、消防組織法第24条の4の規定により、緊急消防援助隊又は「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく他の都道府県及び消防機関所有のヘリコプターの派遣等を消防庁長官に要請するものとする。

〈応援派遣要請を必要とする災害規模〉

- (1) 大規模災害又は災害の多発等により、災害の防御が困難又は困難が予想される災害
- (2) 災害が拡大し茨城県内の他市町村又は茨城県外に被害が及びおそれのある災害
- (3) 多数の要救助者があり、早期に多数の人員、資機材等が必要な災害
- (4) 特殊資機材を使用することが災害防御に有効である災害
- (5) その他応援派遣要請の必要があると判断される災害

2 応援受入れ体制の確保

(1) 受入れ窓口の明確化

市の応援受入れ窓口は、原則的に総務部又は消防本部総務課とする。ただし、災害対策本部が設置された場合は、小美玉市災害対策本部とする。

(2) 受入れ施設の整備

市長は、人、物資等の応援を速やかに受入れるための施設をあらかじめ整備しておくものとする。

(3) 応援隊との連携

指揮系統、情報伝達方法等を明確にし、茨城県消防広域応援基本計画に基づき、応援隊との連携により効率的な消防応援活動を行う。

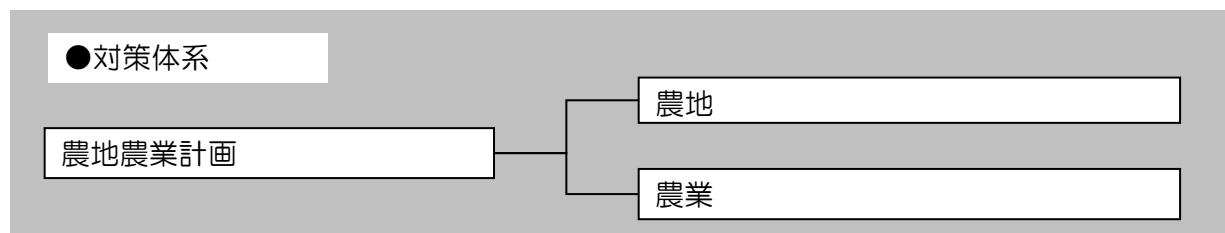
- ① 災害状況の情報提供、連絡・調整（応援部隊指揮本部等の設置）
- ② 応援部隊の配置・活動場所の協議及び指示（指揮本部と代表消防機関協議）
- ③ 部隊の活動、宿営等の拠点の整備・提供（公園等）
- ④ 消防活動資機材の調達・提供

(4) 経費負担

応援隊が応援活動に要した費用は、原則として応援を要請した市の負担とする。

第25節 農地農業計画

各種災害に対する農林水産業関係の応急対策は、県、市、農政局、その他関係機関の協力のもとに本計画の定めるところにより実施する。



関係部・班	産業対策部（農政班）、建設対策部（建設班）
-------	-----------------------

第1 農地

- 1 農地が被災し当該農地が湛水し自然排水を待つときは、復旧工事の施行又は農作物の生産に重大なる支障を生ずるおそれがある場合は、ポンプ排水工事及び堤防切開工事を行う。

2 農業用施設

(1) 堤防

ため池堤防の法崩れの場合における腹付工事及び土止杭棚工事を行う。

(2) 水路

仮水路（素掘）木造置樋、木造掛樋、土管敷設工事及び揚水機工（応急）を行う。

(3) 頭首工

一部被害の場合は土嚢積等を行う。

完全被災における石積工、杭棚工、枠堰、そだ堰工及び揚水機工（応急）を行う。

(4) 農道

特に重要な農道の必要最小限度の仮道、軌道及び仮橋の建設を行う。

第2 農業

1 農作物の応急措置

災害時においては、所要の応急措置を行い、被害の発生又は拡大の防止を図る。

2 家畜の応急措置

(1) 風害

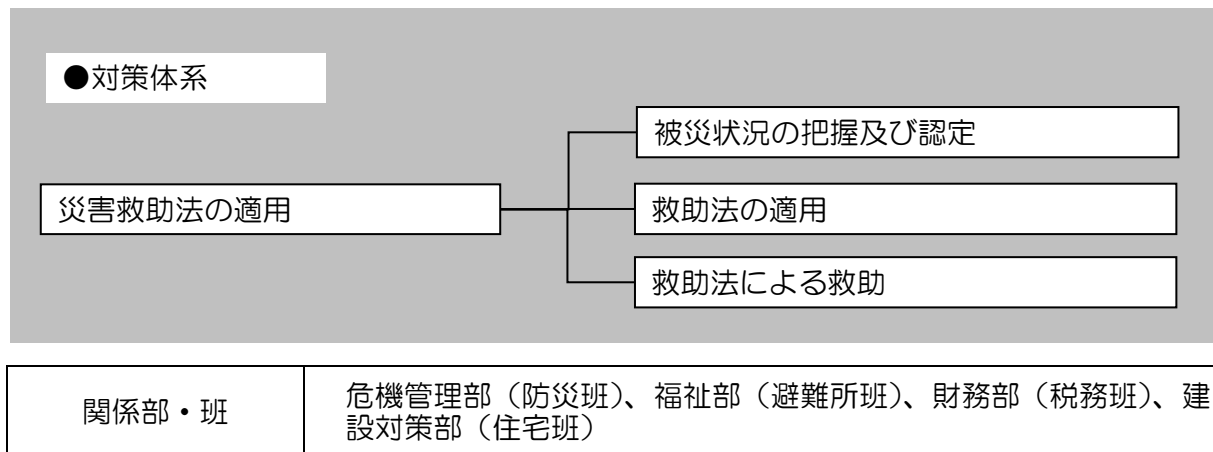
- ①被害畜舎の早期修理、復旧に努める。
- ②外傷家畜の治療と看護に努める。
- ③事故圧死病傷畜の早期処理により余病の併発を防止する。

(2) 水害

- ① 畜舎内浸水汚物の排除清掃を図る。
- ② 乾燥後畜舎内外の消毒を励行する。
- ③ 家畜防疫員による災害地域家畜の一斉健康診断を実施し、併せて病傷家畜に対する応急手当を受ける。
- ④ 栄養回復のための飼料調達及び給与に努める。
- ⑤ 必要に応じ発病が予想される家畜伝染病の緊急予防注射を実施する。

第26節 災害救助法の適用

市の被害が一定基準以上であり、かつ応急的な救助を必要とする場合、災害救助法（以下「救助法」という。）の適用による救助を行うことにより、被災者の保護と社会の秩序の保全を図る。



第1 被災状況の把握及び認定

1 被災世帯の算定

被災世帯の算定は、住家が全壊、全焼、流失等により滅失した世帯を1世帯とし、住家が半焼、半壊等著しく損傷した世帯については1/2世帯、床上浸水、土砂の堆積等により一時的に居住不能となった世帯にあつては1/3世帯とみなして算定する。

2 住家の滅失等の算定

（1）住家の全壊、全焼、流失

住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積が、その延床面積の70%以上に達した程度のもの、又は、住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもの。

（2）住家の半壊、半焼

住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積が、その延床面積の20%以上70%未満のもの、又は、住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもの。

（3）住家の床上浸水

（1）及び（2）に該当しない場合であつて、浸水がその住家の床上に達した程度のもの、又は、土砂、竹木等の堆積等により一時的に居住することができない状態となったもの。

3 住家及び世帯の単位

(1) 住家

現実に居住のために使用している建物をいう。ただし、耐火構造のアパート等で居住の用に供している部屋が遮断、独立しており、日常生活に必要な設備を有しているもの等は、それぞれ1住家として取扱う。

(2) 世帯

生計を一にしている実際の生活単位をいう。

第2 救助法の適用

救助法の適用基準は、救助法施行令第1条に定めるところによるが、災害による被害が、次に掲げる基準に該当し、知事が救助を必要と認めるとき、市単位にその適用地域を指定し実施する。

1 市の住家滅失世帯数

市における全壊、全焼、流失等による住家の滅失した世帯数が60世帯以上に達したとき。(救助法施行令第1条第1項第1号)

令別表第1

市 町 村 の 人 口		住家滅失世帯数
	5,000 人未満	30 世帯
5,000 人以上	15,000 //	40 //
15,000 //	30,000 //	50 //
30,000 //	50,000 //	60 //
50,000 //	100,000 //	80 //
100,000 //	300,000 //	100 //
300,000 //		150 //

2 県、市の住家滅失世帯数

市の区域を包括する県の区域内の被害世帯数が、その人口に応じ、それぞれ次の表第2に示す数以上であって、市の区域内の被害世帯数がその人口に応じ、全壊、全焼、流失等による住家の滅失した世帯数が30世帯以上であること。(救助法施行令第1条第1項第2号)

令別表第2

都道府県の区域内の人口		住家減失世帯数
	1,000,000 人未満	1,000 世帯
1,000,000 人以上	2,000,000 //	1,500 //
2,000,000 //	3,000,000 //	2,000 //
3,000,000 //		2,500 //

令別表第3

市町村の人口		住家減失世帯数
	5,000 人未満	15 世帯
5,000 人以上	15,000 //	20 //
15,000 //	30,000 //	25 //
30,000 //	50,000 //	30 //
50,000 //	100,000 //	40 //
100,000 //	300,000 //	50 //
300,000 //		75 //

3 県の住家減失世帯数

市の区域を包括する県の被害世帯数が、その人口に応じ次の表に示す数以上であって、市の区域内の被害世帯数が多数あること。（救助法施行令第1条第1項第3号）

令別表第4

都道府県の区域内の人口		住家減失世帯数
	1,000,000 人未満	5,000 世帯
1,000,000 人以上	2,000,000 //	7,000 //
2,000,000 //	3,000,000 //	9,000 //
3,000,000 //		12,000 //

4 厚生労働省令で定める基準に該当したとき

多数の者が生命、身体に危害を受け、あるいは受けるおそれが生じた場合であって、厚生労働省令で定める基準に該当したとき。（救助法施行令第1条第1項第4号）

5 救助法の適用手続

市長は、自地域内の被災状況、救助の措置に関する情報を収集するとともに、その状況を知事に対して報告し、救助法の適用を要請する。

第3 救助法による救助

1 救助の実施機関

救助は、国の責任において行われるものであるが、その実態に関する事務は、県の法定受託事務となっている。

救助活動を迅速に実施するため必要なときは、救助の実施に関する事務の一部を市長が行うこととする。この場合、事務の内容及び期間を市長に通知する。

市長は、救助を実施したときは、速やかにその内容を知事に報告することとする。

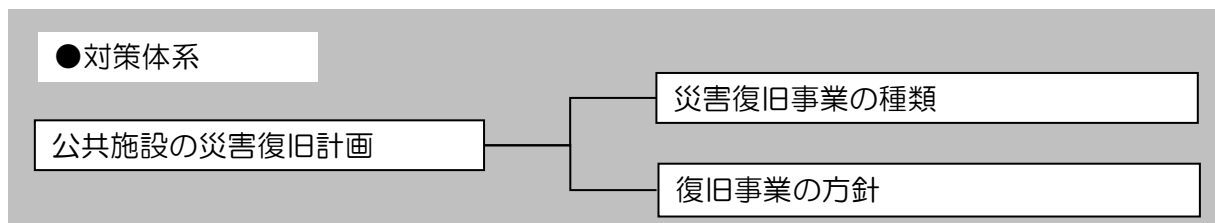
2 救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償等

「茨城県災害救助法施行細則に定める救助の程度、方法及び期間早見表」による。

第3章 災害復旧・復興計画

第1節 公共施設の災害復旧計画

災害復旧計画は、災害発生後被災した施設の原形復旧に併せて、災害の再発を防止するため、必要な施設の新設又は改良を行う等、将来の災害に備える事業計画を樹立し、早期復旧を目標に、その実施を図る。



関係部・班	危機管理部（防災班）、総合調整部（調整班）、建設対策部（建設班・住宅班・下水道班・水道班）、産業対策部（農政班）
関係機関	湖北水道企業団、茨城県企業局県中央水道事務所

第1 災害復旧事業の種類

1 公共土木施設災害復旧事業

- (1) 河川公共土木施設事業復旧計画
- (2) 砂防設備事業復旧計画
- (3) 林地荒廃防止施設事業復旧計画
- (4) 道路公共土木施設事業復旧計画
- (5) 港湾公共土木施設事業復旧計画
- (6) 海岸公共土木施設事業復旧計画

2 農林水産施設事業復旧計画

- (1) 農地、農業用施設事業復旧計画
- (2) その他施設
 - ① 林業施設事業復旧計画
 - ② 漁業用施設事業復旧計画
 - ③ 共同利用施設事業復旧計画

3 都市災害復旧事業計画

4 上下水道災害復旧事業計画

5 住宅災害復旧事業計画

6 社会福祉施設災害復旧事業計画

- 7 公立医療施設、病院等災害復旧事業計画
- 8 学校教育施設災害復旧事業計画
- 9 社会教育施設災害復旧事業計画
- 10 復旧上必要な金融その他資金計画
- 11 その他災害復旧事業計画

第2 復旧事業の方針

1 復旧事業実施体制

災害により被害を受けた施設の復旧を迅速に行うため市は、災害復旧本部を設置し、指定地方行政機関、県、指定公共機関、指定地方公共機関等と連携し復旧事業を早期に実施するため、実施に必要な職員の配備、職員の応援要請、派遣要請等の復旧事業実施体制について、必要な措置をとる。

2 災害復旧事業計画

市は、被災施設の復旧事業計画を速やかに作成し、国又は県が費用の全部又は一部を負担又は補助するものについて県又は市は、復旧事業費の決定及び決定を受けるための査定計画を立て、査定実施が速やかに行えるよう努める。

3 緊急査定の促進

市は、被災施設の災害の程度により、緊急の場合に応じて公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等に規定する緊急査定が実施されるよう必要な措置を講じて復旧工事が迅速に行われるよう努める。

4 災害復旧事業期間の短縮

市は、復旧事業計画の樹立にあたって、災害地の状況、被害の発生原因を考慮し、災害の再発防止及び速やかな復旧が図られるよう関係機関と十分連絡調整を図り、事業期間の短縮に努める。

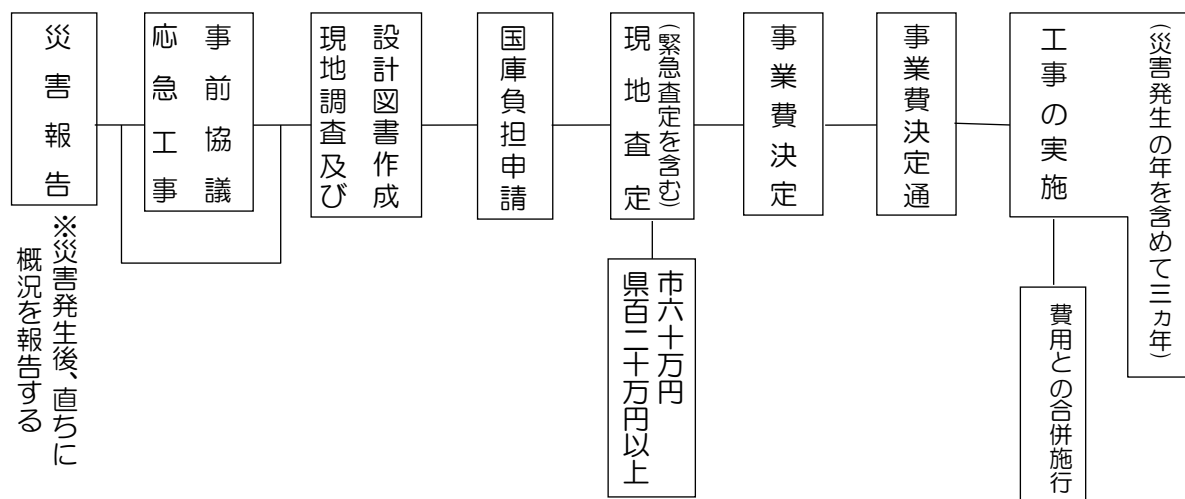
5 復旧事業の促進

市は、復旧事業が決定したものについては、速やかに実施できるよう措置し、復旧事業の実施効果をあげるよう努める。

6 公共土木施設災害復旧の取扱い手続

河川、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、橋梁、道路、下水道、公園の取扱い手続は次のとおり進める。

(1) 公共事業について



なお、現在は、災害復旧事業として採択され得る限度及び範囲については、国庫負担法、同施行令、同施行規則、国庫負担法事務取扱要綱、同査定方針により運営される。

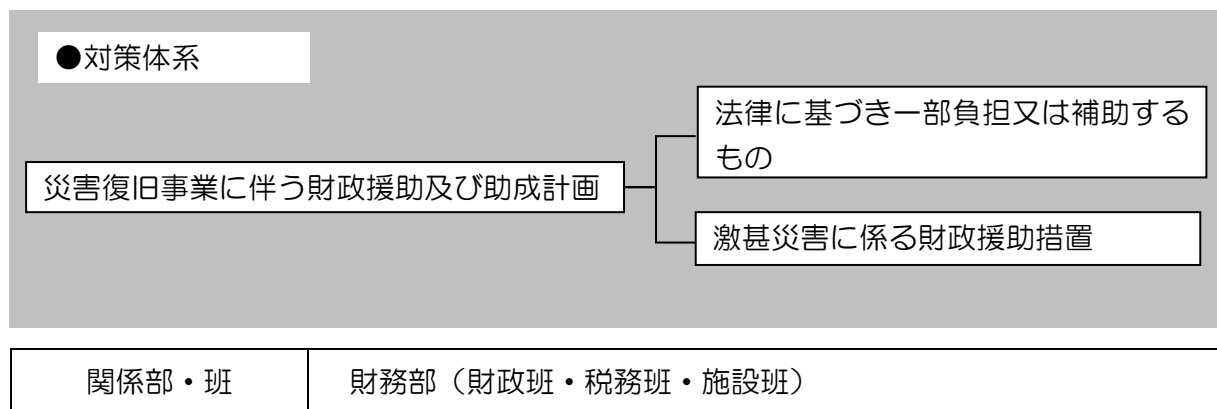
(2) 小災害の措置について

上記以外の小災害（上記の国庫災害からはずしたものを含む）で、将来再び出水等の際に被害の要因をなすと認められるものは、県単事業として災害復旧を速やかに実施する。

市は、小災害の措置についてこれらの実施に必要な資金需要額については、財源を確保するために起債その他の措置を講ずる等災害復旧事業の早期実施に努める。

第2節 災害復旧事業に伴う財政援助及び助成計画

災害復旧事業の決定は、知事の報告その他地方公共団体が提出する資料及び実地調査に基づき決定されるが、法律又は予算の範囲内において国が全部又は一部を負担し、又は補助して行う災害復旧実施並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき援助される事業は、以下のとおりである。



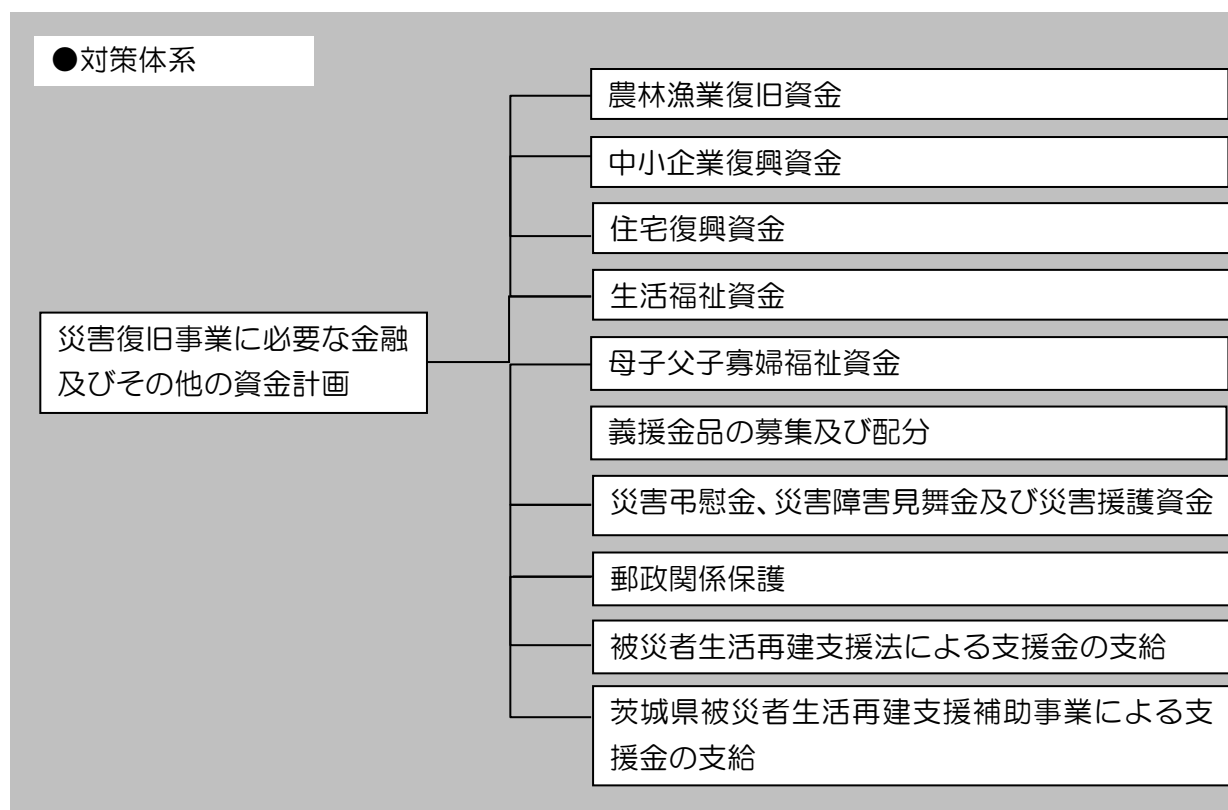
第1 法律に基づき一部負担又は補助するもの

- 1 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
- 2 公立学校施設災害復旧費国庫負担法
- 3 公営住宅法
- 4 土地区画整理法
- 5 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
- 6 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 7 予防接種法
- 8 都市災害復旧は、都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針に基づき、予算の範囲内で事業費の1/2を国庫補助する。
- 9 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

第2 激甚災害に係る財政援助措置

災害対策基本法に規定する著しく激甚である災害（以下「激甚災害」という。）が発生した場合には、市は災害の状況を速やかに調査して早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。

第3節 災害復旧事業に必要な金融及びその他の資金計画



関係部・班	産業対策部（調達班・農政班）、建設対策部（住宅班）、福祉部（避難所班）、財務部（税務班）、市民生活対策部（市民班）、会計管理部（会計班）
関係機関	国、県、住宅金融支援機構、金融機関、社会福祉協議会

第1 農林漁業復旧資金

災害により被害を受けた農林漁業者又は農林漁業者の組織する団体に対し復旧を促進し、農林漁業者の生産力の維持増進と経営の安定を図るため、天災融資法及び茨城県農林漁業災害対策特別措置条例並びに株式会社日本政策金融公庫法により融資する。

1 天災融資法に基づく融資

天災融資法第2条第1項の規定に基づき、政令で指定された天災による被害を受けた農林漁業者に必要な経営資金を融資する。

(1) 貸付の内容

①貸付の相手方 被害農林漁業者

②貸付対象事業

種苗、肥料、飼料、薬剤、農機具（政令で定めるものに限る）、家畜、家禽、しいたけほだ木、漁具（政令で定めるものに限る）、稚魚、稚貝、餌料、漁業用燃油等の購入資金、漁船（政令で定めるものに限る）の建造又は取得資金、その他農林漁業経営に必要な資金

③貸付利率 6.5%以内（利率はその都度定める。）

- ④償還期限 6年以内（ただし、激甚災害のときは7年以内）
- ⑤貸付の限度額 被害農林漁業者当り 200万円以内（激甚災害のときは250万円）
- ⑥貸付機関 農業協同組合、森林組合、漁業協同組合又は金融機関
- ⑦その他 市長の被害認定が必要である。

2 茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づく融資

(1) 茨城県農林漁業災害対策特別措置条例第2条第12項に基づき、条例で指定された災害及び被害農業地域等の被害農林漁業者に必要な経営資金を融資する。

- ①貸付の相手方 被害農林漁業者
- ②貸付対象事業
種苗、肥料、飼料、薬剤、農機具、家畜、しいたけほだ木、漁具、稚魚、稚貝、餌料、漁業用燃油等の購入資金、漁船の建造又は取得に必要な資金その他農林漁業経営に必要な資金
- ③貸付利率 5%以内（特別被害地域内の特別被害農林漁業者は3%以内）
- ④償還期限 6年以内
- ⑤貸付限度額 被害農林漁業者あたり 200万円以内
- ⑥貸付機関 農業協同組合、森林組合、漁業協同組合又は金融機関
- ⑦その他 市長の被害認定が必要

(2) 茨城県農林漁業災害対策特別措置条例第2条第13項に基づき、被害組合に対し、条例で指定された災害により、被害を受けたために事業運営に必要な資金を融資する。

- ①貸付の相手方 被害組合
- ②貸付対象事業 被害を受けたために必要となった事業運営に要する資金
- ③貸付利率 6.5%以内
- ④償還期限 3年以内
- ⑤貸付の限度額 2,500万円以内（連合会は5,000万円以内）
- ⑥貸付機関 農業協同組合連合会、森林組合連合会、漁業協同組合連合会又は金融機関

(3) 茨城県農林漁業災害対策特別措置条例第2条第14項に基づき、被害農業者等に指定災害により、被害を受けた農業用施設の復旧に必要な資金を融資する。

- ①貸付の相手方 被害農業者
- ②貸付対象事業 指定災害により被害を受けた農業用施設の復旧に必要な資金
- ③貸付利率 5%以内（特別被害地域内の特別被害農林漁業者は3%以内）
- ④償還期限 12年以内（共同利用施設は15年以内）
- ⑤貸付限度額 被害農林漁業者あたり 200万円以内（共同利用施設は2,000万円以内）
- ⑥貸付機関 農業協同組合、農業協同組合連合会又は金融機関
- ⑦その他 市長の被害認定が必要

3 株式会社日本政策金融公庫（農林漁業施設資金）

農林漁業者に対し、被害を受けた施設の復旧資金の概要は次のとおりである。

- | | |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 償還期限 | 共同利用施設
・20年（据置3年を含む）以内
主務大臣指定施設
・果樹の改樹等 25年（据置10年を含む）以内
・その他 15年（据置3年を含む）以内 |
| (2) 貸付利率 | 公庫所定の利率による |
| (3) 貸付限度額 | 共同利用施設
・貸付対象事業費の80%
主務大臣指定施設
・貸付対象事業費の80%又は1施設あたり300万円（特認600万円、漁船20トン未満：1,000万円、20トン以上：最大11億円）のいずれか低い額 |
| (4) 担保 | 保証若しくは担保 |
| (5) その他 | 日本政策金融公庫のほか、農業協同組合、漁業協同組合、同連合会、農林中央金庫等にて申し込み可能
市長が発行する「り災証明書」が必要 |

4 農業災害補償

農業経営者の災害によって受ける損失を補償する農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済について、災害時に農業共済組合等の補償業務の迅速、適正化を図るとともに、早期に共済金の支払いができるよう指導する。

第2 中小企業復興資金

被災した中小企業の再建を促進するための資金対策として、一般金融機関（普通銀行、信用金庫、信用組合）及び政府系金融機関（株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫）の融資、信用保証協会による融資の保証、災害融資特別県費預託等により施設の復旧に必要な資金並びに事業費の融資が迅速かつ円滑に行われるよう県は次の措置を実施し、国に対しても要望する。

1 資金需要の把握連絡通報

中小企業関係の被害状況について調査し、再建のための資金需要について速やかに把握する。関係機関は緊急に連絡を行い、その状況を通報する。

2 資金貸付の簡易迅速化、条件の緩和等の措置

被災地を管轄する金融機関に対して被害の状況に応じ貸付手続の簡易迅速化、貸付条件の緩和等について特別の取扱いを実施するよう要請する。

3 中小企業者に対する金融制度の周知

県は、市町村、中小企業関係団体を通じ、国、県及び政府系金融機関等が行う金融の特別措置について中小企業者に周知徹底を図る。

4 その他

一般金融機関及び政府系金融機関に対し、県資金を預託し資金の円滑化を図る。県信用保証協会の保証推進のために必要な行政措置を行う。

第3 住宅復興資金

災害により住宅に被害を受け次に該当する者に対しては、独立行政法人住宅支援機構法の規定により災害復興住宅資金の融通を適用し、建設資金又は補修資金の貸付を行う。

1 災害復興住宅建設資金

- (1) 貸付対象者 住宅が「全壊」、「大規模半壊」又は「半壊」した旨の「り災証明書」の交付を受けた者で、13㎡以上175㎡以下の住宅部分を有する住宅を建設する者
- (2) 貸付限度額 原則 1,500万円以内
- (3) 土地取得費 原則 970万円以内
- (4) 整地費 400万円以内
- (5) 償還期間
 - ① 木造（一般）25年以内
 - ② 耐火、準耐火、木造（耐久性）35年以内

2 新築購入、リ・ユース（中古住宅）購入資金

- (1) 貸付対象者 住宅が「全壊」、「大規模半壊」又は「半壊」した旨のり災証明書の交付を受けた者で、50㎡（共同建ての場合は30㎡）以上175㎡以下の住宅部分を有する住宅を購入する者
- (2) 貸付限度額
 - ① 新築住宅・原則 2,470万円以内（土地取得資金を含む）
 - ② リ・ユース住宅 原則 2,170万円以内（土地取得資金を含む）
- (3) 償還期間 25～35年以内

3 補修資金

- (1) 貸付対象者 補修に要する費用が10万円以上の被害を受け、「り災証明書」の発行を受けた者
- (2) 貸付限度額 660万円以内
- (3) 移転費 400万円以内
- (4) 整地費 400万円以内
- (5) 償還期間 20年以内

4 県及び市の措置

(1) 災害復興住宅資金

県及び市は、災害地の滅失家屋の状況を遅滞なく調査し、独立行政法人住宅支援機構法に定める災害復興住宅資金の融資適用災害に該当するときは、災害復興住宅資金の融資について、借入れ手続の指導、融資希望者家屋の被害状況調査及び被害率の認定を早期に実施し、災害復興資金の借入れの促進を図るよう努める。

(2) 災害特別貸付金

市長は、災害により滅失家屋がおおむね10戸以上となった被災地に対しては、り災者の希望により災害の実態を調査したうえで、り災者に対する貸付金の融資を独立行政法人住宅金融支援機構に申出るとともに、り災者に融資制度の周知徹底を図り、借入れ申し込みの希望者に対して借入れの指導を行う。

第4 生活福祉資金

県社会福祉協議会は、「社会福祉法人茨城県社会福祉協議会生活福祉資金貸付規程」に基づき、災害により被害を受けた低所得世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の助長促進等が図れると認められるものについて、民生委員・児童委員及び市社会福祉協議会の協力を得て生活福祉資金の貸付を行う。

なお、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づく災害援護資金の貸付対象となる世帯は、原則として、災害援護資金及び住宅資金の貸付対象としないものとする。ただし、特に当該世帯の自立更生を促進するため必要があると認められるときは、更生資金、福祉資金、療養・介護資金及び修学資金に限り、貸付対象とすることができる。

第5 母子父子寡婦福祉資金

「母子及び父子並びに寡婦福祉法」（昭和39年法律第129号）に基づき、災害により被害を受けた母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行う。

第6 義援金品の募集及び配分

1 義援金品の募集及び受付

県（福祉部）、市、日赤茨城県支部、茨城県共同募金会は、住民及び他都道府県民等への義援金品の募集が必要と認められる災害が発生した場合、直ちに義援金品の受付窓口を設置し、義援金品の募集及び受付を実施する。なお、募集にあたっては、新聞、テレビ、ラジオ等の報道機関と協力し、義援金品の受付方法等について広報・周知を図る。

2 委員会の設置

(1) 委員会の設置

市は、被災者あてに寄託された義援金を、被災者に公平かつ適正に配分することを目的として委員会を設置する。

(2) 委員会の構成

委員会は、次の関係機関をもって構成するが、被害の状況によりその他の関係機関、団体等を構成員に加えることができる。

- ①市
- ②茨城県
- ③日本赤十字社茨城県支部
- ④茨城県共同募金会
- ⑤株式会社茨城新聞
- ⑥株式会社茨城放送

3 義援金品の保管

住民及び他都道府県民等から寄託された被災者に対する義援金品については、各受付機関において適正に保管する。

なお、委員会が設置された場合は、委員会が各受付機関より義援金の引継ぎを受け、市を通じて被災者に配分するまでの間、適正に保管する。

4 義援金品の配分

(1) 配分方法の決定

委員会は、各受付機関で受付けた義援金の被災者に対する配分方法（対象、基準、時期及びその他必要な事項）について、協議のうえ決定する。

なお、県で受付けた義援品については、被災市町村の需給状況を勘案し、効果的に配分する。

(2) 配分の実施

市は、委員会において決定された義援金の配分方法により、被災者に対し迅速かつ適正に配分する。

(3) 配分の公表

委員会は、被災者に対する義援金の配分結果について、市防災会議に報告するとともに報道機関等を通じて公表する。

第7 災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金

自然災害により家族を失い、若しくは精神又は身体に障害を受け、あるいは住家、家財を失った個人を救済するため、市は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく市条例の定めるところにより災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付けを行う。

また、市は各種支援措置の実施に資するため、発災後早期に災証明書の交付体制を確立し、被災者に災証明を交付する。

1 災害弔慰金の支給

対 象 災 害	<ul style="list-style-type: none"> ・市において住居が5世帯以上滅失した自然災害 ・県内において、住居が5世帯以上滅失した市町村が3以上ある場合の自然災害 ・県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の自然災害 ・災害救助法が適用された市町村をその区域に含む都道府県が2以上ある場合の自然災害
受 給 遺 族	<p>ア 配偶者、子、父母、孫、祖父母</p> <p>イ アの遺族がいずれも存在しない場合は、死亡した者の死亡当時における兄弟姉妹（死亡した者と死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。）</p>
支 給 限 度 額	<p>①生計維持者が死亡した場合 500万円</p> <p>②その他の者が死亡した場合 250万円</p>
費 用 負 担 割 合	国（1／2）、県（1／4）、市（1／4）

2 災害障害見舞金の支給

対 象 災 害	<ul style="list-style-type: none"> ・市において住居が5世帯以上滅失した自然災害 ・県内において、住居が5世帯以上滅失した市町村が3以上ある場合の自然災害 ・県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の自然災害 ・災害救助法が適用された市町村をその区域に含む都道府県が2以上ある場合の自然災害
受 給 者 及 び 障 害 の 程 度	<p>上記の災害により精神又は身体に次に掲げる程度の障害を受けた者</p> <p>①両眼が失明した者</p> <p>②咀嚼及び言語の機能を廃した者</p> <p>③神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、常に介護を要する者</p> <p>④胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要する者</p> <p>⑤両上肢をひじ関節以上で失った者</p> <p>⑥両上肢の用を全廃した者</p> <p>⑦両下肢をひざ関節以上で失った者</p> <p>⑧両下肢の用を全廃した者</p> <p>⑨精神又は身体の障害が重複する場合における当該重複する障害の程度が前各号と同程度以上と認められる者</p>
支 給 限 度 額	<p>①生計維持者が障害を受けた場合 250万円</p> <p>②その他の者が障害を受けた場合 125万円</p>
費 用 負 担 割 合	国（1／2）、県（1／4）、市（1／4）

3 災害援護資金の貸付

制度の名称 災害援助資金（国（2/3）、県（1/3））																																								
制度の内容	<p>災害により負傷又は住居、家財の損害を受けた方に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、生活の再建に必要な資金を貸し付けます。貸付限度額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付限度額</th> <th colspan="2">①世帯主に1か月以上の負傷がある場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 当該負傷のみ</td> <td></td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>イ 家財の3分の1以上の損害</td> <td></td> <td>250万円</td> </tr> <tr> <td>ウ 住居の半壊</td> <td></td> <td>270万円</td> </tr> <tr> <td>エ 住居の全壊</td> <td></td> <td>350万円</td> </tr> <tr> <th colspan="3">②世帯主に1か月以上の負傷がない場合</th> </tr> <tr> <td>ア 家財の3分の1以上の損害</td> <td></td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>イ 住居の半壊</td> <td></td> <td>170万円</td> </tr> <tr> <td>ウ 住居の全壊</td> <td></td> <td>250万円</td> </tr> <tr> <td>エ 住居の全体の滅失又は流失</td> <td></td> <td>350万円</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td colspan="2">年3%（据置期間中は無利子）</td> </tr> <tr> <td>据置期間</td> <td colspan="2">3年以内（特別の場合5年）</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td colspan="2">10年以内（据置期間を含む）</td> </tr> </tbody> </table>	貸付限度額	①世帯主に1か月以上の負傷がある場合		ア 当該負傷のみ		150万円	イ 家財の3分の1以上の損害		250万円	ウ 住居の半壊		270万円	エ 住居の全壊		350万円	②世帯主に1か月以上の負傷がない場合			ア 家財の3分の1以上の損害		150万円	イ 住居の半壊		170万円	ウ 住居の全壊		250万円	エ 住居の全体の滅失又は流失		350万円	貸付利率	年3%（据置期間中は無利子）		据置期間	3年以内（特別の場合5年）		償還期間	10年以内（据置期間を含む）	
	貸付限度額	①世帯主に1か月以上の負傷がある場合																																						
	ア 当該負傷のみ		150万円																																					
	イ 家財の3分の1以上の損害		250万円																																					
	ウ 住居の半壊		270万円																																					
	エ 住居の全壊		350万円																																					
	②世帯主に1か月以上の負傷がない場合																																							
	ア 家財の3分の1以上の損害		150万円																																					
	イ 住居の半壊		170万円																																					
	ウ 住居の全壊		250万円																																					
エ 住居の全体の滅失又は流失		350万円																																						
貸付利率	年3%（据置期間中は無利子）																																							
据置期間	3年以内（特別の場合5年）																																							
償還期間	10年以内（据置期間を含む）																																							
活用できる方	<p>以下のいずれかの被害を受けた世帯の世帯主が対象です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世帯主が災害により負傷し、その療養に要する期間が1か月以上 2. 家財の1/3以上の損害 3. 住居の半壊又は全壊・流出 																																							
	<table border="1"> <tr> <td>所得制限があります。表の額以下の場合が対象です。世帯人員</td> <td>市民税における前年の総所得金額</td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>220万円</td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>430万円</td> </tr> <tr> <td>3人</td> <td>620万円</td> </tr> <tr> <td>4人</td> <td>730万円</td> </tr> <tr> <td>5人以上</td> <td>1人増すごとに730万円に30万円を加えた額。ただし、住居が滅失した場合は1,270万円とします。</td> </tr> </table>	所得制限があります。表の額以下の場合が対象です。世帯人員	市民税における前年の総所得金額	1人	220万円	2人	430万円	3人	620万円	4人	730万円	5人以上	1人増すごとに730万円に30万円を加えた額。ただし、住居が滅失した場合は1,270万円とします。																											
	所得制限があります。表の額以下の場合が対象です。世帯人員	市民税における前年の総所得金額																																						
	1人	220万円																																						
	2人	430万円																																						
	3人	620万円																																						
4人	730万円																																							
5人以上	1人増すごとに730万円に30万円を加えた額。ただし、住居が滅失した場合は1,270万円とします。																																							
<p>※対象となる災害は、自然災害で県において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合などの災害です。</p>																																								

4 災害見舞金の支給

対象災害	<p>県内において発生した自然災害であって、以下の要件に該当するもの</p> <p>(1) 市において、5世帯以上の住家が全壊又は半壊した災害</p> <p>(2) (1)の災害により発生したその他の市町村での被害</p> <p>ただし、以下に規定する者には見舞金は支給しない。</p> <p>(1) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に規定する災害弔慰金又は災害障害見舞金の支給要件に該当する者</p> <p>(2) 「被災者生活再建支援法」に規定する全壊・大規模半壊による被災者生活再建支援金の支給要件に該当する者</p> <p>(3) 茨城県被災者生活再建支援補助金交付要項第3条第2項に規定する補助対象事業の支給の要件に該当する者</p>
支給額	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡 1人当たり 10万円 ・重度障害 1人当たり 5万円 ・住家全壊 1世帯当たり 5万円 ・住家半壊 1世帯当たり 3万円 ・床上浸水 1世帯当たり 2万円
費用負担割合	県(10/10)

第8 郵政関係保護

日本郵便株式会社は、災害が発生した場合において、災害の態様及び公衆の被害状況など被災地の実情に応じ、郵便事業に係る災害特別事務取扱及び援護対策を実施する。

1 郵便関係

(1) 被災地あて救助用郵便物の料金免除

日本郵便株式会社が公示して、被災者の救助などを行う地方公共団体、日本赤十字社、共同募金会又は共同募金連合会にあてた救助用物品を内容とする小包郵便物及び救助用又は見舞い用の現金書留郵便物の料金免除を実施する。なお、引受局はすべての郵便局（簡易郵便局を含む）とする。

(2) 被災者に対する郵便葉書などの無償交付

災害救助法が発動された場合、被災1世帯あたり通常郵便葉書5枚及び郵便書簡1枚の範囲内で無償交付する。なお、交付場所は日本郵便株式会社が指定した郵便局とする。

(3) 被災者が差し出す通常郵便物の料金免除

被災者が差し出す通常郵便物（速達郵便及び電子郵便郵便を含む）の料金免除を実施する。なお、取扱場所は日本郵便株式会社が指定した郵便局とする。

(4) 利用の制限及び業務の停止

重要な郵便物の送達の確保又は交通の途絶のため、やむを得ないと認められる場合は、郵便の利用を制限し、又は郵便の業務の一部を停止することがある。

第9 被災者生活再建支援法による支援金の支給

市町村単位又は県域の住家全壊世帯数が一定基準以上となった場合等、法に定める基準を満たした場合に、被災者生活再建支援法（以下「支援法」という。）を適用し、経済的理由等で自力による生活再建が困難な者に対して支援金を支給することにより、被災者の自立した生活の開始を支援する。

1 被害状況の把握及び被災世帯の認定

支援法の適用にあたっては、市が住家の被害状況を把握し、次の基準で被災世帯の認定を行う。

(1) 被災世帯の認定

支援法の対象となる被災世帯は、次に掲げるものをいう。（支援法第2条第2号）

- ① 当該自然災害によりその居住する住宅が全壊した世帯
- ② 当該自然災害によりその居住する住宅が半壊し、又はその居住する住宅の敷地に被害が生じ、当該住宅の倒壊による危険を防止するため必要があること、当該住宅に居住するために必要な補修費等が著しく高額となることその他これらに準ずるやむを得ない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った世帯
- ③ 当該自然災害により火砕流等による被害が発生する危険な状況が継続することその他の事由により、その居住する住宅が居住不能のものとなり、かつ、その状態が長期にわたり継続することが見込まれる世帯
- ④ 当該自然災害によりその居住する住宅が半壊し、基礎、基礎ぐい、壁、柱等であって構造耐力上主要な部分として政令で定めるものの補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難であると認められる世帯（②及び③に掲げる世帯を除く。）

(2) 住家の滅失等の算定及び住家及び世帯の単位

災害救助法における基準を参照

2 支援法の適用基準

支援法の対象となる自然災害は、支援法施行令第1条の定めにより次に掲げるとおりである。

- (1) 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する被害（同条第2項のいわゆるみなし規定により該当することとなるものを含む）が発生した市町村の区域に係る自然災害（支援法施行令第1条第1号）
- (2) 10以上の世帯の住家が全壊する被害が発生した市町村の区域に係る自然災害（支援法施行令第1条第2号）
- (3) 100以上の世帯の住家が全壊する被害が発生した都道府県の区域に係る自然災害（支援法施行令第1条第3号）

- (4) (1) 又は (2) に規定する被害が発生した都道府県の区域内の他の市町村（人口10万人未満のものに限る。）の区域で、5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した自然災害（支援法施行令第1条第4号）
- (5) (3) 又は (4) に規定する都道府県の区域に隣接する都道府県の区域内の市町村（人口10万人未満のものに限る。）の区域で (1) ～ (3) に規定する区域のいずれかに隣接し、5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した自然災害（支援法施行令第1条第5号）

3 支援法の適用手続

(1) 市の被害状況報告

市長は、当該自然災害に係る被害状況を収集し、知事に対して報告する。

(2) 県の被害状況報告及び支援法の適用

知事は、市長の報告を精査した結果、発生した災害が支援法の適用基準に該当すると認めるときは、内閣府政策統括官（防災担当）及び被災者生活再建支援法人に報告するとともに、支援法対象の自然災害であることを速やかに公示する。なお、市には、支援法が適用されたことを通知する。

4 支援金支給の基準

(1) 複数世帯の場合

(単位：万円)

区 分	住宅の再建方法	基礎支援金	加算支援金	合計
全壊(1-(1)-①) 解体(1-(1)-②) 長期避難(1-(1)-③)	建設・購入	100	200	300
	補修	100	100	200
	賃借	100	50	150
大規模半壊 (1-(1)-④)	建設・購入	50	200	250
	補修	50	100	150
	賃借	50	50	100

(2) 単数世帯の場合

(単位：万円)

区 分	住宅の再建方法	基礎支援金	加算支援金	合計
全壊(1-(1)-①) 解体(1-(1)-②) 長期避難(1-(1)-③)	建設・購入	75	150	225
	補修	75	75	150
	賃借	75	37.5	112.5
大規模半壊 (1-(1)-④)	建設・購入	37.5	150	187.5
	補修	37.5	75	112.5
	賃借	37.5	37.5	75

5 支援金支給申請手続

(1) 支給申請手続等の説明

市は、制度の対象となる被災世帯に対して支給申請手続等について説明する。

(2) 必要書類の発行

市は、支給申請書に添付する必要がある書類について、被災者からの請求に基づき発行する。

- ① 住民票など世帯が居住する住所の所在、世帯の構成が確認できる証明書類
- ② り災証明書（交付は震災対策計画編に準じる）

(3) 支給申請書等の取りまとめ

市は、被災者から提出された支給申請書及び添付書類を確認等とりまとめのうえ、速やかに県に送付する。

(4) 支給申請書等の被災者生活再建支援法人への送付

県は、市から送付された申請書類等を確認・点検するとともに速やかに被災者生活再建支援法人まで送付する。

6 支援金の支給

支給申請書類は、被災者生活再建支援法人で審査が行われ支援金の支給が決定される。決定内容は、被災者生活再建支援法人から申請者に通知書が交付されるとともに、支援金は支給決定に基づき原則として被災者生活再建支援法人から直接口座振替払いにより、申請者に支給される。

(1) 支援金の現金支給

市は、口座振替払いによる支援金支給ができないものについて、被災者生活再建支援法人からの委託に基づき、申請者に現金による支援金の支給事務を行う。

第10 茨城県被災者生活再建支援補助事業による支援金の支給

自然災害によりその居住する住宅に著しい被害を負った世帯のうち、被災者生活再建支援法（以下「法」）の適用の対象とならない世帯の生活再建のため、茨城県被災者生活再建支援補助事業（以下「補助事業」）により、法と同趣旨の支援金を支給することで、被災者間の不公平を是正し、被災者の速やかな復興を支援する。

1 被害状況の把握及び被災世帯の認定

補助事業の適用にあたっては、市が住家の被害状況を把握し、次の基準で被災世帯の認定を行う。

(1) 被災世帯の認定

補助事業の対象となる被災世帯は次に掲げるものをいう。

- ① 当該自然災害により住家が全壊した世帯

- ② 当該自然災害により住家が半壊し、又はその住家の敷地に被害が生じ、当該住家の倒壊による危険を防止するため必要があること、当該住家に居住するために必要な補修費等が著しく高額となることその他これらに準するやむを得ない事由により、当該住家を解体し、又は解体されるに至った世帯
- ③ 当該自然災害により住家が半壊し、基礎、基礎ぐい、壁、柱等であって構造耐力上主要な部分として被災者生活再建支援法施行令（平成10年政令第361号）第2条に定めるものの補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住家に居住することが困難であると認められる世帯（②に掲げる世帯を除く。以下「大規模半壊世帯」という。）
- ④ 当該自然災害により住家が半壊した世帯（②及び③に掲げる世帯を除く。）

(2) 住家の滅失等の算定及び住家及び世帯の単位

災害救助法における基準を参照

2 補助事業の適用基準

補助事業の対象となる自然災害は、茨城県被災者生活再建支援補助金交付要項第3条の規定により、次に掲げるとおりである。

- (1) 県内において法が適用された市町村が1以上ある自然災害
- (2) 県内において法の適用がないが、住家全壊被害が1世帯以上発生した自然災害

3 補助事業の適用手続

(1) 市の被害状況報告

市長は、当該自然災害に係る被害状況を収集し、知事に対して報告する。

(2) 補助事業適用の通知

知事は、市長の報告を精査した結果、発生した災害が補助事業の適用基準に該当すると認めるときは、県内市町村長に対し、補助事業適用を通知する。

4 支援金支給の基準

(1) 複数世帯の場合

(単位：万円)

区分	住宅の再建方法	基礎支援金	加算支援金	合計
全壊 解体	建設・購入	100	200	300
	補修	100	100	200
	賃借	100	50	150
大規模半壊	建設・購入	50	200	250
	補修	50	100	150
	賃借	50	50	100
半壊		25		25

(2) 単身世帯の場合

(単位：万円)

区 分	住宅の再建方法	基礎支援金	加算支援金	合計
全壊 解体	建設・購入	75	150	225
	補修	75	75	150
	賃借	75	37.5	112.5
大規模半壊	建設・購入	37.5	150	187.5
	補修	37.5	75	112.5
	賃借	37.5	37.5	75
半壊		18.75		18.75

5 支援金支給申請手続

(1) 支給申請手続等の説明

市は、制度の対象となる被災世帯に対して、支給申請手続等について説明する。

(2) 必要書類の発行

市は、支給申請書に添付する必要がある書類について、被災者からの請求に基づき発行する。

- ①住民票など世帯が居住する住所の所在、世帯の構成が確認できる証明書類
- ②り災証明書類

6 支援金の支給

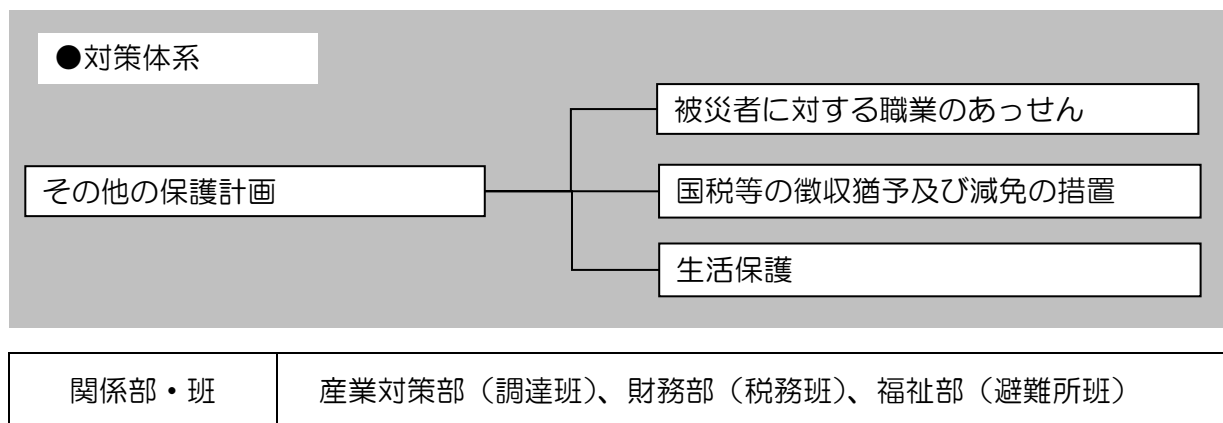
市において、被災世帯から提出された支給申請書類を審査し、適正と認められる場合は、直接口座振替払いにより申請者に支援金を支給する。

7 市への補助

県は、被災世帯へ支援金を支給した市に対し、支給の実績に基づいてその費用の一部を補助する。

第4節 その他の保護計画

被害を受けた地域の民生を安定させるため、前各節に掲げるほか、被災者に対する次の対策を講ずる。



第1 被災者に対する職業のあっせん

- 1 公共職業安定所及び県は、被災により他に転職を希望する者に対しては、本人の希望・適性等を考慮し、就職のあっせんを行う。
- 2 被災者の就職を開拓するため、職業訓練校への職業訓練を実施するよう努める。

第2 国税等の徴収猶予及び減免の措置

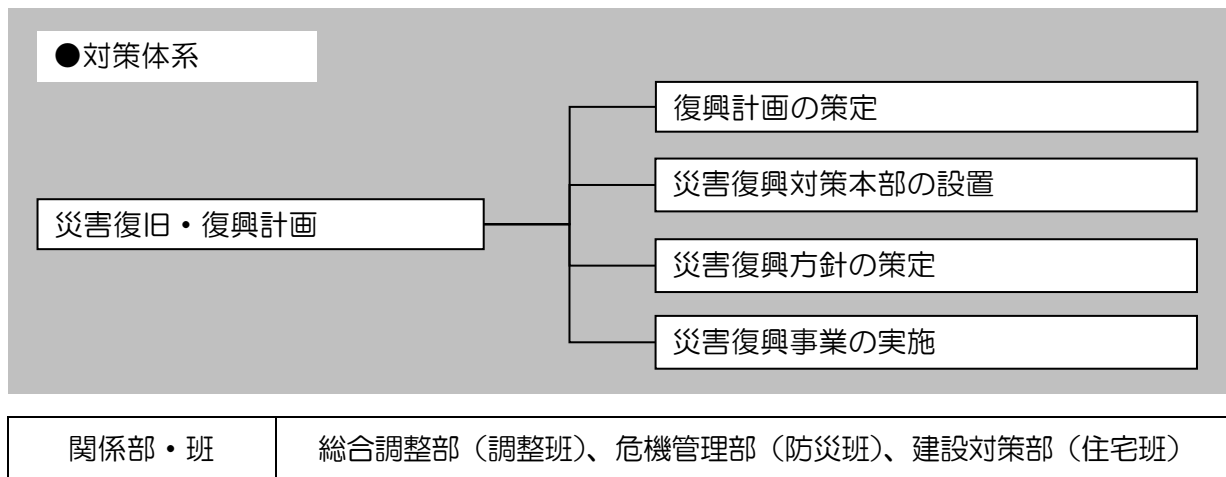
国、県及び市は、災害により被災者の納付すべき国税及び地方税について、法令及び条例の規定に基づき、申告、申請、請求、その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期日の延長、国税地方税（延滞金等を含む）の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じ実施する。

第3 生活保護

被災者の恒久的生活確保のため県及び市は、低所得者に対しおおむね次の措置を講ずる。
生活保護に基づく保護の要件に適合している被災者に対しては、その実情を調査し困窮の程度に応じ最低生活を保障する措置をする。

第5節 災害復旧・復興計画

被災した住民の生活や企業の活動等の健全な回復には、迅速な被災地域の復興が不可欠である。被災後速やかに災害復旧・復興計画を作成し、関係する主体との調整及び合意形成を行い、計画的な復興事業を推進する。



第1 復興計画の策定

市は、復興方針に基づき、具体的な復興計画の策定を行う。復興計画では、市街地復興に関する計画、産業復興に関する計画、生活復興に関する計画、及びその事業手法、財源確保、推進体制に関する事項について定める。

第2 災害復興対策本部の設置

市は、被害状況を速やかに把握し、災害復興の必要性を確認した場合に、市長を本部長とする災害復興対策本部を設置する。

第3 災害復興方針の策定

市は、被害の状況等により必要に応じて、学識経験者、有識者、市議会議員、住民代表、行政関係職員より構成される災害復興検討委員会を設置し、災害復興方針を策定する。災害復興方針を策定した場合は、速やかにその内容を住民に公表する。

第4 災害復興事業の実施

1 市街地復興事業のための行政上の手続の実施

(1) 建築基準法第84条の規定による建築制限区域の指定

県は、建築主事を置かない市において、被災した市街地で土地区画整理の必要が認められる場合には、建築基準法第84条の規定による建築制限区域の指定を行い、その旨の告示を行う。

(2) 被災市街地復興特別措置法上の手続

市は、被災市街地復興特別措置法第5条の規定により、都市計画に被災市街地復興推進地域を指定し、建築行為等の制限等を行うことができる。

被災市街地復興推進地域は、通常の都市計画決定の手続と同様の手続で行う。

2 災害復興事業の実施

(1) 専管部署の設置

市は、災害復興に関する専管部署を都市建設部に設置する。

(2) 災害復興事業の実施

市は、災害復興に関する専管部署を中心に災害復興計画に基づき、災害復興事業を推進する。

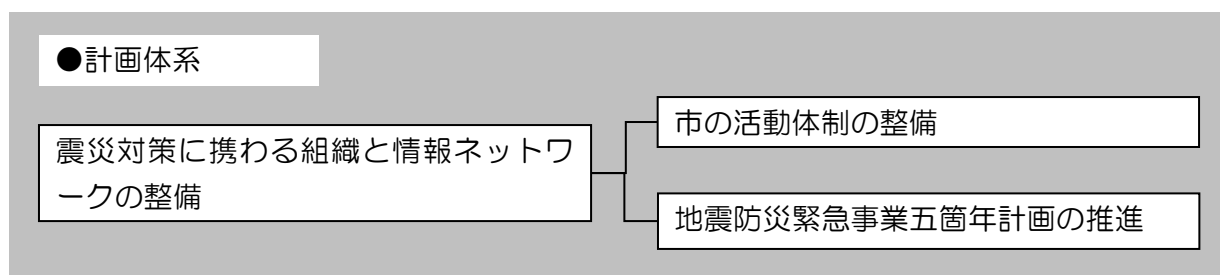
第3編 震災対策計画

第3編 震災対策計画

第1章 震災予防計画

第1節 震災対策に携わる組織と情報ネットワークの整備

災害対策の総合的かつ円滑な実施を図るため、市及び防災関係機関は、防災体制を整備し、防災関係機関相互の連携を強化していくものとする。



第1 市の活動体制の整備

市は、災害時の応急対策活動を円滑に行えるよう、日頃より研修会等を通じ、職員に対し災害時の役割と体制の周知徹底を図るとともに、市地域防災計画に基づき震災応急対策に関する活動要領（マニュアル）等の整備を図っていくものとする。

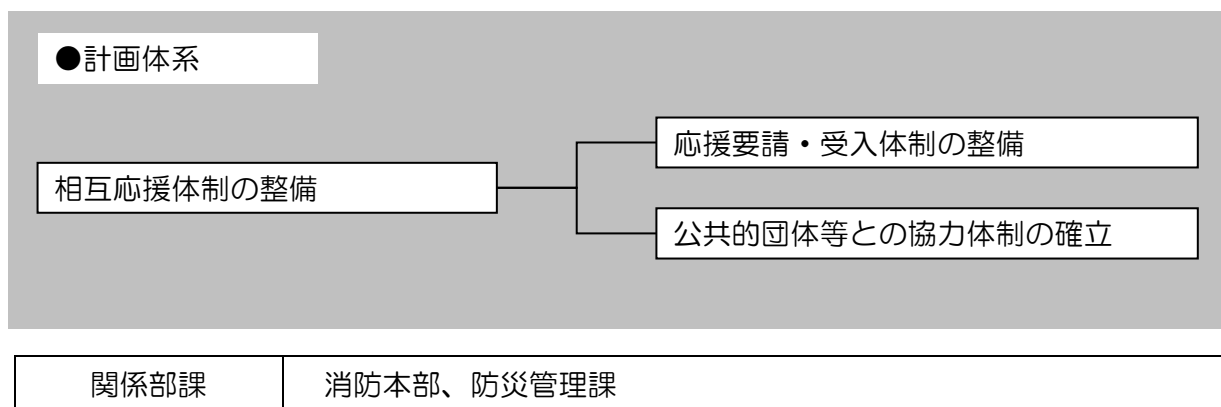
また、市の各部課は、災害時に他の部課とも円滑に連携が図れるよう、情報交換を緊密に行うとともに、研修及び訓練等を共同で行うなど部局間の連携体制を整備しておくものとする。

第2 地震防災緊急事業五箇年計画の推進

県は、地震防災対策を計画的に推進するため、地域防災計画に定められた事項のうち、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関して五箇年計画を策定し、これに定められた事項の着実な推進を図るものとする。なお、市町村が実施する事業については、市町村地域防災計画に定められたものとする。

第2節 相互応援体制の整備

市は、大規模災害が発生した場合に、円滑な応急対策等が行えるよう、あらかじめ相互応援協定を締結する等相互応援体制の確立を図る。



第1 応援要請・受入体制の整備

1 市町村間の相互応援

(1) 協定の締結

市は、市の地域にかかる災害について適切な応急措置を実施するため、大規模災害時の応援要請を想定し、災対法第67条の規定等に基づき県外の市町村との応援協定の締結を推進するとともに、すでに締結された協定については、より具体的、実践的なものとするよう常に見直しを図る。

(2) 応援要請体制の整備

市は、災害時の応援要請が迅速かつ円滑に行えるよう、応援要請手続、情報伝達方法等についてマニュアルを整備し職員への周知徹底を図るとともに、応援部隊の執務スペースの確保に努める。

その際、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮する。

また、平常時から協定を締結した他市町村との間で、訓練、情報交換等を実施する。

(3) 応援受入体制の整備

市は、応援要請後、他都道府県からの応援部隊が効率的に応援活動を実施できるよう、受入窓口や指揮連絡系統の明確化及びマニュアルを整備するとともに、職員への周知徹底を図る。

また、平常時から協定を締結した他市町村との間で、訓練、情報交換等を実施する。

第2 公共的団体等との協力体制の確立

市は、市域内又は所掌事務に関係する公共的団体に対して震災時において応急対策等に対しその積極的協力が得られる協力体制を整えておく。

このため、公共的団体の防災に関する組織の充実を図るよう指導し、相互の連絡を密にして災害時に協力体制が十分発揮できるよう体制の整備を図る。

第3節 防災組織等の活動体制の整備

第2編風水害対策計画第1章災害予防計画第12節「防災組織等の活動体制整備計画」のとおりである。

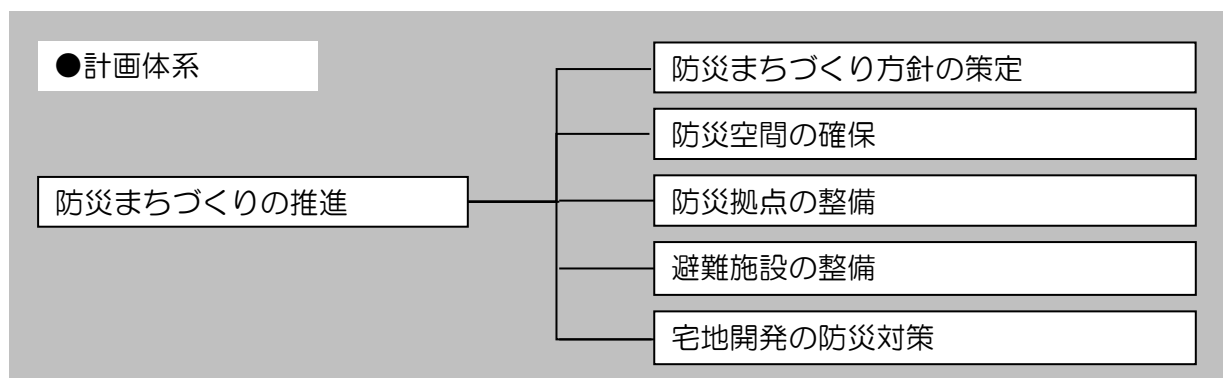
第4節 情報通信ネットワークの整備

第2編風水害対策計画第1章災害予防計画第7節「情報通信設備等の整備計画」のとおりである。

第5節 防災まちづくりの推進

本市は、全域が都市計画法による都市計画地域に指定されている。これらの地域については、都市施設、市街地開発事業など都市災害の未然防止を第一として、都市機能を十分発揮できるよう用途地域の指定、その他将来も優良な農地集団である地域に対して、農業振興地域の指定を行っている。

このようなことから、都市部と農村部との調和を図り、秩序ある都市形成を図るものとする。



関係部課	政策企画課、都市整備課、教育委員会
------	-------------------

第1 防災まちづくり方針の策定

災害に強いまちづくりの計画的な推進の観点から災害に強いまちづくりの総点検を行い、市総合計画や小美玉市都市計画マスタープラン、その他計画に基づき、以下の点を主な内容とする防災まちづくりの推進に努める。

- 1 都市の災害危険度を把握し、防災に配慮した土地利用計画
- 2 災害時の緊急活動を支え、市街地における防災空間を形成する道路や公園等の防災空間の配置計画
- 3 地域における災害対策活動の拠点となる防災拠点の配置計画
- 4 木造密集市街地等の防災上危険な市街地の解消を図るための土地区画整備事業等の市街地開発事業等の計画

上記計画等により、道路、公園等の根幹的な公共施設や土地区画整理事業等の都市計画決定、地区レベルの防災性の強化を図るための地区計画制度の活用、建築物の不燃化等を総合的に推進する。

第2 防災空間の確保

災害に強いまちづくりを進めるためには、市街地の同時多発的な火災へ対応するための延焼遮断空間、避難や救急車両が通行するための交通路、防災拠点や避難地などの防災空間の確保が不可欠である。そのため、市街地における防災空間を形成する道路や公園河川等の根幹的な公共施設の整備を推進する。

第3 防災拠点の整備

市は、災害応急活動の拠点となる本庁舎及び地域の防災活動拠点となる総合支所庁舎の防災機能の強化に努めるとともに、災害現場での災害応急活動を行う地区拠点となる避難所の整備に努める。また、災害時に迅速かつ効率的な運営ができるよう、避難所の指定と合わせて避難所運営マニュアルの整備更新に努める。

第4 避難施設の整備

市は、延焼火災、土砂災害、建物倒壊等から避難者の生命の保護と収容を目的とし、次の基準に従って、避難施設を指定する。

避難施設		機能	対象となる施設
避難所	指定避難所	避難者の収容を目的に開設し、長期的な避難生活に必要な設備を有し、救援のサービスを供給する施設	小・中学校、高校の体育館、運動公園内体育館 文化センター等
	一次避難所	自主避難などの一次的な避難のための施設	公民館、農村集落センター等
	二次避難所	指定避難所において避難所生活が困難な高齢者や障がいのある人のための施設	福祉避難所として協定により指定された施設
避難場所	指定緊急避難場所	火災、建物倒壊等から避難者の安全確保を第一に開設する施設等	学校の校庭、グラウンド、公園、緑地等
	広域避難場所	大規模の災害発生時により避難場所では収容しきれない場合に開設する施設等	避難協定を締結しているゴルフ場や河川敷等

第5 宅地開発の防災対策

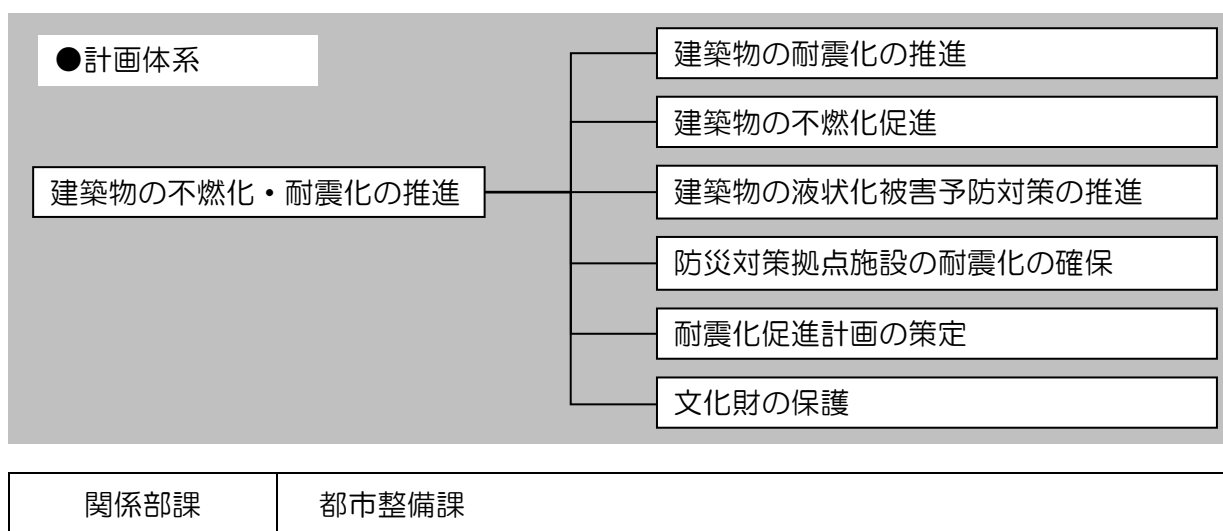
開発行為の指導にあたっては、関係法令の適切な運用により無秩序な開発の防止に努め、ブロック塀の強化、住宅の難燃化対策等の防災性を高める施策の推進に加え、地域環境の保全、道路、排水、公園緑地、消防施設等の整備に配慮した開発行為が図られるよう指導する。

第6節 建築物の不燃化・耐震化の推進

地震による建設物の損壊、焼失、延焼を軽減するため、耐震化・不燃化を推進し、既存（老朽）建築物の耐震改修、応急対策実施上の重要建築物の耐震性の強化を推進する。

既存建築物の耐震診断・耐震改修の促進を効率的に実施していくため、耐震診断を行う建築技術者を養成しつつ、特に建築物の所有者等への理解を求めため普及啓蒙を行う。

地震発生後の避難、救護、その他応急対策活動の拠点となる防災上重要な庁舎や病院等の建築物の耐震化は、災害対策全体に対して果たす役割が大きいいため、重点的に推進する。



第1 建築物の耐震化の推進

1 広報活動等

建築技術者及び建築物所有者等を対象に、建築物の耐震化に関する意識啓発を目的とした講習会を開催し、併せて、住民等の耐震診断等に関する相談窓口を開設するとともに、広報活動を展開する。

2 所有者等への助言等

主に不特定多数の者が利用する建築物の所有者等を対象とし、耐震診断・耐震改修の実施を積極的に助言する。

3 住宅の耐震化の促進

地震による家屋の倒壊等を未然に防止するため、県が要請した木造住宅耐震診断士による耐震診断を推進し、木造住宅の耐震化を促進する。

4 ブロック塀の倒壊防止

市は、地震によるブロック塀の倒壊を未然に防止するため、住民に対してブロック塀の安全点検及び耐震性の確保について広報紙等を活用し啓発を図るとともに、ブロック塀の造り方、点検方法及び補強方法等についてパンフレット等を作成し知識の普及に努める。

また、ブロック塀を新設又は改修しようとする住民に対し、建築基準法に定める基準の遵守を指導する。

第2 建築物の不燃化促進

木造等家屋が密集しているところでは建築物の延焼火災を防止するため、建物の不燃構造に対する助言等、住宅の不燃化を推進するものとする。

第3 建築物の液状化被害予防対策の推進

木造建築物については、必要に応じて、地盤が軟弱な区域を指定する。

第4 防災対策拠点施設の耐震化の確保

学校や体育館等の避難所となる公共・公用施設、市庁舎、支所等の災害対策の拠点となる公共・公用施設、文化施設やスポーツ施設、福祉施設等、不特定多数の住民が利用する公共施設の不燃化と耐震化を推進し、大規模な災害が発生した場合でも施設の安全を確保する。

第5 耐震化促進計画の策定

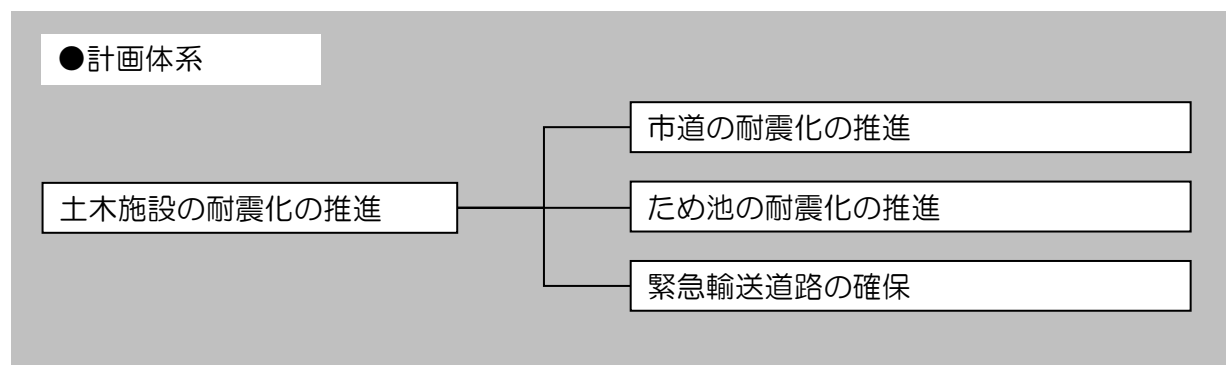
建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「耐震化促進法」という。）に基づき、耐震化促進計画を新たに策定し公共建物の耐震化を促進する。また、多数の者が利用する特定建築物（学校、病院、量販店等）の所有者に対し、耐震診断・改修を行うよう指導するとともに、これ以外の一般建築物についても、耐震診断・改修に関する普及啓発に努める。

第6 文化財の保護

地震災害から文化財の保護を図るため、文化財が保存されている施設の耐震化を図るとともに、防災施設・設備（収蔵庫・火災報知器・消火栓・貯水槽・避雷針）の整備を図る。また、一般外来者に対し、地震に関する注意を喚起するための標識等の設置を図る。

第7節 土木施設の耐震化の推進

道路等の公共施設は、住民の日常生活及び社会、経済活動には不可欠であり、また、地震発生後の災害復旧の根幹となるべき使命を担っている。このため、施設ごとに耐震性を備えるよう設計指針を考慮し、被害を最小限にとどめるための耐震性の強化及び被害軽減のための諸施策を実施する。



関係部課	道路建設課、農政課
------	-----------

第1 市道の耐震化の推進

本庁舎と総合支所を相互に結ぶ道路については、緊急車両の通行を確保するために、拡幅整備に努める。

第2 ため池の耐震化の推進

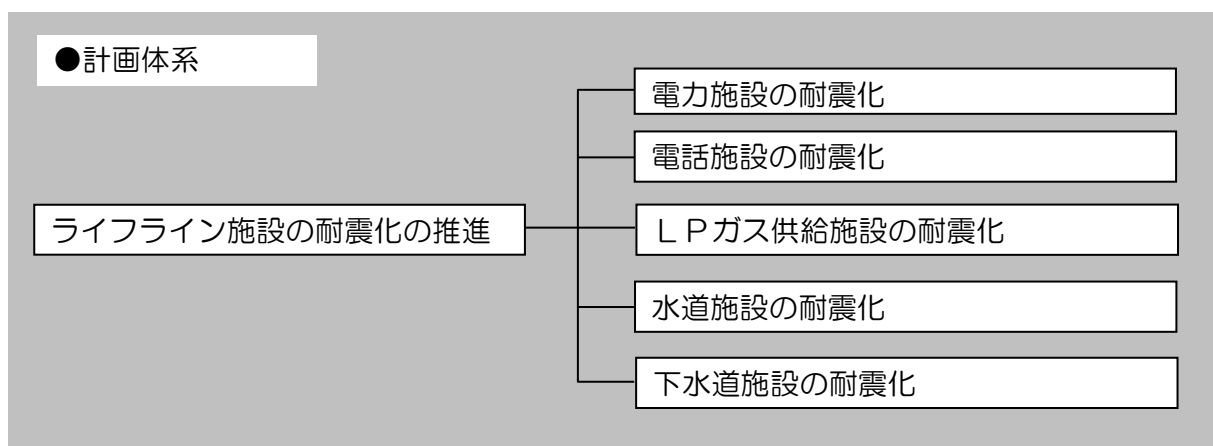
市は、受益者の協力のもとにため池に係る諸元等の詳細情報の整備を行い、地震時に緊急点検を要するため池を決定し、耐震事業化を進める。事業については、国庫補助制度の活用について県からの支援を受けて実施する。

第3 緊急輸送道路の確保

- 1 第1次緊急輸送道路については、当該道路の道路管理者が原則2車線を確保する。
- 2 2車線の確保が困難な第1次緊急輸送道路については、2車線を確保するのを原則とするが、やむを得ない場合には1車線とし、適当な箇所に車両の交換ができる待避所を設ける。
- 3 第2次緊急輸送道路についても、当該道路の道路管理者が同様の措置を講ずるものとする。

第8節 ライフライン施設の耐震化の推進

電力、電話、ガス、上下水道等のライフライン施設は、地震発生時の応急対策活動において重要な役割を果たすものである。従って、これらの施設について、震災後直ちに機能回復を図ることはもちろん、事前の予防措置を講じることはより重要かつ有効である。このため、各施設に耐震性を考慮した設計指針に基づき、耐震性の強化及び代替性の確保、系統多重化等被害軽減のための諸施策を実施して、被害を最小限に止めるよう万全の予防措置を講じていくものとする。



関係部課	水道課、下水道課
関係機関	東京電力パワーグリッド株式会社、湖北水道企業団、(株)エヌ・ティ・ティドコモ、ガス販売事業所、茨城県企業局県中央水道事務所

第1 電力施設の耐震化

1 電力施設の現況

(1) 変電設備

機器の耐震は、変電設備の重要性、その地域で予想される地震動などを勘案するほか、電気技術指針「変電所等における電気設備の耐震対策指針」に基づいて設計を行っている。建物については、建築基準法による耐震設計を行っている。

(2) 送電設備

① 架空電線路

電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が地震動による荷重を上回るため、同基準に基づき設計を行う。

② 地中電線路

終端接続箱、給油装置については、電気技術基準である「変電所等における電気設備の耐震設計指針」に基づき設計を行う。洞道は「トンネル標準示方書（土木学会）」等に基づき設計を行う。また、地盤条件に応じて可とう性のある継手や管路を採用するなど耐震性を配慮した設計とする。

(3) 配電設備

① 架空電線路

電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が地震動による荷重を上回るため、同基準に基づき設計を行う。

② 地中電線路

地盤条件に応じて可とう性のある継手や管路を設計するなど耐震性を配慮した設計とする。

(4) 通信設備

屋内設置装置については、構造物の設置階を考慮した設計とする。

2 耐震化の方針

電気施設は、過去の地震災害の記録をもとに、実際に震動波形を与えた実証試験など、設備ごとに科学的な分析に基づいた耐震設計方針を定め施工を行う。

3 事業計画

全体計画及び実施計画は、「電気施設の現況」に順じ実施するよう努める。

第2 電話施設の耐震化

災害等が発生した場合において電気通信サービスを確保するため、次に掲げる事項を基本方針として、電気通信設備等の防災に関する計画を策定し実施する。

1 電気通信設備等の耐災性向上対策

耐水、耐浪、耐風、耐雪、耐震、耐火構造化の推進等

2 電気通信システムの信頼性向上対策

- (1) 主要伝送路の多ルート化・ループ化（ループ分割等によるサービス影響の極小化等）
- (2) 主要中継交換機の分散設置
- (3) 通信ケーブル地中化の推進
- (4) 大都市におけるとう道（共同溝を含む）網の構築
- (5) 電気通信設備に対する予備電源の確保
- (6) 重要加入者の高信頼化（協議による2ルート化の推進等）
- (7) 社内システムの高信頼化等

3 重要通信の確保に向けた通信手段の確保対策

- (1) 重要通信に関するデータベースの整備（回線リスト等）
- (2) 災害等時のトラヒックコントロール
- (3) そ通状況の常時管理による通信リソースの効率的運用等

第3 LPガス供給施設の耐震化

LPガス販売事業者は、災害からの円滑な避難を確保するため、火災等の二次災害防止のための利用者によるガス栓閉止等必要な措置に関する広報を実施するとともに、地震時におけるLPガス施設の応急対策計画は、本計画の定めるところによるものとする。

1 災害時の緊急対応

(1) 火災発生の場合

LPガス販売事業者は、火災発見者から通報があった等の場合は、直ちに発火燃焼源を確かめ、周辺LPガス設備のバルブ閉止等により延焼防止に努めるものとする。

(2) 地震災害の場合

LPガス販売事業者は、地震等によりLPガス設備が損壊又は転倒した場合は、LPガスによる災害の発生を防止するため、バルブ閉止等の措置を緊急に講じるものとする。

2 LPガス販売事業者の措置

LPガス販売事業者は、事業所内及び供給先において災害発生の防止に努め、災害が発生したときは、石岡警察署及び消防本部等関係機関に協力し、災害の鎮静に努め、災害が鎮静化した後は、全力で復旧に努めるものとする。

(1) 広報活動

- ① 消費先に対し、ガス栓閉止等の広報をするものとする。
- ② 消費先に対し、LPガスは、安全が確認されるまで使用しないよう広報するものとする。

(2) LPガス供給施設の被害状況把握

LPガス販売事業者は、安全点検を実施し、被害状況の把握に努めるものとする。

(3) 容器の回収（処分）

- ① 使用後廃棄された不要容器による二次災害を防止するため、回収に努めるものとする。
- ② 必要に応じて各種メディアを活用し、周知徹底するものとする。

第4 水道施設の耐震化

水道事業者等（水道事業者及び用水供給事業者をいう。以下同じ。）は、水道施設の耐震化について目標を定め、計画的に事業を推進する。

1 配水池・貯水池の緊急補強又は更新

配水池等市街地に存する重要施設のうち耐震性に問題があるものについては、二次災害を回避するため緊急に補強又は更新を図る。

2 石綿セメント管等老朽管の更新

石綿セメント管等老朽化した管、耐震性に劣る管路について速やかに更新を終えることを目標に整備を図る。

3 給水装置・受水槽の耐震化

利用者の理解と協力を求め給水装置や受水槽の耐震化を進めるよう指導する。特に、避難所や病院等の防災上重要な施設について優先する。

4 緊急時給水能力の強化

緊急時の給水量を貯留できるよう配水池容量を確保するとともに、緊急時に備えた施設の維持管理を図る。

第5 下水道施設の耐震化

1 既存施設の耐震化

市は、被災した場合の影響度を考慮して、処理場・ポンプ場・幹線管渠等の根幹的施設については、より高い耐震性能が保持できるよう配慮する。

(1) 耐震診断

新耐震設計基準に適合しない施設を中心に耐震診断を実施する。

(2) 耐震補強工事

補強対策工事の年度計画に従い、耐震補強工事を実施する。

(3) 耐震化の実施

① 可とう性・伸縮性を有する継手の採用

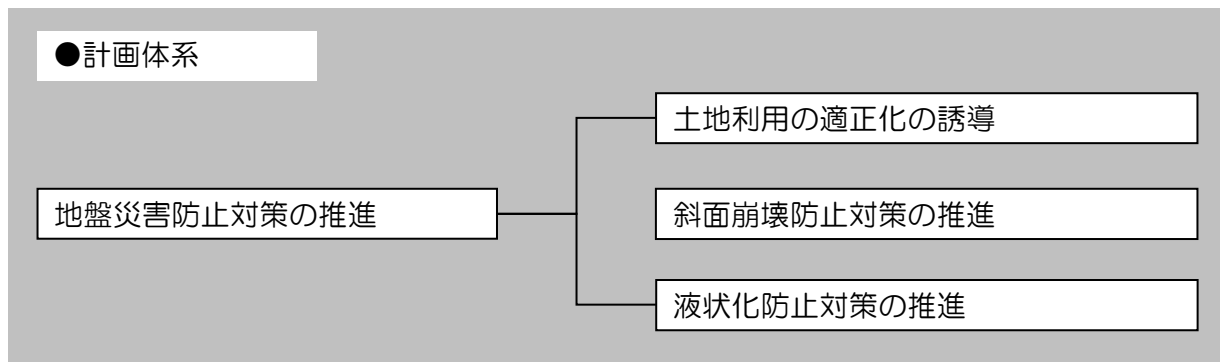
② 地盤改良等による液状化対策の実施

2 新設施設の耐震化

市は、施設の計画、調査、設計及び施工の各段階において耐震化対策を進める。

第9節 地盤災害防止対策の推進

地震による被害を未然に防止するには、その土地の地盤、地形を十分に理解し、その土地の災害に対する強さに適した土地利用を行う必要がある。また、災害危険度の高い場所については、災害防除のための対策を実施して、住民の生命、財産の保全に努めるものとする。



関係部課	都市整備課、道路維持課
------	-------------

第1 土地利用の適正化の誘導

安全を重視した総合的な土地利用の確保を図る。

1 防災まちづくり方針の策定に基づく安全を重視した土地利用の確保

都市の災害危険度の把握を的確に行うとともに、これらの災害を周知する。

また、災害に弱い地区については土地利用について、安全性の確保という観点から総合的な検討を行い、土地利用の適正化を誘導する。

2 土砂災害危険箇所の周知の徹底と砂防法等の適切な運用

危険箇所マップの作成等により土砂災害危険箇所の周知を図るとともに、砂防法等の適切な運用を図る。

第2 斜面崩壊防止対策の推進

地震による土砂災害から、住民の生命財産を守り、安全で快適な生活環境を確保するため、区域指定を行い、急傾斜地崩壊対策事業を推進する。

また、地震が発生すると地盤の緩みが生じ、その後の降雨等による二次災害の発生が懸念されることから、必要に応じて斜面崩壊のおそれのある箇所の緊急点検を実施する。

ソフト対策については、危険箇所を地域防災計画に掲載し、危険区域に標識を設置する等を危険箇所の周知及び土砂災害に対する意識の高揚に努める。安全を重視した総合的な土地利用の確保を図る。

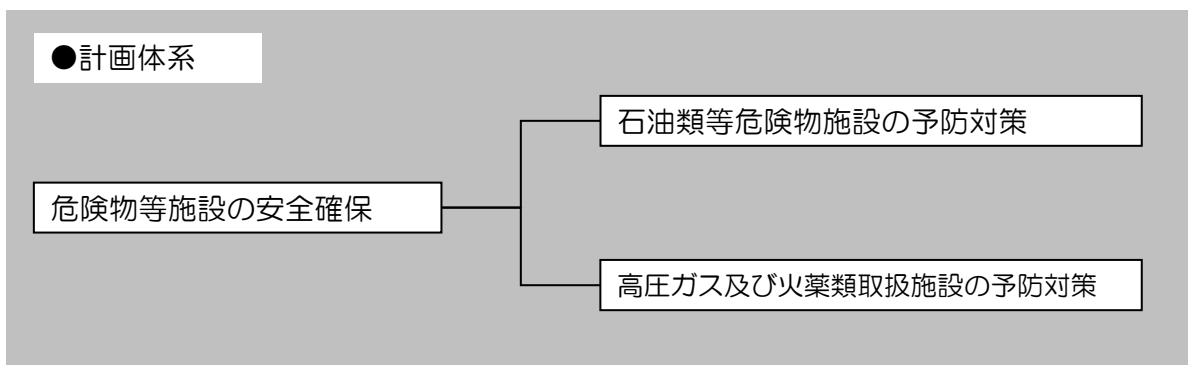
第3 液状化防止対策の推進

液状化による被害を軽減するため、締固め、置換、固結等の有効な地盤改良を行うよう努める。

第10節 危険物等施設の安全確保

地震による火災及び死傷者を最小限にとどめるためには、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、危険物等（石油類等、高圧ガス、火薬類、毒劇物及び放射性物質をいう。以下同じ）の取扱施設の現況を把握し、消防法令等関係法令に基づく安全確保対策を推進するため、今後とも法令遵守の徹底を図る必要がある。

そのためには、各危険物等取扱事業所等への災害に対するマニュアル（災害時に対する応急措置・連絡系統の確保など）作成指導の徹底のほか、各消防本部等関係機関の施設立入検査の徹底を図り、法令遵守に基づく危険物等施設の安全確保を推進する。



関係部課	防災管理課、消防本部
関係機関	危険物施設管理者、高圧ガス及び火薬類取扱施設管理者

第1 石油类等危険物施設の予防対策

危険物施設は消防法及び関係法令により細部にわたり規制基準が示されており、市は、これらの法令に基づき規制の強化、事業所に対する指導の強化を行う。

危険物施設の被害、機能障害を想定したマニュアル作成指導を推進し、マニュアルに基づく訓練、啓発などの実施励行による、防災意識の高揚を図る。

1 施設の保全及び耐震化

危険物施設の管理者等は、消防法第12条（施設の基準維持義務）及び同法第14条の3の2（定期点検義務）等の規定を遵守し、危険物施設の保全に努めるとともに、設置地盤の状況を調査し、耐震化に努める。

2 保安確保の指導

市は、危険物施設の位置・構造・設備の状況及び危険物の貯蔵・取扱いの方法が、危険物関係法令に適合しているか否かについて立入検査を実施し、必要がある場合は、事業所の管理者等に対し、災害防止上必要な助言又は指導を行う。

3 自主防災体制の確立

危険物施設の管理者は、消防法第14条の2の規定に基づく予防規程の内容を常に見直し、操業実態に合ったものとするよう努めるとともに、従業員等に対する保安教育や防災訓練を実施し、自主防災体制の確立に努める。

また、隣接する事業所間の自衛消防隊の相互協力体制の強化を図るとともに、消火薬剤、流出油処理剤等の防災資機材の備蓄に努める。

第2 高圧ガス及び火薬類取扱施設の予防対策

1 高圧ガス設備等の予防対策

(1) 高圧ガス設備等の耐震化の促進

法令により耐震基準が適用される高圧ガス設備については、その遵守を徹底させるとともに、それ以外の設備についても、必要に応じ耐震化の促進を図る。

(2) 事業者間の相互応援体制の整備

地震時に高圧ガス又は液化石油ガスによる災害が発生し又はそのおそれがあるとき、その被害等の状況を速やかに把握しつつ、被害の発生又はその拡大を防止するため、高圧ガス取扱事業者間又は液化石油ガス販売事業者間の相互応援体制の整備を図る。

(3) 地震対策用安全器具の普及

液化石油ガス消費設備については、地震時に一般家庭の液化石油ガスによる災害を防止するため、地震対策用安全器具の普及促進を図る。

(4) LPガス集中監視システムの普及

液化石油ガス販売事業者が地震時に液化石油ガス消費設備の発災状況等の情報収集や緊急措置を行ううえで有効な、電話回線を利用した集中監視システムの普及促進を図る。

2 火薬類の予防対策

(1) 火薬庫への対策

- ① 火薬類取扱保安責任者の講習会を実施し、保安意識の高揚を図る。
- ② 定期自主検査の完全実施を指導する。

(2) 点検及び通報

火薬庫等は人家から離れた場所に設置される例が多いため、地震による影響が発生した場合も発見に時間を要することから、一定規模以上の地震が県内で観測された場合は、火薬庫、製造所等の所有者又は占有者は速やかにその施設の点検に赴き、被害の有無等を県へ通報するよう指導する。

第11節 地震被害軽減への備え

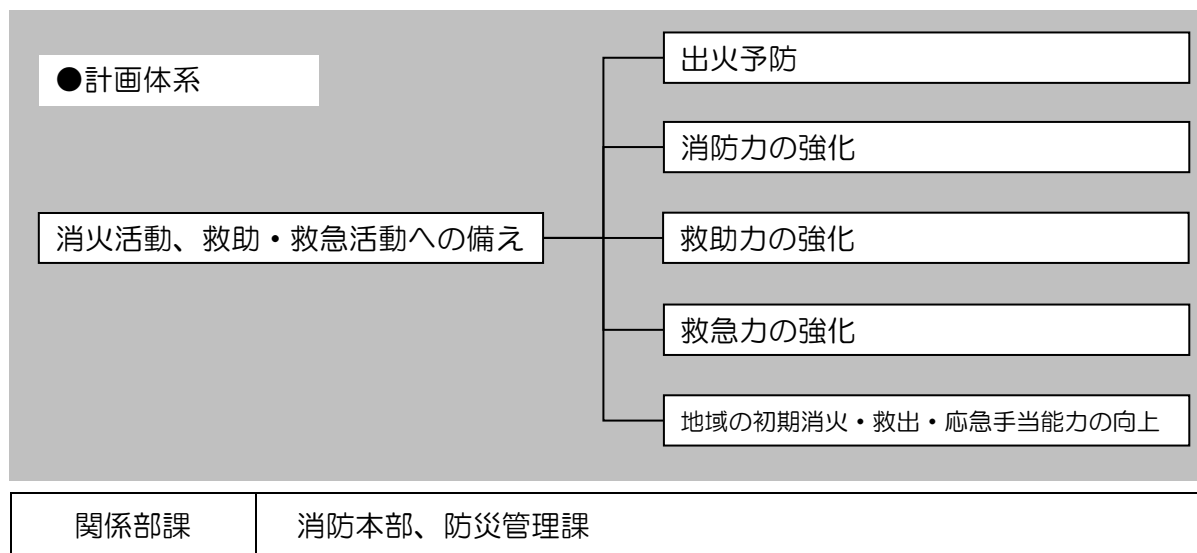
第1 緊急輸送への備え

第2編風水害対策計画第1章災害予防計画第3節「交通計画」のとおりである。

第12節 消火活動、救助・救急活動への備え

市は、地震による火災及び死傷者を最小限にとどめるため、消防力の充実強化、救助・救急体制の整備など、消防対応力・救急対応力の強化を図る。

また、保有する消防力の整備強化に努めるとともに、初期段階で重要となる地域住民、自主防災組織による初期消火、救出、応急手当能力の向上を図る。



第1 出火予防

1 一般火気器具からの出火の予防

(1) コンロ、ストーブ等からの出火の予防

市は、住民に対し、地震を感じたら火を消すこと、対震自動消火装置の設置とその定期的点検、火気周辺に可燃物を置かないことなどを普及啓発する。

(2) 電気器具からの出火の予防

市は、住民に対し、地震を感じたら安全が確認できるまで、電気器具のプラグを抜き、特に避難など長期に自宅を離れる場合には、ブレーカーを落とすことなどを普及啓発する。

(3) ガス遮断装置の普及

ガス事業者は、地震を感じた場合、自動的にガスの供給を遮断する機能を有する装置の普及を行う。

2 化学薬品からの出火の予防

化学薬品を保管している事業所、教育機関、研究機関等は、地震による容器の破損が生じないように、管理を適切かつ厳重に行う。また、市は、その旨を周知・指導する。住民に対する防火思想の普及高揚を図るとともに、火気使用設備及び危険物施設等からの火災危険の排除指導を徹底的に行い、効果的な火災予防行政を展開することによって地震火災の未然防止を図る。

第2 消防力の強化

市は、地震火災の特性に対処しうる消防力を確保するため、「消防力の基準」及び「消防水利の基準」に適合するよう、消防機械器具、消防水利施設、火災通報施設等の整備について整備強化に努めるものとする。

1 消防本部の強化

大規模災害時の対応を迅速かつ効率よく実施するため、消防体制の見直しを行い、あらゆる災害に対応しえる能力のある消防本部の形成に努める。

2 署の適正配置

消防本部の署所の配置について、効率的な適正配置を図る。

3 消防水利の確保

消防水利は消火活動上欠くことのできないものであり、河川、防火用水、ため池等自然水利の確保とともに、消火栓、防火水槽、耐震性貯水槽等を計画的に設置し、平常時におけるこれら消防水利の定期的な点検・整備を行う必要がある。消火栓は上水道の拡張計画とともに推進されるが、震災時には水源池、送配水管等が破壊され、全域にわたって消火栓が使用不能となる可能性もあり、消火栓の設置と併せて防火水槽の設置及び耐震性の強化・向上を促進するほか、ビル保有水の活用、河川・ため池の利用、プールの利用など水利の多様化を図る。

4 消防車両・資機材の充実

通常の消防力の強化に加え、震災時の活用が期待される可搬式ポンプ、水槽車等の整備を推進する。

また、停電による通信機能不能に備え、発電機や消防団無線の充実を図るとともに、署所においては燃料の確保対策や自家発電設備の整備を推進する。

5 消防団の育成・強化

震災時の活動が十分にできるよう、資機材の整備、体制の確保、団員の訓練等を総合的に推進する。

消防団は、地域社会における消防防災の中核として、消火活動、予防活動、災害時の避難誘導及び災害防御活動等において、重要な役割を果たしており、団員の高齢化等の問題に対して、地域の実情を踏まえて、青年層や女性の参加促進、地方公共団体、農業協同組合、日本郵政株式会社の職員、コミュニティ組織の会員等の入団促進、施設・装備の整備充実及び啓発活動等により、日常的な活動の活性化を図り活動体制の強化に努める。

6 消防通信施設の整備

市は、消防本部と消防団、火災現場等との間で迅速・的確に情報の伝達や指令等を行うための消防通信施設の整備充実を図るとともに、震災時の災害応急対策活動における中核的防災機関として有効に機能するため、医療機関や警察等関係機関との連携を密にし、通信連絡体制の確立を図るものとする。

第3 救助力の強化

1 救助活動体制の強化

災害現場から要救助者を安全な場所へ救出するため、救助隊の設置を進めるとともに、救助工作車・救助用資機材等の計画的な整備を促進し、救助活動体制の整備を図る。

2 救助隊員に対する教育訓練の実施

大規模かつ広域的な災害に対応するため、救助隊員に対する教育訓練を充実強化し、適切な状況判断能力と救助技術の向上を図る。

第4 救急力の強化

1 救急活動体制の強化

大規模な震災によって大量に発生することが予想される傷病者に対し迅速・的確な応急処置を施し、医療機関への効率的な搬送をする体制を確立するため、次の事業を推進する。

- (1) 救急救命士の計画的な養成
- (2) 高規格救急自動車・高度救命処置用資機材の整備促進
- (3) 救急隊員の専従化の促進
- (4) 救急教育の早急かつ計画的な実施
- (5) 消防本部管内の医療機関との連携強化（緊急時の通信機能の確保）
- (6) 住民に対する応急手当の普及啓発

2 防災ヘリコプター等による傷病者の搬送体制の確立

大規模災害時に予想される交通の途絶等に対応するため、臨時離発着場の整備、関係機関と連携強化を図り、ヘリコプターによる救急搬送体制を確立する。

第5 地域の初期消火・救出・応急手当能力の向上

1 初期消火力の向上

自主防災組織を中心とし、消火器、バケツ、可搬ポンプ等の消火資機材を備えるとともに、防火用水の確保、風呂水のためおきなどを地域ぐるみで推進する。また、事業所においても、地域の自主防災組織等との連携を図り、自らの初期消火力の向上に努める。

2 救出・応急手当能力の向上

(1) 救出資機材の備蓄

自主防災組織等は、家屋の倒壊現場からの救出などに役立つ、ジャッキ、バール、のこぎり、角材、鉄パイプなどの救出資機材の備蓄や、地域内の建築業者等からの調達を推進する。

(2) 救助訓練

自主防災組織を中心として家屋の倒壊現場からの救助を想定した救助訓練を行う。市はその指導助言にあたるとともに訓練上の安全の確保について十分な配慮をするものとする。

救急隊到着前の地域での応急手当は救命のため極めて重要であることから、市は住民に対する応急手当方法の普及啓発を図る。

3 防災訓練の充実、自主防災組織の育成

市は、地震災害時における消防機関の活動と連携し、地域住民が自主的に防火活動を行えるよう、防火防災訓練の実施、自主防災組織の育成に努める。

(1) 防火防災訓練の実施

防災機関の訓練と連携し、住民参加による地域ぐるみの防火防災訓練を実施し、初期消火に関する知識と技術の普及に努める。

(2) 自主防災組織の育成

自治会を単位として、市内全地域で自主防災組織の育成に努めるとともに婦人防火クラブや少年消防クラブ、コミュニティ組織等を含めた組織の育成強化と設立に向けた指導助言を行うものとする。

また、新たな組織づくりに対しては、組織設立に係る要綱等の周知・説明に努める。

(3) 市職員緊急招集訓練の実施

市職員の防災力の向上と非常体制における速やかな円滑な初期活動体制の構築を目的とした、緊急招集訓練を実施する。

4 防火対象物の防火体制の推進

多数の者が出入りする防火対象物については、火災が発生した場合の危険度が大きいため、市は、消防法に規定する防火対象物について防火管理者を必ず選任させ、その者に震災対策事項を加えた消防計画を作成させ、同計画に基づく消火、通報、避難等の訓練の実施、消防用設備等の点検整備、火気の使用又は取扱いに関する指導を行うとともに、防火対象物について消防法の規定に基づく消防用設備等の設置指導の徹底を行い、当該対象物における防火体制の推進を図るものとする。

5 避難誘導體制の整備

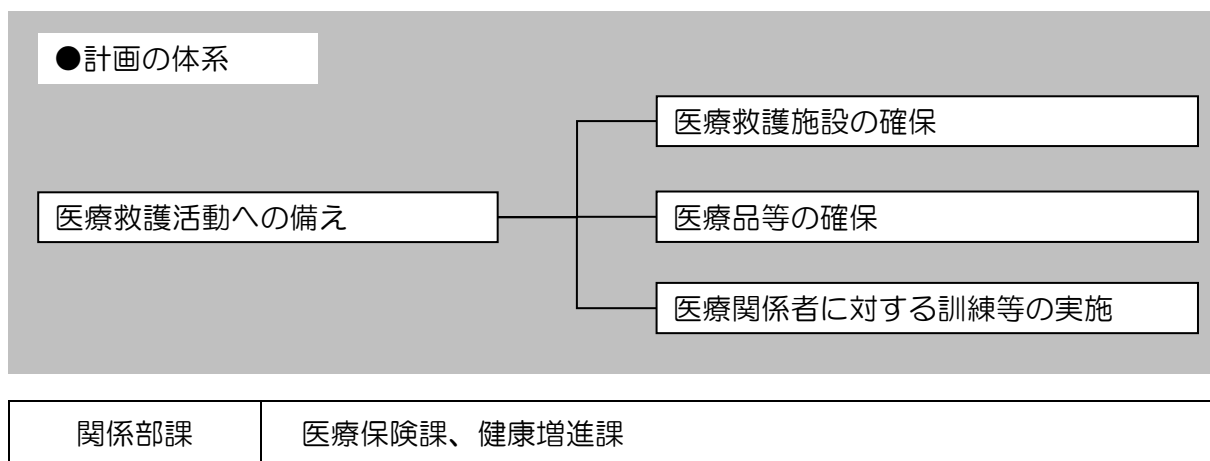
震災時には、火災等の二次的災害から住民の安全を守るための避難活動が必要になることが予想されることから、避難指示等の伝達、避難誘導體制等の避難計画を定めておくものとする。

また、避難の誘導等は平素から地域に密着した防災活動を行い、住民の指導的立場にある消防団の活動が重要であり、特に高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の避難誘導については消防団、自主防災組織を中心とした体制の整備に努める。

第13節 医療救護活動への備え

地震災害においては、広域あるいは局地的に、多数の傷病者が発生することが予想され、情報の混乱と医療機関自体の被災などがあいまって、被災地域内では十分な医療が提供されないおそれがある。

これら医療救護需要に対し迅速かつ的確に対応するため、平常時より、市及び医療機関等は医療救護活動への備えを図る。



第1 医療救護施設の確保

1 医療救護施設の耐震性の確保

市は、医療救護の活動上重要な拠点となる病院、診療所、保健センター等の医療救護施設について計画的に耐震診断を行い、必要に応じ、耐震改修を行う。

また、病院等医療救護施設においても、災害時に建築物の倒壊等を未然に防止するため、法令等に従い、必要に応じて耐震診断や耐震改修に努めるものとし、国及び県はこれを促進する。危険物施設の管理者等は、消防法第12条（施設の基準維持義務）及び同法第14条の3の2（定期点検義務）等の規定を遵守し、危険物施設の保全に努めるとともに、設置地盤の状況を調査し、耐震化に努める。

2 ライフライン施設の代替設備の確保

（1）自家発電装置の整備

ライフラインが寸断された場合、診療能力を維持するための電気容量を確保するため、病院においては、自家発電装置について3日間程度の電気供給が可能な燃料タンクの増設と冷却水の確保を図る。

（2）災害用井戸等の整備

ライフラインが寸断された場合、診療能力を維持するための水を確保するため、病院においては、自家用の井戸を確保する必要がある。また、受水槽（貯水槽）を強化することにより、貯水されている水の漏洩を防ぎ、その利用を図る必要がある。

3 自主防災体制の確立

危険物施設の管理者は、消防法第14条の2の規定に基づく予防規程の内容を常に見直し、操業実態に合ったものとするよう努めるとともに、従業員等に対する保安教育や防災訓練を実施し、自主防災体制の確立に努める。

また、隣接する事業所間の自衛消防隊の相互協力体制の強化を図るとともに、消火薬剤、流出油処理剤等の防災資機材の備蓄に努める。

第2 医療品等の確保

1 医薬品等の調達体制

病院は、県をとおして、茨城県医薬品卸業組合に対し、災害用医薬品等の流通備蓄を委託する。

2 医療ガス等の確保

病院は、手術等に要する酸素ボンベ等について災害時においても円滑に確保できるよう努める。

第3 医療関係者に対する訓練等の実施

1 病院防災マニュアルの作成

病院は、防災体制、災害時の応急対策、自病院内の入院患者への対応策、病院に患者を受入れる場合の対応策等について留意した病院防災マニュアルを作成する。

2 防災訓練の実施

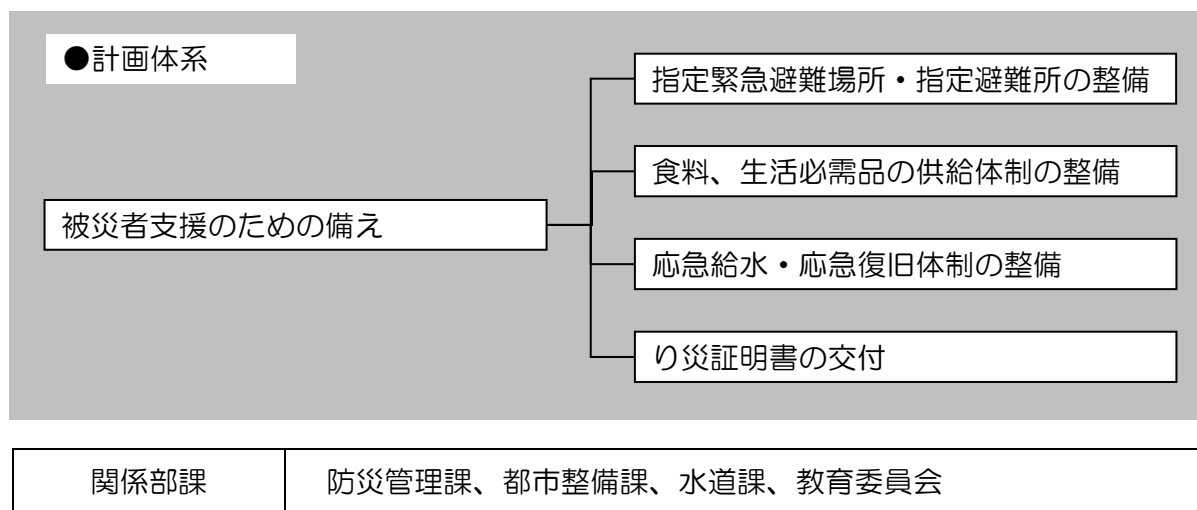
病院は、年2回の防火訓練に加え、年1回以上の防災訓練の実施に努める。

第14節 被災者支援のための備え

発災後、避難場所に避難した被災者のうち、住居等を喪失するなど引き続き救助を必要とする者に対しては、収容保護を目的とした施設の提供が必要である。このため、避難所としての施設の指定及び整備を積極的に行っていく。

また、住宅の被災等による各家庭での食料、飲料水、生活必需品の喪失、流通機能の一時的な停止や低下等が起こった場合には、被災者への生活救援物資の迅速な供給が必要である。

このため、災害発生直後から被災者に対し円滑に食料、生活必需品及び飲料水の供給が行えるよう物資の備蓄並びに調達体制の整備を行っていくものとする。



第1 指定緊急避難場所・指定避難所の整備

1 指定緊急避難場所の指定

市は、公園、公民館、学校等の公共的施設等を対象に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に応じ、その管理者の同意を得たうえで、指定緊急避難場所について、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定する。

また、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本産業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示するよう努めるものとし、併せて住民等に対し周知徹底を図る。

指定緊急避難場所については、地震に伴う火災に対応するため、災害に対して安全な構造を有する施設、又は周辺等に災害が発生した場合に人の生命及び身体に危険を及ぼすおそれのない場所であって、災害発生時に迅速に避難場所の開放を行うことが可能な管理体制等を有するものを指定し、指定緊急避難場所となるオープンスペースについては、必要に応じ、大規模な火事の輻射熱に対して安全な空間とすることに努める。

また、市は、災害の想定等により、必要に応じ、近隣の市町村の協力を得て、指定緊急避難場所を近隣市町村に設けるとともに、防災マップ等に記載し、住民への周知徹底を図る。

なお、避難指示等が発令された場合の安全確保措置としては、指定緊急避難場所への移動を原則とするものの、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、「近隣の安全な場所」への移動又は「屋内安全確保」を行うべきことについて、市は、日頃から住民等への周知徹底に努める。

2 指定避難所の指定

市は、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害等を踏まえ、被災者が避難生活を送るための指定避難所について、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、住民への周知徹底を図るとともに、避難所運営マニュアルの整備に努め、訓練等を通じて避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努める。この際、住民等への普及にあたっては、住民等が主体的に避難所を運営できるように配慮する。

指定避難所は、被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者等を受入れること等が可能な構造又は設備を有する施設であって、想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるものを指定するものとし、設置場所としては、物資の運搬、集積、炊事、宿泊等の利便性を考慮し、学校、体育館、公民館等の公共建築物とする。

また、学校を指定避難所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮するものとし、避難所としての機能は応急的なものであることを認識のうえ、施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。

3 避難所の耐震性の確保

市は、平常時より建物の耐震診断を積極的に推進していくものとし、避難所に指定されている学校施設等の改修・改築等に努める。

4 避難所の備蓄物資及び設備の整備

市は、避難所に必要な食料及び資機材等をあらかじめ整備し、又は必要な時直ちに配備できるよう準備する。

- (1) 食料、飲料水（断水を想定した井戸水の活用を含む）
- (2) 生活必需品
- (3) ラジオ、テレビ
- (4) 通信機材（衛星携帯電話、災害時用公衆電話（特設公衆電話）、市防災行政無線を含む）
- (5) 放送設備
- (6) 照明設備（非常用発電機、太陽光発電等再生可能エネルギーを活用したものを含む）
- (7) 炊き出しに必要な機材及び燃料
- (8) 給水用機材
- (9) 救護所及び医療資機材（常備薬含む）
- (10) 物資の集積所（備蓄倉庫等）
- (11) 仮設の小屋又はテント、仮設のトイレ、マンホールトイレ
- (12) マット、簡易ベッド、段ボールベッド、パーティションテント
- (13) 工具類
- (14) 家庭動物用の囲い

また、避難所の設備の整備については、出入口の段差の解消や表示の外国語併記のほか、空調、洋式トイレなど高齢者や障がい者等の要配慮者への配慮や専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置など乳児や女性等への配慮を積極的に行っていくものとする。

物資の集積所については、車両による物資の搬出入が円滑に出来る敷地面積が広い運動公園などの避難場所とする。

5 避難所の運営体制の整備

市は、住民等に対し、訓練等を通じて、避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努める。この際、住民等への普及にあたっては、住民等が主体的に避難所を運営できるように配慮するよう努める。

市は、指定管理施設が指定避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努める。

市及び各避難所の運営者は、避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換に努める。

第2 食料、生活必需品の供給体制の整備

1 食料の備蓄並びに調達体制の整備

(1) 市の体制整備

市は、想定されるり災人口のおおむね3日分を目標として食料の備蓄に努めるものとする。その際、避難所に指定されている施設及び市役所、体育館等を備蓄場所として整備に努めるものとする。

また、災害時において被災者に対する食料の供給が必要となった場合、米穀・乾パンの買い受けを円滑に行えるよう、地方総合事務所、農林水産省関係部局との連絡・協力体制の整備を図っておくものとする。このほか、生産者、生活協同組合、農業協同組合、その他販売業者と十分協議し、その協力を得るとともに、事業者と物資調達に関する契約及び協定の締結・更新等に努めることとする。

(2) 事業所、住民等の備蓄

① 住民等

住民は、災害時におけるライフライン施設や食料等の流通が途絶えることを考慮し、パン、おかゆ、クラッカー、チョコレート、飲料水等の品目を最低3日間、推奨1週間分に相当する量を目標として備えるものとする。

② 事業所等

災害発生後、安全が確保されるまでは従業員等を一定期間事業所内に留めておくことができるよう、食料等必要な物資をおおむね3日分備蓄するよう努める。

2 生活必需品等の備蓄並びに調達体制の整備

(1) 市の体制整備

市は、想定されるり災人口を目標として、避難所生活等において必要不可欠な毛布等の備蓄に努めるものとする。その際、避難所に指定されている施設及び市役所、市民体育館として整備に努めるものとする。また、備蓄・調達品目の設定においては、高齢者等の避難行動要支援者へも配慮することが必要である。

さらに、避難所生活等において必要となる各種の生活必需品について、生産者及び販売業者と十分協議し、その協力を得るとともに、事業者と物資調達に関する契約及び協定の締結・更新等に努めるものとする。

また、避難所等における仮設トイレの設置や、し尿処理が円滑に行えるよう、あらかじめ各事業者との協定を締結するなど、協力体制を整備しておくものとする。

(2) 備蓄品

市は、日常生活に必要となる以下に掲げる品目を備えるものとする。

なお、品目については、高齢者や障がい者等の要配慮者への配慮、アレルギー対策、感染症対策等を考慮し、選定・更新を行っていくものとする。

寝 具（毛布、段ボール製ベッド・シート・間仕切り等）

日用品雑貨（石鹸、タオル、歯ブラシ、歯磨き粉、トイレットペーパー、ごみ袋、軍手、バケツ、洗剤、洗濯ロープ、洗濯バサミ、蚊取線香、携帯ラジオ、老眼鏡、雨具、ポリタンク、生理用品、ティシュペーパー、ウェットティシュ、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、おしりふき、使い捨てカイロ、マスク、消毒液、ガムテープ等）

衣 料 品（作業着、下着（上下）、靴下、運動靴、雨具等）

炊 事 用 具（鍋、釜、やかん、包丁、缶切等）

食 器（箸、スプーン、皿、茶碗、紙コップ、ほ乳ビン等）

光 熱 材 料（発電機、ローソク、マッチ、懐中電灯、乾電池、LPガス容器一式、コンロ等付属器具、卓上ガスコンロ等）

そ の 他（ビニールシート、仮設トイレ、土嚢袋等）

第3 応急給水・応急復旧体制の整備

1 行動指針の作成

(1) 水道事業者等

水道事業者等が応急給水・応急復旧の行動指針として定めておくべき事項は次のとおりとする。

なお、行動指針は職員に周知徹底しておくとともに、水道施設の耐震化の進展等、状況の変化に応じ見直すものとする。

2 応急給水資機材の備蓄並びに調達体制の整備

水道事業者等は、地震により水道施設が損壊し、供給が不能となった場合、施設の早期復旧を図るとともに、速やかに応急給水活動が行えるよう、応急給水資機材の備蓄・更新並びに調達体制の整備を行うものとする。

(1) 給水タンク車

(2) 給水タンク

(3) 浄水器

(4) ポリ容器

(5) ポリ袋等

3 検水体制の整備

市は、井戸、プール、防火水槽、ため池、沈殿池、河川など比較的汚染の少ない水源を浄水処理した水について、飲用の適否を調べるため、事前及び災害時に水質検査が行える検水体制を整備しておく。

第4 り災証明書の交付

市は、災害時にり災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査やり災証明書の交付の担当部局を定め、住家の被害認定調査の担当者の育成、他の市町村や民間団体との応援協定の締結、応援の受入れ体制の構築等を計画的に進めるなど、り災証明書の交付に必要な業務の実施体制の充実強化に努める。

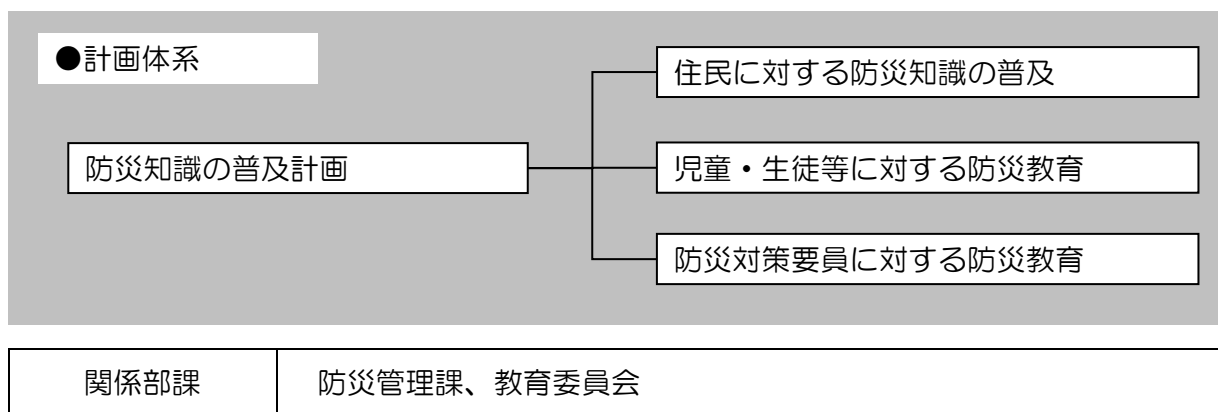
第15節 避難行動要支援者安全確保のための備え

第2編風水害対策計画第1章災害予防計画第13節「避難行動要支援者支援計画」のとおりである。

第16節 防災知識の普及計画

地震やその他の災害による被害を最小限にとどめ、被害の拡大を防止し、住民の生命、身体、財産を守るためには、防災関係機関の防災対策の推進に併せて、住民一人ひとりが日頃から地震災害に対する認識を深め、災害から自らを守り、お互いに助け合うという認識と行動が必要である。

また、行政による「公助」、個々の人の自覚に根ざした「自助」、地域コミュニティ等による「共助」が連携して減災のための社会をつくる運動の展開が必要である。



第1 住民に対する防災知識の普及

住民に対し、地震災害時の地域のハザードマップやシミュレーション結果などを示しながらその危険性を周知するとともに、災害による人的被害を軽減する方策は、住民等の避難行動が基本となることを踏まえ、警報等や避難指示等の意味と内容の説明のほか、以下の事項に対して普及・啓発を図るものとする。

1 普及の内容普及啓発すべき内容

(1) 「自助」「共助」の推進

- ① 最低3日間、推奨1週間に相当する量の食料及び飲料水等の備蓄、非常持出や定期的な点検、玄関や寝室への配置等についても推進する。また、自動車へのこまめな満タン給油を行うよう推進する。
- ② 家具・ブロック塀等の転倒防止対策
寝室等における家具の配置などについても、見直しを推進する。
- ③ 避難行動をあらかじめ認識するための取組
警報等や避難指示（緊急）発令時にとるべき行動をあらかじめ認識するため、ハザードマップをもとに地域の緊急避難場所や避難所、危険箇所等を記載した地図などの作成を促進する。
- ④ 災害時の家族内の連絡体制の確保
発災当初の安否確認等による輻輳^{ふくそう}を回避するため、災害用伝言板や災害用伝言ダイヤル、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の利用及び複数の手段の確保を促進する。また、災害時の家庭内の連絡体制（避難方法や避難ルールの取り決め等）について、あらかじめ決めておく。

⑤ 地域で実施する防災訓練への積極的参加

初期消火など初歩的な技術の習得や地域内での顔の見える関係の構築を促進する。

⑥ 保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え

地震保険・協会加入をはじめとした自助による地震への備えについて普及・啓発を図る。

⑦ 「茨城県地震被害想定」に係る被害状況等

平成30年12月に公表した「茨城県地震被害想定」にて想定される被害状況について周知するとともに、被害軽減のための対策や行動について理解促進を図る。

⑧ 適切な避難行動

避難行動への負担感、過去の被災経験などを基準した災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動をとるべきタイミングを逸することなく適切な行動をとること。

⑨ 避難場所・避難経路の確認

平常時において、指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等の避難場所、避難経路等を確認しておくこと。

⑩ 被災状況の記録

家屋が被災した際に、片付けや修理の前に、家屋の内外の写真を撮影するなど、生活の再建に資する行動を促す。

(2) 緊急地震速報（水戸地方气象台）

地震による大きな揺れの到達に先立ち、気象庁から発表される「緊急地震速報」について、水戸地方气象台は、講習会等を利用してその特性と限界、具体的内容、発表時に利用者がとるべき行動等について広報を行うとともに、資料を積極的に配布して、十分な周知を行う。

(3) 地震保険の活用

地震保険は、地震等による被災者の生活安定に寄与することを目的とした公的保険制度であり、被災者の住宅再建にとって有効な手段の一つであることから、制度の普及促進に努めるものとする。

(4) 防災関連施設等の準備

非常用持出袋、消火器等消火資機材、住宅用火災報知器、その他防災関連設備等

2 普及啓発手段

市は、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、防災に関する様々な動向や各種データを、以下の普及啓発手段を用いるなどして分かりやすく発信するものとする。

(1) 広報誌、パンフレット、防災マップ等の配布

広報誌、パンフレットを作成し、広く住民に配布することにより、災害・防災に関する知識の普及、防災意識の高揚を図る。

(2) 講習会等の開催

防災をテーマとした講演会、講習会、シンポジウム、座談会等を催し、広く参加を呼びかけ、知識の普及、防災意識の高揚を図る。

(3) その他メディアの活用

- ① テレビ・ラジオ局等の活用
- ② ビデオ、DVDの製作、貸出
- ③ 文字放送の活用
- ④ インターネット（ホームページ、メール、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等）の活用
- ⑤ 地震体験車等の教育設備の貸出

第2 児童・生徒等に対する防災教育

幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校（以下「学校」という。）においては、幼児、児童・生徒等の発達段階に応じた防災教育を行い、防災に関する知識の普及啓発、防災意識の高揚を図る。

1 教職員の防災意識の高揚と指導力の向上

防災に関する各種研修を充実させる。またさらに、防災対策委員会等の組織化を図り、学校における防災体制の確立や防災教育のあり方について対応を推進するとともに、防災関係指導資料の活用等により、教職員の防災意識の高揚と指導力の向上を図る。

2 防災教育の充実

- (1) 学校では、各学校の安全計画に基づき、児童・生徒等の発達段階に応じた防災教育の充実を図る。
- (2) 防災教育の実施にあたっては、地震、土砂崩れその他の異常な自然現象又は大火等による被害状況を認識させ、防災体制の仕組み等を理解させるとともに、災害時の対応力をはぐくむことに留意する。

3 避難訓練等の実施

大規模災害を想定した総合的な避難訓練を実施し、災害に備えるとともに、実施にあたっては、家庭や地域の関係機関と連携した訓練や専門家の協力を得て避難行動を評価してもらうなど避難訓練方法の工夫を行う。

第3 防災対策要員に対する防災教育

防災対策を実施する防災対策要員は、災害に関する豊富な知識と適切な判断力が要求されるため、以下のような防災教育・計画的かつ継続的な研修に努め、長期的な視点に基づいた人材育成を実施する。

1 応急対策活動の習熟

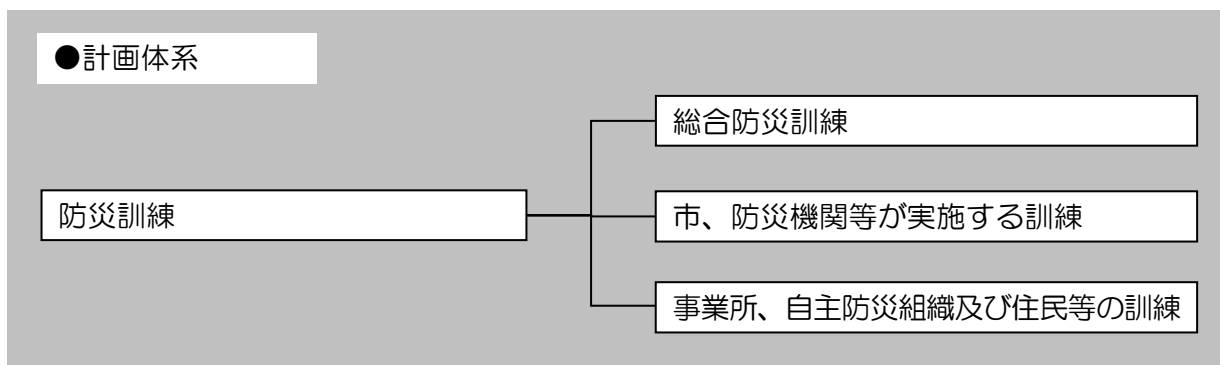
被災者救護活動、情報収集活動、応急復旧活動等に従事するすべての防災対策要員に対して、災害対応マニュアル等による研修等を行うことにより、対策の周知徹底を図る。

2 研修会及び講演会等の開催

災害に対する学識経験者、防災機関の担当者及び災害を被った自治体の担当者等を講師として招き、研修会や講演会を開催する。

第17節 防災訓練

市は、関係機関や自主防災組織との協調体制の更なる強化を目的として各種の防災訓練を定期的実施する。訓練終了後には、その検証を行い、防災対策の課題等を明らかにするとともに、必要に応じて防災対策の改善措置等を講じ、継続的に実施する。



関係部課	消防本部、防災管理課、教育委員会、社会福祉課、施設管理者
関係機関	社会福祉機関、医療関係機関、事業所

第1 総合防災訓練

1 市総合防災訓練

防災関係機関相互の連携体制の強化を図り、併せて住民の防災意識を高めることを目的として関係機関と住民その他の団体等の協力を得て総合的な訓練を必要に応じて実施する。

〈訓練項目〉

- (1) 動員及び災害対策本部の設置・運営
- (2) 交通規制及び交通整理
- (3) 避難準備及び避難誘導、指定避難所の設置運営
- (4) 救出・救助、救護・応急医療
- (5) 各種火災消火
- (6) 道路復旧、障害物除去
- (7) 緊急物資輸送
- (8) 災害情報の収集伝達
- (9) 流出油防除
- (10) ライフライン復旧
- (11) 要配慮者の支援（避難所への避難等）
- (12) 応急給水活動
- (13) その他、災害時に起こりうる被害を想定し、幅広い種目について実施

また、訓練にあたっては、展示・体験スペースを設置し、住民が災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板、救急法等を体験できる機会を積極的に設けるよう努める。

2 図上訓練（ロールプレイング）

初動体制の確立を目指して、災害対策本部及び支部を運営する職員の熟度の向上（組織体制、災害対応能力の向上）及び円滑な運営の検証並びに運営上の課題等を明らかにして改善措置を講ずるために、定期的な図上訓練を実施する。

第2 市、防災機関等が実施する訓練

1 避難訓練

(1) 市による避難訓練

地震時における避難指示等及び立ち退き等の円滑、迅速、確実を期するため、市が中心となり警察、消防及びその他の関係機関の参加のもと、自主防災組織及び住民の協力を得て実施するものとする。

(2) 幼稚園、保育園、小学校、中学校、病院及び社会福祉施設等における訓練

災害時の幼児、児童・生徒、傷病者、身体障がい者及び老人等の災害対応力の比較的低い施設利用者の生命・身体の安全を図り、被害を最小限にとどめるため、施設管理者に対し避難訓練を中心とする防災訓練を実施するよう指導する。

(3) 学校と地域が連携した訓練の実施

市は学校と連携し、児童・生徒を含めた地域住民の参加により、学校における避難所運営や炊き出し等の実践的な訓練を行うよう努める。

2 非常参集訓練

各防災関係機関は災害時の迅速な職員参集のため、非常参集訓練を実施するとともに災害時の即応体制の強化に努めるものとする。また、非常参集訓練と同時に、本部運営訓練及び情報収集伝達訓練も合わせて実施する。

3 通信訓練

市は、地震の発生を想定した被害状況の把握及び伝達が迅速かつ適切に行えるよう定期的に通信訓練を実施する。

また、有線及び防災行政無線が使用不能になったときに備え、茨城地区非常通信協議会が実施する非常通信訓練に参加し、非常時の通信連絡の確保を図る。

第3 事業所、自主防災組織及び住民等の訓練

1 事業所（防火管理者）における訓練

学校、病院、工場、事業所、百貨店及びその他消防法で定められた防火管理者は、その定める消防計画に基づき避難訓練を定期的実施する。

また、地域の一員として、市、所轄消防署及び地域の防災組織の行う防災訓練にも積極的に参加し、事業所の特性に応じた防災対策行動により地域に貢献するよう努める。

2 自主防災組織等における訓練

各自主防災組織等は地域住民の防災行動力の強化、防災意識の向上、組織活動の習熟及び関連防災機関との連携を図るため、市及び所轄消防署等の指導のもと、地域の事業所とも協調して、組織的な訓練を実施するよう努める。

訓練種目は、初期消火訓練、応急救護訓練、避難訓練及び老人・身体障がい者等安全確保訓練等を主として行う。

また、自主防災組織等からの指導協力の要請を受けた防災関係機関は、関連する諸機関との連携をとり、積極的に自主防災組織等の活動を支援する。

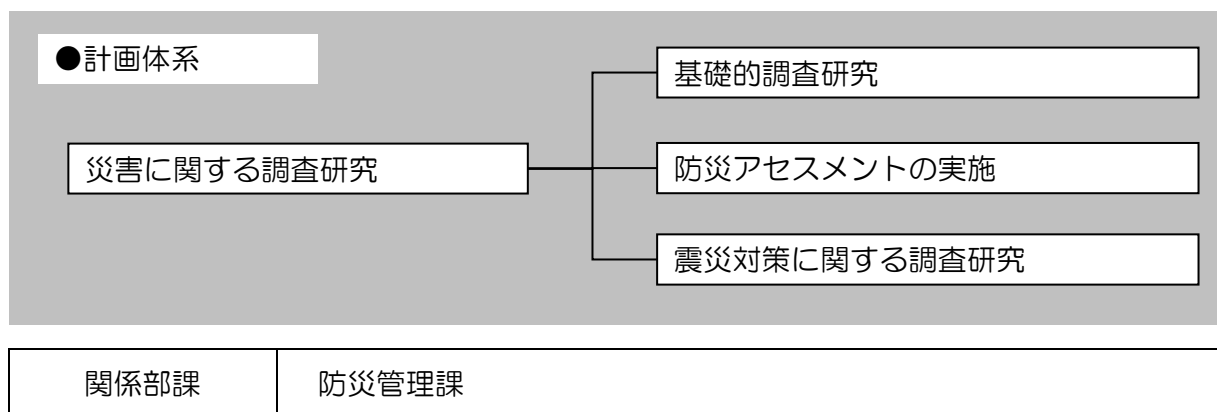
3 住民の訓練

住民一人ひとりの災害時の行動の重要性に鑑み、県及び市町村をはじめ防災関係機関は、防災訓練に際して広く住民の参加を求め、住民の防災知識の普及啓発、防災意識の高揚及び防災行動力の強化に努める。

また、住民は、防災対策の重要性を理解し、各種の防災訓練への積極的・主体的な参加、防災教育施設での体験訓練、家庭での防災会議の実施等の防災行動を継続的に実施するよう努める。

第18節 災害に関する調査研究

地震による災害は、建物の倒壊や火災の延焼、ライフライン施設の破壊等災害事象が広範囲でかつ複雑である。このため、地震及び地震防災に関する調査研究機関との連携を図りながら、地域の自然特性、社会特性等を正確に把握し、震災対策を総合的、効果的に推進していくものとする。



第1 基礎的調査研究

地震及び地震防災に関する観測、調査、研究を実施している官民の各研究機関との連携、観測データ及び研究成果の流通並びに情報の一元化等を行い、総合的な視点から調査研究が行える体制を強化する。

第2 防災アセスメントの実施

震災対策の立案や公共施設の耐震強化等予防対策、住民の普及啓発のための資料として、市内の危険度評価等を行う防災アセスメントは効果的である。

第3 震災対策に関する調査研究

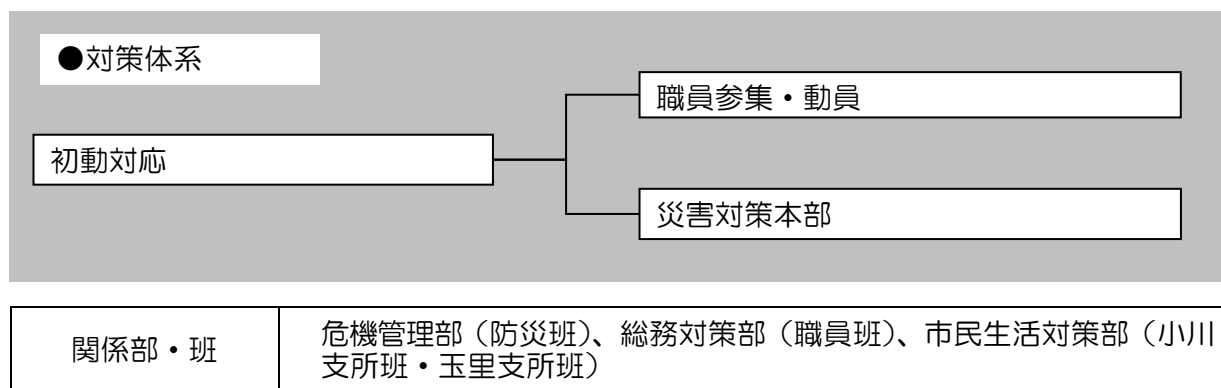
被害を最小限にいくとめる方法は何かを常に調査研究して災害の防止策の向上に努めるものとする。

第2章 震災応急対策計画

第1節 初動対応

大規模地震においては、職員の被災、交通機関の途絶等が想定されるが、職員の自動参集体制に基づき応急活動を実施する体制を速やかに整える必要がある。

特に、被害状況の早期把握がその後の応急対策を実施するうえで重要であることから、定期的な訓練の実施による自動参集体制の浸透を図り、通信手段・交通機関途絶時においても、速やかな職員の動員による初動体制の確立を図る。



第1 職員参集・動員

1 職員の動員配備体制区分の基準及び内容

（1）動員の方法

① 勤務時間内の場合

災害対策本部の配備体制については、本部長の命に基づき、庁内放送をもって行う。関係機関に対しては、電話、携帯電話、メール等最も速やかに行える方法による。

② 勤務時間外の場合（休日・夜間）

突発的に災害が発生し、職員を動員する必要があるときは、本部長の命に基づき、次の順序で伝達する。

被害拡大により、全職員を動員する必要があるときは、警戒体制及び特別警戒体制の指揮者が市長に非常体制の発令を要請し、本部長の命に基づき伝達する。

本部長は、防災班長（防災管理課長）を通じ副本部長、災害対策本部員に本部への参集を指示する。

班長は、副班長に班員の勤務場所への参集を指示する。

③ 勤務時間外における動員の伝達

ア 携帯電話等による伝達

総務部長は、携帯電話等を用い消防長、消防団長に動員の伝達をする。また、防災管理課長を通じて災害対策本部本部員に動員の伝達をする。

イ 一般加入電話による伝達

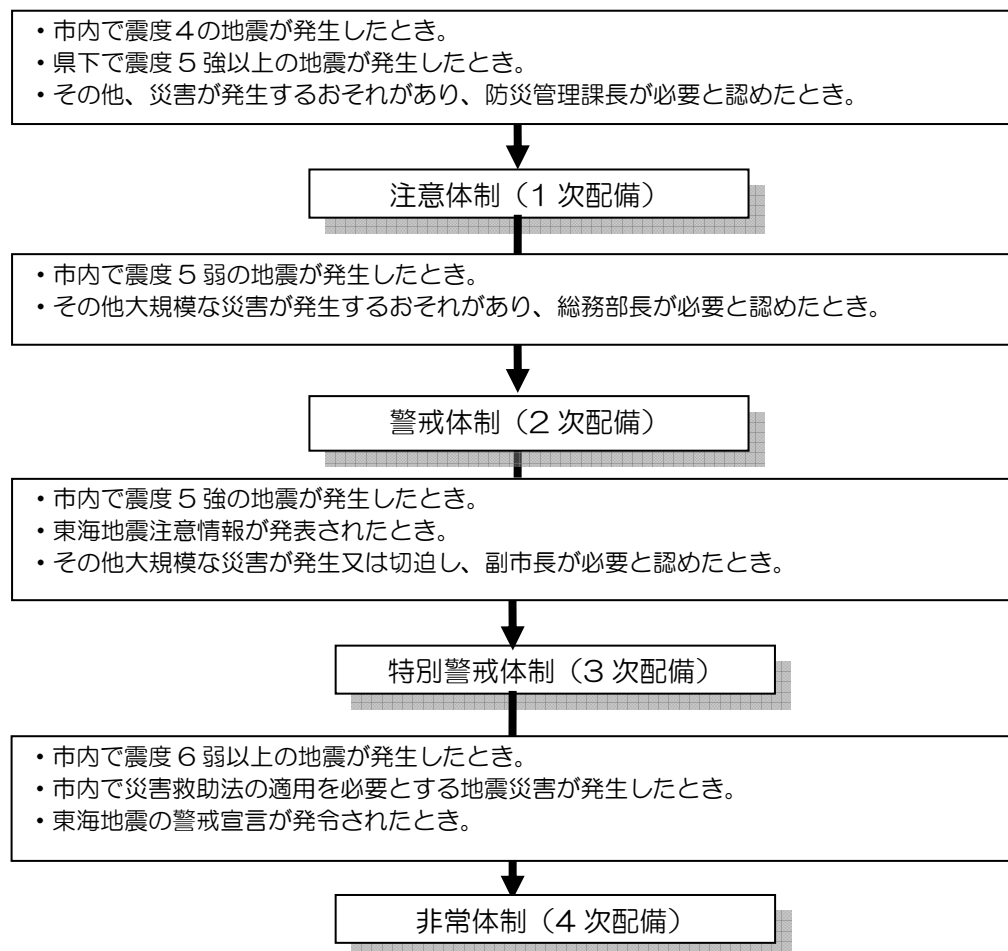
防災班長（防災管理課長）は、各班長に、各班長は所属職員にそれぞれ部局課において定めている非常連絡系統図により、一般加入電話を用いて動員の伝達をする。

ウ ラジオ・テレビ放送の視聴による自動参集

職員は、地震後速やかに、テレビ・ラジオにより報道される地震速報を確認し、震度6弱以上の場合は、速やかに自動参集する。

(2) 配備体制

地震災害における配備体制は、4段階の配備体制で応急活動を実施する。



(3) 配備の命令を受けた市職員の行動

- ① 原則として、勤務時間の内外を問わず、直ちに各所属で配備に就く。
- ② 勤務時間外に配備の命令を受けた場合において、職員自身又は家族の被災等のため配備に就くことができないときは、直ちにその旨を所属長に連絡する。
- ③ 勤務時間外に配備の命令を受けた場合において、居住地の周辺で大規模な被害が発生し、自主防災組織等による人命救助活動等が実施されているときは、これに参加し、その旨を所属長に連絡する。
ただし、本部長、副本部長、本部員及び防災班要員については、この限りでない。
- ④ 勤務時間外に配備の命令を受けた場合において、交通機関の途絶等のため、勤務場所に赴くことができないときは、次により災害応急対策に従事する。
 - ア 通信連絡により、所属長又は災害対策本部の指示を受けること。
 - イ 前記の措置が不可能な場合は、最寄りの市施設、避難所等に参集する。
ただし、本部長、副本部長、本部員及び本部室防災班要員については、この限りでない。

- ⑤ 職員は、参集途上において火災あるいは事故等に遭遇したときは、付近住民と協力し適切な処置をとり、その旨を所属長に連絡する。

(4) 登庁義務

職員は、勤務時間外に震度5強以上の地震を体感した場合、又は市内震度が5強以上を記録したことを知った場合は、登庁することを義務とする。

(5) 自主参集

職員は、勤務時間外に震度5弱以上の地震を体感した場合、又は市内震度が5弱以上を記録したことを知った場合は、登庁するよう努めるものとする。

ただし、体感震度は被災場所や個人差により、定量的な判断が難しいため、比較的規模が大きな地震と思われる場合は、積極的に登庁することを心がける。

なお、あらかじめ定められた防災関係職員は、原則として速やかに参集するものとする。

○配備基準

区分	配備基準
	地震発生時
注意体制	1次配備
災害対策連絡室を設置し、災害関係課の職員をもって、地震・気象情報の収集、県への連絡が円滑に行える体制	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で震度4の地震が発生したとき。 ・県内で震度5強以上の地震が発生したとき。 ・その他、防災管理課長が必要と認めたとき。
警戒体制	2次配備
警戒本部を設置し、被害情報収集・把握・連絡活動及び住民への周知、災害応急活動が速やかに実施できる体制	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で震度5弱の地震が発生したとき。 ・災害発生危険性があるとき。 ・その他、総務部長が必要と認めたとき。
特別警戒体制	3次配備
特別警戒本部を設置し、災害応急活動の準備及び必要な災害応急活動を実施する。 事態の推移に伴い速やかに災害対策本部を設置できる体制	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で震度5強の地震が発生したとき。 ・東海地震注意情報が発表されたとき。 ・災害の発生が予想されるとき。 ・軽微な災害が発生したとき。 ・その他、副市長が必要と認めたとき。
非常体制	4次配備
災害対策本部を設置し、全職員による情報収集、広報活動、救助活動、避難活動、飲料水、食料の供給等の災害応急対策が実施できる体制	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で震度6弱以上の地震が発生したとき。 ・東海地震の警戒宣言発令がされたとき。 ・大規模な災害が発生し、その被害が相当規模に及びおそれがあるとき。 ・災害に対する総合的な対策を講ずる必要があるとき。 ・その他、市長が必要と認めたとき。

2 職員の動員・参集

災害対策本部設置前の配備体制における職員の動員計画は、災害の発生状況に応じ3段階に分けて計画する。

区分	指揮者	動員配備
注意体制	防災管理課長	災害対策連絡室を設置 ・防災管理課長・防災管理課職員数名 ※夜間・休日は、警備員が防災管理課長に連絡し対応
		小川総合支所・玉里総合支所 ・総合窓口課長、総合窓口課職員数名
警戒体制	総務部長	警戒本部を設置 ・総務部長 ・防災管理課長、防災管理課全職員 ・道路建設課長、道路建設課全職員 ・道路維持課長、道路維持課全職員 ・都市整備課長、都市整備課全職員 ・下水道課長、下水道課全職員 ・水道課長、水道課全職員 ・全職員（上記の課を除く）の10%程度を動員
		小川総合支所・玉里総合支所 ・総合窓口課長、総合窓口課職員数名
		福祉事務所 ・福祉部長 ・社会福祉課長、課職員数名 ・介護福祉課長、課職員数名 ・こども課長、課職員数名 ・地域包括支援センター長
特別警戒体制	副市長	特別警戒本部を設置 副市長 教育長・部長・市長公室長・消防長・教育部長 ・全職員の50%程度を動員

3 各配備体制の活動内容

(1) 注意体制の活動

注意体制における動員配備職員は、各課の事務分掌に基づいて活動を実施する。

区分		動員配備職員	活動の内容
注意体制	本庁	防災管理課長	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策連絡室を設置する。 県及び関係機関と連絡をとり、地震、気象その他災害に関する情報を収集する。
		防災管理課職員	<ul style="list-style-type: none"> 地震に関する情報を収集し、防災管理課長に報告する。 防災管理課長の指示により、必要に応じ関係先に連絡する。
	総合支所	総合窓口課長	<ul style="list-style-type: none"> 支所所管の被害状況について、防災管理課長に報告する。
		総合窓口課職員	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口課長の指示により、必要に応じ関係先に連絡する。

(2) 警戒体制の活動

警戒体制における動員配備職員は、各課の事務分掌に基づいて活動を実施する。

区分		動員配備職員	活動の内容
警戒体制	本庁	総務部長	<ul style="list-style-type: none"> 警戒本部を設置する。 状況を判断し対応する措置を検討して、指示する。 必要に応じ副市長へ報告のうえ指示を仰ぐ。
		防災管理課長 道路建設課長 道路維持課長 都市整備課長 下水道課長 水道課長	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じ総務部長席に参集して相互に情報を交換する。 防災管理課長は消防本部、消防団との連絡調整を行う。 各課長は職員に対し必要な指示を行う。 状況に応じて各課職員の動員を行う。
		各課参集職員	<ul style="list-style-type: none"> 各課長の指示により、所掌の業務に従事する。
		総合支所	総合窓口課長
	総合支所	各課参集職員	<ul style="list-style-type: none"> 自己の所属する課の所定の場所で所掌の業務に従事する。
	福祉事務所	福祉部長 社会福祉課長 介護福祉課長 福祉事務所長 こども課長 地域包括支援センター長	<ul style="list-style-type: none"> 各課長の指示により、所掌の業務に従事する。 避難行動要支援者へ避難の情報提供。

(3) 特別警戒体制の活動

特別警戒体制における動員配備職員は、各課の事務分掌に基づいて活動を実施する。

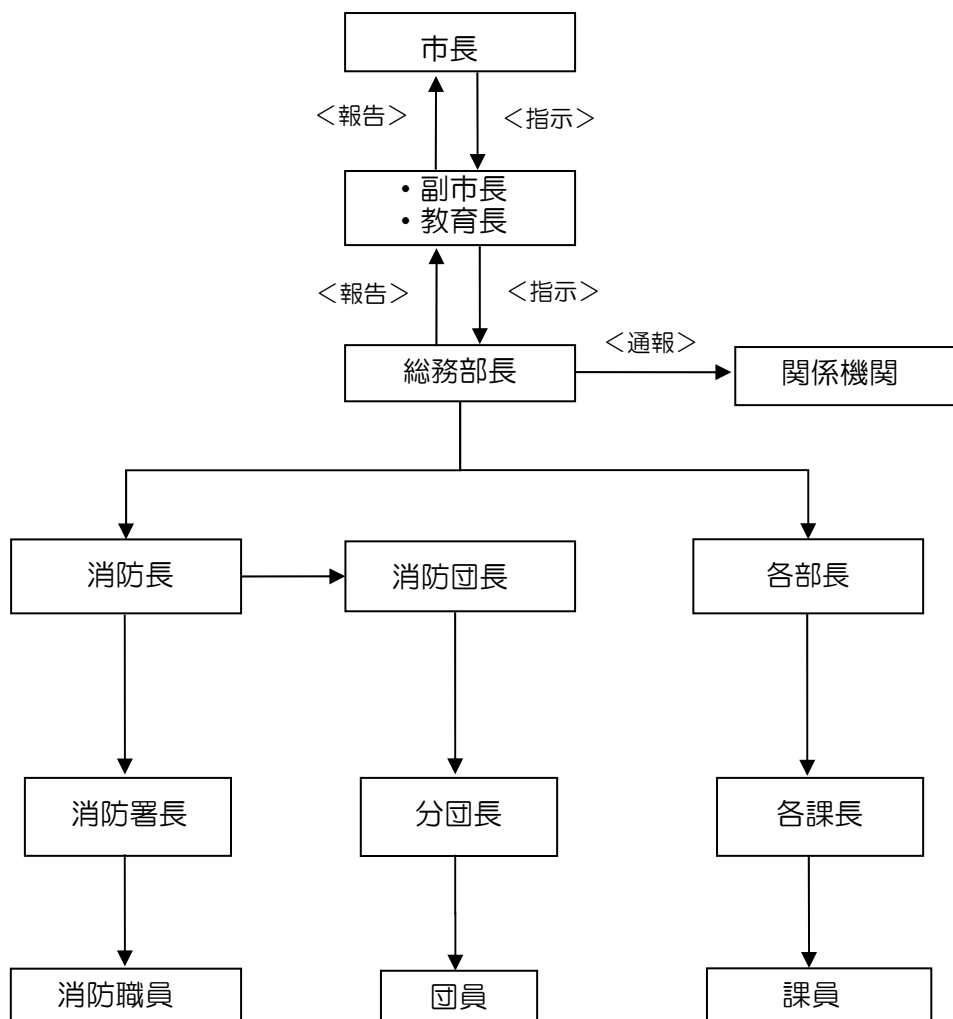
区分		動員配備職員	活動の要点
特別 警戒体制	本 庁	副市長	<ul style="list-style-type: none"> 特別警戒本部を設置する。 特別警戒本部長として、特別警戒本部員を招集し特別警戒本部会議を開催する。 特別警戒本部会議により応急対策内容の決定と各課長への指示を行う。 災害状況の推移により、市長に非常体制への移行の判断を相談する。
		教育長	<ul style="list-style-type: none"> 特別警戒副本部長として特別警戒本部長を補佐する。 副市長不在の場合には、特別警戒本部長となる。
		総務部長	<ul style="list-style-type: none"> 関係各部長と相互の連絡を密にし、客観情勢を判断するとともに応急措置について、随時これを副市長に報告する。
		部長等	<ul style="list-style-type: none"> 被害、応急対策の状況を総務部長に報告する。
		市長公室長	<ul style="list-style-type: none"> 必要があると認めるときは報道機関の協力を求め、災害に関する情報の周知を図る。
		消防長	<ul style="list-style-type: none"> 本部員として消防本部職員へ指示を伝達する。
		課長 各課参集職員	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集及び伝達体制を強化する。 所要の人員、資機材を配置する。 必要に応じ、各課の所掌事務に基づき応急対策活動を実施する。
	総 合 支 所	総合窓口課長	<ul style="list-style-type: none"> 特別警戒本部と連絡調整を図り、必要に応じ応急対策活動を指示する。 情報の収集及び伝達体制を強化する。 所要の人員、資機材を配置する。 被害、応急対策の状況を総務部長に報告する。
		各課参集職員	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じ、各課の所掌の業務に従事する。
	福 祉 事 務 所	福祉部長 社会福祉課長 介護福祉課長 福祉事務所長 こども課長 地域包括支援センター長	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集及び伝達体制を強化する。 所要の人員、資機材を配置する。 必要に応じ、各課の所掌の業務に従事する。

(4) 動員状況の報告

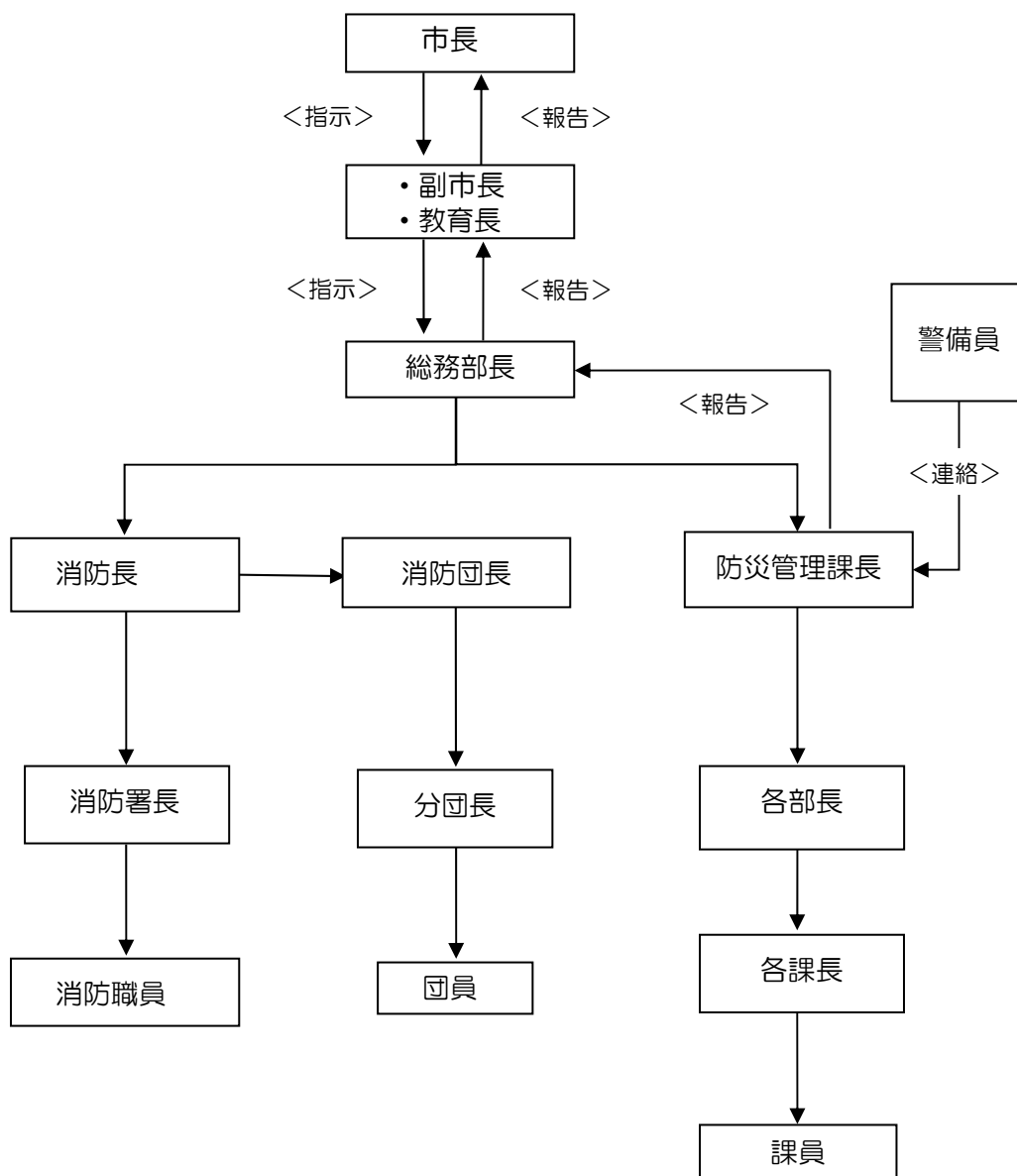
各部長は、職員の動員状況を速やかに把握し、総務部長に報告する。また、総務部長は、市長に報告する。

(5) 職員等の動員系統

① 勤務時間内



② 勤務時間外（休日、夜間）



第2 災害対策本部

1 災害対策本部の設置

市は、次に示す場合、災害対策基本法第23条、小美玉市災害対策本部条例及び本防災計画の定めるところにより、非常体制をとり災害対策本部を設置し、全職員の自動参集により災害応急対策を実施する。

〈設置基準〉

- (1) 市内で震度6弱以上の地震が観測されたとき。
- (2) 市内で災害救助法の適用を必要とする地震災害が発生したとき。
- (3) 東海地震の警戒宣言が発令されたとき。
- (4) 大規模事故等が発生し、市長が必要と認めたとき。

2 廃止

本部長（市長）は予想された災害の危険が解消したと認められるとき又は災害に関し応急措置がおおむね終了し、平常の事務分掌により処理できる段階に達したときは、本部の活動を終了し、本部を廃止する。

3 実施責任者

災害対策本部の総括指揮者は本部長（市長）であるが、不在の場合は次の順序による。

第1順位	第2順位	第3順位	第4順位
副市長	教育長	総務部長	都市建設部長

4 開設場所

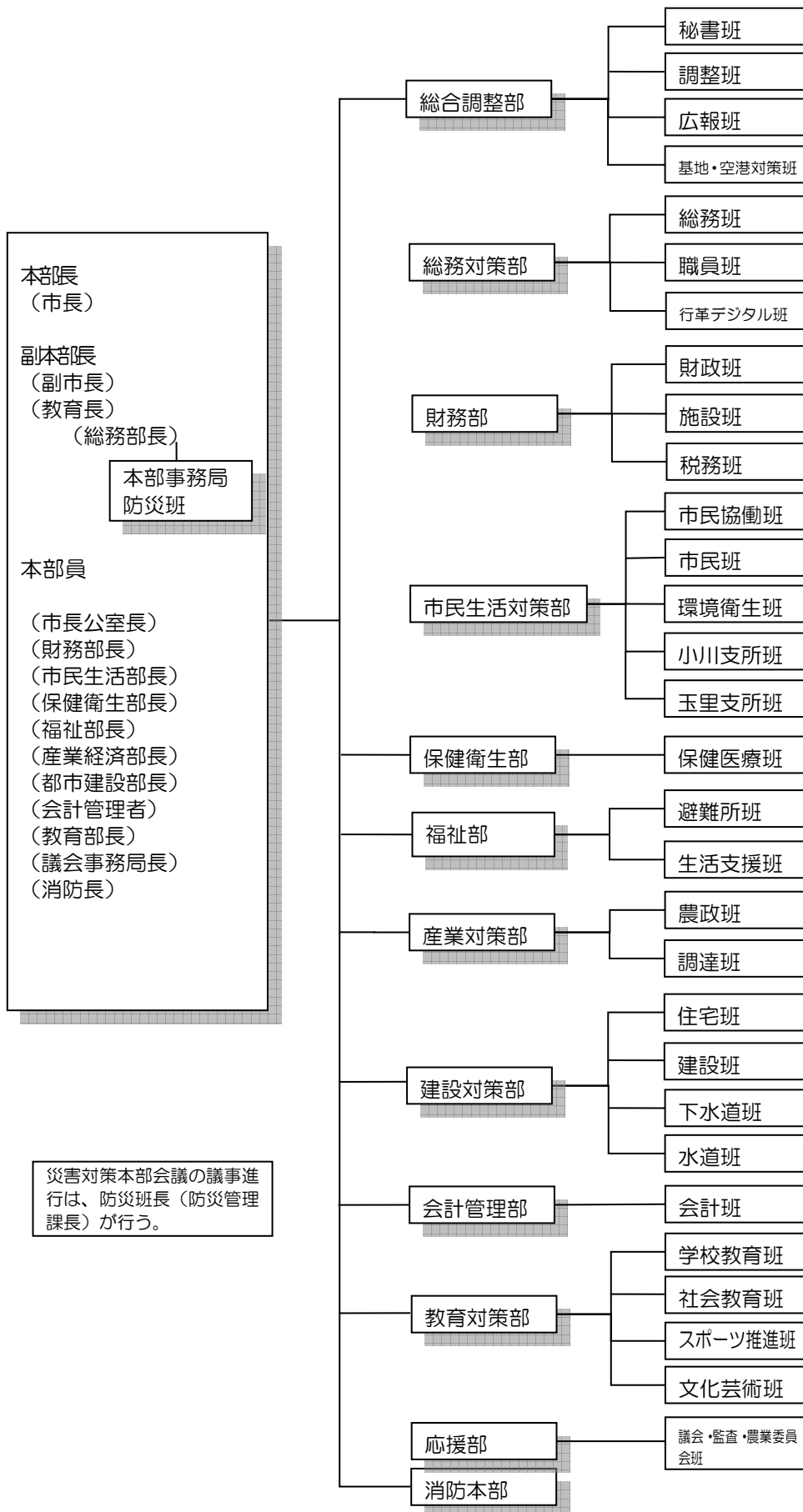
災害対策本部は、小美玉市役所会議室に設置する。

ただし、庁舎が被災するなど何らかの理由で会議室が使用できない場合は、次の順序で本部を移設する。

第1順位	第2順位
小川総合支所	玉里総合支所

5 災害対策本部組織

事務分掌は、資料編「小美玉市災害対策本部事務分掌」のとおりである。



第2節 災害情報の収集・伝達

第1 通信手段の確保

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第4節「災害情報の収集・伝達計画」及び第5節「通信計画」のとおりである。

第2 情報の収集・伝達・報告

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第4節「災害情報の収集・伝達計画」及び第5節「通信計画」のとおりである。

第3 災害情報の広報

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第6節「広報計画」のとおりである。

第3節 応援・派遣

第1 自衛隊派遣要請・受入体制の確保

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第23節「自衛隊に対する災害派遣要請計画」のとおりである。

第2 応援要請・受入体制の確保

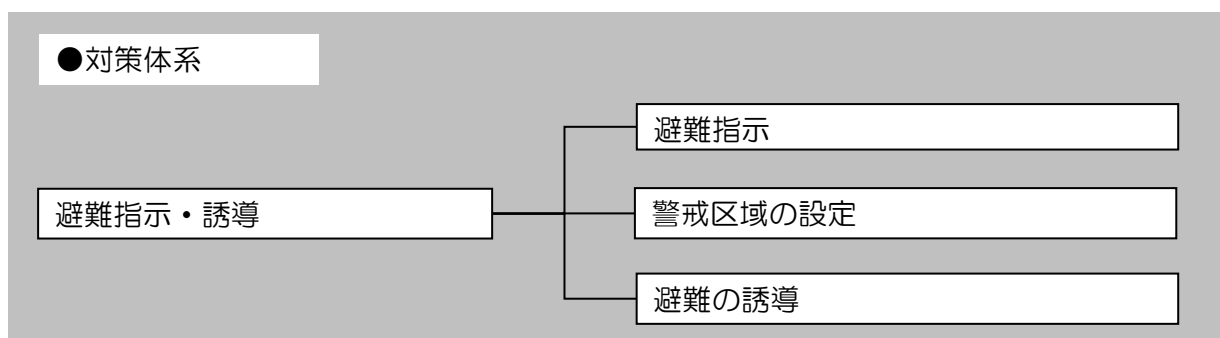
第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第24節「他の地方公共団体等に対する応援要請及び応援計画」のとおりである。

第4節 被害軽減対策

第1 避難指示・誘導

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第9節「避難計画」によるもののほか次のとおりである。

市は、市内において地震による災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、住民の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、市長等は関係機関の協力を得て、住民の避難に関する指示等を行い、安全に誘導して未然に被害をくい止める。



関係部・班	危機管理部（防災班）、消防本部・消防団、建設対策部（住宅班）
関係機関	自衛隊、警察

1 避難指示等

(1) 避難が必要となる災害

地震発生後、被害の拡大要因となる災害としては、次のようなものがあり、これらについては十分な警戒を行い、積極的な情報収集に努め、適切な避難指示等を行う。

- | | |
|------------------|-----------------|
| • 地震による建物倒壊 | • がけ崩れ、地すべり |
| • 延焼火災 | • 地震水害（河川、ため池等） |
| • 危険物漏洩（劇毒物、爆発物） | • その他 |

(2) 高齢者等避難、避難指示

市長は、関係法令に基づき、次により高齢者等避難の提供、指示を行うものとする。

(3) 市長が不在の場合の高齢者等避難の伝達、避難指示の措置

市長が不在の場合、又は、災害時の通信途絶により、市長に連絡のとれない場合の高齢者等避難の伝達、避難指示の措置の判断決定については、意思決定順位により判断を行うものとする。

(4) 高齢者等避難の伝達、避難指示の基準

高齢者等避難の伝達、避難指示は、次の状況が認められるときを基準として実施する。また、これらの状況が切迫し、急を要するときは、避難を指示する。

- ① 地震火災の拡大により、住民に生命の危険が及ぶと認められるとき。
- ② がけ崩れ等の地変が発生し、又は発生するおそれがあり、付近の住民に生命の危険が認められるとき。
- ③ 有毒ガス等の危険物質が流出拡散し、又はそのおそれがあり、住民に生命の危険が認められるとき。
- ④ その他災害の状況により、市長が必要と認めるとき。

(5) 地震時における避難施設の基準

大規模地震災害の避難場所は、市が指定した避難施設とするが、多数の避難者及び長期の収容が予想されるため、救援活動及び避難者の実態を早期に把握及び救援活動を円滑に行うため、次の基準により避難施設を指定する。

避 難 の 理 由	避 難 先
地震火災の拡大により避難するとき。	・ 避難場所
がけ崩れ等で地変により避難するとき。 有毒ガス等の危険物質の流出により避難するとき。	・ 避難場所
住家の倒壊等により生活本拠地を失ったとき。 避難場所における避難が長時間に及び宿泊を要するとき。	・ 避難所 ・ 縁故先

- ① 学校、公民館、公園、グラウンド等市施設を原則とする。
- ② トイレ、水道設備があること。
- ③ 救援物資輸送等に必要な空地があること。
- ④ 周辺に木造建築物が密集していないこと。
- ⑤ 浸水等の被害のおそれがないこと。

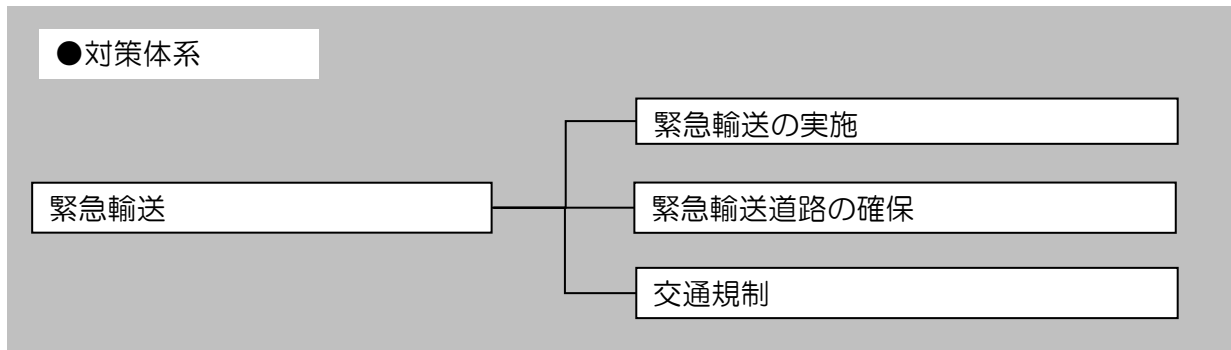
(6) 関係機関への連絡

避難指示等をした場合は、次の①へ避難の内容及び伝達項目を報告・連絡し、②及び③へ連絡し協力を求めるものとする。

- ① 茨城県、警察署
- ② 避難施設として利用する学校、公民館、公共機関、公共的団体等
- ③ 隣接市町の施設を避難のため利用する場合は、隣接市町に連絡

第2 緊急輸送

震災時の緊急輸送を効率的に行うため、関係機関と協議のうえ、指定の緊急輸送道路の被害状況を迅速に把握し、緊急輸送道路の啓開作業を行う。また、輸送車両、ヘリコプター等の確保、救援物資の輸送拠点の整備等を行うとともに、緊急交通路の確保、被災地並びにその周辺道路の交通渋滞の解消等を目的とした、交通規制を迅速・的確に実施する。



関係部・班	財務部（施設班）、産業対策部（農政班・調達班）、建設対策部（建設班・住宅班）
関係機関	公安委員会、警察署

1 緊急輸送の実施

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第20節「輸送計画」のとおりである

2 緊急輸送道路の確保

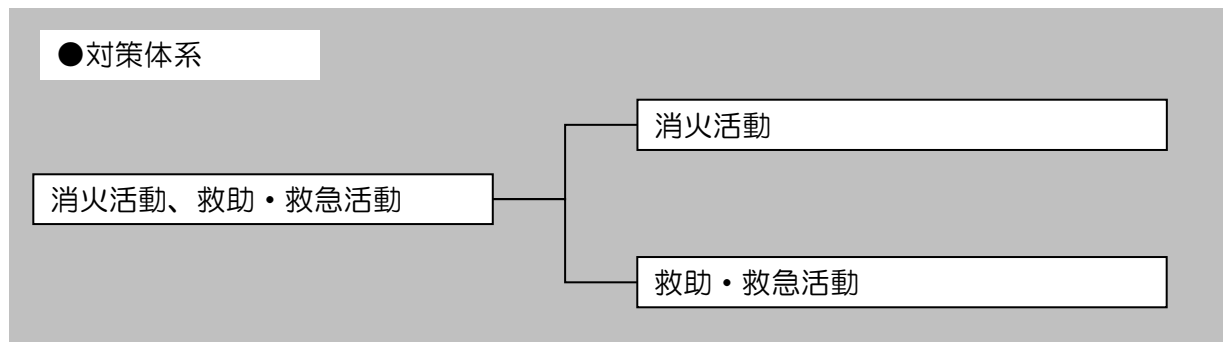
第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第8節「交通計画」のとおりである。

3 交通規制

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第8節第2「交通規制」のとおりである。

第3 消火活動、救助・救急活動

地震発生による火災、浸水災害及びこれら災害による死傷者等をできる限り軽減するため、防災関係機関は相互の連携を図りつつ、地域住民、自主防災組織等の協力のもとに効果的な対策を実施する。



関係部・班	消防本部・消防団、保健衛生部（保健医療班）
関係機関	自主防災組織、医療機関

1 消火活動

地震時に発生する火災は、同時多発的に発生することから、発生状況に応じ次の原則に基づき鎮圧にあたる。

（1）市消防本部による消火活動

① 避難地及び避難路確保優先の原則

延焼火災が多発し拡大した場合は、人命の安全を優先とした避難地及び避難路確保の消火活動を行う。

② 重要地域優先の原則

同時に複数の延焼火災を覚知した場合は、重要かつ危険度の高い地域を優先に消火活動を行う。

③ 市街地火災消火活動優先の原則

大工場、大量危険物貯蔵取扱施設等から出火し、多数の消防隊を必要とする場合は、市街地に面する部分及び市街地の延焼火災の消火活動を優先とし、部隊を集中して消火活動にあたる。

④ 重要対象物優先の原則

重要対象物周辺と他の一般市街地から同時に出火した場合は、重要対象物の防護に必要な消火活動を優先する。

⑤ 火災現場活動の原則

ア 出動隊の指揮者は、火災の態様を把握し、人命の安全確保を最優先とし、転戦路を確保した延焼拡大阻止及び救助・救急活動の成算等を総合的に判断し、行動を決定する。

イ 火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的に攻勢的現場活動により火災を鎮圧する。

ウ 火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは、住民の安全確保を最優先とし、道路、河川、耐火建造物、空地等を活用し、守勢的現場活動により延焼を阻止する。重要対象物周辺と他の一般市街地から同時に出火した場合は、重要対象物の防護に必要な消火活動を優先する。

(2) 応援派遣要請

市は自らの消防力では十分な活動が困難である場合には、消防相互応援協定に基づき、代表消防本部を通じて他の市町村に対して、応援を要請する。また、消防相互応援協定に基づく応援をもってしても対応できない時は、知事に対し、緊急消防援助隊電話等により他都道府県への応援要請を依頼する。

(3) 消防団の活動

① 活動範囲

原則として分団区域を優先して行うものとするが、市消防本部からの指示並びに隣接区域等の火災発生及び被害状況等により消火活動を実施する。

② 任務

ア 消火活動並びに各消防隊との連携及び飛火警戒

イ 人命救助及び避難誘導

ウ 中継送水等の相互応援

エ 残火処理の徹底

オ その他命令による業務

(4) 自主防災組織等による消火活動

① 出火防止

住民及び自主防災組織等は、発災後直ちに火気の停止、ガス・電気の使用停止等を近隣へ呼びかけ、火災が発見された場合は119番通報し、自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努めるものとする。

② 消火活動

住民及び自主防災組織等は、消防機関に協力し又は単独で地域での消火活動を行うよう努めるものとする。また、倒壊家屋、留守宅等の出火に関する警戒活動に努めるものとする。

2 救助・救急活動

(1) 救助・救急活動の方針

救助・救急活動は消防隊（救助隊）及び救急隊により実施することを基本とし、関係機関と連携を密にして救助活動を実施する。

(2) 市消防本部の活動

① 救助活動

- ア 正確な情報収集を行い、速やかに分析し、人命の危険性が高いと判断したところから救助活動にあたる。また、救助活動は、自力脱出不能者を救助することを原則とする。
- イ 救助活動は、要救助者の安全に留意し、状況により重機等を活用する。
- ウ 救助活動が長時間にわたる場合は、交替要員を配置するものとする。

② 救急活動

- ア 重傷者から順次救急搬送を実施する。
- イ 避難所等に医療救護所を必要に応じ配置し、負傷者の応急救護、トリアージを行い、医療機関への搬送を行う。なお、負傷者が多数発生している場合の医療救護所等への搬送は、必要により付近住民及び自主防災組織等の協力を求め実施するものとする。
- ウ 医療機関に対し、診療、収容の可否等の確認をするとともに、情報の提供を行い、また必要により現場へ医療搬送を行うものとする。

(3) 後方医療機関への搬送

- ① 医療救護所では、トリアージの結果によって、傷病者の傷病程度に応じ必要な応急手当を行い医療機関に搬送する。
- ② 消防本部は、搬送先の医療機関が施設・設備の被害、ライフラインの途絶等により、治療困難な場合も考えられるため、茨城県救急医療情報コントロールセンターから、各医療機関の応需状況を早期に情報収集し、医療救護班に対して情報伝達する。
防災ヘリコプターやドクターヘリによる重篤傷病者等の搬送について、搬送体制の整備を行い、積極的に活用を図る。

(4) 事業所の自衛消防隊等に対する応援協力要請

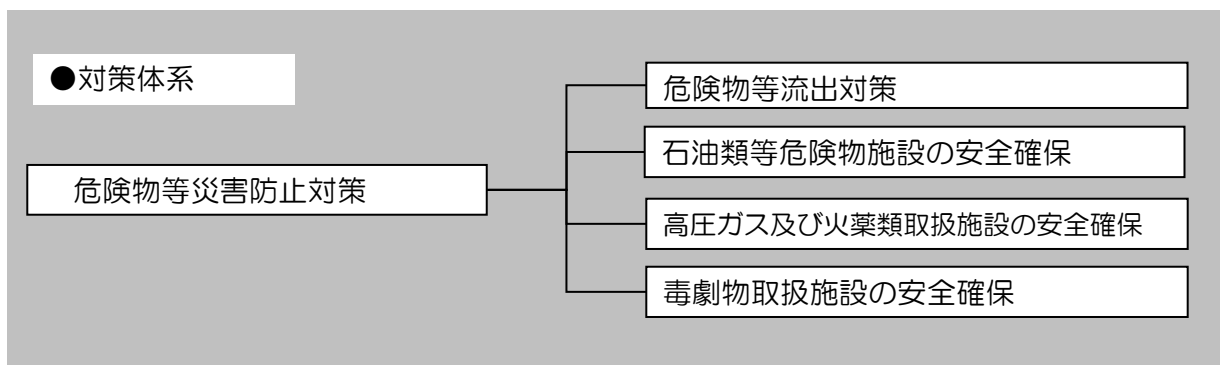
地震災害時における消防機関の行う人命救助、消火活動等について、被災を受けていない事業所の自衛消防隊、その他応急活動に必要な重機、装備を保有する事業所に対し、応援協力要請をするものとする。なお、自主防災組織、事業所の自衛防災組織、住民等は、自発的に救出活動を行うとともに、救出活動を実施する各機関に協力するよう努める。

第4 応急医療

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第15節「医療・助産計画」のとおりである。

第5 危険物等災害防止対策

地震による危険物等災害を最小限にとどめるためには、危険物等施設の被害程度を速やかに把握し、二次災害を防止するための応急措置を講じて、施設の被害を最小限にとどめ、施設の従業員や周辺住民に対する危害防止を図るために、関係機関は相互に協力し、総合的な被害軽減対策を確立するものとする。



関係部・班	防災管理課、消防本部
関係機関	県、保健所、警察署、危険物施設管理者、毒劇物取扱施設管理者、火薬類取扱責任者

1 危険物等流出対策

(1) 連絡体制の確保

危険物等取扱事業所は、地震等により危険物等流出事故が発生した場合、速やかにその状況を把握し、県、市等に通報するとともに、防災関係機関、隣接事業所とそれぞれの業務等について、相互に密接な連携を図り、応急措置が迅速かつ的確に行えるよう協力して実施する。

(2) 危険物等取扱事業所の自衛対策

危険物等取扱事業所は、危険物等が大量に流出した場合には拡散を防止するため、あらかじめ定めた防災マニュアルに基づき、迅速に危険物等の作業の停止、施設等の緊急停止等の自衛措置を実施するとともに、化学処理材等により処理する。

(3) 市、県の対応

市は、危険物等取扱事業所から危険物等流出の連絡を受けた場合には、速やかに被害状況を調査し、その結果を県に報告する。

県は、市から危険物等流出の連絡を受けた場合には、防災関係機関と連携を図り、速やかに応急処置を実施する。

(4) 地域住民に対する広報

地震等により危険物等流出事故が発生した場合、地域住民の安全を図るため次により広報活動を実施する。

① 危険物等取扱事業所

危険物等取扱事業所は、広報車、拡声器等を利用し、迅速かつ的確に広報するとともに市、県、防災関係機関に必要な広報を依頼する。

② 市、県

市は、広報車、防災行政無線等により災害の状況や避難の必要性等の広報を行うとともに、県及び報道機関の協力を得て周知を図る。

県は、災害の状況、応急対策の状況等について関係機関と連絡を密にし、県防災ヘリコプター等により広報をするとともに、ラジオ・テレビ放送等報道機関の協力を得て周知を図る。

2 石油类等危険物施設の安全確保

(1) 事業所における応急処置の実施

地震による被害が発生した場合、危険物施設の管理者は各危険物施設の災害マニュアルなどに基づく応急処置を適正かつ速やかに実施する。また、被害状況等については消防、警察等防災関係機関に速やかに報告する。

(2) 被害の把握と応急措置

市は、管轄範囲の危険物施設の被害の有無を確認し、被害が生じている場合は、消火・救助等の措置を講じる。また、被害状況を県に対して報告し、自地域のみでは十分な対応が困難な場合には応援を要請する。

県は、市からの要請に応じ、応援部隊の派遣要請・指示等の措置を講じる。

3 高圧ガス及び火薬類取扱施設の安全確保

(1) 防災活動の実施

高圧ガス取扱事業所、液化石油ガス販売事業者及び火薬類取扱事業所は地震発生後、緊急に行う高圧ガス設備等の点検や応急措置について定めた防災マニュアルに基づき適切な処置を行う。

(2) 災害情報の収集

県及び県高圧ガス保安協会は、地震発生時には、被災事業所と密接な連携を図りつつ、被災情報の収集に努めるとともに、関係機関等に対し速やかに情報を伝達する。

(3) 高圧ガス取扱施設及び液化石油ガス販売事業所間の相互応援体制の活用

県及び県高圧ガス保安協会は、高圧ガス取扱事業所間及び液化石油ガス販売事業所間の相互応援体制が円滑に機能するよう連絡調整を行う。

4 毒劇物取扱施設の安全確保

(1) 施設の調査

毒劇物取扱施設の管理者は、毒物又は劇物のタンク及び配管に異常がないかどうかの点検を行う。

施設外への毒物又は劇物の流出等をおこすおそれがある場合、又は流出等をおこした場合には、直ちに応急措置を講ずるとともに、管轄保健所、警察署又は消防機関に連絡し、併せて、市に連絡する。

(2) 施設付近の状況調査及び住民の避難誘導

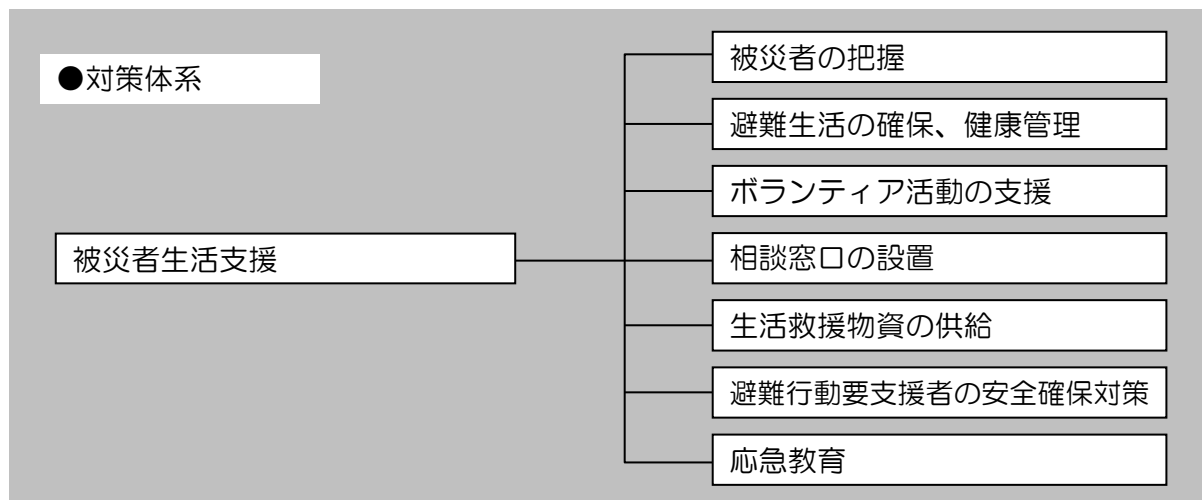
市は、毒物又は劇物の流出等の届出を受けた場合には、速やかに施設付近の状況を調査し、県に報告する。また、市は、警察署、消防機関と協力のうえで住民への広報活動及び避難誘導を行う。

(3) 流出等があった毒劇物の処理

市から毒物又は劇物の流出等の連絡を県が受けた場合には、消防機関等関係機関と連携を図り、毒物又は劇物の中和、希釈等の応急措置を講じ、被害の拡大を防止する。

第5節 被災者生活支援

地震による災害が発生した場合には、迅速かつ確かな応急並びに復旧対策を推進していくことが必要である。特に、救助法の適用、避難所の開設、救援物資の供給、応急仮設住宅入居者の選定、義援金の配分、災害弔慰金等の支給等被災者の生活支援に関わる対策については、被災者状況を十分に把握し、それに基づいた対策を推進していくことが重要である。このため、被災者の把握に関わる業務を積極的に行っていくものとする。



関係部・班	教育対策部（学校教育班・社会教育班・スポーツ推進班）、福祉部（避難所班）、保健衛生部（保健医療班）、建設対策部（住宅班）、市民生活対策部（環境衛生班）
関係機関	社会福祉協議会

第1 被災者の把握

1 登録窓口の設置

市は、発災後、避難者の氏名、自宅住所、性別、年齢等について登録できるよう避難所において登録窓口を設置する。

また、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を積極的に作成し、被災者の支援の総合的かつ効率的な実施に努める。

2 避難者等の調査の実施

（1）調査体制の整備

市は、救助法の適用、避難所の開設、食料・水・生活必需品等の供給、義援金の配分、災害弔慰金等の支給、応急仮設住宅の入居者選定等被災者に関わる事項の調査を効率的に実施する。

① 被害調査の実施

被災者状況、建物被害等を把握するため、地震発生後、各班は事務分掌に基づく被害調査を行う。

② 調査・報告方法の確立

調査用紙、報告用紙を作成し、その周知徹底を図るとともに、調査方法、報告方法についてもあらかじめ定める。

3 り災証明書の交付

市は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住家等の被害の程度の調査やり災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者にり災証明書を交付する。

なお、市は、被災建築物の応急危険度判定調査、被災宅地危険度判定調査、住家被害認定調査など、住宅に関する各種調査が個別の目的を有していることを踏まえ、それぞれの調査の必要性や実施時期の違い、民間の保険損害調査との違い等について、被災者に明確に説明するものとするほか、住家等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施する。

また、市は、住家被害の調査やり災証明書の交付の担当部局と応急危険度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実施できるように努める。

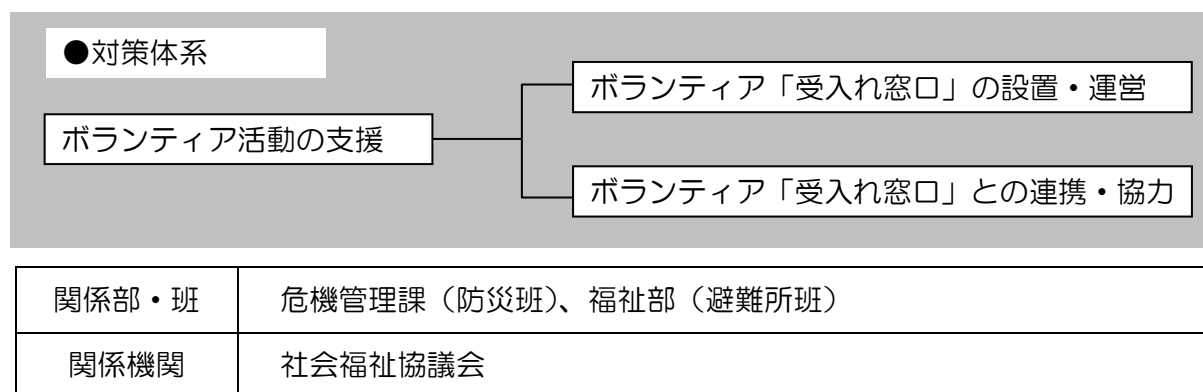
第2 避難生活の確保、健康管理

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第9節第4「避難所等の開設、運営」のとおりである。

第3 ボランティア活動の支援

大地震により大きな災害が発生した場合、災害応急対策を迅速かつ的確に実施するためには、市及び防災関係機関等だけでは、十分に対応できないことが予想される。

このため、災害応急対策を実施するうえで必要な人員を確保するための各種ボランティア団体等の協力により、被害拡大の防止を図る。



1 ボランティア「受入れ窓口」の設置・運営

災害発生後直ちに、市社会福祉協議会に災害ボランティアセンターを設置するとともに、ボランティアの受入体制を確保する。

（1）災害ボランティアセンターにおける活動内容

市社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターにおける主な活動内容は、次のとおりとする。

- ① 市及び関係機関からの情報収集
- ② 被災者からのボランティアニーズの把握
- ③ ボランティア活動用資機材、物資等の確保
- ④ ボランティアの受付
- ⑤ ボランティアの調整及び割り振り
- ⑥ 関係機関へのボランティア活動の情報提供
- ⑦ 必要に応じて、ボランティア支援本部への応援要請
- ⑧ ボランティア保険加入事務
- ⑨ 関係機関とのボランティア連絡会議の開催
- ⑩ その他被災者の生活支援に必要な活動

2 ボランティア「受入れ窓口」との連携・協力

（1）災害ボランティアセンター及びボランティア支援本部との連携

市は、災害発生後、ボランティア「担当窓口」の開設時に、コーディネートを担当する職員を配置し、災害ボランティアセンターとの連絡調整、情報収集・提供活動を行う。

(2) ボランティア団体の活動

ボランティア「受入れ窓口」において、ボランティアに依頼する活動は、下記のものとする。

- ① 災害・安否・生活情報の収集・伝達
- ② 避難生活者の支援（水くみ、炊き出し、救援物資の仕分け・配布、高齢者等の介護等）
- ③ 在宅者の支援（高齢者等の安否確認・介護、食事・飲料水の提供等）
- ④ 配送拠点での活動（物資の搬出入、仕分け、配布、配達等）
- ⑤ その他被災者の生活支援に必要な活動

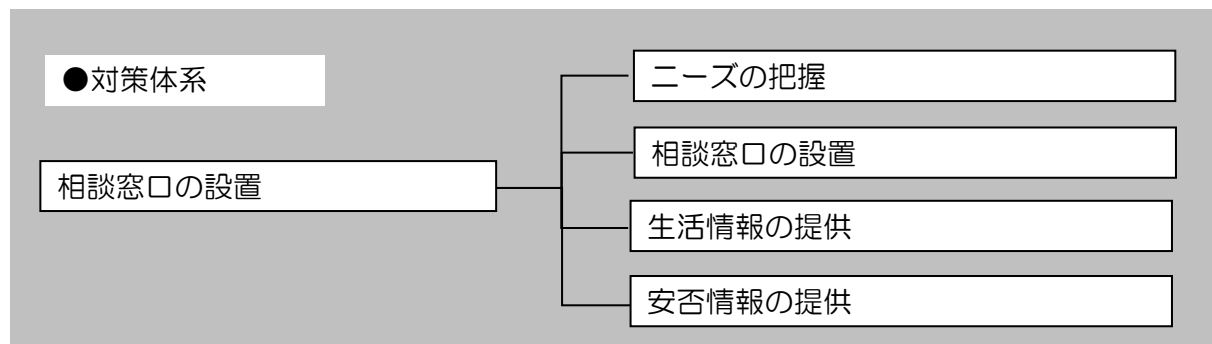
(3) 活動拠点の提供

市は、ボランティア活動が円滑かつ効率的に行われるよう、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供するなど、その支援に努めるほか、市社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているNPO等との連携を図るとともに、中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握する。

また、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、片付けごみなどの収集運搬を行うよう努める。これらの取組みにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの生活環境について配慮する。

第4 相談窓口の設置

地震後に被災者が余儀なくされる、不便で不安な生活を支援し、できるだけ早期の自立をうながしていくためには、きめこまやかで適切な情報提供を行う。また、被災者の多種多様な悩みに対応するため、各種相談窓口を設置するものとする。



関係部・班	市民生活対策部（市民班）、総合調整部（広報班）
-------	-------------------------

1 ニーズの把握

（1）被災者のニーズの把握

市は、被災者のニーズ把握を専門に行う職員を避難所等に派遣するとともに、住民代表、民生委員・児童委員、ボランティア等との連携により、ニーズを集約する。

さらに、被災地域が広域にわたり、多数の避難所が設置された場合には、数カ所の避難所を巡回するチームを設けて、ニーズの把握にあたるよう努める。

- ① 家族、縁故者等の安否
- ② 不足している生活物資の補給
- ③ 避難所等の衛生管理（入浴、洗濯、トイレ、ごみ処理等）
- ④ メンタルケア
- ⑤ 介護サービス
- ⑥ 家財の持出し、家の片付け、引っ越し（荷物の搬入・搬出）

（2）避難行動要支援者のニーズの把握

市は、自力で生活することが困難な高齢者（寝たきり、独居）、障がい者等のケアニーズの把握については、市職員、民生委員・児童委員、ホームヘルパー、保健師等の巡回訪問を通じて、各種サービス供給の早期確保を図るとともに、円滑なコミュニケーションが困難な外国人についても、語学ボランティアの巡回訪問等により、ニーズ把握に努める。

- ① 介護サービス（食事、入浴、洗濯等）
- ② 病院通院介助
- ③ 話し相手

- ④ 応急仮設住宅への入居募集
- ⑤ 縁故者への連絡
- ⑥ 母国との連絡

2 相談窓口の設置

(1) 総合相談窓口の設置

市は、各種の相談窓口を代表する総合相談窓口を設置し、様々な形で寄せられる問合せに対して、適切な相談窓口を紹介する。

この総合相談窓口は、災害被害の程度及び原子力事故等の複合災害の状況に応じて開設時間を延長するなど、弾力的な運営を行うよう努める。

(2) 各種相談窓口の設置

市は、被災者のニーズに応じて以下の様な相談窓口を設置する。相談窓口は、専門的な内容も多いため、関係団体、業界団体、ボランティア組織等の協力を得て準備、開設及び運営する。

- ① 生命保険、損害保険（支払い条件等）
- ② 家電製品（感電、発火等の二次災害）
- ③ 法律相談（借地借家契約、マンション修復、損害補償等）
- ④ 心の悩み（恐怖、虚脱感、不眠、ストレス、人間関係等）
- ⑤ 外国人（安否確認、母国との連絡、避難生活等）
- ⑥ 女性（避難生活での困りごと等）
- ⑦ 住宅（仮設住宅、空家情報、公営住宅、復旧工事）
- ⑧ 雇用、労働（失業、解雇、休業、賃金未払い、労災補償等）
- ⑨ 消費（物価、必需品の入手）
- ⑩ 教育（学校）
- ⑪ 福祉（障がい者、高齢者、児童・生徒等）
- ⑫ 医療・衛生（医療、薬、風呂）
- ⑬ 廃棄物（ガレキ、ごみ、産業廃棄物、家屋の解体）
- ⑭ 金融（融資、税の減免）
- ⑮ ライフライン（電気、ガス、水道、下水道、電話、交通）
- ⑯ 手続（り災証明、死亡認定等）
- ⑰ 複合災害に関する相談（例：原発事故に伴う健康・避難・風評被害等）

3 生活情報の提供

市は、県内のテレビ、ラジオ局の協力を得て、定期的に被災者に対する放送を行い、生活情報の提供を行う。

また、ホームページを活用し、被災者に不可欠な生活情報の提供を行う。

避難所に対する文書情報の同時提供のため、NTT、電器メーカー等の協力を得て、ファクシミリを活用した、定期的な生活情報の提供を行う。

要配慮者、在宅での避難者、応急仮設住宅への避難者、広域避難者等それぞれに配慮した伝達を行う。

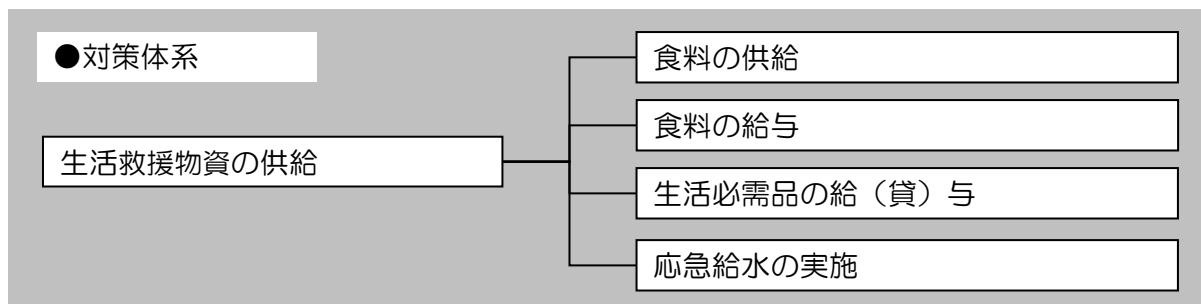
4 安否情報の提供

市は、被災者の安否情報について照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り回答するよう努める。

安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防機関、警察等と協力して、被災者に関する情報の収集に努めることとともに、安否情報の提供にあたっては、被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。

第5 生活救援物資の供給

災害により生活を維持していくために必要な物資の確保が困難になった場合においても、住民の基本的な生活は確保されなければならない。このため、食料、生活必需品、飲料水等の生活救援物資について迅速な供給活動を行うものとする。



関係部・班	産業対策部（農政班・調達班）、建設対策部（水道班）
関係機関	湖北水道企業団、茨城県企業局県中央水道事務所

1 食料の供給

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第10節第1「食料の供給」とおりである。

2 食料の給与

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第10節第2「食料の給与」とおりである。

3 生活必需品の給（貸）与

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第11節「衣料・生活必需品等供給計画」とおりである。

4 応急給水の実施

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第12節「給水計画」とおりである。

第6 避難行動要支援者の安全確保対策

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第13節「避難行動要支援者安全確保対策計画」とおりである。

第7 応急教育

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第22節「文教対策計画」とおりである。

第6節 災害救助法の適用

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第26節「災害救助法の適用」のとおりである。

第7節 応急復旧・事後処理

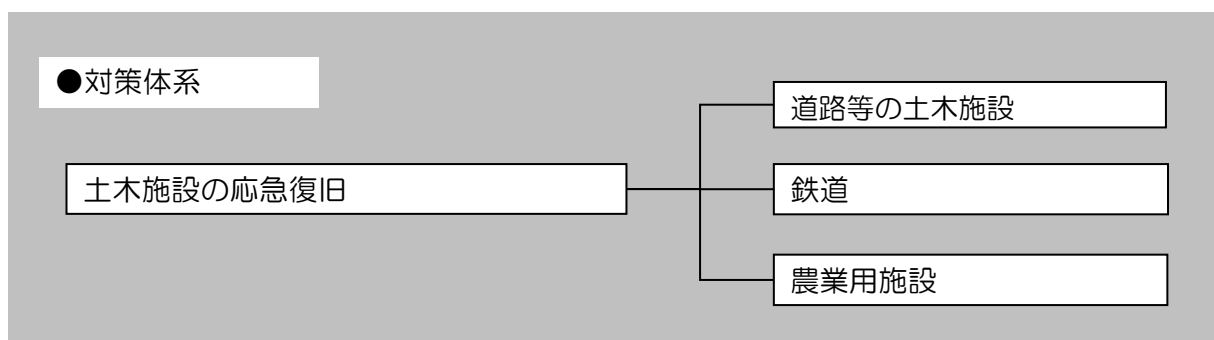
第1 建築物の応急復旧

第2編風水害対策計画第2章災害応急対策計画第14節「応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理計画」のとおりである。

第2 土木施設の応急復旧

地震発生時の避難、救護及びその他応急対策活動上重要な公共施設をはじめ、道路、鉄道等の交通施設、港湾、河川及びその他の公共土木施設は、県民の日常生活及び社会、経済活動、また、地震発生時の応急対策活動において重要な役割を果たすものである。

このため、これらの施設については、それぞれ応急体制を整備し、相互に連携を図りつつ迅速な対応を図るものとする。公共土木施設は、住民にとって重要な役割を持つため、管理者は地震発生後、必要に応じて、施設の緊急点検等を実施し、当該施設の被災状況等の把握に努めるとともに、被災した所管施設に対する応急対策を実施し、当該施設の機能の維持を図る。



関係部・班	建設対策部（建設班）、産業対策部（農政班）
関係機関	東日本旅客鉄道株式会社

1 道路等の土木施設

（1）道路の応急復旧

① 応急措置

被害を受けた道路、橋梁及び交通状況を速やかに把握するため、車両による巡視を実施する。収集した情報は、速やかに道路管理者に報告する。

② 応急復旧対策

被害を受けた道路は、各道路管理者の連携のもとに速やかに、復旧工事を実施し、道路上の障害物の除去を警察、占用工作物管理者等の協力を得て行き交通の確保に努める。特に緊急輸送道路を優先的に復旧作業を行う。

（2）河川の応急復旧

地震により堤防、護岸等河川管理施設が崩壊等の被害を受けた場合には、施設の応急復旧に努めるとともに被害の拡大防止に努める。

① 河川施設

堤防、護岸の被害等については、発生したクラック等への雨水の浸透による洗掘を防ぐため、ビニールシート等で覆うとともに、速やかに復旧計画を立てて復旧する。また、水門、排水機等の操作不能については、故障、停電等により運転が不能になることが予測されるが、土嚢、矢板等により応急に締め切りを行うとともに内水の排除に努めるものとする。

2 鉄道

鉄道施設の応急復旧に際しての招集・応急措置体制については、東日本旅客鉄道株式会社の定める防災業務計画によるものとする。

3 農業用施設

(1) 点検

農業用ため池、農業用用水施設、農業用排水施設及び幹線管水路については、受益土地改良区が点検を行う。農道については、市において通行の危険等の確認・点検を行う。

(2) 用水の確保

農業用ため池、用水施設及び幹線管水路については、人命、人家及び公共施設等に被害を及ぼすおそれが高いと判断されるものを優先に補修を行う。

(3) 排水の確保

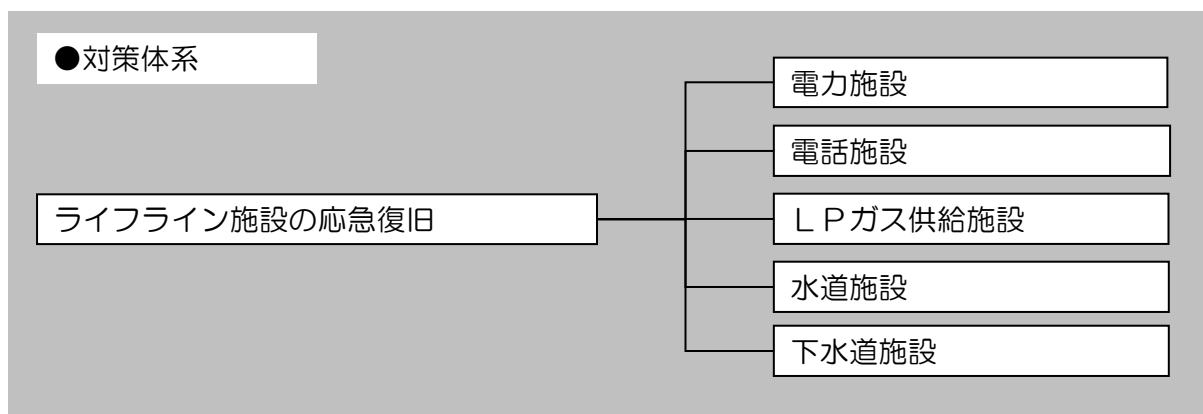
排水機による常時排水地帯については、可搬ポンプを確保し、優先的に排水を行う。

(4) 農道の交通確保

市は、路面に崩壊した土砂の取り除き等を行い交通の確保を図る。

第3 ライフライン施設の応急復旧

住民生活に密着したライフライン施設及び通信施設は、重要な役割を持つため、管理者は地震発生後、必要に応じて、施設の緊急点検等を実施し、当該施設の被災状況等の把握に努めるとともに、被災した所管施設に対する応急対策を実施し、当該施設の機能の維持を図るものとする。



関係部・班	建設対策部（水道班・下水道班）
関係機関	東京電力パワーグリッド株式会社、湖北水道企業団、東日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティドコモ、ガス販売事業所、茨城県企業局県中央水道事務所

1 電力施設

（1）電力停止時の代替措置

東京電力パワーグリッド株式会社は、災害時に電力施設に損害が生じ、正常な電力の供給が困難となった場合は、公共施設等重要施設を中心に応急送電又は仮送電等の措置を行う。停電が長期にわたる場合は、住民生活に大きな支障が生じぬよう、対策を講じるものとする。

（2）応急復旧の実施

応急復旧にあたっては、人身安全の確保を最優先に早期停電の解消と被害設備の復旧を実現するとともに、的確な広報活動を行うものとする。

2 電話施設

（1）東日本電信電話株式会社

① 電話停止時の代替措置

有線電話施設は公共施設の基本的通信手段であるため、発災時に電話施設に損害が生じ、通信の回線が機能しなくなった場合は、公共機関における通信機能を維持するため、臨時回線の設置等代替措置を図る。

また、災害時の住民の安否情報伝達手段の確保のため、臨時電話・電報受付所・非常用公衆電話の設置や災害伝言ダイヤル“171”の提供等を通じて最低限の通信手段の確保を図るものとする。

なお、発災時に重要通信を確保する機関を次に示す。

順位	復旧回線
第1順位	気象機関、水防機関、消防機関、災害救助機関、警察機関、防衛機関、輸送の確保に直接関係のある機関、通信の確保に直接関係のある機関、電力の供給の確保に関係のある機関
第2順位	ガス・水道の供給の確保に直接関係のある機関、選挙管理機関、預貯金業務を行う金融機関、新聞社、通信社、放送事業者及び第1順位以外の国又は地方公共団体
第3順位	第1順位、第2順位に該当しないもの

② 応急復旧の実施

災害が発生した場合は、速やかな復旧を心がけるものとする。

(2) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

災害が発生した場合は、設備及び回線の復旧に関し応急の措置を行う。

3 LPガス供給施設

LPガス販売事業者は、災害からの円滑な避難を確保するため、火災等の二次災害防止のための利用者によるガス栓閉止等必要な措置に関する広報を実施するとともに、震災時におけるLPガス施設の応急対策計画は、本計画の定めるところによるものとする。

(1) 災害時の緊急対応

① 火災発生の場合

LPガス販売事業者は、火災発見者から通報があった等の場合は、直ちに発火燃焼源を確かめ、周辺LPガス設備のバルブ閉止等により延焼防止に努めるものとする。

② 地震災害の場合

LPガス販売事業者は、地震によりLPガス設備が損壊又は転倒した場合は、LPガスによる災害の発生を防止するため、バルブ閉止等の措置を緊急に講じるものとする。

(2) LPガス販売事業者の措置

LPガス販売事業者は、事業所内及び供給先において災害発生の防止に努め、災害が発生したときは、警察署及び消防本部等関係機関に協力し、災害の鎮静に努め、災害が鎮静化した後は、全力で復旧に努めるものとする。

① 広報活動

ア 消費先に対し、ガス栓閉止等の広報をするものとする。

イ 消費先に対し、LPガスは、安全が確認されるまで使用しないよう広報するものとする。

② LPガス供給施設の被害状況把握

LPガス販売事業者は、安全点検を実施し、被害状況の把握に努めるものとする。

- ③ 容器の回収（処分）
 - ア 使用後廃棄された不要容器による二次災害を防止するため、回収に努めるものとする。
 - イ 必要に応じて各種メディアを活用し、周知徹底するものとする。

4 水道施設

(1) 復旧方針

市は、地震発生時における飲料水の確保及び応急給水を行うとともに、次により水道施設の復旧対策を実施するものとする。

(2) 復旧手順

- ① 応急対策人員の動員
地震発生後直ちに応急対策人員を動員し、災害対策を実施するものとする。
- ② 被害状況調査
水道施設ごとに、被災状況の調査を実施し、被害状況を早急かつ的確に把握することとする。
- ③ 復旧計画策定
応急復旧に必要な人員体制及び資機材の調達、施設復旧の手順、方法及び完了目標等を定め、計画的に応急復旧対策を実施するものとする。
- ④ 復旧作業
 - ア 配管設備破損の場合
配水管の破損が小規模な場合は、応急修理により給水を開始するほか、弁操作により他系統の管網より給水を行う。また、配水管の破損が大規模な場合は、復旧が困難な地区に対して路上又は浅い土被りによる応急配管を行い、仮設共用栓を設置する。
 - イ 水源施設破壊の場合
水源施設（地下水）が破壊された場合は、他の水源施設の取水を最大限活用するとともに、水道用水供給事業者（県企業局）から受水量を増量する。
 - ウ 水道水の衛生保持
上水道施設が破壊されたときは、破壊箇所から有害物等が混入しないよう処理するとともに、特に浸水地区等で悪水が流入するおそれがある場合は、水道の使用を一時停止するよう住民に周知する。
- ⑤ 住民への広報
水道事業者等は、断滅水の状況、応急復旧の見通し等について、住民への広報を実施する。

(3) 支援要請

市は、応急復旧の実施に必要な人員、資機材等が不足する場合には、近隣市町や県を通じ、広域的な支援要請を行うものとする。

5 下水道施設

(1) 下水道停止時の代替措置

① 緊急汲取りの実施

市は、便槽等が使用不能となった地域に対し、応急的に部分汲取りを実施する。

② 仮設トイレの設置

市は、避難場所、避難所等に仮設トイレを設置する。

(2) 応急復旧の実施

① 作業体制の確保

市は、被害状況を迅速に把握し、速やかに作業体制を確立する。また、広域的な範囲で被害が発生し、市のみでは作業が困難な場合は、県に対し協力を要請する。

② 応急復旧作業の実施

市は、次のとおり応急復旧作業を実施する。

ア 下水管渠

管渠、マンホール内部の土砂の浚渫、止水バンドによる圧送管の止水、可搬式ポンプによる下水の送水、仮水路、仮管渠の設置等を行い排水機能の回復に努める。

イ ポンプ場、終末処理場

停電のため、ポンプ施設の機能が停止した場合は、自家発電により運転を行い、機能停止による排水不能が生じない措置をとる。また、断水等による二次的な被害に対しても速やかな対応ができるよう努める。

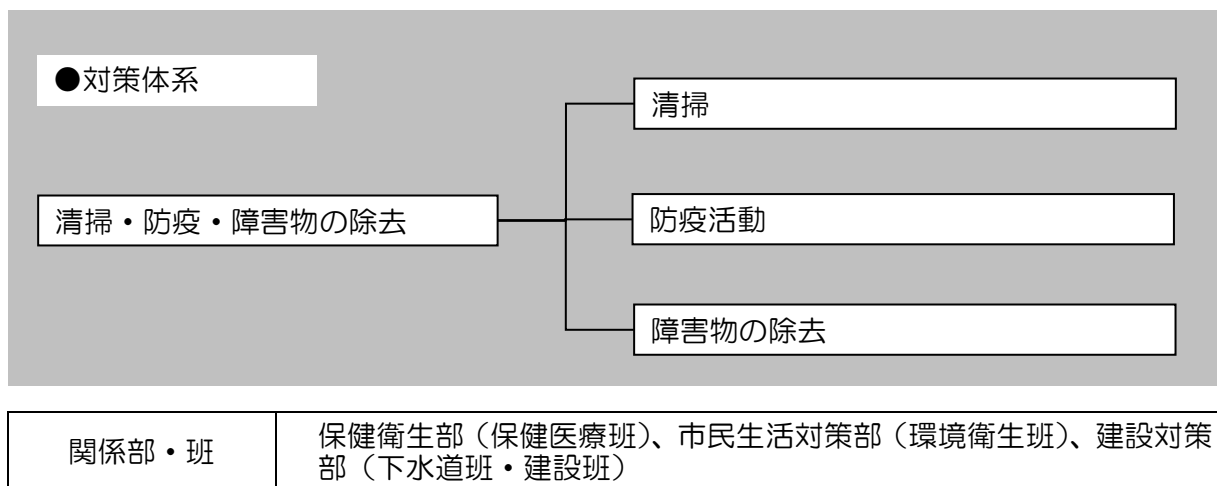
終末処理場が被害を受け、排水機能や処理機能に影響が出た場合は、まず、市街地から下水を排除させるため、仮設ポンプ施設や仮管渠等を設置し、排水機能の応急復旧を図る。次に、周辺の水環境への汚濁負荷を最小限に止めるため、処理場内の使用可能な池等を沈殿池や塩素消毒液に転用することにより簡易処理を行うとともに、早急に高度処理機能の回復に努める。

③ 住民への広報

市は、被害状況、応急復旧の見通し等について、住民への広報を実施する。

第4 清掃・防疫・障害物の除去

災害による大量の廃棄物（粗大ごみ、不燃性ごみ、生ごみ、し尿等）や倒壊物・落下物等による障害物の発生及び感染症等の発生は、住民の生活に著しい混乱をもたらすことが予想される。このため、同時大量の廃棄物処理、防疫、解体・がれき処理等の活動を迅速に行い、地域住民の保健衛生及び環境の保全を積極的に図っていくものとする。



1 清掃

(1) ごみ処理

① ごみ排出量の推定

市は、災害時に処理するごみを、災害により排出されるもの（建物倒壊、火災による建物の焼失）と一般生活により派生するものとに区分し、各々について排出量を推定し清掃計画を策定する。

② 作業体制の確保

市は、迅速に処理を行うため、平常作業及び臨時雇い上げによる応援体制を確立する。

また、あらかじめ近隣市町村、民間の廃棄物事業者、土木・運送事業者等に対して、災害時に人員、資機材等の確保について応援が得られるよう協力体制を整備しておく。

③ 処理対象

ア 状況把握

市は、職員による巡視、住民の電話等による要請等から迅速に被災地域の状況把握に努める。

イ 住民への広報

市は、速やかに仮集積場及び収集日時を定めて住民に広報する。

ウ 処理の実施

市は、住民によって集められた仮集積場のごみを管理し、あらかじめ選定した処分場にできるだけ速やかに運び処理する。その際、処理能力を超え、かつ、他に手段がない場合は、県の指導を受け、環境への影響が最も少ない場所及び方法により緊急措置を講じる。

また、必要があれば、県、近隣市町村及び民間の廃棄物処理事業者等に応援を要請する。

区分	期間の目安	措置の目安
災害発生直後の緊急措置	災害後3日目まで	<ul style="list-style-type: none"> ごみの発生状況（収集場所、量、質等）の把握及び防疫対策上緊急を要する応急措置 緊急活動用道路上の堆積物のうち、安全な通行を確保するために必要な収集・搬出措置 有害ごみ発生状況の把握及び当面の危険防止措置 第1次処理対策実施計画の検討及び体制の確立 住民・事業所に対するごみの分別・排出抑制等の協力要請及びその他収集計画に関する広報
第1次処理対策	災害後4日目以降7日目まで	<ul style="list-style-type: none"> 第1次処理対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○避難所・医療施設からの収集 ○災害弱者専用施設からの収集 ○その他拠点施設からの収集 ○被災地放置ごみの収集 有害ごみに対する安全対策上必要な措置 第2次処理対策実施計画の検討及び体制の確立
第2次処理対策	災害後8日目以降	<ul style="list-style-type: none"> 第2次処理対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ごみ処理施設における中間処理 ○仮置場における中間処理及び最終処分 有害ごみに対する安全対策上必要な措置 平常時収集体制への移行

2 防疫活動

(1) 防疫組織の設置

市は、それぞれ防疫関係の組織をつくとともに、必要な防疫訓練を行う。

(2) 防疫措置情報の収集・報告

市は、災害の発生後において、気象庁、警察及び消防等との連絡をとり、その被害の状況などの情報を収集するとともに、防疫措置の必要な地域又は場所などを把握し、相互に情報の伝達を行う。

また、医療機関においても、被災者に係る感染症患者や食中毒の発見に努めるとともに、発見した場合又は疑いのある場合等、保健所への通報連絡を迅速に行う。

なお、適切な防疫措置を講ずるため、被災地に設けられる救護所との連絡を密にする。

(3) 防疫計画の策定

市は、被害の状況などを考慮し災害予想図を作成するとともに、できるだけ詳しい防災計画を樹立する。

(4) 消毒薬品・器具機材等の調達

市は、災害時の防疫措置に必要な消毒薬等を迅速に調達する。

また、必要に応じ、薬業界団体及び県、近隣市町村などの協力を求める。

(5) 防疫措置等の実施

市は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく県の指示により、防疫措置等を行うものとする。

区分	期間の目安	措置の目安
災害発生直後の緊急措置	災害後3日目まで	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の衛生管理状態の把握及び防疫対策上緊急を要する応急措置 ・被災地の良好な衛生状態を維持するために必要な最小限度における消毒その他の応急措置 ・第1次対策実施計画の検討及び体制の確立 ・住民・事業所に対する良好な衛生状態維持の協力要請及び防疫対策計画に関する広報
第1次対策	災害後4日目以降7日目まで	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○避難所等の仮設トイレの衛生管理指導 ○避難所等の食品・飲料水の衛生管理指導 ○避難所等の健康診断・栄養指導の実施 ○感染症防止のために必要な臨時予防接種の実施 ○被災地における食品の衛生監視 ○被災者に対する入浴機会の確保 ○被災動物の保護収容対策 ・第2次対策実施計画の検討及び体制の確立
第2次対策	災害後8日目以降	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○仮設住宅等における防疫・保健衛生対策 ○仮設住宅等における巡回健康相談 ○仮設住宅等における巡回栄養指導 ○被災動物の保護収容対策 ・平常時防疫・保健衛生体制への移行

(6) 食品衛生指導及び検査の実施

避難所及び仮設住宅における食品の衛生指導や被災地における食品営業施設の監視指導、食品衛生の検査に関しては、県の事務として行い、市は必要に応じてその補佐を務めるものとする。

(7) 患者等の措置

被災地において、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく就業制限又は入院勧告を要する感染症の患者、又は無症状病原体保有者が発生した場合、同法に基づき適正な措置を講ずるほか、交通途絶等のため感染症指定医療機関へ移送することが困難な場合は、近隣の非被災地内の適当な医療機関に入院させるなどの措置を講ずる。

(8) 予防教育及び広報活動の実施

市は、災害が予想される時期などにおいて、災害時の感染症や食中毒予防等に関する教育を行う。

また、災害発生地域や避難所において同様の教育を行うとともに、パンフレット、広報車及び報道機関等を活用して広報活動を実施する。

(9) 記録の整備及び状況等の報告

市は、警察、消防等の関係機関や関係団体等の協力を得て、被害状況を把握し、その状況や防疫活動状況等を管轄保健所長に報告する。

保健所長は市からの報告を取りまとめ、厚生労働省に報告する。

なお、報告する内容は次のとおりとする。

- ① 被害状況
- ② 被害活動状況
- ③ 防疫活動に必要な物品及び経費
- ④ 防疫活動の終息と事務処理の結果等

(10) 医療ボランティア

市は必要に応じて薬剤師会等関係団体に医療ボランティアの確保を依頼し、消毒の指導等について協力を仰ぐ。

3 障害物の除去

(1) 建築関係障害物の除去

市は、災害によって建物又はその周辺に運ばれた土砂、竹木等で日常生活に著しく支障を及ぼす障害物について、被災地における状況を把握し、必要だと認められる場合は除去を実施する。

また、市のみでは処理が困難な場合は、県に対し協力を要請する。

(2) 道路関係障害物の除去

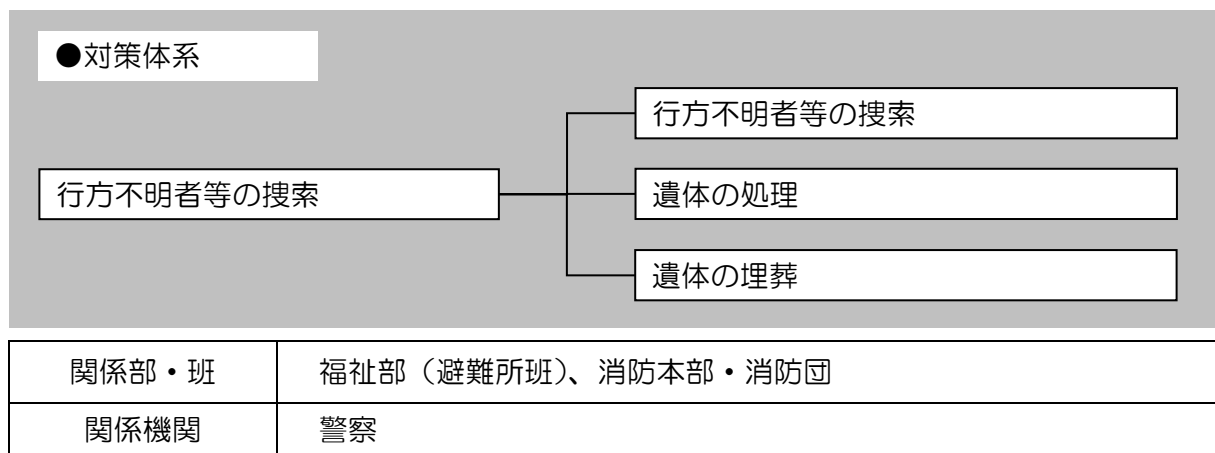
道路管理者は、管理区域内の道路について路上障害物の状況を把握し、必要と認められる場合は除去する。その際、あらかじめ指定された緊急輸送道路を最優先とし、各道路管理者間の情報交換は緊密に行うものとする。

(3) 河川関係障害物の除去

河川管理者は、所管する河川内の航路等について沈船、漂流物等障害物の状況を把握し、船舶の航行が危険と認められる場合は除去を実施する。

第5 行方不明者等の搜索

災害により行方不明の状態にあり、死亡していると推定される行方不明者等を搜索し、又は災害の際に死亡した者について遺体識別等の処理を行い、かつ遺体の埋葬を実施する。



1 行方不明者等の搜索

(1) 対象者

災害により行方不明の状態にある者若しくは周囲の事情によりすでに死亡していると推定される者。

(2) 実施方法

- ①行方不明者及び遺体の搜索については、市長が実施する。ただし、災害救助法適用時に知事が自ら行うことを妨げない。
- ②市は、警察と協力して、行方不明者及び死亡していると推定される者の届出受理を行う。
- ③市は、福祉部を主体とし、警察、自衛隊等の関係機関及び地域住民、ボランティア等の協力のもとに行うものとする。

(3) 応援の要請等

災害対策本部において、被災その他の理由により搜索が実施できないとき、又は遺体が流出等により他の市町にあると認められるとき等にあつては、次の方法で応援を要請するものとする。

- ①災害対策本部は、県に遺体搜索の応援を要請する。ただし、緊急を要する場合等にあつては、隣接市町に搜索応援を要請する。
- ②応援の要請にあつては、次の事項を明示して行うものとする。
 - ア 遺体が埋没又は漂着していると思われる場所
 - イ 遺体数、氏名、性別、年令、容貌、特徴、持物等
 - ウ 応援を求めたい人数又は舟艇器具等
 - エ その他必要な事項

(4) 災害救助法適用時の基準

① 搜索期間

災害発生の日から10日以内とする。

② 費用

災害救助法により支弁されるのは、舟艇その他搜索のために使用する機械器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費等とし、当該地域における通常の実費とする。

2 遺体の処理

遺体の処理は、市長が実施するものとする。ただし、災害救助法を適用したときは、知事及び市長が行う。なお、市長は、遺体を発見したときは、速やかに警察署に連絡し、検視及び検案をまって処理するものとする。

(1) 方法

遺体の処理は、災害対策本部において避難所班又は医師が消防団その他奉仕団等の協力により処理場所を借上げ、次の方法により処理するものとする。ただし災害対策本部において実施できないときは、警察等関係機関の出動応援を求めるものとする。

① 遺体の洗浄、縫合、消毒等の処理

② 遺体の一時保存

③ 検案（死因その他についての医学的検査を行う。）

(2) 災害救助法適用時の基準

① 期間

災害発生の日から10日以内とする。

② 費用の範囲

遺体の検案、洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用及び遺体の一時保存のための費用。

3 遺体の埋葬

遺体の埋葬は、市長が実施する。ただし、災害救助法適用時に知事が自ら行うことを妨げない。

(1) 方法

埋葬の実施は、福祉部避難所班において火葬に付すものとし、棺、骨つぼ等を遺族に支給する等現物給付をもって行うものとする。なお実施にあたっては次の点に留意すること。

① 事故死等による遺体については、警察機関から引継ぎを受けた後埋葬する。

② 身元不明の遺体については、警察その他関係機関に連絡しその調査にあたるとともに、遺品の保管等身元確認のための適切な措置を行った後埋葬するものとする。

- ③被災地以外に漂着した遺体等のうち身元が判明しない者の埋葬は行旅死亡人としての取扱いの例による。

(2) 災害救助法適用時の基準

①埋葬期間

災害発生の日から10日以内とする。

②費用の範囲

棺、骨つぼ、火葬に要する経費で埋葬の際の人夫及び輸送に要する経費を含む。

第3章 震災復旧・復興対策計画

第1節 被災者の生活安定化

第2編風水害対策計画第3章災害復旧・復興計画第3節「災害復旧事業に必要な金融及びその他の資金計画」のとおりである。

第2節 被災施設の復旧

第2編風水害対策計画第3章災害復旧・復興計画第1節「公共施設の災害復旧計画」及び第2節「災害復旧事業に伴う財政援助及び助成計画」のとおりである。

第3節 その他の保護計画

第2編風水害対策計画第3章災害復旧・復興計画第4節「その他の保護計画」のとおりである。

第4節 復旧・復興計画の作成

第2編風水害対策計画第3章災害復旧・復興計画第5節「災害復旧・復興計画」のとおりである。

付編①

東海地震の警戒宣言発令時の対応措置計画

(注) 中央防災会議防災対策実行会議の下に設置された「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の報告書が、平成29年9月に、「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について（報告）」として取りまとめられた。

本報告を踏まえ、政府は、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の具体的な防災対応の検討を行い、それも踏まえて、異常な現象が観測された場合に実施する新たな防災対応の構築に向けて、国、地方公共団体、関係事業者等における新たな防災対応に関する計画の策定の考え方や、防災対応の実施のための仕組み等を整理する予定としている。

その新たな防災対応が定められるまでの当面の間、気象庁は、「南海トラフ地震に関連する情報」を発表することとし、本情報の運用開始（平成29年11月1日）に伴い、東海地震のみに着目した情報（東海地震に関連する情報）の発表は行わないこととしている。

本付編の内容については、政府が、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合に実施する新たな防災対応に関する計画等を整理した際に、必要な修正を行う。

付編①（東海地震の警戒宣言発令時の対応措置計画）

第1章 総則

第1節 計画作成の趣旨

昭和53年6月15日、大規模地震対策特別措置法が制定され、同年12月14日に施行された。この法律に基づき、昭和54年8月7日、「東海地震（震源地：駿河湾、マグニチュード：8程度）」が発生した場合、木造建築物等に著しい被害が生ずるおそれのある震度6弱以上の地震動を受けると推定される市町村等の区域（静岡、神奈川、山梨、長野、岐阜、愛知の6県170市町村）が「地震防災対策強化地域」として指定された。

さらに、平成14年4月に「地震防災対策強化地域」が見直され、従来の6県167市町村から8都県、263市町村（東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）に大幅に拡大された。

茨城県の場合、おおむね県南部で震度5弱、その他の地域は震度4以下と予想されていることから「地震防災対策強化地域」として指定されなかったため、県及び市は大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災強化計画の作成及び地震防災応急対策の実施等は義務付けられていない。

しかし、近年における開発地域への人口、産業の集中、交通のふくそう、石油類等危険物の集積や建物の老朽化などの状況からみて、震度5弱であっても地盤や建物等の性状によっては、ある程度の被害の発生が予想されるとともに、警戒宣言が発令された場合における社会的混乱の発生も懸念される。

このため、市は、東海地震の発生に備え、社会的混乱防止及び被害の未然防止と軽減を図ることを目的とし、市地域防災計画（震災対策計画編）の付編として「東海地震の警戒宣言発令時の対応措置計画」を作成した。災害により道路、橋梁等の道路施設に被害が発生し、交通の安全と施設保全上必要があると認められるとき、又は交通の混乱により応急対策に支障をきたすおそれがあるとき、県地域防災計画付編に基づく交通規制並びにこれに関連した市の応急の対策は、本計画に定める。

第2節 計画作成の基本方針

第1 基本的な考え方

1 警戒宣言発令時における措置

警戒宣言発令時においても社会生活機能は、極力平常どおり維持することとし、警戒宣言発令から東海地震が発生するまで、又は警戒解除宣言が発令されるまでの間に講ずべき次の対応措置を定めるものとする。

- 1) 警戒宣言の発令、東海地震予知情報の発表に伴う社会的混乱防止のための措置を講じるものとする。
- 2) 地震による被害の未然防止又は軽減を図るための事前措置を講じるものとする。なお、東海地震注意情報が発表されてから警戒宣言発令までの間においても、社会的混乱防止のための必要な措置を講じるものとする。

2 警戒宣言発令後の対応措置

警戒宣言発令及び翌日以降の対応措置については、特に区別しないことを原則とするが、学校、鉄道、バス等区別を要するものについては、別途の措置を講じるものとする。

3 対策の優先度

警戒宣言が発令された時点から地震発生の可能性があることとされていることから対策の優先度を配慮するものとする。

4 災害応急対策

地震発生後の災害応急対策は、市地域防災計画（震災対策計画編）により対処するものとする。

第2 前提条件

1 予想震度

東海地震が発生した場合、本市は、おおむね震度5弱程度とする。ただし、長周期地震波の影響については、現在不明である。

第2章 防災責任者が実施する事務又は業務の大綱

〔警戒宣言時（「東海地震情報」の発表に基づき政府が準備行動を行う旨の意志決定時を含む）の対応措置に関するものとする。〕

1 小美玉市

- (1) 警戒宣言、警戒解除宣言及び東海地震注意情報、東海地震予知情報の収集・伝達に関すること。
- (2) 災害応急対策実施の準備に関すること。
- (3) 地震防災応急対策に係る広報に関すること。
- (4) 道路の保全又は交通の危険防止及び社会秩序の維持に関すること。
- (5) 避難指示等に関すること。
- (6) 警戒区域の設定及び立入制限・禁止又は退去命令に関すること。
- (7) 要応急保護者の保護に関すること。
- (8) 災害発生予想箇所の点検・監視及び応急整備に関すること。
- (9) 防災関係機関の対応状況の把握及び連絡調整に関すること。

2 茨城県

- (1) 警戒宣言、警戒解除宣言及び東海地震注意情報、東海地震予知情報の収集・伝達に関すること。
- (2) 災害対策本部の設置及び災害応急対策実施の準備に関すること。
- (3) 地震防災応急対策に係る広報に関すること。
- (4) 交通規制及び社会秩序の維持に関すること。
- (5) 県所管に係る災害発生予想箇所の点検・監視及び応急整備に関すること。
- (6) 防災関係機関の対応状況の把握及び連絡調整に関すること。

3 指定地方行政機関

- (1) 関東管区警察局
 - 1) 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関すること。
 - 2) 他管区警察局及び警視庁との連携に関すること。
 - 3) 管区内防災関係機関との連携に関すること。
 - 4) 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連絡に関すること。
 - 5) 警察通信の確保及び統制に関すること。
- (2) 関東財務局
 - 1) 災害復旧事業費の査定立会いに関すること。

- 2) 災害つなぎ資金の融資（短期）に関すること。
- 3) 災害復旧事業の融資（長期）に関すること。
- 4) 国有財産の無償貸付業務に関すること。
- 5) 金融上の措置に関すること。
- (3) 関東信越厚生局
 - 1) 医療救護班応援依頼への対応に関すること。
 - 2) 情報の収集と伝達に関すること。
- (4) 関東農政局
 - 1) 政府所有米・乾パンの供給に関すること。
 - 2) 生鮮食料品及び加工食料品の流通に関すること。
- (5) 関東森林管理局
 - 1) 国有林野の保全に関すること。
- (6) 関東経済産業局
 - 1) 生活必需品、復旧資材等防災関係物資の円滑な供給確保に関すること。
 - 2) 商工鉱業事業者の業務の正常な運営確保に関すること。
- (7) 関東運輸局
 - 1) 関係事業者団体への宣言の伝達に関すること。
 - 2) 関係事業者の応急対策の実施状況の把握に関すること。
 - 3) 発災後の緊急海上輸送に備え船舶の運航状況等の把握に関すること。
 - 4) 強化地域に係る大規模地震及び当該地震災害に関する情報の収集及び伝達に関すること。
 - 5) 都県地震災害警戒本部等との連絡及び調整に関すること。
 - 6) 大規模地震対策特別措置法施行令第4条第9号、10号、12号及び17号に規定する者に対して、地震防災応急対策の実施に関し指導を行うこと。
 - 7) 緊急輸送に関すること。
 - 8) 前各号に掲げるもののほか強化地域に係る大規模地震による災害に対する対策を総合的かつ効果的な推進をするために必要な事務に関すること。
- (8) 東京航空局
 - 1) 空港内各航空会社に対する情報の伝達に関すること。

- 2) 航空機の運航の安全と確保に関すること。
- 3) 航空保安施設、通信施設等の点検及び整備に関すること。
- (9) 東京管区气象台（水戸地方气象台）
 - 1) 大規模地震に関する情報及び必要な情報の通知に関すること。
 - 2) 警戒体制の確立に関すること。
- (10) 関東総合通信局
 - 1) 地震災害警戒本部の設置に関すること。
 - 2) 災害に関する情報の収集及び関係機関との連絡に関すること。
 - 3) 非常無線通信の運用に関すること。
- (11) 茨城労働局
 - 1) 災害に係る情報の収集に関すること。
 - 2) 労働災害対策本部の設置に関すること。
 - 3) 労働災害防止対策に関すること。
 - 4) 労災保険給付に関すること。
- (12) 関東地方整備局
 - 1) 河川施設、道路施設の保全に関すること。
 - 2) 緊急輸送の確保助言に関すること。
 - 3) 港湾施設、海岸保全施設等の整備に関すること。
 - 4) 港湾施設、海岸保全施設等に係る災害情報の収集及び災害対策の指導、協力に関すること。
 - 5) 港湾施設、海岸保全施設等の災害応急対策及び復旧対策に関すること。

4 自衛隊

- (1) 部内外関係機関等との連絡体制の強化に関すること。
- (2) 災害派遣の準備（勝田・霞ヶ浦・土浦・古河各駐屯地）に関すること。
- (3) 連絡班及び偵察班等の派遣準備に関すること。

5 指定公共機関

- (1) 東日本旅客鉄道株式会社（水戸支社）、日本貨物鉄道株式会社（水戸営業支店）
 - 1) 警戒宣言及び東海地震注意情報、東海地震予知情報の収集・伝達に関すること。

- 2) 警戒本部の設置に関すること。
 - 3) 列車の運転規制に関すること。
 - 4) 旅客等の安全確保及び案内に関すること。
- (2) 東日本電信電話株式会社（茨城支店）、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（茨城支店）
- 1) 重要通信の確保に関すること。
 - 2) 警戒宣言等情報の伝達と周知に関すること。
 - 3) 地震災害警戒本部の設置に関すること。
 - 4) 地震防災応急対策に係る各種情報の収集・伝達に関すること。
 - 5) 災対機器の点検・整備及び非常配備に関すること。
 - 6) 応急復旧体制確立のための諸措置（要員、資機材及び車両等の確保並びに輸送に関する確認と手配等）に関すること。
 - 7) 建設業界等の応援に係る確認と手配に関すること。
 - 8) 建物・施設等の巡視・点検と必要な防護措置に関すること。
 - 9) 工事中の施設に対する安全措置に関すること。
 - 10) その他発災に備えた諸措置（重要書類の非常持出し、広報、その他）に関すること。
- (3) 日本銀行（水戸事務所）
- 1) 通貨の円滑な供給の確保に関すること。
 - 2) 金融機関の業務運営に係る指導に関すること。
 - 3) 金融措置に伴う広報に係る指導に関すること。
- (4) 日本赤十字社（茨城県支部）
- 1) 災害時における救護班の編成並びに医療及び助産等の救護の実施に関すること。
 - 2) 災害救助の協力、奉仕団の連絡調整に関すること。
- (5) 日本放送協会（水戸放送局）
- 1) テレビ、ラジオ、FM放送による情報の提供に関すること。
 - 2) 一般視聴者からの問い合わせ相談に関すること。
- (6) 東日本高速道路株式会社（関東支社）
- 1) 災害防止に関すること。

- 2) 被災点検、応急復旧工事等に関すること。
 - 3) 災害時における利用者等への道路等の情報（案内）提供に関すること。
 - 4) 災害復旧工事の施工に関すること。
- (7) 独立行政法人水資源機構（霞ヶ浦開発総合管理所）
- 1) 公団本社管理部、国土交通省霞ヶ浦河川事務所、同霞ヶ浦導水工事事務所及び同利根川下流河川事務所、その他関係機関との連絡、情報の周知に関すること。
 - 2) 防災体制の確立に関すること。
 - 3) 設備の点検、整備に関すること。
- (8) 日本郵便株式会社
- 1) 被害者に対する郵政葉書等の無償交付に関すること。
 - 2) 被害者が差し出す郵便物の料金免除に関すること。
 - 3) 郵便貯金業務及び簡易保険業務の非常取扱いに関すること。
 - 4) 災害寄付金の料金免除の取扱いに関すること。
 - 5) 簡易生命保険資金による災害応急融資に関すること。
- (9) 日本通運株式会社（茨城支店）
- 1) 情報の収集・伝達に関すること。
 - 2) 緊急救援物資の輸送体制の確立に関すること。
- (10) 東京電力パワーグリッド株式会社（茨城総支社）
- 1) 電力の供給に関すること。
 - 2) 施設の保全に関すること。
 - 3) 公衆感電事故防止の広報に関すること。
 - 4) 社外者の避難誘導に関すること。
- (11) 東京ガス株式会社、東京ガスネットワーク株式会社（茨城支社）
- 1) ガス施設の安全、保全に関すること。
 - 2) 都市ガスの供給に関すること。

6 指定地方公共機関

- (1) 茨城県土地改良事業団体連合会
- 1) 情報の収集・伝達に関すること。

- 2) 各土地改良区の施設・設備の点検・監視及び応急整備に関すること。
 - 3) 各土地改良区における取水量・流水量の状況把握及び調整に関すること。
- (2) 医療関係団体（一般社団法人茨城県医師会、公益社団法人茨城県歯科医師会、公益社団法人茨城県薬剤師会、公益社団法人茨城県看護協会）
- 救急医療活動体制の確立に関すること。
- (3) 水害予防団体（利根川水系県南水防事務組合）、飯沼反町水除堤水害予防組合
- 1) 警戒体制の確立に関すること。
 - 2) 重要水防箇所の点検・巡視に関すること。
 - 3) 資機材の配備に関すること。
 - 4) 防災関係機関との連絡・情報交換に関すること。
- (4) 運輸機関（茨城交通株式会社、関東鉄道株式会社、鹿島臨海鉄道株式会社、一般社団法人茨城県トラック協会）
- 1) バス・鉄道の運行確保及び輸送施設の防災に関すること。
 - 2) 社有建造物・施設等の防災に関すること。
 - 3) 防災対策要員の輸送の協力に関すること。
 - 4) 救助物資及び避難者の輸送体制の確立に関すること。
 - 5) その他震災対策に関すること。
- (5) 都市ガス事業者（東部ガス株式会社、日本瓦斯株式会社）
- 1) ガス施設の安全、保全に関すること。
 - 2) 都市ガスの供給に関すること。
- (6) 一般社団法人茨城県高圧ガス保安協会
- 1) 情報の収集と伝達に関すること。
 - 2) 会員事業所の緊急出動体制の確立に関すること。
 - 3) 高圧ガス施設の点検、巡視に関すること。
 - 4) 高圧ガスの供給に関すること。
- (7) 株式会社茨城新聞社
- 東海地震注意情報、警戒宣言、東海地震予知情報及び地震防災応急対策に係る情報の新聞による広報に関すること。

(8) 株式会社茨城放送

- 1) 警戒対策本部の設置に関する事。
- 2) 東海地震注意情報、警戒宣言、東海地震予知情報及び地震防災応急対策に係る情報の放送に関する事。

(9) 社会福祉法人茨城県社会福祉協議会
防災ボランティアの活動体制の確立に関する事。

7 住民等

(1) 公共的団体、防災上重要な施設の管理者

- 1) 警戒宣言、東海地震注意情報、東海地震予知情報及び地震防災応急対策に係る情報の収集及び周知に関する事。
- 2) 自衛防災体制の確立に関する事。
- 3) 災害発生の予防措置に関する事。
- 4) 電話・自家用自動車使用の自主的制限による通信輻輳・交通混乱防止の協力に関する事。
- 5) 市等が実施する地震防災応急対策の協力に関する事。
- 6) 避難に関する事。

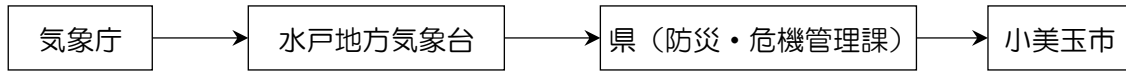
(2) 居住者等（居住者、滞在者、その他の者及び公私の団体）

- 1) 警戒宣言、東海地震注意情報、東海地震予知情報及び地震防災応急対策に係る情報の把握に関する事。
- 2) 火気使用の自主的制限等による出火防止措置に関する事。
- 3) 初期消火の準備に関する事。
- 4) 電話・自家用自動車使用の自主的制限による通信輻輳・交通混乱防止の協力に関する事。
- 5) 家庭の危険発生予想箇所の点検、応急修理に関する事。
- 6) 隣保共助による地域防災への協力に関する事。
- 7) 社会秩序維持の協力に関する事。
- 8) 避難に関する事。

第3章 東海地震注意情報発表から警戒宣言発令

第1節 東海地震注意情報等の伝達

第1 伝達系統



第2 伝達事項

- (1) 東海地震注意情報
- (2) 東海地震予知情報
- (3) 東海地震観測情報

第2節 警戒体制への準備

市及び防災関係機関は、東海地震注意情報を受けたとき、又は了知したときは警戒宣言の発令に備えて速やかに対応できるよう措置する。

主な事項は次のとおりである。

- (1) 警戒宣言、東海地震注意情報、東海地震予知情報伝達の準備
- (2) 災害対策本部設置の準備
- (3) 社会的混乱防止のための広報
- (4) その他必要な措置の準備

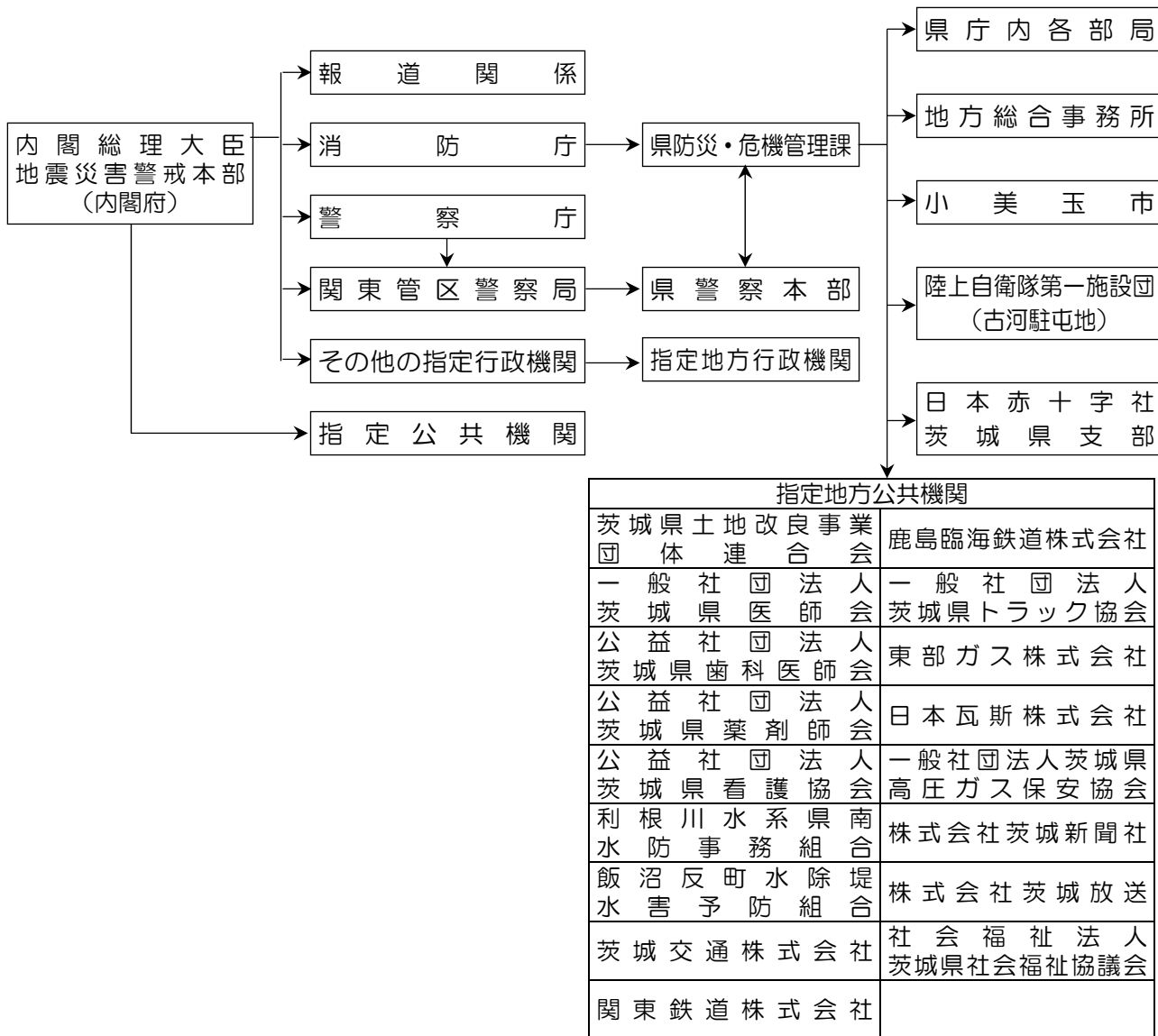
第4章 警戒宣言発令時の対応措置

警戒宣言が発令されたときから、大規模地震が発生するまで、又は警戒解除宣言が発令されるまでの間に実施する対応措置について定める。

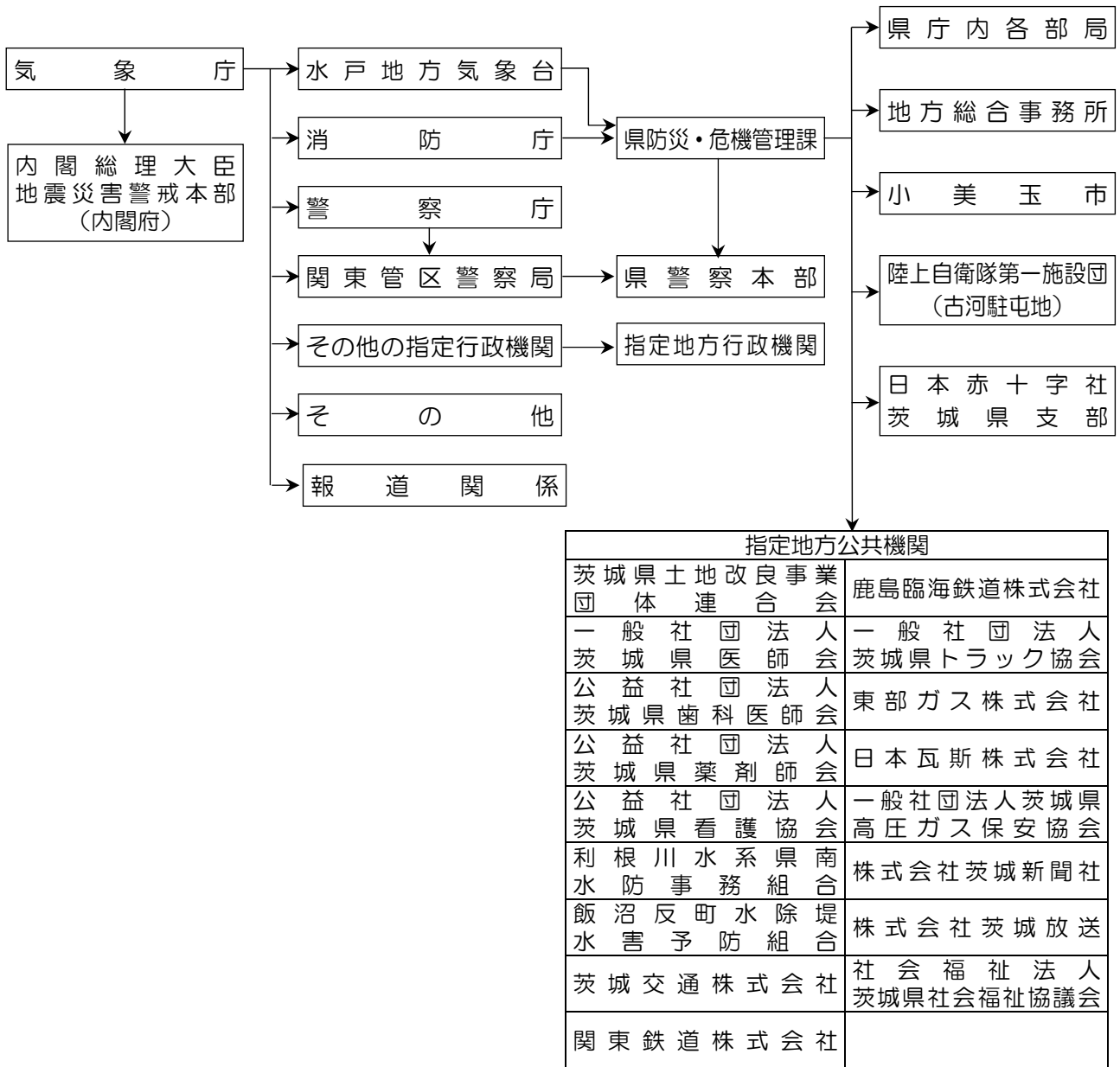
第1節 警戒宣言、東海地震予知情報、警戒解除宣言の伝達

第1 伝達系統

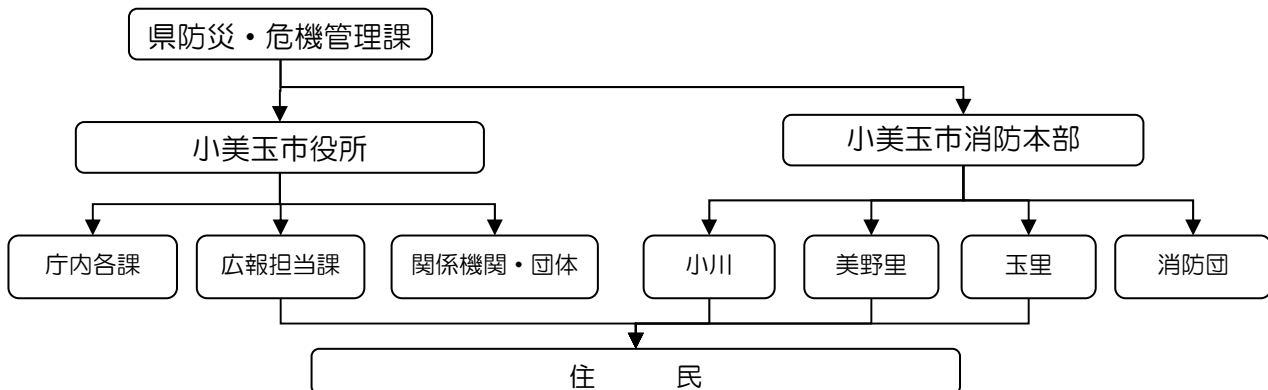
(1) 警戒宣言、警戒解除宣言伝達系統



(2) 東海地震予知情報伝達系統



(3) 本市における伝達系統

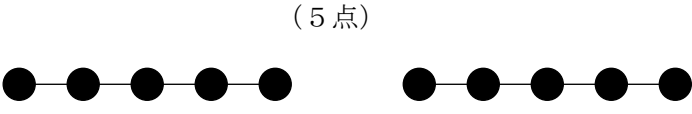
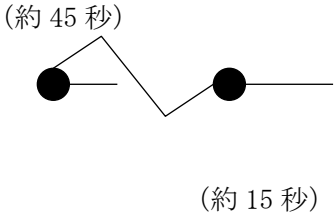


第2 伝達事項

- (1) 警戒宣言
- (2) 東海地震予知情報
- (3) 警戒解除宣言
- (4) その他必要と認める事項

第3 住民等に対する警戒宣言の周知

- (1) 市は、警戒宣言の発令を了知した場合は地震防災信号、防災行政無線、広報車等によるほか、自治会組織、自主防災組織等を通じて住民等へ周知する。
- (2) 地震防災信号（大規模地震対策特別措置法施行規則第4条）

警 鐘	サイレン
 <p>(5点)</p>	 <p>(約 45 秒)</p> <p>(約 15 秒)</p>
<p>備考 1 警鐘又はサイレンは、適宜の時間継続すること。 2 必要があれば警鐘及びサイレンを併用すること。</p>	

第2節 警戒体制の確立

警戒宣言が発令された場合は、市は、直ちに市災害対策本部等を設置して、社会的混乱の未然防止を図るなど地震防災応急対策を実施するものとする。

災害対策本部及び各対策本部の事務分掌等の組織、活動体制は、「東海地震、警戒宣言」に定める。

第3節 地震防災応急対策の実施

警戒宣言が発令されたときから東海地震が発生するまで、又は発生するおそれなくなるまでの間においては、災害発生 of 未然防止及び被害の軽減をあらかじめ図るため、市及び防災関係機関はもとより、住民にいたるまでそれぞれの責務を果すとともに、相互に協力して円滑な地震防災応急対策が実施できるよう努める。

第1 広報対策

市は、県及び防災関係機関と緊密な連携のもとに住民等に対し、地域の実情に即した適切な広報を繰返し行い、その周知徹底を図るものとする。

1 広報の内容

県の広報内容に準ずるものとし、特に重要な事項については、基本的文案をあらかじめ作成しておき、迅速に対応ができるよう配慮するものとする。

- ① 警戒宣言、東海地震予知情報等の内容
- ② 市長から住民への呼びかけ
- ③ 事業所及び居住者等が緊急にとるべき措置
- ④ 交通規制の状況等、地震防災応急対策の内容と実施状況
- ⑤ 混乱防止のための措置
- ⑥ その他状況に応じて事業所又は居住者等に周知すべき事項

2 広報の実施方法

市は、防災行政無線、広報車等によるほか自治会組織、自主防災組織等を通じて行い、情報混乱が起らないよう十分配慮するものとする。警戒宣言の発令、東海地震予知情報等の発表周知に伴う混乱の発生を未然に防止し、地震防災応急対策が迅速・的確に行われるよう、防災関係機関は協力を密にして、広報活動を実施する。

第2 消防対策

警戒宣言が発令された場合、市及び防災関係機関は、連携して地域の出火防止と初期消火の準備体制の確立について、必要な対策を講ずるとともに、地震に起因する河川、湖沼の堤防決壊等による浸水に備えて水防活動も併せて実施するものとする。

市は、消防活動体制を確立するとともに防災関係機関と協力し、地域住民等が実施する地震防災応急対策の徹底が期せられるよう、広報又は巡回点検など必要な措置を講ずるものとする。

1 住民に対する措置

- (1) 火気使用の自粛等による出火防止
- (2) 初期消火
- (3) 危険防止対策（家具類、ブロック（石）塀、看板、屋根瓦等の倒壊、落下防止）
- (4) その他必要な措置

2 石油類、高圧ガス、火薬等を扱う事業所に対する措置

- (1) 警戒宣言等情報の収集・伝達
- (2) 火気使用の自粛等による出火防止
- (3) 危険物等施設・消防設備等の緊急保守点検・巡視・修理
- (4) 自衛防災組織の配備
- (5) その他必要な措置

第3 水防対策

東海地震が発生した場合、河川、湖沼、ため池等において、出水時や満潮時等の悪条件が重なったとき、不測の事態が生ずるおそれもあるため、施設の管理者及び防災関係機関は、警戒宣言が発令された場合、災害発生の未然防止に万全を期するものとする。

市は、防災関係機関等と緊密な連携をとり、浸水による災害の未然防止と被害の軽減を図るものとする。

主な措置は次のとおりである。

- ① 水防体制の確立
- ② 重要水防箇所の点検・監視
- ③ 水防資機材の点検・整備
- ④ 避難指示等及び誘導
- ⑤ その他必要な措置

第4 警備、交通対策

① 交通規制等の内容

警戒宣言が発せられた場合、国道6号線の主要交差点、交通検問所等に警察官を配置し、交通整理、誘導、交通情報収集及び運転者に対する交通情報の提供等を行う。

② 運転者のとるべき措置

警戒宣言が発せられた場合における自動車運転者のとるべき措置を周知する。

ア 走行中の車両は次の要領により周知する。

ア) 警戒宣言が発せられたことを知ったときは、地震の発生に備えて低速走行に移行するとともに、カーラジオ等により継続して、地震情報及び交通情報を聴取し、その情報に応じて行動することを周知する。

イ) 車両を置いて避難するときは、できる限り路外に停車させる。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側に寄せて停車させ、エンジンを切り、エンジンキーをつけたままとし、窓を閉め、ドアはロックしないことを周知する。

付編①（東海地震の警戒宣言発令時の対応措置計画）第4章 警戒宣言発令時の対応措置
イ 避難のために車両を使用しないことを周知する。

第5 危険物等対策

警戒宣言が発令された場合、危険物等施設の管理者、所有者、占有者（以下「管理者等」という。）は、地震に起因する施設の破壊に伴う危険物等の流出、爆発、火災など二次災害発生防止の必要な措置を講じ、安全確保に万全を期するものとする。

(1) 危険物等施設

危険物等取扱事業所の管理者等は、次の措置を講ずるものとする。

- 1) 施設の応急点検・監視及び修理
- 2) 危険物の流出及び出火防止措置
- 3) 必要に応じ運転（操業）制限又は一時停止の措置
- 4) 自衛消防体制の確立
- 5) 消防、警察署等に対する通報体制の確立
- 6) 消防設備・資機材の点検・整備
- 7) 周辺住民の安全確保措置
- 8) その他必要な措置

(2) 高圧ガス施設

高圧ガス取扱事業所の管理者等は、次の措置を講ずるものとする。

- 1) 警戒宣言等の周知徹底（事業所及び消費家庭）
- 2) 自衛保安要員の確保と警戒体制の確立
- 3) 消防、警察署等に対する通報体制の確立
- 4) 高圧ガス取扱施設の点検・整備
- 5) 必要に応じ操業の制限又は停止
- 6) 防毒マスク、消火設備等の防災資機材の点検・整備

(3) 火薬類施設

火薬類取扱事業所の管理者等は、次の措置を講ずるものとする。

- 1) 警戒宣言時の周知（事業所内）
- 2) 自衛保安要員の確保と警戒体制の確立
- 3) 消防、警察署等に対する通報体制の確立

- 4) 火薬庫等施設の再点検
- 5) 防消火設備の点検・整備
- 6) 必要に応じ取扱作業の制限又は停止

(4) 毒劇物施設

毒劇物取扱事業所の管理者等は、次の措置を講ずるものとする。

- 1) 貯蔵施設等の緊急点検
- 2) 巡視の実施
- 3) 充填作業、移し替え作業等の停止
- 4) 落下、転倒等による施設の損壊防止のため特に必要がある応急的保安措置
- 5) 東海地震予知情報の収集
- 6) 消防、警察署等に対する通報体制の確立

第6 公共施設対策

警戒宣言発令時においても、原則として社会生活機能は平常どおり維持するものとする。このため、公共施設の管理者は、通常業務の継続に努めるとともに、不測の事態にも迅速・的確に対処できるよう必要な措置を講じる。

(1) 上水道対策

①緊急貯水の実施

水道事業者等は、災害時における応急給水に備え、緊急貯水を実施するとともに、住民においても緊急貯水を実施するものとする。また、住民の緊急貯水に関する広報についても、必要に応じて明示するものとする。

②施設点検及び工事の中止

水道事業者等は、二次災害の防止等を図るため、警戒宣言発令後、直ちに塩素注入設備、緊急遮断弁等水道施設の点検及び水道に係る工事の中止の措置をとるものとする。

(2) 下水道対策

① 業務の方針

警戒宣言が発令された場合においても、利用者への影響が軽減されるよう適切に対処するとともに、地震による災害発生の未然防止に努めるものとする。

② 人員・資機材の点検確保

ア 人員の確保と配備

勤務時間内、時間外及び休日におけるあらかじめ定められた動員計画にもとづき保安要員を確保し、警戒体制を確保する。

イ 資機材の点検確保

応急措置用資機材の点検整備を行う。

③ 施設の保安措置

東海地震予知情報に基づき、次に掲げる保安措置を講じる。

ア 特別巡視及び特別点検等

下水道施設に対する特別巡視、特別点検及び機器調整等を実施する。

イ 工事中の施設についての対策

工事の一時中断と工事現場の安全措置を講じる。

④ 危険物等に対する保安措置

ア 石油類等危険物の取扱い装置については、貯蔵タンク、サービスタンク等の元バルブを閉めるとともに、火気厳禁の指令及び付近住民を近づけないようにする。

イ 塩素ガス等

ア) 緊急遮断装置、中和装置の点検、苛性ソーダの残量を確認する。

イ) 塩素室の各扉を閉鎖し、外部への漏洩防止策を講じる。

ウ) 状況に応じ塩素ガスポンベの元バルブ閉鎖を行う。

ウ 消火ガス

ア) 消火槽各槽及びガスタンクの安全装置を点検する。

イ) 状況に応じ消火槽各槽及びガスタンクの元バルブ閉鎖を行う。

エ 化学薬品等取扱い施設

ア) 転倒、落下、流出拡散防止等の措置を講じる。

イ) 引火又は混合混しよく等による出火防止措置を講じる。

第7 教育、医療、社会福祉施設対策

(1) 教育

1) 学校

学校は、警戒宣言が発令されたときは、次の措置を講じて、児童・生徒等の生命の安全確保並びに施設の安全管理に万全を期するものとする。

① 警戒宣言の内容の周知徹底

ア 市長は、市教育委員会を通じて、管内に所在する学校の長に対して、警戒宣言、東海地震予知情報及び警戒解除宣言等を伝達し、必要な指示をする。

イ 校長等は、警戒宣言が発令されたときは、直ちに、市（災害対策本部等）及び地域の関係機関と連携を図り、情報を収集し、警戒宣言及び東海地震予知情報等の内容を教職員に周知させるものとする。

ウ 教職員は、児童・生徒等に警戒宣言及び東海地震予知情報等の内容を知らせ、適切な指示をする。

なお、この際、児童・生徒等に不安・動揺を与えないよう配慮する。

② 児童・生徒等の安全確保

ア 授業の中止等

ア) 警戒宣言が発令されたときは、授業又は学校行事を直ちに打ち切る。

イ) 学校は、警戒宣言が解除されるまで休業する。

ウ) 校外指導時において警戒宣言が発令されたときは、速やかに学校と連絡をとり、原則として、直ちに帰校、帰宅又は待機の措置をとる。

イ 児童・生徒等の保護及び安全な下校

校長等は、教職員に、児童・生徒等の安全な場所への避難並びに名簿による氏名及び人数の確認を行わせた上、児童・生徒等の下校の安全性を確認し、次の方法により児童・生徒等を速やかに帰宅させるものとする。

ア) 幼稚園

緊急連絡網等により連絡し、直接保護者に引渡す。

イ) 小中学校

あらかじめ学校が実情に応じて定めた方法（通学班等）により帰宅させる。

なお、心身に障害のある児童・生徒等については、緊急連絡網等により連絡し、直接保護者に引渡す。

ウ) 高等学校

実情に応じて、適切な方法で帰宅させる。

なお、交通機関利用者については、交通機関運行状況等を把握の上、適切な方法で帰宅させる。

エ) 特殊教育諸学校

a スクールバスで通学している児童・生徒等

緊急連絡網等により、引渡しの時刻及び場所を連絡し、直接保護者に引渡す。

b スクールバス以外で通学している児童・生徒等

緊急連絡網等により連絡し、直接保護者に引渡す。

c 寄宿舍に入舎している児童・生徒等

寄宿舍に帰し、寄宿舍内で保護し、緊急連絡網等により連絡し、状況に応じて直接保護者に引渡す。

オ) その他

小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の児童・生徒等で保護者が留守等の者は、学校で一時保護し、直接保護者に引渡す。

ウ 登下校中又は在宅中に警戒宣言が発令された場合の措置

ア) 登下校中の場合は、直ちに帰宅し、家族と行動をともにする。

イ) 在宅中の場合は、家族と行動をともにする。

③ 学校施設の安全管理

ア 出火防止

二次災害を防止するため、電気及びガスの設備並びに火気使用場所や器具等の点検及び巡視を行う。

イ 消火器具及び設備の点検

防火用水、消火器及び消火栓等を点検する。

ウ 倒壊及び落下防止

ロッカー、下駄箱、掲示物及び体育器具等を点検し、倒壊及び落下を防止する。

エ 非常時搬出物品の確認と準備

重要な書類及び物品を確認し、搬出できるよう準備する。

オ 薬品の管理

火災及び有毒ガスの発生等のおそれのある薬品は、所定の保管庫に収納する。ただし、保管庫に収納できない物については、地中に埋蔵するなど適切な措置を講じる。

④ 教職員の確保

校長等は、当該学校の防災計画に基づき、地震防災応急対策活動に必要な教職員を確保するものとする。

⑤ 学校のとるべき事前措置

学校は、前記対策を適切に実施するために、あらかじめ次の措置を講じる。

ア 校長等は、この対策の実施方法等について、実情に応じて具体的に定める。

イ 校長等は、教職員に対して、警戒宣言の性格及び学校の安全対策並びに教職員の役割等について具体的に周知する。

ウ 教職員は、児童・生徒等に対して、警戒宣言の性格及び学校の安全対策並びに児童・生徒等の行動等について、具体的に指導し、安全教育の徹底を図る。

エ 校長等は、保護者に対して、警戒宣言発令時の学校の安全対策について周知し、特に次のことについて協力を得る。

ア) 警戒宣言の性格と学校の授業中止等の措置

イ) 児童・生徒等の登下校の具体的方法

ウ) 緊急連絡網の整備

2) 学校以外の教育機関

学校以外の教育機関については、1)の学校に準じた措置を講じて、利用者の生命の安全及び施設の安全管理に万全を期するものとする。

(2) 医療機関

警戒宣言が発令された場合、各医療機関は次の措置を講じるものとする。

1) 外来診療は、可能な限り平常どおり行うこととするが、手術、検査等は、医師が状況に応じて適切に対処する。

2) 警戒宣言の発令を外来及び入院患者に伝達するとともに、過剰な不安を与えないよう必要な措置をとる。

3) 外来及び入院患者の安全確保に万全を期する。

4) 建物及び設備等の点検を行い、薬品、危険物等の安全対策を図る。

5) 消防計画に基づく職員の分担業務を確認する。

また、日本赤十字社（茨城県支部）が行う必要な措置は次のとおりである。

- ① 被害者の収容及び診療ができるよう赤十字病院長に連絡し、体制の整備に努める。
- ② 病院等に対して血液の供給が迅速かつ円滑に行われるよう血液センター長に連絡し、体制の整備に努める。
- ③ 赤十字病院長に連絡し、医療救護班が迅速に出動できるよう体制の整備に努める。

(3) 社会福祉施設

1) 防災組織の編成、任務分担を確認し、体制を確立する。

2) 情報の収集・伝達

施設長等施設職員は、入所者の保護者等や消防署、警察署、市災害対策本部等に連絡をとり、正確な情報の収集及び伝達を行う。（特に通園施設（中でも保育所）においては、警戒宣言が保育時間中に発令された場合、保護者からの引取り等の問い合わせが集中すると考えられるので、事前に連絡方法や対策を講じておく必要がある。）

3) 消火活動の準備

危険箇所、危険物の安全確認、消防用設備の配備、火気使用の制限等出火防止のための措置を行う。

4) 救護活動の準備

救急医薬品の確保、緊急救護所の設置を行う。

5) 応急物資の確保

食料・飲料水等の確保を行う。

6) 安全指導

- ① 設備・備品等の落下・転倒等の防止措置、非常口の開放、避難の障害となる備品の除去等を行うとともに、入所者に現在の状況を連絡し、不必要な動揺を与えないようにする。
- ② 施設の立地条件、耐震性等から判断して、必要に応じ入所者等を避難場所に避難させる。
- ③ 入所者の保護者への引き継ぎは、原則として保護者が直接施設又は避難場所へ引き取りに来た場合にのみ行う。

第8 劇場、百貨店等対策

不特定多数の者が出入りする劇場、百貨店等の管理者等は、警戒宣言の発令を市の広報、テレビ、ラジオの放送等で知知した場合は、顧客、観客、来訪者、従業員等（以下「顧客等」という。）の混乱防止と安全確保を図るものとする。

主な措置は次のとおりである。

(1) 自主防災体制の確立

(2) 情報の収集・伝達

顧客等への情報の伝達については、避難誘導の必要がある場合は、従業員のそのための配備を完了した時点で行うものとする。

(3) 避難誘導の準備又は実施

(4) 出火防止の措置

1) 火気使用の制限又は中止

2) 火気使用器具、LPGボンベ、燃料タンク等の安全確認

(5) 消防用設備、器具の点検及び使用準備

(6) 転倒及び落下防止の措置

1) 窓硝子、看板等の建物の付属物

2) ロッカー、陳列棚、商品等

3) 薬品等の危険物

(7) 応急救護の準備

(8) 顧客等の安全確保上必要と認めるときは、営業の自粛又は業務の制限

第9 かけ崩れ等危険区域対策

警戒宣言が発令された場合、市は関係機関の協力を得て次の措置を講じ、災害の未然防止に万全を期するものとする。

(1) 地すべり防止区域、山崩れの危険が予測される区域等の点検を行う。

(2) 地すべり、山崩れ等の危険が予測される地区に対し、避難指示等の適切な措置を行うよう指導する。

(3) 前記区域内で工事中のものがある場合は工事又は作業関係者に対し、工事又は作業を中止して安全対策を講じるよう指示するとともに、工事箇所への立入禁止等の措置をとる。

第10 生活物資対策

警戒宣言が発令された場合、市は、県及び関係機関・事業者・団体及び住民の協力を得て、日常生活物資の著しい不足、価格の異常高騰等による経済生活混乱の未然防止に努めるものとする。

第4節 住民等のとるべき措置

警戒宣言が発令された場合、本市域内の住民等は、東海地震に係る災害発生の未然防止又は被害の軽減を図るため、自ら又は協力して必要な措置をとるとともに、市長等が実施する地震防災応急対策に協力するものとする。

1 家庭

- (1) 警戒宣言発令中は、テレビやラジオのスイッチは常に入れておき、正確な情報をつかむこと。また、市役所や消防署、警察署などからの情報に注意すること。
- (2) 警戒宣言が発せられたとき家にいる人で、家庭の防災会議を開き、仕事の分担と段取りを決めて、すぐに取りかかること。
- (3) いざというときの身を置く場所を確認し、家具等重量物の転倒防止措置をとること。
- (4) 火気の使用は自粛すること。
- (5) 灯油等危険物やプロパンガスの安全措置をとること。
- (6) 消火器や水バケツ等の消火用具の準備、確認を行うこと。
- (7) 身軽で安全な服装になること。
- (8) 水、食料、携帯ラジオ、懐中電燈、医薬品等の非常持出品及び救助用具の用意を確認すること。
- (9) 万一のときの脱出口を確保すること。また、災害が大きかった場合に備えて避難場所や避難路等を確認すること。
- (10) 自主防災組織は配置につくこと。
- (11) 不用不急の自家用自動車や消防署等への照会の電話の使用は自粛すること。

2 職場

- (1) 防火管理者、保安責任者などを中心に、職場の防災会議を開き、分担に従いできる限りの措置をとること。
- (2) いざというときの身を置く場所を確認し、ロッカー等重量物の転倒防止措置をとること。
- (3) 火気の使用は自粛すること。
- (4) 消防計画、予防規程などに基づき、危険物等の保安に注意し、危険箇所を点検すること。
- (5) 職場の自衛消防組織の出動体制を確認すること。
- (6) 重要書類等の非常持出品を確認すること。
- (7) 職場の条件と状況に応じ、安全な場所で待機すること。

- (8) 不特定かつ多数の者が出入する職場では、入場者の安全確保を第一に考えること。（第3節の第8参照のこと）
- (9) 正確な情報の把握に努めること。
- (10) 近くの職場同士で協力し合うこと。
- (11) 自家用自動車による出勤、帰宅等は自粛すること。また、危険物車両等の運行は自粛すること。

付編②

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画

付編②（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画）

第1章 総則

第1節 推進計画の目的

この計画は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域について、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項、その他地震防災上重要な対策に係る事項等を定め、本市における地震防災対策の推進を図ることを目的とする。

第2節 防災関係機関等が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱

地震防災に関し、防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱は、第1編総則第4章「防災責任者の処理すべき事務又は業務の大綱」のとおりである。

第2章 災害対策本部の設置等

第1節 災害対策本部の設置及び運営

市長は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震又は当該地震と判定され得る規模の地震が発生したと判断したときは、災害対策基本法に基づき、直ちに市災害対策本部を設置し、的確かつ円滑にこれを運営する。

第2節 災害対策本部等の組織及び運営

災害対策本部等の組織及び運営は、災害対策基本法及び市災害対策本部条例に定めるところによるほか、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第1節「初動対応」のとおりである。

第3節 災害応急対策要員の参集

市内に地震が発生した場合は、災害応急対策を強力かつ迅速に推進するため、法令及び防災に関わる各種計画の定めるところにより、万全の活動体制をとる。

また、市職員は、地震発生後の情報収集等に積極的に努め、参集に備えるとともに、発災の程度を勘案し、動員命令を待つことなく、自己の判断により定められた場所に参集するよう努める。

その他については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第1節「初動対応」のとおりである。

第3章 地震発生時の応急対策等

第1節 地震発生時の応急対策

第1 地震情報の伝達

地震発生時の情報の伝達については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第2節「災害情報の収集・伝達」のとおりである。

第2 情報の収集・伝達

市は、地震発生時の情報収集及び避難指示等における住民への伝達は、迅速かつ確実な手段を用いて行う。

また、被災の状況により通常使用している情報伝達網が、寸断されることなども勘案し、国、県、関係機関等との連絡体制を整える。

その他については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第2節「災害情報の収集・伝達」及び第4節第1「避難指示・誘導」のとおりである。

第3 施設の緊急点検・巡視

市は、必要に応じて、特に防災活動の拠点となる公共施設等及び避難所等の緊急点検・巡視等を実施し、当該施設の被災状況等の把握に努める。

第4 二次災害の防止

市は、地震による危険物施設等における二次災害防止のため、必要に応じて施設の点検・応急措置等、関係機関との相互協力のもとに実施する。

また、土砂災害の防止や倒壊物の飛散による被害の防止、ライフライン復旧時における火災警戒等について、必要な措置をとる。

その他については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第7節「応急復旧・事後処理」のとおりである。

第5 救助・救急・消火・医療活動

市は、地震の発生に伴い倒壊建物の下敷き、あるいは火災から逃げ遅れた被災者を捜索し、又は救出して保護するため、救出・救護活動を行う。

また、発生時における被災者の医療及び助産に必要な措置をとるため、医療施設の被害状況を把握したうえで、救急活動が可能な施設において実施する。

その他については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第4節第3「消火活動、救助・救急活動」及び第4「応急医療」のとおりである。

第6 物資調達

市は、発災後適切な時期において、市が所有する公的備蓄量、企業との協定等により調達可能な流通備蓄量、他の市町村との協定等による調達量について、主な品目別に確認し、その不足分を県に供給要請することができる。

その他については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第5節第5「生活救援物資の供給」のとおりである。

第7 輸送活動

市は、災害時における救出・救護活動の実効性を確保し、水・食料等の生活物資や応急対策に必要な資機材等を確保するための輸送を行う。

その他については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第4節第2「緊急輸送」のとおりである。

第8 保健衛生・防疫活動

市は、被災地の衛生条件が悪化し、感染症等が発生するおそれがある場合には、防疫活動を実施し、感染症の発生及び流行の防止を図る。

その他については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第7節第4「清掃・防疫・障害物の除去」のとおりである。

第2節 資機材、人員等の配備手配

第1 物資等調達手配

- 1 市は、地震発生後に行う災害応急対策に必要な物資、資機材の確保を行う。具体的な確保については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第5節第5「生活救援物資の供給」のとおりである。
- 2 市は、県に対して市内の居住者、公私の団体及び観光客、ドライバー等に対する応急救護及び地震発生後の被災者救護のため必要な物資等の供給を要請することができる。
- 3 市は、小美玉市建設業協会との協定により、必要な資機材の提供を求める。

第2 人員の配置

市は人員の配置状況を県に報告し、必要に応じて人員の派遣を要請する。

第3 災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配置

市は、地震が発生した場合において、災害応急対策及び施設等の応急復旧対策を実施するため、必要な資機材の点検、整備及び配備等の準備を行う。

第3節 他機関に対する応援要請

- 1 市内で地震が発生した場合、市職員だけでは対応が不十分になるおそれがあるため、災害対策基本法や締結している協定に基づき、近隣市町村、県や民間団体に対して防災活動の応援要請を行う。
- 2 災害応急対策を実施するにあたっては、行政機関の協力が必要と認められた場合、必要事項を明確にしたうえで、所定の手続きによって災害対策本部等から応援協力を要請する。その他、広域応援の要請、自衛隊の災害派遣要請、緊急消防援助隊の応援要請、広域緊急援助隊の援助要求などについては、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第3節「応援・派遣」のとおりである。

第4章 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画

施設等の整備については、早急を実施することが必要であるが、市の財政等を考慮し整備等を進めることとする。

本節については、第3編震災対策計画第1章震災予防計画第5節「防災まちづくりの推進」、第6節「建築物の不燃化・耐震化の推進」、第7節「土木施設の耐震化の推進」のとおりであるが、特に次のことを重点的に実施する。

第1節 建築物、構造物等の耐震化

地震に対する建築物、構造物等の安全性を高めることにより、地震発生時の被害を防止するとともに、防災活動の拠点となる主要建築物の耐震性を強化する必要があるため、今後、「小美玉市耐震改修促進計画」に沿って進める。

第2節 避難所等の整備

避難所等については、緊急避難のための緊急避難場所と一定期間の避難生活をする避難所があり、今後、耐震化も含め整備等を推進する。

第3節 消防用施設の整備等

発災後予想される火災等による住民の生命・身体及び財産を守るため、「第3編 第1章 第12節 消火活動、救助・救急活動への備え」を基本に整備を進める。

第4節 緊急輸送を確保するために必要な道路の整備

緊急輸送を確保するため、第3編震災対策計画第1章震災予防計画第11節第1「緊急輸送への備え」を基本に必要な道路を確保する。

第5節 通信施設の整備

災害時の通信の確保については、第3編震災対策計画第1章震災予防計画第4節「情報通信ネットワークの整備」に準じて通信手段の確保及び整備に努める。

第5章 防災訓練計画

市及び防災関係機関は、第3編震災対策計画第1章震災予防計画第17節「防災訓練」における内容を熟知するとともに、関係機関及び住民の自主防災体制との協調体制の強化を目的として、大規模な地震を想定した防災訓練を実施する。

第6章 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画

市は、防災関係機関、地域の自主防災組織、町内会、自治会等と協力して、地震防災上必要な教育及び広報を推進する。

本節については、第3編震災対策計画第1章震災予防計画第16節「防災知識の普及計画」のとおりであるが、特に次のことを重点的に実施する。

第1節 職員に対する教育

市は、地震災害応急対策業務に従事する職員を中心に、地震が発生した場合における地震災害応急対策の円滑な実施を図るため、必要な防災教育を行う。

防災教育については、各担当部局において必要な知識を身に付けるとともに、おおむね次に記載する内容を含む。

- 1 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動に関する知識
- 2 地震に関する一般的な知識
- 3 後発地震への注意を促す情報が発信された場合及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識
- 4 後発地震への注意を促す情報が発信された場合及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した場合に職員等が果たすべき役割
- 5 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- 6 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策として今後取組む必要のある課題
- 7 後発地震への注意を促す情報の内容及びこれに基づきとられる措置の内容

第2節 住民等に対する教育

市は、関係機関と協力して、住民等に対する教育を実施する。

防災教育は、地域の実態に応じて地域単位、職場単位で行うものとし、その内容は、少なくとも次の事項を含む。

なお、教育方法として、印刷物、映像物、各種集会の実施など地域の実情に合わせた、具体的な手法を使い教育を行う。

- 1 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動に関する知識
- 2 地震に関する一般的な知識
- 3 後発地震への注意を促す情報の内容及びこれに基づきとられる措置の内容
- 4 後発地震への注意を促す情報が発信された場合及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した場合の出火防止対策、近隣の人々と協力して行う救助活動・避難行動、自動車運転の自粛等、防災上とるべき行動に関する知識
- 5 正確な情報の入手方法

- 6 防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容
- 7 各地域における避難対象地域、危険箇所等に関する知識
- 8 各地域における避難場所等に関する知識
- 9 地域住民等自らが実施し得る、最低でも3日間分、可能な限り1週間分程度の生活必需品の備蓄、家具の固定、出火防止等の平素からの対策及び災害発生時における応急措置の内容や実施方法
- 10 住居の耐震診断と必要な耐震改修の実施
- 11 防寒具等の冬季における避難の際の非常持出品

第3節 児童・生徒等に対する教育

児童・生徒等の発達段階、地域の特性や実態などに応じて、各教科、特別活動、総合的な学習の時間など、学校の教育全体を通じて計画的に地震防災教育を行う。

また、児童・生徒等が地震発生時に適切な対応がとれるよう災害の状況を想定した情報の伝達、避難誘導など、防災上必要な訓練を実施する。

第4節 防災上重要な施設管理者に対する教育

危険物を取扱う施設や不特定多数の者が出入りする施設等、防災上重要な施設の管理者が地震発生時に適切な行動がとれるよう、防火管理講習会等を通じて防災教育を図る。

第5節 自動車運転者に対する教育

地震発生時に運転者として適切な行動がとれるよう、事前に必要な次の事項について広報等を行う。

- 1 地震発生時における交通規制の内容
- 2 地震発生時における運転者のとるべき措置
- 3 地震予防情報等の知識

第6節 相談窓口の設置

市は、地震対策の実施上の相談を受けるため必要な窓口を設置するとともに、その旨周知徹底を図る。

第7章 後発地震への注意を促す情報が発信された場合にとるべき防災対応に関する事項

日本海溝・千島海溝沿いでは、Mw7.0以上の地震が発生した後、数日程度の短い期間において、Mw8クラス以上の地震が続いて発生するなど、後発地震が発生した事例もあることから、実際に後発地震が発生する確率は低いものの、巨大地震が発生した際の甚大な被害を少しでも軽減するため、国から後発地震への注意を促す情報の発信を受けた場合は、地域住民に対して注意を促すものとする。

第1節 後発地震への注意を促す情報等の伝達

後発地震への注意を促す情報その他これらに関連する情報や後発地震に対して注意する措置等の伝達については、第3編震災対策計画第2章震災応急対策計画第2節「災害情報の収集・伝達」のとおりである。

第2節 後発地震への注意を促す情報等が発信された後の周知

市は、地域住民等に冷静な対応を呼びかけるとともに、後発地震への注意を促す情報等の内容、交通に関する情報、ライフラインに関する情報、生活関連情報等、地域住民等に密接に関係のある事項について周知する。

第3節 災害応急対策をとるべき期間等

市は、後発地震への注意を促す情報の発信に至った地震の発生から1週間、後発地震に対して注意する措置を講ずる。

第4節 市のとるべき措置

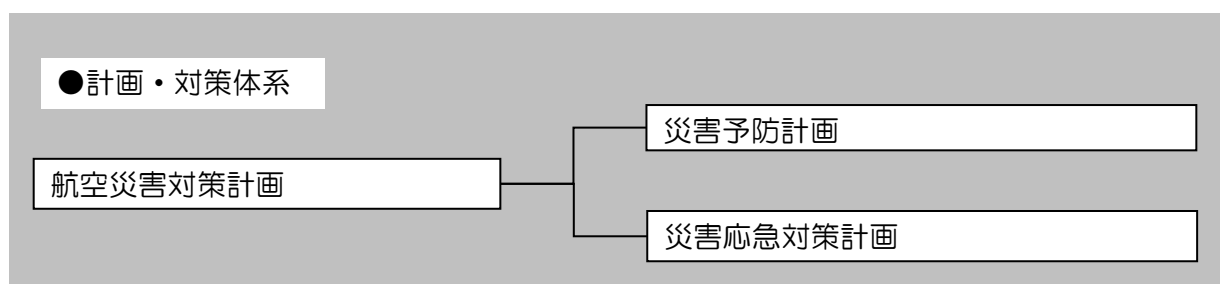
市は、後発地震への注意を促す情報等が発信された場合において、地域住民に対し、日頃からの地震への備えの再確認や、円滑かつ迅速な避難をするための備え等の防止対策をとる旨を呼びかける。

また、日頃からの地震への備えを再確認するとともに、施設・設備等の点検等により円滑かつ迅速な避難を確保するよう備える。

第4編 航空災害対策計画

第4編 航空災害対策計画

本計画は、市内において航空機の墜落等の航空事故による多数の死傷者等の発生といった航空災害が発生した場合に関係機関がとるべき対策について定める。



関係部課（班）	防災管理課（防災班）、基地・空港対策課（基地・空港対策班）、消防本部・消防団
---------	----------------------------------------

※関係部課は予防担当、（班）は応急・復旧担当部署名

第1章 災害予防計画

航空災害の発生を未然に防止するため、防災関係機関は平常時から次に掲げる対策を講じる。

第1節 航空状況

本市には、自衛隊の百里基地（航空自衛隊）がある。平成21年度には、官民共用空港として、茨城空港が開港している。

第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え

第1 情報の収集・連絡体制の整備

1 情報の収集・連絡

大規模な航空災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合に備え、それぞれ次の対策を講じるとともに、機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るものとする。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。

緊急時の通報連絡体制を確立するとともに、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、体制の整備を推進する。

また、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努める。

2 通信手段の確保

非常通信体制を含めた航空災害時における通信手段については、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章災害応急対策計画第4節「災害情報の収集・伝達計画」及び第5節「通信計画」のとおりである。

第2 災害応急体制の整備

1 職員の体制

市及び消防機関は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るとともに、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成して職員に災害時の活動内容等を周知させる。

2 防災関係機関相互の連携体制

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であることから、それぞれの機関は、応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。

市は、「災害時等の相互応援に関する協定」に基づき、周辺市町村の相互応援を迅速かつ確実なものとするために、連携体制の整備に努める。

消防本部は、「茨城県広域消防相互応援協定」に基づき、周辺の広域消防体制を整えるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努める。

第3 捜索、救助・救急、医療及び消火活動への備え

災害時に迅速に応急活動ができるよう、それぞれの防災機関の実情に応じ、救助・救急用資機材、消火用資機材、車両等の整備に努めるものとする。

災害時の迅速な医療活動実施のための事前対策については、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章災害応急対策計画第15節第1「医療救護体制の確立」のとおりである。

第4 緊急輸送活動への備え

発災時の緊急輸送活動の効果的な実施のための事前対策としては、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章災害応急対策計画第20節第1「緊急輸送の実施」のとおりであるほか、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について平常時から周知を図る。

第5 関係者等への的確な情報伝達活動への備え

家族等からの問い合わせ等に対応する体制について、あらかじめ計画を作成するよう努める。

第6 防災関係機関の防災訓練の実施

大規模な航空災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合に、応急対策が迅速かつ円滑に行えるよう、墜落事故及び空中衝突事故等によるあらゆる被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を定期的・継続的に実施し、大規模な航空災害への対応能力の向上に努める。

第2章 災害応急対策計画

航空災害が発生した場合に、早期に初動体制を確立して、その拡大を防止し被害の軽減を図るため、関係機関は次の対策を講じる。

第1節 発災直後の情報の収集・連絡

第1 災害情報の収集・連絡

1 航空事故情報等の収集・連絡

航空災害の発生等異常な事態を発見した者は、直ちに、その旨を市長又は警察官若しくは海上保安官に通報しなければならない。また、何人も、この通報が最も迅速に到達するよう協力しなければならないものとする。市は航空機の墜落等の大規模な航空事故の発生の連絡を受けた場合は、直ちに事故情報等の連絡を県に行うものとする。

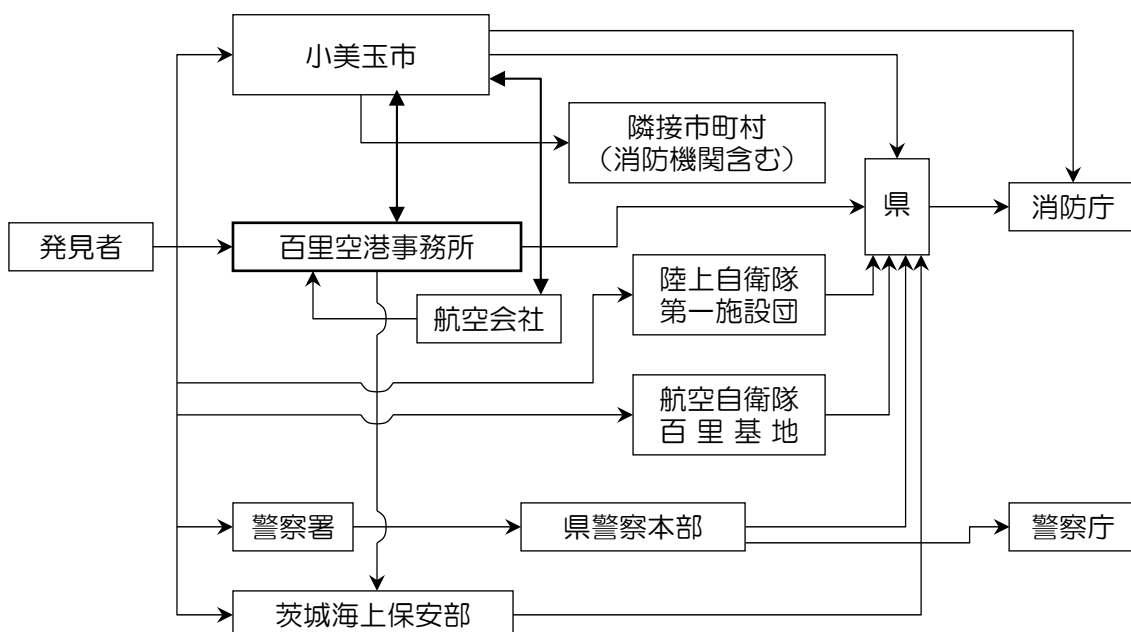
また、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県に連絡するものとする。併せて、「火災・災害等即報要領」に基づき、消防庁に対しても、原則として発知後30分以内で可能な限り早く報告する。

自衛隊機による事故災害発生の場合は、陸上自衛隊又は航空自衛隊は速やかに県及び関係機関に連絡する。なお、「霞ヶ浦飛行場周辺における航空事故及び航空事故に伴う災害発生の場合における連絡調整に関する協定」(昭和54年10月)、「百里基地に係る事故の通報に関する協定」(昭和61年11月)及び「百里基地周辺における航空事故及び航空事故に伴う災害発生の場合における連絡調整に関する協定」(昭和54年3月)に基づく事故については、協定に基づき連絡する。

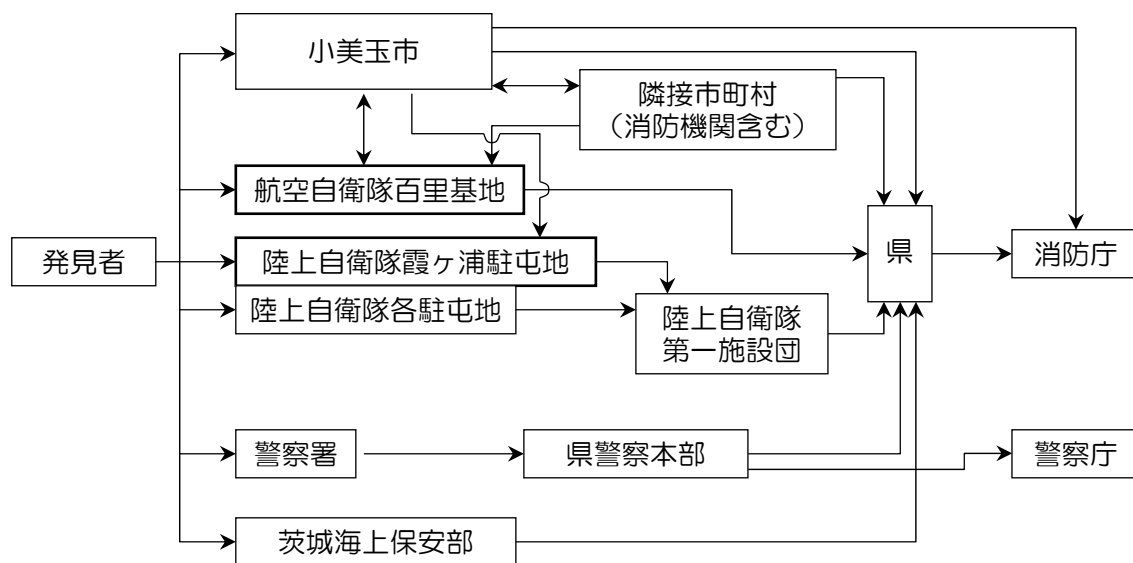
2 航空事故情報等の収集・連絡系統

航空事故情報等の収集・連絡系統及び連絡先は次のとおりとする。

(民間機の場合)



(自衛隊機の場合)



(連絡先一覧)

機 関 名	担 当 部 署	電話番号 (夜間・休日の場合)
消 防 庁	応 急 対 策 室	03-5253-7527〔宿直室 03-5253-7777〕
百 里 空 港 事 務 所	航空管制運航情報官	0299-54-0672 (同 左)
茨 城 海 上 保 安 部	警 備 救 難 課	029-262-4304 (同 左)
陸上自衛隊施設学校	警 備 課 防 衛 班	029-274-3211 内線 234 (同 内線 302)
陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地	警 備 課	029-842-1211 内線 2410 (同 内線 2302)
航空自衛隊第7航空団	防 衛 部 防 衛 班	0299-52-1331 内線 2231 (同 内線 2215)
茨 城 県	消 防 安 全 課	029-301-2896 (同 左)
	防 災 ・ 危 機 管 理 課	029-301-2885 (同 左)
茨 城 県 警 察 本 部	警 備 課	029-301-0110 内線 5751 (総合当直)

3 応急対策活動情報の連絡

市は、県に応急対策の活動状況、災害対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行う。

第2節 活動体制の確立

発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制を県地域防災計画との整合性を考慮する。

第1 職員の動員配備体制区分の基準及び内容

職員配備の決定基準は、航空災害の状況等により次のとおり定める。

体制区分	基準	配備人員	災害対策本部等の設置
特別警戒体制 (事前配備)	航空事故により、多数の死傷者等が発生するおそれのある場合、又はその他の状況により、副市長が必要と認めた場合	あらかじめ定める防災関係職員	災害特別警戒本部を設置する。
非常体制	航空事故により、多数の死傷者等が発生した場合、又はその他の状況により、市長が必要と認めた場合	航空事故災害応急対策が円滑に行える体制	災害対策本部を設置する。

第2 災害対策本部の設置基準及び内容

職員配備の決定基準は、航空災害の状況等により次のとおり定める。

体制区分	基準基準	廃止基準
特別警戒体制 (事前配備)	①航空事故により、多数の死傷者等が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	①航空事故による多数の死傷者発生のおそれなくなった場合 ②その副市長が必要なしと認めた場合
非常体制	①航空事故により、多数の死傷者等が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	①航空事故災害応急対策をおおむね完了した場合 ②その市長が必要なしと認めた場合

第3節 搜索、救助・救急、医療及び消火活動

第1 搜索活動

消防機関は、災害の状況により、多様な手段を活用して県と相互に連携して搜索を実施する。

第2 救難、救助・救急及び消火活動

消防機関は、速やかに火災の発生状況を把握するとともに、化学消防車、化学消火剤等による消防活動を重点的に実施するとともに、必要に応じて地域住民及び旅客等の生命、身体の安全確保と消防活動の円滑化を図るため、警戒区域を設定する。

市は、発災現場の市町村からの要請又は相互応援協定に基づき、応援の迅速かつ円滑な実施に努める。

第3 資機材等の調達等

市消防機関は、原則として、消火、救難及び救助・救急活動に必要な資機材は、当該活動を実施する機関が携行する。また、市は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行う。

第4 医療活動

発災時には、医療救護を必要とする多数の傷病者の発生が予想されることから、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第15節第1「医療救護体制の確立」に準じ、関係防災関係機関との密接な連携の下に、医療機関及び各救護所の設置、応急処置の実施、あらかじめ指定した医療機関への搬送、応急仮設救護所の開設等一刻も早い医療救護活動を行う。また、被災者に対する心のケアを行う必要がある場合は、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第9節第4「避難所等の開設、運営」の心のケア対策に準じて実施する。

第4節 避難指示・誘導

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、市は、地域防災計画（震災対策計画編）第2章第4節第1「避難指示・誘導」に準じて実施する。

第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとし、必要に応じて警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請する。また、交通規制にあたっては被災地周辺道路の一時的な通行禁止又は制限を行うとともに、交通関係者及び地域住民に広報し理解を求め、また、遺族等事故関係者に対しては、地域住民の協力を得て道路案内等を適切に実施する。

第6節 関係者等への的確な情報伝達活動

関係者等への的確な情報伝達については、地域防災計画（震災対策計画編）第2章第2節第2「情報の収集・伝達・報告」に準ずるほか、次により実施する。

第1 情報伝達活動

市は、航空災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細かな情報を、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て適切に提供するものとする。また、聴覚障がい者に対する広報は、正確でわかりやすい文書や字幕付き放送、文字放送等による。

- 1 市及び関係機関の実施する応急対策の概要
- 2 避難指示等及び避難先の指示
- 3 旅客及び乗務員の氏名・住所
- 4 地域住民等への協力依頼
- 5 その他必要な事項

第2 関係者等からの問い合わせに対する対応

市は、必要に応じ災害発生後、速やかに関係者からの問い合わせに対応する窓口設置、人員の配置等の体制の整備に努める。

第7節 遺族等事故災害関係者の対応

市は、遺族等事故災害関係者の控室及び宿泊施設を確保するとともに、地域住民やバス会社等の協力を得て、輸送等の各種サービスを実施し、遺族等事故災害関係者に対し適切に対応する。

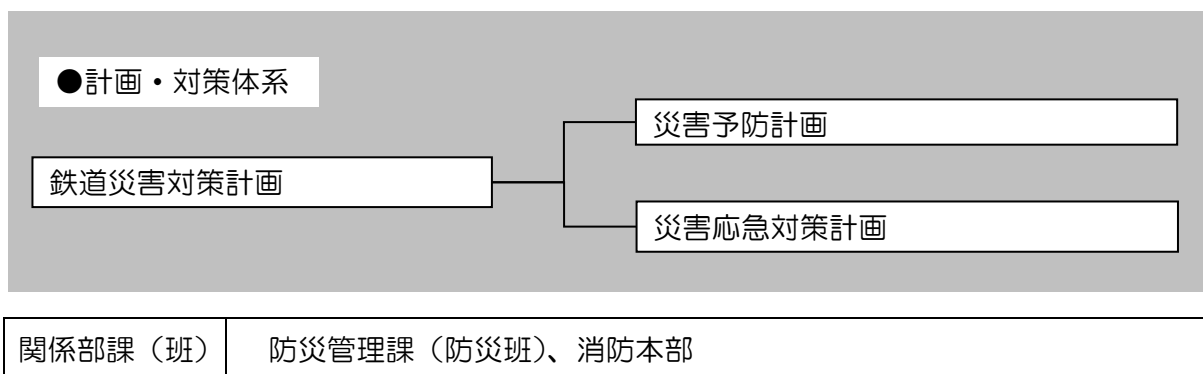
第8節 防疫及び遺体の処理

発災時の防疫及び遺体の処理については、地域防災計画（震災対策計画編）第2章第7節第4「清掃・防疫・障害物の除去」及び第5「行方不明者等の捜索」のとおりである。

第5編 鐵道災害対策計画

第5編 鉄道災害対策計画

本計画は、市内において列車の脱線・転覆・衝突・火災・貨車からの危険物の流出等により、多数の死傷者が発生、又は地域住民に相当の被害がおよぶといった大規模な鉄道災害が発生した場合に、関係機関がとるべき対策について定める。



※関係部課は予防担当、（班）は応急・復旧担当部署名

第1章 災害予防計画

鉄道災害の発生を予防するとともに、鉄道災害が発生した場合に被害の軽減を図るため、関係機関及び関係団体は次の対策を講じる。

第1節 鉄道状況

市の西部を南北方向にJR常磐線が通っている。市内には、羽島駅がある。

第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え

第1 情報の収集・連絡体制の整備

1 情報の収集・連絡

市は、大規模な鉄道災害が発生した場合に備え、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図り、定期的な連絡体制の確認を行うものとする。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図る。また、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる複数の要員をあらかじめ指定しておくなどの整備を推進する。道路管理者が実施する道路パトロール等の実施により、鉄道と隣接する道路において異常が発見され、鉄道の災害が発生するおそれがある場合に備え、鉄道事業者はその情報を迅速に提供する体制整備を図り、定期的な連絡体制の確認を行う。

2 通信手段の確保

非常通信体制を含めた鉄道災害時における通信手段については、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第5節第1「通信手段の確保」のとおりである。

第2 災害応急体制の整備

1 職員の体制

市及び消防機関は、職員の非常参集体制、応急活動のためのマニュアルの作成等、災害応急体制を整備するとともに、実践的な防災訓練を実施し、災害時の活動手順、関係機関との連携等について徹底を図り、体制の整備等、必要な措置を講じる。

2 防災関係機関相互の連携体制

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であることから、それぞれの機関は、応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化する。

第3 救助・救急、医療及び消火活動への備え

1 救助・救急活動への備え

迅速な救助・救急活動を行うため、救助工作車、救急車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努める。

2 医療活動への備え

医療活動への備えとしては、地域防災計画（震災対策計画編）第1章第13節「医療救護活動への備え」のとおりである。

3 消火活動への備え

鉄道事業者消防機関は、平常時より機関相互間の連携の強化を図る。

第4 関係者等への的確な情報伝達活動への備え

被災者の家族等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画するよう努める。

第5 防災関係機関の防災訓練の実施

相互に連携した訓練を実施するものとし、訓練の実施にあたっては鉄道事故及び被害の想定を明らかにするとともに様々な条件での設定をするなど実践的な訓練に努める。

第2章 災害応急対策計画

鉄道災害が発生した場合に、早急に初動体制を確立して、その拡大を防止し被害の軽減を図るため、関係機関は次の対策を講じるものとする。

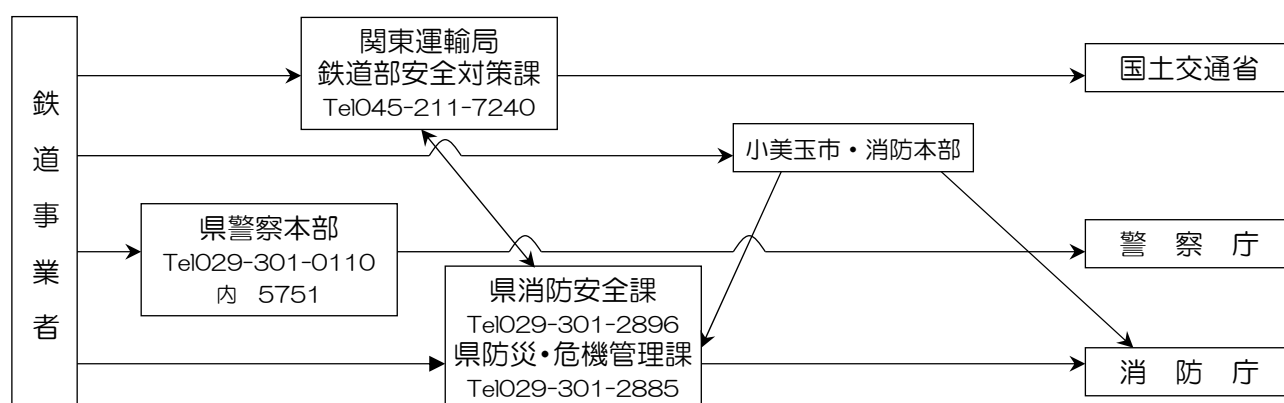
第1節 発災直後の情報の収集・連絡

第1 災害情報の収集・連絡

市は、大規模な鉄道事故の発生連絡を受けた場合は、直ちに事故情報等の連絡を県に行うものとする。また、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県に連絡するものとする。併せて、「火災・災害等即報要領」に基づき、消防庁に対しても原則として覚知後30分以内で可能な限り早く報告する。

第2 鉄道災害情報等の収集・連絡系統

鉄道災害情報等の収集・連絡系統及び連絡先は次のとおりとする。



(連絡先一覧)

関係機関名	昼夜の別	電話番号	連絡先
消防庁	昼	03-5253-7527	応急対策室 〔宿直室03-5253-7777〕
	夜間	03-5253-7777	宿直室
関東運輸局	昼	045-211-7240	鉄道部安全対策課
	夜間		各鉄道事業者に通知済の職員宅等の電話
茨城県	昼	029-301-2896	消防安全課
	夜間	029-301-2885	防災・危機管理課
警察本部	昼	029-301-0110 内線 5751	警備課
	夜間	029-301-0110	総合当直
東日本旅客鉄道(株)	昼	029-225-3140	水戸支社運輸部司令室
	夜間	同上	同上

第2節 活動体制の確立

第1 市の活動体制

職員の動員配備体制区分の基準及び内容は、次のとおり定める。

体制	基準	配備人員	災害対策本部等の設置
特別警戒体制 (事前配備)	①鉄道事故により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	あらかじめ定める防災関係職員	災害特別警戒本部を設置する。
非常体制	①鉄道事故により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	鉄道事故災害応急対策が円滑に行える体制	災害対策本部を設置する。

第2 災害対策本部の設置基準及び内容

災害対策本部の設置基準及び内容は、次のとおり定める。

体制区分	基準基準	廃止基準
特別警戒体制 (事前配備)	①鉄道事故により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	①鉄道事故による多数の死傷者発生のおそれがなくなった場合 ②その副市長が必要なしと認めた場合
非常体制	①鉄道事故により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	①鉄道事故災害応急対策をおおむね完了した場合 ②その市長が必要なしと認めた場合

第3節 救助・救急活動

第1 救助・救急活動

消防機関は、大規模な鉄道災害が発生した場合においては、乗客、乗務員等の救助・救急活動を迅速に行うとともに、早急な被害状況の把握に努め、必要に応じ県に応援を要請する。

第2 資機材等の調達等

市消防機関は、原則として、消火、救難及び救助・救急活動に必要な資機材は、携行する。また、市は必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行う。

第3 医療活動

発災時には、医療救護を必要とする多数の傷病者の発生が予想されることから、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第15節「医療・助産計画」のとおり、医療救護活動を行うものとする。また、被災者に対する心のケアを行う必要がある場合は、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第9節第4「避難所等の開設、運営」のとおり実施する。

第4 消火活動

消防機関は、速やかに事故による火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。また、市は、発災現場の市町村からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努める。

第4節 避難指示・誘導

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、市は、地域防災計画（震災対策計画編）第2章第4節第1「避難指示・誘導」に準じて実施する。

第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

緊急輸送にあたっては、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、交通情報を迅速に把握するものとする。

また、市は、必要に応じて、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うことを警察に対して要請するものとする。

なお、交通規制にあたっては、関係機関は、相互に密接な連絡をとるものとする。

鉄道事業者は、バス代行輸送等代替交通手段の確保に努めるものとし、他の鉄道事業者においては、可能な限り代替輸送について協力するよう努めるものとする。

第6節 関係者等への的確な情報伝達活動

関係者等への的確な情報伝達については、地域防災計画（震災対策計画編）第2章第2節第2「情報の収集・伝達・報告」に準ずるほか、次により実施するものとする。

第1 情報伝達活動

市は、鉄道災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細かな情報を、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て適切に提供するものとする。また、聴覚障がい者に対する広報は、正確でわかりやすい文書や字幕付き放送、文字放送等による。

- 1 鉄道災害の状況
- 2 旅客及び乗務員等の安否情報

- 3 医療機関等の情報
- 4 関係機関の災害応急対策に関する情報
- 5 施設等の復旧状況
- 6 避難の必要性等、地域に与える影響
- 7 その他必要な事項

第2 関係者等からの問い合わせに対する対応

市は、必要に応じ災害発生後、速やかに関係者からの問い合わせに対応する窓口設置、人員の配置等の体制の整備に努める。

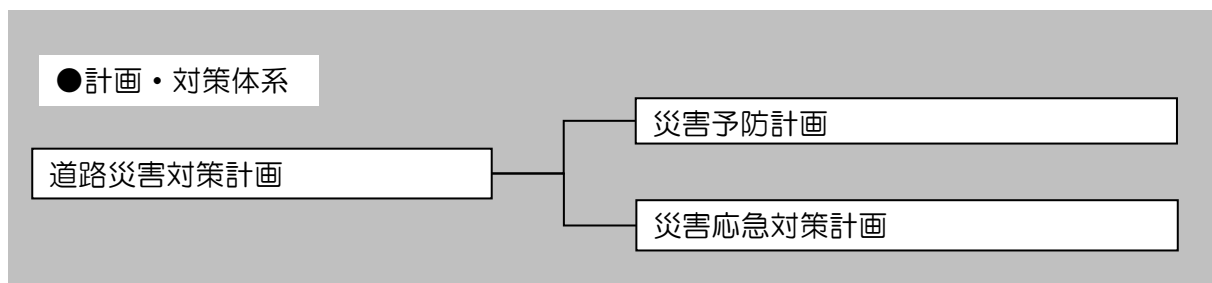
第7節 防疫及び遺体の処理

発災時の防疫及び遺体の処理については、地域防災計画（震災対策計画編）第2章第7節第4「清掃・防疫・障害物の除去」及び第5「行方不明者等の搜索」のとおりである。

第6編 道路災害対策計画

第6編 道路災害対策計画

本計画は、市内において道路輸送途上での危険物等の大量流出事故や、高速道路等の構造物の被災による大規模事故の未然防止、被害の軽減及び復旧のために関係機関がとるべき対策について定める。



関係部課（班）	防災管理課（防災班）、道路建設課、道路維持課、消防本部
---------	-----------------------------

※関係部課は予防担当、（班）は応急・復旧担当部署名

第1章 災害予防計画

道路災害の発生を予防するとともに、道路災害が発生した場合に被害の軽減を図るため、関係機関及び関係団体は次の対策を講じるものとする。

第1節 道路交通状況

第1 本市の交通体系

市の骨格となる道路網は、西部を南北方向に常磐自動車道、国道355号が、中央部には、国道6号、東西方向に国道355号により形成されている。

第2 緊急輸送道路の指定状況

県は、災害時に救助活動及び物資等の緊急輸送を確実にを行うため、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路並びにこれらの道路と防災拠点とを連絡し、又は防災拠点を相互に連絡する道路を緊急輸送道路として指定している。

市域内における第1次緊急輸送道路は、常磐自動車道、国道6号線、国道355号線及び主要地方道小川鉾田線、玉里水戸線、一般県道紅葉石岡線、茨城空港線、大和田羽生線等が指定されている。

第3次緊急輸送道路は、市が指定する連絡・防災上必要な路線として、本庁と総合支所及び防災拠点とを結ぶ市道を対象とする。

第2節 道路交通の安全のための情報の充実

第1 気象情報の伝達

道路管理者は、水戸地方気象台が発表する情報を有効に活用するための体制の整備を図る。

第2 道路の異常に関する情報の収集・伝達

道路管理者は、道路パトロール等の実施により、道路施設等の異常を迅速に発見する体制を整備するものとし、異常が発見され災害が発生するおそれがある場合に道路利用者にその情報を迅速に提供する体制の整備を図る。

第3節 道路施設等の管理と整備

第1 管理する施設の巡回及び点検

道路管理者は、道路施設の事故及び災害に対する安全性確保のため、定期的に巡回を実施し、特に、大規模な地震、大雨、洪水などの直後に施設への影響を確認するため、巡回及び点検を実施する。

第2 安全性向上のための対策の実施

道路管理者は、安全性・信頼性の高い道路整備を計画的かつ総合的に実施する。

第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え

第1 情報の収集・連絡体制の整備

1 情報の収集・連絡

大規模な道路災害が発生した場合に備え、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図る。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図る。また、緊急時の通報連絡体制を確立するとともに、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなどの整備を推進するものとする。

2 通信手段の確保

非常通信体制を含めた道路災害時における通信手段については、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第5節第1「通信手段の確保」のとおりである。

第2 災害応急体制の整備

1 職員の体制

市及び道路管理者は、職員の非常参集体制、応急活動のためのマニュアルの作成等、災害応急体制を整備するとともに、実践的な防災訓練を実施し、災害時の活動手順、関係機関との連携等について徹底を図り、体制の整備等、必要な措置を講じるものとする。

2 防災関係機関相互の連携体制

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であることから、それぞれの機関は、応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。

第3 救助・救急、医療及び消火活動への備え

1 救助・救急活動への備え

市及び道路管理者は、迅速な救助・救急活動を行うため、救助工作車、救急車、照明車等及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努める。

2 医療活動への備え

医療活動への備えとしては、地域防災計画（震災対策計画編）第1章第13節「医療救護活動への備え」のとおりである。

3 消火活動への備え

道路管理者及び消防機関は、平常時より機関相互間の連携の強化を図るものとする。

第4 緊急輸送活動への備え

緊急輸送にあたっては、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、交通情報を迅速に把握するものとする。

また、市は、必要に応じて、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うことを警察に対して要請するものとする。

第5 関係者等への的確な情報伝達活動への備え

被災者の家族等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画するよう努めるものとする。

第6 防災関係機関の防災訓練の実施

相互に連携した訓練を実施するものとし、訓練の実施にあたっては道路事故及び被害の想定を明らかにするとともに様々な条件での設定をするなど実践的な訓練に努めるものとする。

第2章 災害応急対策計画

道路災害が発生した場合に、早急に初動体制を確立して、その拡大を防止し被害の軽減を図るため、関係機関は次の対策を講じるものとする。

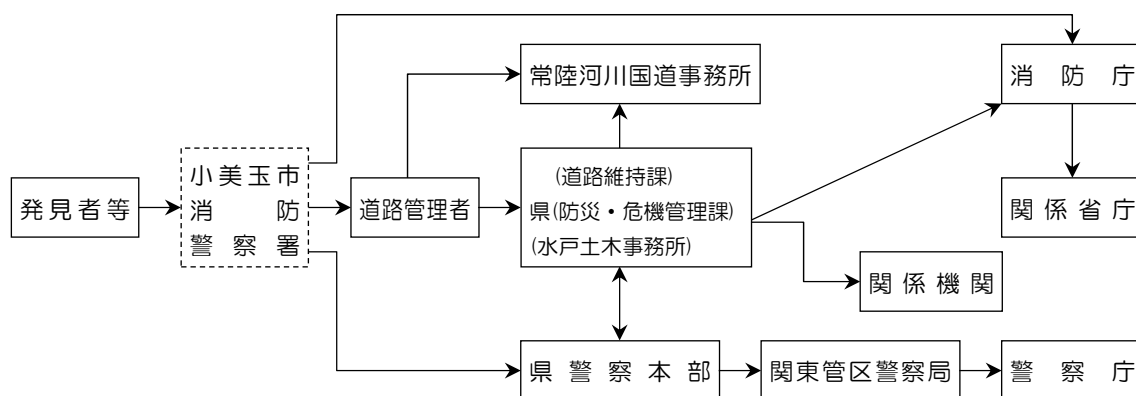
第1節 発災直後の情報の収集・連絡

第1 災害情報等の収集・連絡

市は、大規模な道路災害の発生の連絡を受けた場合は、直ちに事故情報等の連絡を県に行うものとする。また、併せて、「火災・災害等即報要領」に基づき、消防庁に対しても、原則として覚知後30分以内で可能な限り早く報告するものとする。

第2 道路災害情報等の収集・連絡系統

道路災害情報等の収集・連絡系統及び連絡先は次のとおりとする。



※ [] の機関で第1報を受けた機関は、他の残りの機関への連絡を行う。

機 関 名	担 当 部 署	電 話 番 号
消 防 庁	応 急 対 策 室 宿 直 室	03-5253-7527 (昼) 03-5253-7777 (夜間)
国土交通省常陸河川国道事 務 所	道路管理第二課	029-240-4073
茨 城 県	消 防 安 全 課 防 災 ・ 危 機 管 理 課	029-301-2896 (昼) 029-301-2885 (夜間)
茨 城 県 警 察 本 部	警 備 課	029-301-0110 内線 5751 (総合当直)
東日本高速道路株式会社	谷和原管理事務所	0297-52-1492 (道路管制センター 048-758-4037)

第2節 活動体制の確立

第1 市の活動体制

市は、発災後速やかに、職員の参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な非常体制をとるものとする。

職員の動員配備体制区分の基準及び内容は、次のとおり定める。

体制	基準	配備人員	災害対策本部等の設置
特別警戒体制 (事前配備)	①道路事故により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	あらかじめ定める防災関係職員	災害特別警戒本部を設置する。
非常体制	①道路事故により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	道路事故災害応急対策が円滑に行える体制	災害対策本部を設置する。

災害対策本部の設置基準及び内容は、次のとおり定める。

体制区分	基準基準	廃止基準
特別警戒体制 (事前配備)	①道路事故により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	①道路事故による多数の死傷者発生のおそれがなくなった場合 ②その副市長が必要なしと認めた場合
非常体制	①道路事故により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	①道路事故災害応急対策をおおむね完了した場合 ②その市長が必要なしと認めた場合

第2 自衛隊の災害派遣

市は、自衛隊の災害派遣の必要性を道路災害の規模や収集した被害情報から判断し、必要と認められた場合は、直ちに県に要請する。

第3節 救助・救急、医療及び消火活動

第1 救助・救急、医療及び消火活動

消防本部は、「消防広域相互応援協定」また「常磐自動車道、三郷、いわき中央インターチェンジ間における消防相互応援協定」等に基づき関係機関と協力し、傷病者等の救出・救助にあたる、また、必要により県を通じ緊急消防援助隊の派遣について要請するものとする。

第2 資機材等の調達

消火、救難及び救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行する。必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行う。

第3 医療活動

地域防災計画（風水害対策計画）第2章第15節「医療・助産計画」のとおり、関係防災関係機関との密接な連携のもとに、医療機関及び救護所の設置、応急処置の実施、あらかじめ指定した医療機関への搬送などの医療救護活動を行うものとする。

第4節 道路施設・交通安全施設の応急復旧活動

迅速かつ的確な障害物の除去、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努めるとともに、道路施設の応急復旧活動に際し、類似の災害の再発防止のために、被災箇所以外の道路施設についても、緊急点検を実施する。

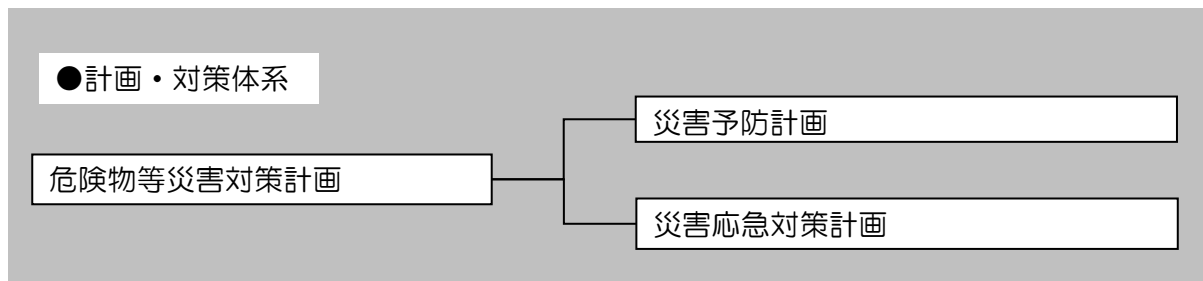
第5節 関係者等への的確な情報伝達活動

道路災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等、被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細かな情報を、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て適切に提供するものとする。

第7編 危険物等災害対策計画

第7編 危険物等災害対策計画

本計画は、市内において危険物等（石油類、高圧ガス、火薬類、毒劇物及び放射性物質（放射性同位元素又はそれを含有する物質等放射線を放出する物質）をいう。以下同じ）の漏洩・流出、飛散、火災、爆発による多数の死傷者等の発生する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、関係機関、関係団体及び事業者がとるべき対策について定める。



関係部課（班）	防災管理課（防災班）、消防本部
---------	-----------------

※関係部課は予防担当、（班）は応急・復旧担当部署名

第1章 災害予防計画

危険物等災害の発生を予防するとともに、危険物等災害が発生した場合に被害の軽減を図るため、関係機関及び関係団体は次の対策を講じるものとする。

第1節 危険物等災害の予防対策（各災害共通事項）

第1 危険物等関係施設の安全性の確保

1 保安体制の確立

事業者（危険物等の貯蔵・取扱いを行う者（以下、本編において「事業者」という。))は、法令で定める技術基準を遵守するとともに、自主保安規程等の策定、自衛消防組織等の設置及び貯蔵、取扱い施設等の定期点検、自主点検の実施等の自主保安体制の整備を推進するものとする。

市及び消防機関は、必要に応じ、立入検査等を実施し、危険物等保管状態、自主保安体制等実態を把握し、資機材を整備、充実し、災害発生時における初動措置体制の確立を図るものとする。

2 保安教育の実施

市は、事業者及び危険物取扱者等の有資格者等に対し、講習会、研修会の実施等により保安管理及び危険物等に関する知識の向上を図り、危険物等関係施設における保安体制の強化を図るものとする。

事業者は、従業員等に対する保安教育や防災訓練を実施し、自主防災体制の確立に努めるものとする。

第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え

第1 情報の収集・連絡体制の整備

市及び事業者は、危険物等災害が発生した場合において、夜間、休日の場合等を含めて、迅速・的確な応急対策がとれるよう、情報収集・連絡体制を整備するものとする。

また、災害時の情報通信手段について、無線通信ネットワークの整備・拡充、ネットワーク間の連携等、平常時からその確保と管理・運用体制の構築に努めるものとする。

第2 災害応急体制の整備

1 職員の体制

市及び事業者は、職員の非常参集体制、応急活動のためのマニュアルの作成等、災害応急体制を整備するとともに、実践的な防災訓練を実施し、災害時の活動手順、関係機関との連携等について徹底を図り、体制の整備等、必要な措置を講じるものとする。

2 防災関係機関相互の連携体制

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であることから、それぞれの機関は、応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。

第3 救助・救急、医療及び消火活動への備え

1 救助・救急活動への備え

市及び事業者、迅速な救助・救急活動を行うため、救助工作車、救急車、照明車等及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努める。

2 医療活動への備え

医療活動への備えとしては、地域防災計画（震災対策計画編）第1章第13節「医療救護活動への備え」のとおりである。

第4 緊急輸送活動への備え

災害時の交通規制を円滑に行うため、道路交通管理者体制の整備を図る。

第5 防災関係機関の防災訓練の実施

相互に連携した訓練を実施するものとし、訓練の実施にあたっては、鉄道事故及び被害の想定を明らかにするとともに、様々な条件での設定をするなど実践的な訓練に努めるものとする。

第6 防災知識の普及、住民の訓練

市は、危険物安全週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、その危険性を周知するとともに、災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及、啓蒙を図るものとする。また、防災的見地から防災アセスメントを行い、地域住民、とりわけ高齢者、障がい者、外国人、乳幼児等災害弱者に配慮した適切な避難や防災活動に資する防災マップ、地域別防災カルテ、災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するとともに、研修や避難訓練を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。

第2章 災害応急対策計画

危険物等災害が発生した場合に、早急に初動体制を確立して、その拡大を防止し被害の軽減を図るため、関係機関は次の対策を講じるものとする。

第1節 発災直後の情報の収集・連絡

第1 災害情報等の収集・連絡

市は、危険物等災害の連絡を受けた場合は、直ちに事故情報等の連絡を県に行うものとする。

第2 被害状況の収集・把握

市及び消防機関は、自地域内に被害が発生した場合又は発生するおそれのある場合は、直ちに、被害の状況及び応急対策の実施状況に関する情報を収集し、県に報告するとともに、覚知後30分以内で可能な限り早く「火災・災害等即報要領」に基づき報告する。

第3 災害情報の通報

危険物等災害が発生した場合又は発生するおそれのある異常な現象を発見した者は、直ちに、その旨を市長又は警察官に通報するものとする。

また、何人も、この通報が最も迅速に到達するよう協力するものとする。この通報を受けた警察官は、その旨速やかに市長に、また、市長は、県、その他関係機関に通報するものとする。

第4 住民等への情報提供

防災関係機関相互の連絡を密にし、危険物等災害の状況、安否、各機関が講じる施策、二次災害の危険性等の情報について、一般県民等へ適切に提供するものとする。

また、情報の伝達にあたっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。この際、聴覚障がい者に対する広報は、正確でわかりやすい文書や字幕付き放送、文字放送等によるものとする。

第2節 活動体制の確立

第1 市の活動体制

市は、発災後速やかに、職員の参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な非常体制をとるものとする。

職員の動員配備体制区分の基準及び内容は、次のとおり定める。

体制	基準	配備人員	災害対策本部等の設置
特別警戒体制 (事前配備)	①危険物等事故により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	あらかじめ定める防災関係職員	災害特別警戒本部を設置する。
非常体制	①危険物等事故により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	危険物等災害応急対策が円滑に行える体制	災害対策本部を設置する。

災害対策本部の設置基準及び内容は、次のとおり定める。

体制区分	基準	廃止基準
特別警戒体制 (事前配備)	①危険物等事故により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	①危険物等事故による多数の死傷者発生のおそれがなくなった場合 ②その副市長が必要なしと認めた場合
非常体制	①危険物等事故により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	①危険物等事故災害応急対策をおおむね完了した場合 ②その市長が必要なしと認めた場合

第3節 危険物等事故応急対策

第1 火薬類

1 実施責任者

火薬庫又は火薬類の所有者又は占有者とする。

2 応急措置

(1) 火薬庫又は火薬類の所有者又は占有者の措置

- ①貯蔵火薬類を安全地域に移す余裕のある場合には、これをして見張人をつけるものとする。
- ②通路が危険であるか又は搬送の余裕がない場合には、火薬類を水中に沈める等安全な措置を講ずるものとする。
- ③火薬庫の入口、窓等を粘土で完全に密閉し、木部には防火の措置を講じ、必要に応じて付近の住民に避難するよう警告するものとする。
- ④吸湿、変質、不発、半爆等のため著しく原性能若しくは原形を失った火薬類又は著しく安定度に異常を呈した火薬類は廃棄するものとする。

3 市の措置

市は、施設管理責任者及び関係機関と緊密な連絡をとり立入検査を実施して災害の予防に努め、災害の発生のおそれがあるときは、火災警戒区域を設定してその区域内における火気の使用を禁止し、関係者以外の者の退去を命じ、その区域への出入を禁止又は制限するとともに、区域内住民に対する避難、立ち退きの指示又は救出、救護並びにその他必要な防災措置を実施するものとする。

第2 高圧ガス

1 実施責任者

高圧ガス製造業者等とする。

2 応急措置

(1) 製造業者等の措置

- ①直ちに事業所内における火気を取扱を停止するとともに、製造施設等の異常の有無を点検する。
- ②高圧ガスの製造施設、販売施設、貯蔵所、若しくは消費施設又は充てん容器等が危険な状態になったときは、適切な災害発生防止のための措置を講じる。
- ③製造施設等に被害が発生し、又は発生のおそれがある場合には、直ちに関係機関に通知する。
- ④必要な場合は、従業員及び付近住民に対し、危険状態にあることを周知し、退避するよう警告する。

3 市の措置

火薬類の応急措置に準ずる。

第3 石油類、毒物及び劇薬

1 実施責任者

施設の所有者、管理者又は占有者とする。

2 応急措置

- (1) 施設内の使用火は完全に消火するとともに、状況に応じて施設内の電源は、保安経路を除いて切断するものとする。
- (2) 施設内における貯蔵施設の補強及び付属施設の保護措置を実施するとともに、自然発火性物資に対する保安措置を強化するものとする。
- (3) 施設内の消火設備を点検し、その機能を確認するものとする。

3 市の措置

(1) 立ち入り禁止地区の設定

被害が広範囲にわたり、引火、爆発又はそのおそれがあると判断した場合は、施設関係者、関係機関と緊密な連絡をとり、立入禁止区域の設定をするとともに区域内住民に対する避難、立ち退きの指示をするものとする。

(2) 消防力の有機的運用

火災の防御は、災害対策本部警防班及び消防班がその消防力を有機的に運用して実施する。特に火災の状況、規模及び危険物の種類により、消火用薬剤の収集、化学車の派遣等を関係機関等に要請するものとする。

(3) 危険物の排除

流出、転倒及び浮上したタンク等に対しては、使用の停止を命じ、危険物の排除作業を実施させるものとする。

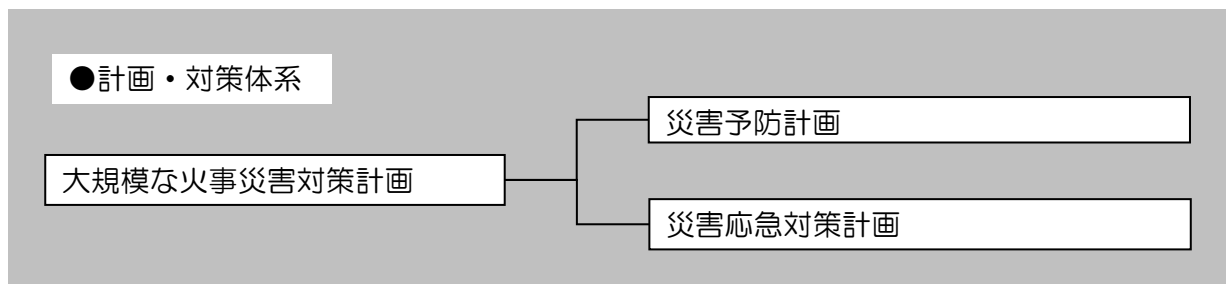
(4) 立ち入り制限

漏油した場合その他危険区域は、ロープ等で区画し、係員を配置するものとする。

第8編 大規模な火事災害対策計画

第8編 大規模な火事災害対策計画

市内において大規模な火事が発生した場合、被害を最小限にとどめるため、市及び関係機関及び関係団体は次の対策を講じる。



関係部課（班）	防災管理課（防災班）、都市整備課（住宅班）、消防本部
---------	----------------------------

※関係部課は予防担当、（班）は応急・復旧担当部署名

第1章 災害予防計画

大規模な火事災害の発生を未然に防止するとともに、発災時の被害の軽減を図るため、関係機関は次の対策を講じるものとする。

第1節 災害に強いまちづくり

第1 災害に強い都市構造の形成

市は、市街地の延焼拡大の防止を図るため、建築物や公共施設の耐震・不燃化、避難路、避難地・緑地等の連携的な配置による延焼阻止、延焼遮断帯の確保、防火地域及び準防火地域的確な指定等により、災害に強い都市構造の形成を図るものとする。

第2 建築物の安全対策の推進

市内の建築物等について、避難経路、火気使用店舗等配置の適正化、防火区域の徹底などによる火災に強い構造の形成を図るとともに、不燃性材料・防災物品の使用、店舗等における火気の使用制限等火災安全対策の充実を図るものとする。

第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え

第1 情報の収集・連絡体制の整備

1 情報の収集・連絡

市は、災害応急対策の円滑な実施を図るため、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るものとする。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図る。

2 通信手段の確保

非常通信体制を含めた大規模火災時における通信手段については、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第5節第1「通信手段の確保」のとおりである。

第2 災害応急体制の整備

1 職員の体制

市及び消防機関は、職員の非常参集体制、応急活動のためのマニュアルの作成等、災害応急体制を整備するとともに、実践的な防災訓練を実施し、災害時の活動手順、関係機関との連携等について徹底を図り、体制の整備等、必要な措置を講じる。

2 防災関係機関相互の連携体制

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であることから、それぞれの機関は、応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化する。

第3 救助・救急、医療及び消火活動への備え

1 救助・救急活動への備え

市及び消防機関は、迅速な救助・救急活動を行うため、必要な救急救助用資機材の整備に努める。

2 医療活動への備え

医療活動への備えとしては、地域防災計画（震災対策計画編）第1章第13節「医療救護活動への備え」のとおりである。

3 消火活動への備え

市及び消防機関は、平常時より機関相互間の連携の強化を図る。

第4 防災知識の普及

市は、全国火災予防運動、防災週間等を通じ、各種広報媒体を活用することにより住民の防災知識の普及、啓蒙を図る。

第2章 災害応急対策計画

第1節 発災直後の情報の収集・連絡

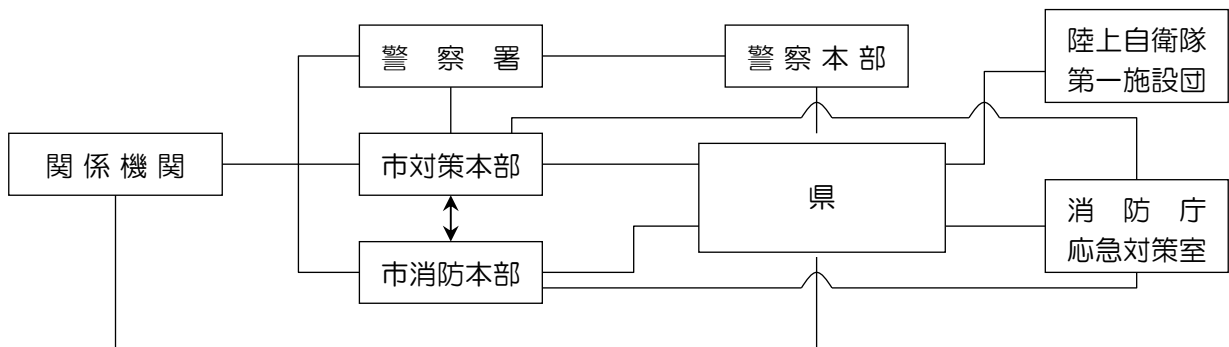
第1 災害情報等の収集・連絡

市は、火災の発生状況、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県へ連絡するものとする。併せて、「火災・災害等即報要領」に基づき、消防庁に対しても覚知後30分以内で可能な限り早く報告する。

市は、県へ応急対策の活動状況及び対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡するとともに、県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市に連絡する。

第2 大規模火災情報等の収集・連絡系統

大規模火災情報等の収集・連絡系統及び連絡先は次のとおりとする。



機 関 名	担 当 部 署	電話番号（夜間・休日の場合）
消 防 庁	応 急 対 策 室	03-5253-7527 宿直室 03-5253-7777 03-5253-7537(FAX) 03-5253-7553(FAX)
陸上自衛隊 施設学校	警備課防衛班	029-274-3211 駐屯地当直司令 内線 234 内線 302
茨 城 県	消 防 安 全 課 防 災 ・ 危 機 管 理 課	029-301-2896（昼） 029-301-2885（夜間）
警 察 本 部	警 備 課 地 域 課	029-301-0110 総合当直 内線 5751、3571 029-301-0110

第2節 活動体制の確立

第1 市の活動体制

市は、発災後速やかに、職員の参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な非常体制をとるものとする。

職員の動員配備体制区分の基準及び内容は、次のとおり定める。

体制	基準	配備人員	災害対策本部等の設置
特別警戒体制 (事前配備)	①大規模火災により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	あらかじめ定める防災関係職員	災害特別警戒本部を設置する。
非常体制	①大規模火災により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	大規模火災応急対策が円滑に行える体制	災害対策本部を設置する。

災害対策本部の設置基準及び内容は、次のとおり定める。

体制区分	基準	廃止基準
特別警戒体制 (事前配備)	①大規模火災により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	①大規模火災による多数の死傷者発生のおそれがなくなった場合 ②その副市長が必要なしと認めた場合
非常体制	①大規模火災により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	①大規模火災応急対策をおおむね完了した場合 ②その市長が必要なしと認めた場合

第2 自衛隊の災害派遣

市は、自衛隊の災害派遣の必要性を大規模火災の規模や収集した被害情報から判断し、必要と認められた場合は、直ちに県に要請する。

第3節 救助・救急、医療及び消火活動

第1 救助・救急活動

消防本部は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ他の関係機関に応援を要請するものとする。

第2 資機材等の調達

活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行する。必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行う。

第3 医療活動

地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第15節「医療・助産計画」のとおり、関係防災関係機関との密接な連携のもとに、医療機関及び救護所の設置、応急処置の実施、医療機関への搬送などの医療救護活動を行うものとする。

第4 消火活動

災害発生後速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。また、被災地以外の市町村は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。

第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとし、必要に応じて警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。

交通規制にあたっては、関係機関は、相互に密接な連絡をとるものとする。

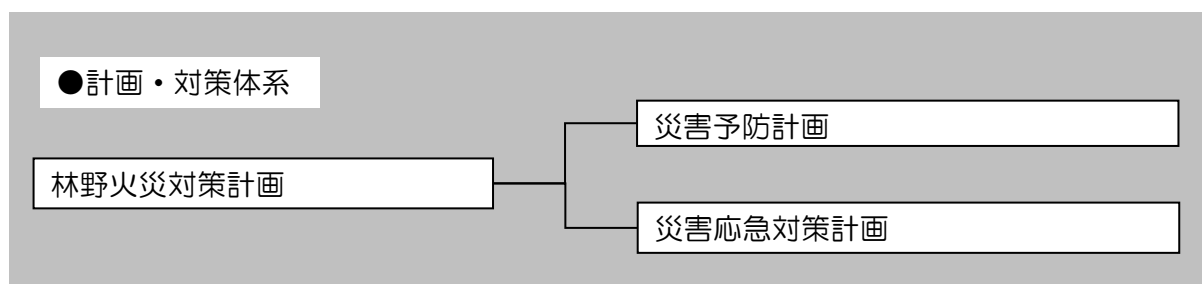
第5節 関係者等への的確な情報伝達活動

火災の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等、被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細かな情報を、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て適切に提供するものとする。

第9編 林野火災対策計画

第9編 林野火災対策計画

市内において、林野火災が発生した場合、できるだけ被害を最小限にとどめるため、早期に初動体制を確立して、その拡大を防止し被害の軽減を図るため、関係機関は次の対策を講じる。



関係部課（班）	防災管理課（防災班）、消防本部
---------	-----------------

※関係部課は予防担当、（班）は応急・復旧担当部署名

第1章 災害予防計画

林野火災の発生を未然に防止するとともに、発災時の被害の軽減を図るため、関係機関は次の対策を講じるものとする。

第1節 林野火災に強い地域づくり

第1 林野火災予防対策

林野火災発生原因のほとんどは、たばこの不始末等失火によるものであるため、火災の発生しやすい時期に重点的に森林パトロールや予防広報を実施し、防火思想の普及を図る。

第2 林野火災特別地域対策事業の推進

林野火災の発生又は拡大の危険度の高い地域を林野火災特別地域に決定し、林野火災特別地域対策事業計画に基づいて事業を推進することにより、林野火災対策の強化を図る。

第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、応急復旧への備え

第1 情報の収集・連絡体制の整備

1 情報の収集・連絡

市は、災害応急対策の円滑な実施を図るため、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るものとする。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図る。また、平常時から消防職員や消防団員などによるパトロールを実施し、林野火災の出火防止に努める。さらに、緊急時の通報連絡体制を確立するとともに、災害現場や関係機関等で情報収集・連絡にあたる要員をあらかじめ定めるなど緊急時の体制整備を図る。

2 通信手段の確保

非常通信体制を含めた林野火災時における通信手段については、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第5節第1「通信手段の確保」のとおりである。

第2 災害応急体制の整備

1 職員の体制

市及び消防機関は、職員の非常参集体制、応急活動のためのマニュアルの作成等、災害応急体制を整備するとともに、実践的な防災訓練を実施し、災害時の活動手順、関係機関との連携等について徹底を図り、体制の整備等、必要な措置を講じる。

2 防災関係機関相互の連携体制

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であることから、それぞれの機関は、応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化する。

3 緊急時ヘリコプターの離発着場の把握と整備

市は、緊急時ヘリコプターの離発着場及び補給基地の整備、維持管理に努める。

第3 救助・救急、医療及び消火活動への備え

1 救助・救急活動への備え

迅速な救助・救急活動を行うため、必要な救急救助用資機材の整備に努める。

2 医療活動への備え

医療活動への備えとしては、地域防災計画（震災対策計画編）第1章第13節「医療救護活動への備え」のとおりである。

3 避難収容活動、施設・設備の応急復旧活動への備え

避難場所、避難路をあらかじめ指定し、住民に周知するとともに、災害時の避難誘導計画を作成し、定期的な訓練を通して災害弱者に配慮した避難誘導體制の整備に努める。また、それぞれの所管する施設、設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため、あらかじめ資機材を整備するものとする。

第4 緊急輸送活動への備え

災害時の交通規制を円滑に行うため、交通規制が実施された場合の運転者の義務等について、平常時から周知を図る。

第5 防災関係機関の防災訓練の実施

市及び消防機関は、相互に連携し、地域住民等を含めた防災訓練を実施するものとし、様々な条件での設定をするなど実践的な訓練に努める。

第2章 災害応急対策計画

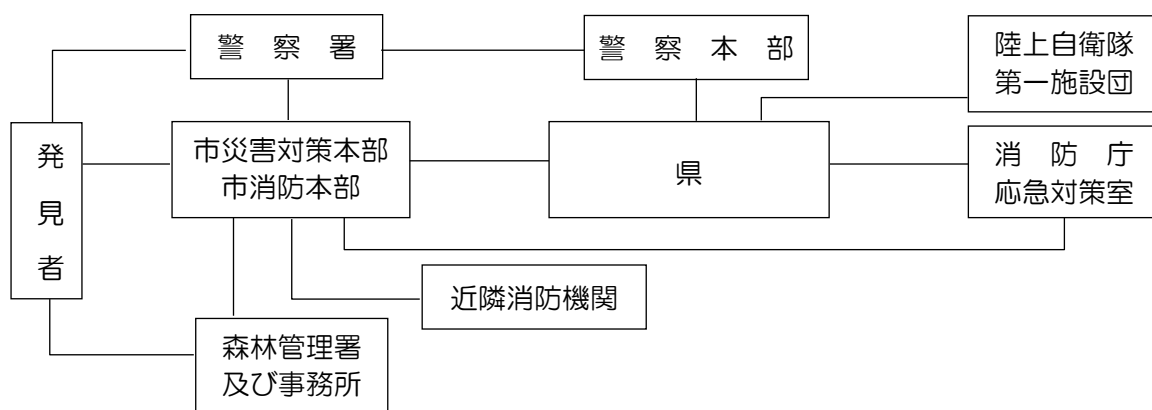
第1節 発災直後の情報の収集・連絡

第1 林野火災情報等の収集・連絡

市は、林野火災の発生状況、人的被害の状況、林野の被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県へ連絡するものとする。併せて、「火災・災害等即報要領」に基づき、消防庁に対しても覚知後30分以内で可能な限り早く報告する。

第2 林野火災情報等の収集・連絡系統

林野火災情報等の収集・連絡系統及び連絡先は次のとおりとする。



機 関 名	担 当 部 署	電話番号（夜間・休日の場合）
消 防 庁	応 急 対 策 室	03-5253-7527 宿直室 03-5253-7777 03-5253-7537(FAX) 03-5253-7553(FAX)
陸上自衛隊 施設学校	警 備 課 防 衛 班	029-274-3211 駐屯地当直司令 内線 234 内線 302
茨 城 県	消 防 安 全 課 防 災 ・ 危 機 管 理 課	029-301-2896（昼） 029-301-2885（夜間）
警 察 本 部	警 備 課 地 域 課	029-301-0110 総合当直 内線 5751、3571 029-301-0110

第3 応急対策活動情報の連絡

市は、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を県に連絡し、応援の必要性等を連絡する。

第2節 活動体制の確立

第1 市の活動体制

市は、林野火災発災後速やかに、職員の参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な非常体制をとるものとする。

職員の動員配備体制区分の基準及び内容は、次のとおり定める。

体制	基準	配備人員	災害対策本部等の設置
特別警戒体制 (事前配備)	①林野火災により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	あらかじめ定める防災関係職員	災害特別警戒本部を設置する。
非常体制	①林野火災により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	林野火災応急対策が円滑に行える体制	災害対策本部を設置する。

災害対策本部の設置基準及び内容は、次のとおり定める。

体制区分	基準	廃止基準
特別警戒体制 (事前配備)	①林野火災により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 ②その他の状況により、副市長が必要と認めた場合	①林野火災による多数の死傷者発生のおそれがなくなった場合 ②その副市長が必要なしと認めた場合
非常体制	①林野火災により、多数の死傷者が発生した場合 ②その他の状況により、市長が必要と認めた場合	①林野火災応急対策をおおむね完了した場合 ②その市長が必要なしと認めた場合

第2 自衛隊の災害派遣

市は、自衛隊の災害派遣の必要性を林野火災の規模や収集した被害情報から判断し、必要と認められた場合は、直ちに県に要請する。

第3節 救助・救急、医療及び消火活動

第1 救助・救急活動

消防本部は、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地災害対策本部等国の各機関、他の都道府県に応援を要請するものとする。

第2 医療活動

地域防災計画（風水害対策計画編）第2章第15節「医療・助産計画」に準じ、関係防災関係機関との密接な連携のもとに、医療機関及び救護所の設置、応急処置の実施、医療機関への搬送などの医療救護活動を行うものとする。

第3 地上消火活動

林野火災を覚知した場合は、火煙の大きさ、規模などを把握し、迅速に消火隊を整え出動するとともに、消防相互応援協定に基づく広域応援を要請するなど、火勢に対応できる消火体制を迅速に確立するものとする。

自主防災組織や住民は、林野火災発生後、初期段階において自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努めるものとする。

第4 空中消火活動

1 空中消火基地

消火薬剤準備場所、ヘリコプター離発着場、飛行準備場所（燃料集積所を含む）からなり、空中消火活動の拠点となる。空中消火の実施が決定された時点で、市は、県（消防防災課）及びヘリコプター運用機関と協議のうえ、適地を決めるものとする。

2 空中消火用資機材等

県内4カ所（石岡市消防本部、常陸大宮市消防本部、高萩市・日立市事務組合消防本部、消防学校）に管理されている消火薬剤散布装置をヘリコプターの機体下部に吊し、上空から散水、又は消火薬剤を散布する。

第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとし、必要に応じて警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。交通規制にあたっては、関係機関は、相互に密接な連絡をとるものとする。

第5節 関係者等への的確な情報伝達活動

林野火災の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等、被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細かな情報を、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て適切に提供するものとする。

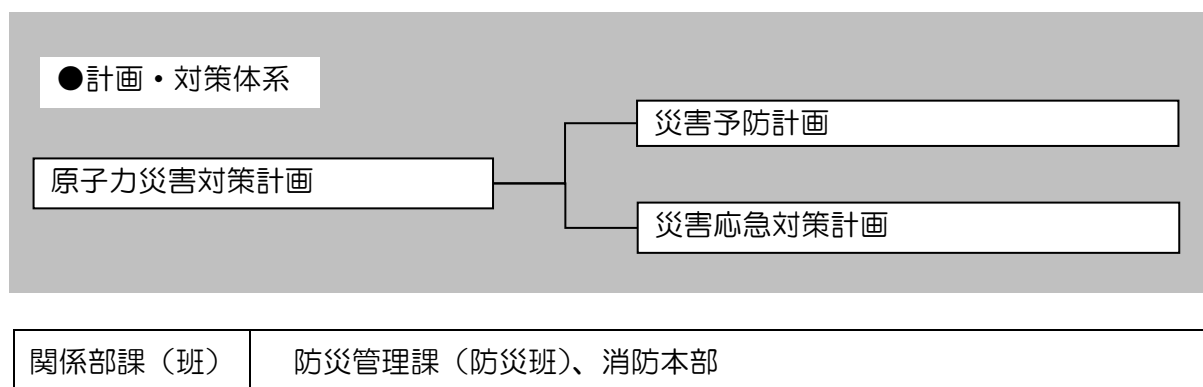
第6節 二次災害の防止活動

林野火災により、流域が荒廃した地域の下流部においては、土石流等の二次災害が発生するおそれがあることに留意し、二次災害の防止に努めるものとする。

第 10 編 原子力災害対策計画

第10編 原子力災害対策計画

原子力災害が発生した場合、被害の軽減及び復旧のために関係機関がとるべき対策について定める。



第1章 災害予防計画

第1節 各種資料の収集・整備及び調査研究

市は、住民への防護措置の必要性を判断するための資料等防災対策上必要な各種資料の収集・整備に努めるとともに、茨城県の行う防護対策のための調査研究の提供を受け、発災時の対応又は防災教育に資するものとする。

第2節 情報伝達・住民広報体制の確立

第1 情報の収集・連絡体制の整備

1 関係機関間の情報連携の確立

市は、発災時における情報収集に関して、県からの情報を収集、整理し、住民へ伝達する体制を整えると同時に、市消防本部等防災機関と連携して、要請があった場合、速やかに緊急応援体制に入れるよう努めるものとする。

第2 住民広報の体制

市は、県及び災害対策本部等からの住民への指示や情報の伝達が正確かつ迅速に行われるよう、以下の事項をはじめとして、体制の充実に努める。

1 広報文例の作成

市は、茨城県地域防災計画を参照のうえ、関係機関や学術研究者と十分に協議し、以下の点を考慮して広報文例を作成する。

- (1) 住民への知識の普及の度合いを勘案し、科学的根拠だけでなく住民の感覚を最大限に考慮して、住民が理解できるよう情報を整理する。
- (2) 放射線量のデータを伝達する場合には、その意味合いを理解するための情報（平常時の数値、法令等の基準・指標）を必ず付記する。

(3) 事故発生事業所の場所、避難対象区域、交通規制の状況等の情報を伝達する場合には、必ず地図を用いる。

2 外国人を含めた「住民問合せ窓口」対応体制の整備

市は、原子力の専門家、社会学者、報道機関と十分に協議しておく。

3 住民広報を重点的に実施する範囲

市は、茨城県地域防災計画における原子力災害に関する「住民広報を重点的に実施する範囲」とはなっていないが、原子力災害の持つ社会的影響の大きさを鑑み、茨城県地域防災計画に準じた広報体制を整備するよう努める。

第2章 災害応急対策計画

第1節 事故発生時の連絡及び初動活動

第1 原子力事業所の名称及び場所

原子力施設による事故が発生した場合、原子力事業者は茨城県に対して以下の事項を報告する。市は、茨城県からの連絡を受けて、必要な体制を検討するものとする。詳細は、茨城県地域防災計画を参照のこと。

- 1 原子力事業所の名称及び場所
- 2 事故の発生箇所
- 3 事故の発生時刻
- 4 事故の種類
- 5 検出された放射線量の状況、検出された放射線物質の状況又は主な施設・整備の状況等
- 6 その他事故の把握に参考となる情報

第2 事故発生時の広報

- 1 原子力事業者は、上記第1の通報の内容について、報道機関に対し、速やかに広報を実施する。
- 2 市は、上記1の通報の内容及びあらかじめ作成した広報文例に従い住民がとるべき当面の行動指針について、住民に対し速やかに広報を実施する。

第3 活動体制

市は、茨城県等から原子力災害発生時の連絡を受けたときは、速やかに情報収集体制に入ると同時に、災害の規模に応じて、速やかに援助体制に入ることができるよう、体制を整備する。

また、同時に住民に対する広報を実施し、民心の安定を図るよう努めるものとする。

1 職員の招集体制区分の基準・内容及び災害対策本部等の設置基準

職員の配備の決定基準は、原子力災害の状況等により次のとおり定める。

体制区分	基準	災害対策本部等の設置
警戒体制 (事前配備)	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒事態の発生 ・総務部長が災害警戒本部の設置を必要と認めたとき 	警戒本部を招集する。
非常体制	<ul style="list-style-type: none"> ・施設敷地緊急事態の発生 ・本部長が災害対策本部の設置を必要と認めたとき ・全面緊急事態の発生 	災害対策本部を設置する。

各体制の配備人員については、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章災害応急対策計画第1節第2「配備基準」のとおりである。

2 職員の招集体制の決定

（警戒体制）

原子力災害情報、被害情報等に基づく報告をもとに、総務部長が職員の招集体制区分の決定基準に基づき決定する。ただし緊急を要し、総務部長が不在かつ連絡不能の場合は、防災管理課長が代行する。

（非常体制）

情報をもとに、市長が状況を判断し、決定する。ただし、緊急を要し、市長が不在かつ連絡不能の場合は、副市長が代行する。

（決定者）

上記体制の決定者は次のとおりとする。

	決定者	代決者	
		1	2
警戒体制	総務部長	防災管理課長	防災管理課 危機管理係 課長補佐
非常体制	市長	副市長	教育長

3 職員の招集

各体制の招集については、地域防災計画（風水害対策計画編）第2章災害応急対策計画第1節第2「配備基準」のとおりである。

第4 初期活動

1 現地情報の収集

市は、原子力事故が発生した旨の情報を得た場合、茨城県の整備する災害情報システム等を活用して、被災状況の収集に努める。

2 気象情報の収集

原子力災害が発生した場合、発生時の風向等によっては本市域も被災する可能性がある。

このため、市は、市消防本部と協力して、原子力事故が発生した旨の情報を得た場合、速やかに風向等気象情報を収集・分析するものとする。

3 広報

市は、県と連携し、事故の状況、住民がとるべき行動の指針等について、住民に対し定期的に広報を行う。

第2節 原子力災害対策本部の設置

第1 茨城県原子力災害対策本部の設置基準

県知事は、茨城県地域防災計画に記してある基準により、茨城県原子力災害対策本部を設置する。

市は、県が原子力災害対策本部を設置した場合の職員の招集区分体制等を、あらかじめ取り決めておくよう努める。

第2 茨城県原子力災害対策本部の組織及び所掌事務

茨城県原子力災害対策本部の組織及び所掌事務については、茨城県地域防災計画を参照のこと。

第3 関係機関等の連携

市は、茨城県地域防災計画（原子力災害対策計画編）で規定される関係市町村ではないが、茨城県原子力災害対策本部が設置された場合は、茨城県及び市消防本部等消防関係機関、隣接市町村との連絡を密にし、緊急の事態に対応できるよう体制を整備する。

第3節 緊急時モニタリング

市は、発災時に緊急時モニタリングセンターから緊急時モニタリングの実施について協力を求められた場合は、その実施に関して協力する。

なお、緊急時モニタリングの詳細に関しては、茨城県地域防災計画を参照のこと。

第4節 広報

第1 県広報の基本方針

原子力災害対策本部長（県知事）は、事故発生時の住民の混乱を防止し適切な行動へ導くため、住民への情報提供、指示の伝達及び報道機関への情報提供に関し、国、所在・関係周辺・近隣市町村、防災関係機関（指定（地方）公共機関として指定されている報道機関を含む）及び事故発生事業所と密接に連携し広報を行うものとする。

この場合に、放射線量のデータや事故の状況、交通規制の現況などの「事実の情報」については、判断を加えることなく、そのまま住民や報道機関に情報を提供する。一方、住民がとるべき行動の指針（避難・屋内退避等）などの「行政判断」については、住民に混乱を生じさせないように、行政機関が判断した後、直ちに住民や報道機関に情報を提供する。

また、広報の基本的な内容については、オフサイトセンター（国の現地事故対策連絡会議又は原子力災害合同対策協議会）の場を通じて、必要に応じ調整を行う。

情報の伝達手段は、防災行政無線、テレビ・ラジオ・ホームページ、広報車等を広報対象及び内容に応じて効果的・効率的に活用し、広報文例に従い繰り返し広報することとする。

また、情報提供の空白期間が生じないように、特段の状況変化がなくても、定期的な情報提供に心がけるとともに、流言飛語の発生や交通混乱等を防止するため、茨城県民全体を対象として広報を行うこととする。

情報提供に際しては、情報の発信元を明確にし、分かりやすい広報に心がけるとともに、視聴覚障がい者、外国人等にも配慮し、テレビやラジオ等における字幕や文字放送、外国語による放送等の協力を得る。

第2 茨城県の行う広報

情報の伝達手段は、防災行政無線、テレビ・ラジオ、ホームページ、広報車等を広報対象及び内容に応じて効果的・効率的に活用し、広報文例に従い繰り返し広報することとする。

第3 市が行う広報

（1）市長は、あらかじめ作成する広報文例に従い、市の状況に応じ次の事項について広報を行う。

- ① 事故の概要
- ② 事故発生事業所における対策の状況
- ③ 事故の状況及び環境への影響とその予測
- ④ 国・県・市及び防災関係機関の対策状況
- ⑤ 農林畜水産物等の放射性核種濃度測定の結果及び出荷制限等の状況
- ⑥ 住民のとるべき行動の指針及び注意事項
- ⑦ 交通規制、避難経路や避難所等の状況
- ⑧ その他必要と認める事項

なお、市が所管業務に係る対策のために行う広報のうち、情報の混乱防止上必要なものについては、本部長（県知事）と連絡、調整のうえ、行う。

- (2) 市長は、防災行政無線、ホームページ、広報車及び立て看板等できる限りの手段を用いて広報の徹底を図る。

第4 原子力事業者の行う広報

原子力事業者は、事故の状況、自ら行う応急対策の実施状況等について、報道機関に対し定期的に広報を行う。

第5 事故の各段階に応じた広報

- (1) 事故発生時における広報については、次に掲げる各段階等に応じ、迅速かつ的確な広報を行うとともに、定期的な広報に努める。
- ① 事故発生時
 - ② 施設敷地緊急事態発生時（本部設置時）
 - ③ 応急対策実施区域設定時
 - ④ 事故等の状況変化があった場合
 - ⑤ 緊急時モニタリング結果が集約された場合
 - ⑥ 放射性物質の放出等の状況変化があった場合
- (2) 広域媒体としては、それぞれの持つ特徴を踏まえ、以下のとおりとする。
- ① 事故の状況、国、県、市の対応状況等、多くの情報を提供する場合や、住民に一般的な注意を促す場合には、テレビ、ラジオ等を活用する。
 - ② 住民に避難・屋内避難等の具体的な行動を求める指示等を行う場合には、確実に伝達するため、あらゆる広報媒体を活用する。特に、防災行政無線の屋外支局の聞き取りにくい地域、人の多く集まる場所等においては、広報車等を活用し、重点的に巡回させる。
- (3) 各段階に広報において、特に留意すべき点は以下のとおりである。
- ① 事故発生後、初期の段階
「落ち着いて、指示を待つことが重要」ということに重点を置く。
 - ② 住民に具体的な行動を求める段階
 - ア 対象となる地域名、とるべき行動を具体的に示し、あらゆる広報媒体を活用し対象地域を中心に、重点的な広報を行う。
 - イ 対象地域外では、対象地域でないことを明確にしたうえで、協力を求めるための広報を広範囲にわたって行う。
 - ③ 避難・屋内退避等の住民に求める行動が地域に応じて異なる場合
 - ア それぞれの措置の相違を具体的に説明する。
 - イ それぞれの対象地域を具体的な地域名等で明示し、地域に応じた広報を行う。
 - ④ 避難所等における広報
退避所、集合場所、避難所等においては、情報不足によるパニックを回避するため、定期的に情報を提供する。

第 5 節 避難・屋内退避等

第 1 避難・屋内退避等の基本方針

1 避難・屋内退避等の指標

放射性物質が環境中に放出された後の防護措置は、下記の基準により「避難」、「屋内退避」又は「一時移転」の措置を講じるものとする。

基準の種類	基準の概要	初期設定値 ^{注1)}	防護措置の概要
OIL 1	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、住民等を数時間内に避難や屋内退避等させるための基準	500 μ Sv/h (地上 1 m で計測した場合の空間放射線量率 ^{注2)})	数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施。(移動が困難な者の一時屋内退避を含む)
OIL 2	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、地域生産物 ^{注3)} の摂取を制限するとともに、住民等を 1 週間程度内に一時移転させるための基準	20 μ Sv/h (地上 1 m で計測した場合の空間放射線量率 ^{注2)})	1 日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに、1 週間程度内に一時移転を実施

注 1) 「初期設定値」とは緊急事態当初に用いる OIL の値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合には OIL の初期設定値は改定される。

注 2) 本値は地上 1 m で計測した場合の空間放射線量率である。実際の適用にあたっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上 1 m での線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。OIL 1 については緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率 (1 時間値) が OIL 1 の基準値を超えた場合、OIL 2 については、空間放射線量率の時間的・空間的な変化を参照しつつ、緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率 (1 時間値) が OIL 2 の基準値を超えたときから起算しておおむね 1 日が経過した時点の空間放射線量率 (1 時間値) が OIL 2 の基準値を超えた場合に、防護措置の実施が必要であると判断する。

注 3) 「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの (例えば野菜、該当地域の牧草を食った牛の乳) をいう。

2 避難所の開設、運営等

- (1) 市は、県の協力のもと、緊急時に必要に応じ避難所を開設し、住民等に対し周知徹底を図る。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認のうえ、管理者の同意を得て避難所として開設する。
- (2) 市は、県の協力のもと、各避難所の適切な管理、運営を行う。この際、避難所等における正確な情報の伝達、食料、水等の配布、安定ヨウ素剤の準備、避難退域時検査の実施、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力を得ながら必要な体制を整える。

3 学校等施設における避難措置

学校等施設において、児童・生徒等の在校時に原子力災害が発生し、避難の指示等があった場合は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき、教職員引率のもと、迅速かつ安全に児童・生徒等を避難させるものとする。また、児童・生徒等を避難させた場合及び児童・生徒等を保護者へ引渡した場合は、速やかにその旨を連絡するものとする。

4 不特定多数の者が利用する施設における避難措置

斎場やショッピングセンター等の不特定多数の者が利用する施設において、原子力災害が発生し避難指示等があった場合は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき、避難させるものとする。

第6節 原子力災害医療

市は、緊急医療センター長より救護所の設置要請があった場合は、適地の選定等、直ちに受入れ体制を整えるものとする。その際、救護所の運営は、緊急医療センターによるものとする。

なお、原子力災害医療の内容に関しては、茨城県地域防災計画を参照のこと。

第7節 飲食物等に関する措置

本部長（県知事）は、原子力災害対策指針に基づいたOILの値や食品衛生法上の基準値を踏まえた国の指導・助言及び指示に基づき、速やかに措置を講ずるものとする。

市は、原子力施設から比較的遠隔にあるため、茨城県地域防災計画における所在・関係周辺市町村となっていないが、市内の放射性物質濃度が国の定める基準を上回った場合は、所在・関係周辺市町村と同様の措置をとるものとする。

なお、オフサイトセンターが立ち上がった後、同センターの原子力災害合同対策協議会において、飲食物等に関する措置について協議し、当該措置について結論を得た場合には、国から茨城県への指示、又は本部長（県知事）から所在・関係周辺市町村長への指示があったものと見なすものとする。

第1 飲料水に関する措置

市長は、市内の放射性物質濃度が基準を超えた場合は、汚染水源の使用禁止、汚染飲料水の飲用禁止等の措置を講ずるものとする。

第2 食料等に関する措置

市長は、市内の放射性物質濃度が基準を超えた場合は、住民、農畜水産物等の集荷機関、市場等に食料等の摂取及び採取の禁止、出荷制限等必要な措置を講じるよう指示するものとする。

第3 飲料水及び食料等の供給

市長は、市内の住民及び団体等に対し、飲料水あるいは食料等の摂取制限等の措置を指示したときは、周辺関係市町村及び防災関係機関の長と協力して必要な飲料水、食料等の確保・供給に努める。

第8節 緊急輸送

第1 緊急輸送の順位

緊急時の輸送にあたっては、本部長（県知事）の調整により以下の順で行う。

- 第1順位 人命救助、緊急活動に必要な輸送、国の現地対策本部長、茨城県及び所在・関係周辺市町村の災害対策本部長（又はその代理者）など
- 第2順位 避難者の輸送、災害状況の把握・進展予測のための専門家（支援・研修センターの関係者を含む）及び資機材の輸送
- 第3順位 災害応急対策を実施するための要員、資機材の輸送
- 第4順位 住民の生活を確保するために必要な物資の輸送
- 第5順位 その他災害応急対策のために必要な輸送

第2 緊急輸送の範囲

- 1 救助・救急活動、医療・救護活動に必要な人員、資機材
- 2 避難者等の搬送
- 3 国の現地対策本部長、茨城県、所在・関係周辺市町村の災害対策本部長（又はその代理者）等、災害対策要員（原子力災害現地対策本部要員、原子力災害合同対策協議会及びその下に設置される関係各班の構成員）、国の専門家（支援・研修センターの関係者を含む）、緊急モニタリング要員等及び必要とされる資機材
- 4 屋内退避所、避難所を維持、管理するために必要な人員、資機材
- 5 一般医療機関、初期医療機関、原子力災害拠点病院、高度被ばく医療支援センターへ搬送する一般傷病者、被ばく者等
- 6 食料、飲料水等生命の維持に必要な物資
- 7 その他緊急に輸送を必要とするもの

第3 緊急輸送体制の確立

緊急輸送体制の順位は、本部長（県知事）が災害対策の事務として行う。市は、市域が原子力災害の危険下になかったとしても、茨城県原子力災害対策本部の指示又は独自の判断に基づき、緊急輸送体制の確立に協力するものとする。

第9節 関係機関等への協力要請

国、茨城県、市町村及び関係機関等は、相互に協力し、応急対策活動を円滑に実施するものとする。

防災関係機関等への協力要請事項をまとめると以下のとおりである。

第1 防災関係機関等への協力要請

本部長（県知事）は、支援・研修センターと連携のもと、国、所在・関係周辺市町村及び関係機関等の長に対し応急対策活動を円滑に実施するため協力を要請する。市及び市内の各機関は、要請に対して対応できる体制づくりに努めるものとする。

なお、本部長（県知事）の協力要請に関して、市ないし市域の各機関に関連のあるものは次のとおりである。

1 事故発生時（応急対策が必要と判断した場合）

防災関係機関等に対する活動準備要請

2 避難・屋内退避等実施時

関係機関等に対し、広報、要員・資機材の配備、避難誘導及び避難者の緊急搬送等への協力要請

3 原子力災害医療実施時

(1) 一社団法人茨城県医師会長に対し、原子力災害医療への協力要請

(2) 消防機関に対し、被ばく者搬送の支援要請

(3) 関係機関等に対し、放射線測定用資機材等の提供要請

4 緊急輸送実施時

運輸機関等に対し、人員、車両等の派遣等の支援要請

第2 広域防災関係機関等への協力要請

本部長（県知事）は、事故の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば所在・関係周辺市町村以外の市町村や、関係14都道府県で締結された「原子力災害時の相互応援に関する協定」を活用するなどして関係都道府県などに対し、災害応急対策要員の派遣、資機材の提供等の応援を指示し、又は要請する。

また、本部長（県知事）は、必要に応じて、消防庁に緊急消防援助隊の派遣要請を行うものとする。

県警察本部長は、必要に応じて、他の都道府県警察広域緊急援助隊の派遣要請を行うものとする。

第10節 避難行動要支援者対応

第1 広報

本部長（県知事）は、視聴覚障がい者、外国人に配慮し、報道機関、語学ボランティアの協力を得て、テレビ、ラジオ、ホームページ等を活用して、字幕や文字放送、外国語放送等による情報提供を行う。

また、外国人からの問い合わせ等に対応するため、相談窓口を設置し、総合的な相談に応じる。

市においても、必要に応じて相談窓口等を開設し、避難行動要支援者の個別的な相談に応じるとともに、県の相談窓口をあっせんする等の事務を行う。

第2 避難・屋内退避等

- 1 市長は、必要に応じて、避難行動要支援者に対して車両による搬送、受入体制の充実している施設への搬送等の措置を講ずる。その場合は、自主防災組織の協力を得るほか、茨城県災害対策本部の機動班、警察、自衛隊等の関係機関やその他の原子力事業所へ協力を要請する。
- 2 市長は、社会福祉施設等管理者から避難・屋内退避等についての援助要請があった場合は、関係機関、自主防災組織と協力してこれにあたる。
- 3 社会福祉施設等管理者は、入所者等の避難誘導等を行うとともに、介護職員等を確保するため、施設間の応援協定等に基づき、他の社会福祉施設等に対し応援を要請する。
- 4 市長は、必要に応じて、自主防災組織、ボランティア及び地域ケアシステムの在宅ケアチーム等により、避難所等の避難行動要支援者に対して、巡回により保健福祉等の各種サービスを提供する。また、必要に応じて、精神医学等の専門家、ボランティアの協力を得て、避難行動要支援者の心のケア対策を実施する。
- 5 市長は、避難所等の外国人に対し、語学ボランティア等の協力を得て、定期的な情報提供に努める。

第11節 防災業務関係者の防護対策

第1 防災業務関係者の安全確保

市ないし各機関の責任者は、防災業務関係者が被ばくする可能性のある環境下で活動する場合には、適切な被ばく管理を行うとともに、災害特有の異常な心理下での活動において冷静な判断と行動がとれるよう配慮する。

また、二次災害発生の防止に万全を期するため、被ばくの可能性のある環境下で作業する場合における防災業務従事者相互の安全チェック体制を整えるなど、安全管理に配慮する。

第2 防護対策

- 1 市ないし各機関の責任者は、必要に応じ防災業務関係者に対し、防護服、防護マスク、線量計等の防護資機材の装着、ヨウ素剤の配備等及び必要な措置をとるよう指示する。
- 2 防護資機材に不足が生じた場合、又は生じるおそれがある場合には、市ないし各機関の責任者は、業者より調達を行うほか、県に調達の要請を行う。

第3 防災業務関係者の被ばく管理

- 1 防災業務関係者の被ばく管理は、原則として各機関独自で行うものとするが、これが困難な場合、本部長（県知事）に対して被ばく管理の援助・応援を要請する。
- 2 市ないし各機関の責任者は、応急対策を行う職員の安全確保のため、オフサイトセンター等において、国、茨城県、他市町村、原子力事業者及び支援・研修センター等と相互に密接な情報交換を行う。